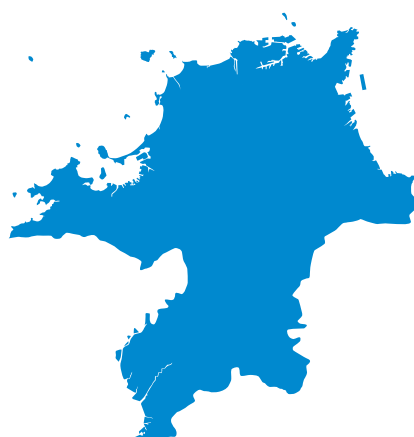


第2期

福岡県人口ビジョン・

地方創生総合戦略



2020→2024
令和2年度 令和6年度

第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定に当たって

わが国の人口は、2008（平成20）年をピークに減少局面に入っており、高齢化の急速な進展と出生数の減少が続いています。また、1996（平成8）年以降、一貫して東京圏への転入超過、いわゆる東京一極集中が進んでいます。

これらの課題に対応するため、2014（平成26）年、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国と地方が一丸となった地方創生の取り組みが行われてきました。

本県においても、2015（平成27）年12月、第1期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略を策定し、人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための施策を実施してきました。

その結果、本県の人口は、これまで増加基調を維持してきましたが、近い将来、減少局面に入ることが見込まれており、歯止めをかけるための取り組みを進めることが喫緊の課題です。



人口減少や少子高齢化が進むと地域経済は縮小し、地域住民の生活に不可欠なサービスの維持、確保が困難となる恐れがありますが、時代の潮流を見据え、創意工夫のある取り組みを進めることが、活力ある地域社会の実現につながります。

例えば、AI、IoT、ロボットといった未来技術は、産業の生産性を飛躍的に高め、介護負担の軽減など、人材不足の解消にもつながります。

また、人生100年時代に向けて、一人ひとりが健康を維持・増進するとともに、女性、高齢者、障がいのある人、外国人など誰もが活躍し、その能力を発揮することにより、地域の活力を維持することができます。

このことから、第1期の成果と第2期に向けた課題を検証するとともに、社会経済状況の変化、県民の皆さまのニーズ、市町村における課題などを踏まえ、第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略を策定することとしました。

地方創生の基本は、「誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、安心して子どもを産み育てていくことができる地域社会をつくること」です。

アジアに近い地理的優位性、多様な産業集積、優秀な人材など、本県の強みを活かして地方創生の実現に取り組み、「人」と「地域」を元気にし、福岡県のさらなる前進、発展のため、全力を尽くしてまいります。

皆さまの一層のご理解とご協力をお願いします。

令和2年3月

福岡県知事 小川 洋

CONTENTS

第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略

目次

第1章 総論

i はじめに	2
ii 第1期地方創生総合戦略の成果と第2期に向けた課題	4
iii 県民及び市町村のニーズについて	7
iv 持続可能な開発目標（SDGs）について	10

第2章 人口ビジョン

1 人口の現状

(1) 近づきつつある人口のピークアウト	12
(2) 人口増減の大きな要因と構造	14
(3) 就業人口の推移と産業別就業人口	18
(4) このままの状況で推移した場合の将来人口	19

2 人口の将来展望

(1) 県民が希望する出生率	20
(2) 将来にわたる地域の拠点性	21
(3) 県人口の将来展望	22

第3章 地方創生総合戦略

基本目標1 「魅力ある雇用場」をつくる	28
基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	38
基本目標3 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる	43
基本目標4 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる	49
地方創生総合戦略の基本目標、取組方向とSDGsとの関係	62

第4章 広域地域振興圏の現状と施策の方向性

①北九州市圏域	69
②遠賀・中間圏域	76
③京築圏域	82
④福岡市圏域	88
⑤筑紫圏域	94
⑥糟屋中南部圏域	100
⑦宗像・糟屋北部圏域	106
⑧糸島圏域	112
⑨朝倉圏域	118
⑩八女・筑後圏域	124
⑪久留米圏域	130
⑫有明圏域	136
⑬直方・鞍手圏域	142
⑭飯塚・嘉穂圏域	148
⑮田川圏域	154

参考資料

第1期地方創生総合戦略における重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況	162
第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定経過	168
福岡県総合計画審議会 委員名簿	169

第1章

総論

i はじめに

1 策定の趣旨

人口減少・少子高齢化の進展や東京一極集中の継続により、全国的に地方創生への取組みが求められる中、本県では、2015（平成 27）年 12 月、人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための施策をまとめた第 1 期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略（以下「第 1 期総合戦略」という。）を策定し、魅力ある雇用の場の創出、少子化対策、人材の育成、安全・安心で活力ある地域づくりなど、人口の自然増、社会増両面からの取組みを推進してきました。

この結果、本県の人口はこれまで増加基調を維持し、また、目標を大きく上回る就業者数の増加を達成するなどの成果が生まれましたが、東京圏との転出・転入の不均衡が拡大しており、直近の状況では、人口減少局面に入る可能性もあります。

一方、第 1 期総合戦略の策定から 4 年以上が経過し、未来技術※の進展、働き方改革、外国人との共生など、本県を取り巻く社会経済状況は大きく変化しています。

また、県が毎年実施している「県民意識調査」では、女性・高齢者・障がいのある人など、誰もが住み慣れた地域で暮らしていける社会づくりに対して毎年高いニーズがある一方で、近年、公共交通の確保や、観光振興に対するニーズが高くなっているなどの変化が見られます。

2015（平成 27）年 9 月に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」では、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として SDG s（持続可能な開発目標）が掲げられています。SDG s は、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものであり、地方創生の取組みにもつながります。

以上のことから、第 1 期総合戦略の成果と第 2 期に向けた課題を検証するとともに、社会経済状況の変化、県民の皆様のニーズ、市町村における課題、SDG s の考え方を踏まえた見直しを行い、第 2 期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略を策定するものです。

※ 未来技術

情報通信技術など Society5.0 の実現に向けた技術のこと。各々の地域特性に応じて有効に活用することで、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、地域の魅力を向上させるものと期待される。

2 第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の構成

(1) 人口ビジョン

本県における人口の現状と県民の希望する子どもの数などを踏まえた将来展望を示します。

(2) 地方創生総合戦略

人口ビジョンを踏まえ、地方創生の実現に向けた基本目標、その取組方向、具体的な施策を示します。

また、基本目標の達成に向け、施策ごとに「重要業績評価指標（KPI）」を設定します。

明確なPDCAサイクルの下に施策の効果をKPIにより検証し、必要な改善を行っていくこととします。

＜4つの基本目標＞

- ① 「魅力ある雇用場」をつくる
- ② 結婚、出産、子育ての希望をかなえる
- ③ 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる
- ④ 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

(3) 広域地域振興圏の現状と施策の方向性

地方創生総合戦略の実効性を高めるため、通勤・通学の人口動態、地理的状況、歴史的経緯などを総合的に勘案して設定している15の広域地域振興圏ごとに現状を分析し、それぞれの地域特性を踏まえ、今後の施策の方向性を提示します。

3 計画期間

2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とします。

ii 第1期地方創生総合戦略の成果と第2期に向けた課題

県では、第1期地方創生総合戦略において、地方創生の実現に向けた4つの基本目標を掲げるとともに、基本目標ごとに数値目標と具体的な施策を示しました。

また、施策ごとに「重要業績評価指標（KPI）」を設定しました。

それらの検証による第1期地方創生総合戦略の主な成果と課題は以下のとおりです。

※ p.162「第1期地方創生総合戦略における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況」参照

○基本目標1「魅力ある雇用の場」をつくる

（概要）

本県経済の原動力である中小企業に対する総合的な支援をはじめ、将来の発展を支える先端成長産業の育成、農林水産業の収益力強化など、各地域が持つ特性や資源を活かした産業振興に取り組みました。

（数値目標）

雇用者創出数（純増）1万人（5年間累計）

若い世代を中心に、正規雇用の確保に努める

（取組方向）

中小企業、先端成長産業、観光、企業誘致等、農林水産業、就職支援

（主な成果と課題）

- ・「雇用者創出数」は11万5千人増加（H26年：2,444千人→H30年：2,559千人）。また、若年者における正規雇用の割合も増加（H24年：60.3%→H29年：63.2%）。
- ・H30年度の有効求人倍率は過去最高（H26年度：1.00倍→H30年度：1.59倍）。
- ・完全失業率は過去最低水準で推移（H26年：4.6%→H30年：2.9%）。
- ・今後、活力ある地域社会を維持するため、若者が地域で職を得、活躍できる「魅力ある雇用の場」づくりを更に進めていくことが必要。

○基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

（概要）

少子化の進行にはさまざまな要因が複雑に絡み合っており、「出会い、子育て、就職・仕事の支援」など、人それぞれのライフステージに合わせたきめ細かな施策を総合的に展開しました。

（数値目標）

- ・県民が「理想とする子どもの数」と「実際に持つつもりの子どもの数」の差を縮

小する ※¹

- ・平均初婚年齢の上昇を抑制する ※²

※¹ H25年度：理想の子どもの数 2.48 人、実際に持つつもりの子どもの数 2.09 人

※² 平均初婚年齢（H26 年：男性 30.7 歳、女性：29.2 歳）

（取組方向）

安定雇用、結婚応援、子どもと母性の健康、子育て

（主な成果と課題）

- ・「理想とする子どもの数」（H25 年度：2.48 人→H30 年度：2.44 人）と「実際に持つつもりの子どもの数」（H25 年度：2.09 人→H30 年度：2.08 人）について、差は縮小（H25 年度：差 0.39 人→H30 年度：差 0.36 人）したものの、いずれの数も減少。
- ・平均初婚年齢については、男性、女性ともにわずかに上昇（男性・女性 H26 年：30.7 歳・29.2 歳→H30 年：30.8 歳・29.3 歳）。
- ・合計特殊出生率は、全国平均と比較して高い（福岡県・全国 H26 年：1.46・1.42→H30 年：1.49・1.42）。
- ・今後、ライフステージに応じた施策をさらに積極的に進め、結婚・出産・子育ての希望に応えていくことが必要。

○基本目標3 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

（概要）

毎年約 2 万 5 千人の大学卒業生を輩出し、アジアを中心に約 1 万 9 千人の留学生が学んでいるといった本県の強みを活かし、県内大学と連携して地元就職を促進することで若者の転出を抑制するとともに、首都圏等からの人材還流を進めました。

（数値目標）

本県と大都市圏との転出・転入の不均衡を是正

※ 転出・転入の不均衡 0.4 万人（3,795 人/2013 年基準）

本県から東京圏への転出：25,332 人

東京圏から本県への転入：21,537 人

（取組方向）

人材育成、進学・就職、Uターン

（主な成果と課題）

- ・全国的な景気回復が続く中で、本県から東京圏への転出者数は増加（H25 年：25,332 人→H30 年：27,544 人）しているのに対し、東京圏から本県への転入者

数は減少（H25年：21,537人→H30年：20,961人）。

- ・全国的に見ても、H30年は日本人移動者で見て136,000人の東京圏以外から東京圏への転入超過（23年連続）を記録しており、東京一極集中に歯止めがかかっていない状況。
- ・このため、今後の地域の発展を担う人材の育成・定着を図るための取組みを更に進めていくことが必要。

○基本目標4 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

（概要）

地域ごとに異なる人口減少の諸課題に対処するため、地域の特性や資源を活かした地域振興を推進しました。また、医療、介護、予防、住まい、生活支援などを多様な主体と連携しながら充実させることで、地域住民の生活に不可欠なサービスを確保する取組みを実施しました。

（数値目標）

県内各圏域における「転出者数の人口に対する割合」の減少を図る

※ 転出者の割合（％）＝圏域外への転出者数（年間）／圏域人口

（取組方向）

地域振興、多様な主体の活躍、共助社会、生活環境、循環型社会、社会資本

（主な成果と課題）

- ・ H30年の県内各圏域における「転出者数の人口に対する割合」は、H26年と比較して15圏域のうち4圏域で減少する一方、11圏域で増加。

減少した圏域：糟屋中南部、糸島、有明、直方・鞍手

増加した圏域：北九州市、遠賀・中間、京築、福岡市、筑紫、宗像・糟屋北部、

朝倉、八女・筑後、久留米、飯塚・嘉穂、田川

- ・ 今後、地域の特性を活かした誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域づくりをさらに進めていくことが必要。

iii 県民及び市町村のニーズについて

県では、毎年度「福岡県民意識調査」を実施し、幸福実感や行政に対し力を入れてほしいことなどについて、広く県民の皆様のご意見をお伺いしています。

また、第2期地方創生総合戦略の策定の参考とするため、県内全60市町村に対し、地方創生に係る地域課題の調査を行いました。

これら調査の結果は以下のとおりです。

1 福岡県民意識調査

(1) 県政の各分野において「行政に対して力を入れてほしいこと」の回答率が高い内容（2015（平成27）～2019（令和元）年度の平均）

分 野	内 容	回答率
① 商工業の振興	・ 地域経済の活性化や雇用創出につながる企業の誘致	49.6%
	・ 商店街の活性化	48.8%
	・ 資金調達や商品開発、販路拡大、海外展開など中小企業の総合的な支援	29.7%
② 観光振興	・ 良好な景観づくりなど街並み整備	47.7%
	・ 観光案内板(所)、公衆無線LAN、駐車場などの整備	35.2%
	・ 農林漁業体験や産業観光など、参加・体験型観光の推進	30.1%
③ 農林水産振興	・ 安全・安心で高品質な農林水産物の供給	45.0%
	・ 新規就農者など、農林水産業の意欲ある担い手の育成・確保	35.0%
	・ 地産地消の拡大や食育・木育・花育の推進	26.3%
④ 雇用対策	・ 若者の就職支援	35.5%
	・ 中高年の就職支援	33.3%
	・ 低所得者、失業者に対する生活・就業支援の充実	32.3%
⑤ 若者	・ 若者の正規雇用への就職支援	55.2%
	・ 若者が定住できる生活環境の整備	41.7%
	・ 高校や大学等の新規学卒者の就職支援	33.3%
⑥ 保健・医療	・ 自主的な健康づくりの支援	36.2%
	・ 医療・看護を担う人材の育成・確保	35.7%
	・ 救急医療体制の確保	30.9%
⑦ 子育て支援	・ 子育てをしながら働き続けられる職場環境づくり	47.2%
	・ 保育サービスの充実	39.1%
	・ 待機児童の解消	27.7%
⑧ 教育	・ 個性や能力を伸ばす教育の充実	35.1%
	・ 信頼される教職員の育成	34.2%
	・ いじめや不登校等への対応	33.7%
⑨ 女性	・ 女性が結婚や出産をしても働き続けることができる職場環境づくり	66.9%
	・ 子育て支援の充実	51.9%
	・ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み	43.2%
⑩ 高齢者・障がいのある人	・ 住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援	58.1%
	・ 高齢者・障がいのある人を介護する家族の負担軽減	57.3%
	・ 高齢者や障がいのある人が快適に暮らせるまちづくり	38.8%
⑪ 国際交流	・ 文化やスポーツでの交流	37.2%
	・ 外国人が暮らしやすい環境の整備	27.8%
	・ 青少年などの海外研修事業	27.4%

⑫ NPO・ボランティア	・ 県民とNPO等との出会い・交流の場や活動参加のきっかけづくり ・ NPO等の活動情報の提供 ・ NPO等と行政がともに地域課題の解決に取り組む事業の実施	43.4% 43.4% 40.0%
⑬ 防犯・事故対策	・ 子どもや女性、高齢者を犯罪から守るための取組みの推進 ・ 飲酒運転の取締り、飲酒運転撲滅運動の推進 ・ 暴力団犯罪の取締り、暴力団排除運動の支援、保護対策	44.9% 36.8% 29.3%
⑭ 地域振興	・ 空き家や空き店舗などの適正管理と有効利用 ・ 自然や食べ物、歴史、文化等地域の観光資源を活かした地域おこし ・ 地域住民の移動手段となる公共交通機関維持・確保、生活道路整備	55.6% 50.1% 40.1%
⑮ 文化・スポーツ	・ 美術館や博物館、図書館、スポーツ・文化施設等の拠点施設の充実 ・ 文化芸術を鑑賞したり体験したりする機会の充実 ・ スポーツ大会開催など生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくり	43.3% 42.4% 33.0%
⑯ 防災対策	・ 災害時における情報伝達体制の充実 ・ 緊急時の避難場所や避難所の機能充実、帰宅困難者の一時滞在施設の整備 ・ 災害時の医療体制の整備	51.4% 46.3% 35.0%
⑰ 環境	・ 大気汚染、水質汚濁、生活排水、土壌汚染、騒音、悪臭等への対策 ・ エネルギーの効率的利用と再生可能エネルギーの普及 ・ 美しい田園風景や自然、歴史等を活かした良好な街並みの保全	37.6% 32.7% 31.0%
⑱ インフラ・社会資本整備	・ 安全・安心で快適に生活できる住宅や居住環境の充実 ・ 移動手段となる公共交通機関の整備 ・ 歩道や自動車専用道路の整備	40.8% 38.9% 34.0%

(2) 上記①～⑱のうち、「特に力を入れてほしい」との回答が上位を占めた分野

分 野	回答率
子育て支援	31.0%
高齢者・障がいのある人	29.5%
雇用対策	27.9%
保健・医療	26.4%
防犯・事故対策	22.5%

(3) 「行政に対して力を入れてほしいこと」の回答率が上昇し、ニーズが高くなった内容

分 野	内 容	年 度		2019－ 2015
		2015	2019	
地域振興	地域住民の移動手段となる公共交通機関維持・確保、生活道路整備	35.9%	47.6%	+11.7
防災対策	がけ崩れ、地すべりなどの土砂災害防止対策	19.2%	30.0%	+10.8
観光振興	観光ボランティアガイドや地域の観光リーダー等の人材育成・活用	20.1%	30.1%	+10.0
若者	インターンシップ(就業体験)などの社会体験の機会の充実	18.3%	28.1%	+9.8
商工業の振興	地域経済の活性化や雇用創出につながる企業の誘致	47.5%	55.3%	+7.8

2 市町村別地方創生に係る地域課題調査

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」（2019. 6. 21 閣議決定）において、「各分野の当面の主要な取組」として示されたものの中から、20 市町村以上が課題であると回答した内容（全市町村数 60）

課 題 名	回答自治体
個々人の希望をかなえる少子化対策	36
関係人口の創出・拡大	36
女性、高齢者、障がいのある人、外国人等が共生するまちづくり	26
交流を支え、生み出す地域づくり	25
新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展	25
スポーツ・健康まちづくりの推進	20
地方創生を担う組織との協働	20

iv 持続可能な開発目標（SDGs）について

SDGs は、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030 年を期限とする包括的な 17 の目標とその下に細分化された 169 のターゲットで構成されています。

【SDGs の 17 の目標】

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs の取組みは、少子高齢化の課題に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みやすい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的とする地方創生につながるものです。

したがって、第 2 期地方創生総合戦略においては、SDGs の考え方を踏まえた施策の推進に取り組んでいきます。

※ p. 62 「地方創生総合戦略の基本目標、取組方向と SDGs との関係」 参照

第2章

人口ビジョン

1 人口の現状

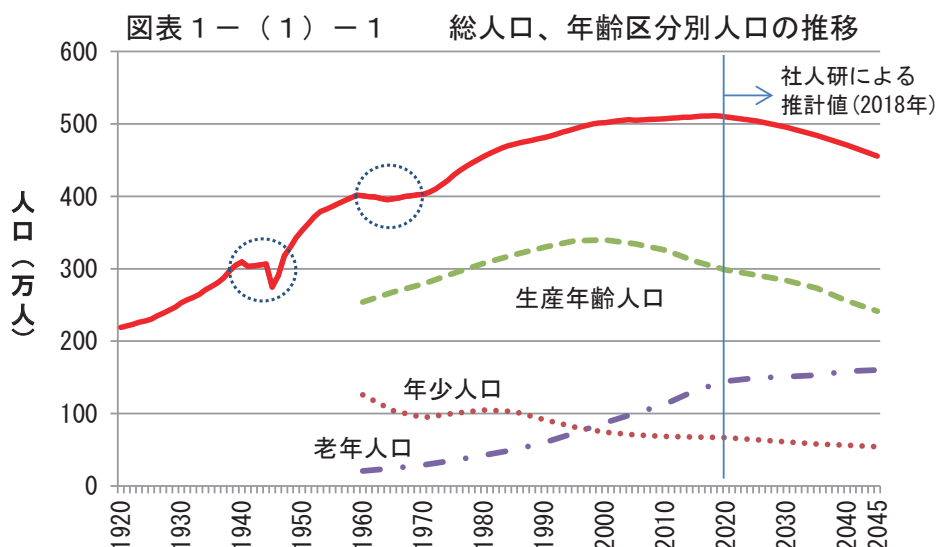
(1) 近づきつつある人口のピークアウト

- 本県の人口は、1970（昭和 45）年の国勢調査以来、一貫して増加基調にあったものの、その伸びは鈍化しています。
- 本県の長期的な人口推移や直近の状況から、近い将来、人口はピークアウトし、減少局面に入っていくものと見込まれます。

① 総人口、年齢区分別人口の推移

本県の総人口は、戦争直後及び高度成長した一時期に減少したものの、1970 年の国勢調査以来、増加を続けてきました。

その人口の動きを年齢区分別に見てみると、年少人口（0 歳～14 歳）は 1980 年代半ば以降緩やかに減少し、増加が続いてきた生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、2000 年をピークに減少しています。また、老年人口（65 歳～）は、増加基調にあるものの、2020 年頃を境に伸びが鈍化し、やがて減少すると予測されています。



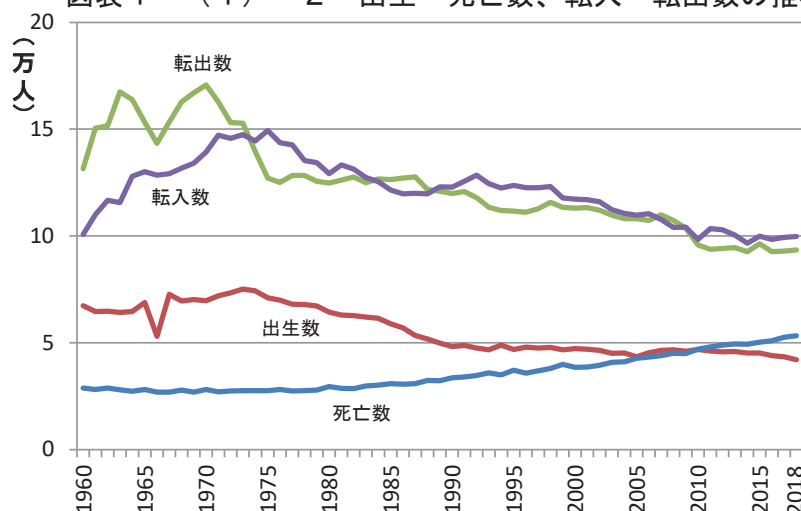
資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、福岡県「福岡県の人口と世帯」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」（以下「社人研推計」と略す。）

② 出生・死亡数、転入・転出数の推移

人口の増減をその要因ごとに見ていくと、まず、自然増減は、少子高齢化の進展により、出生数の減少、死亡数の増加が続き、2011 年以降は死亡数が出生数を上回っています。

社会増減は、高度成長期、バブル期及びリーマン・ショック直前の時期を除いて、転入数が転出数を上回る転入超過となっています。

図表 1 - (1) - 2 出生・死亡数、転入・転出数の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

③ 近づきつつある人口のピークアウト（自然増減・社会増減の影響）

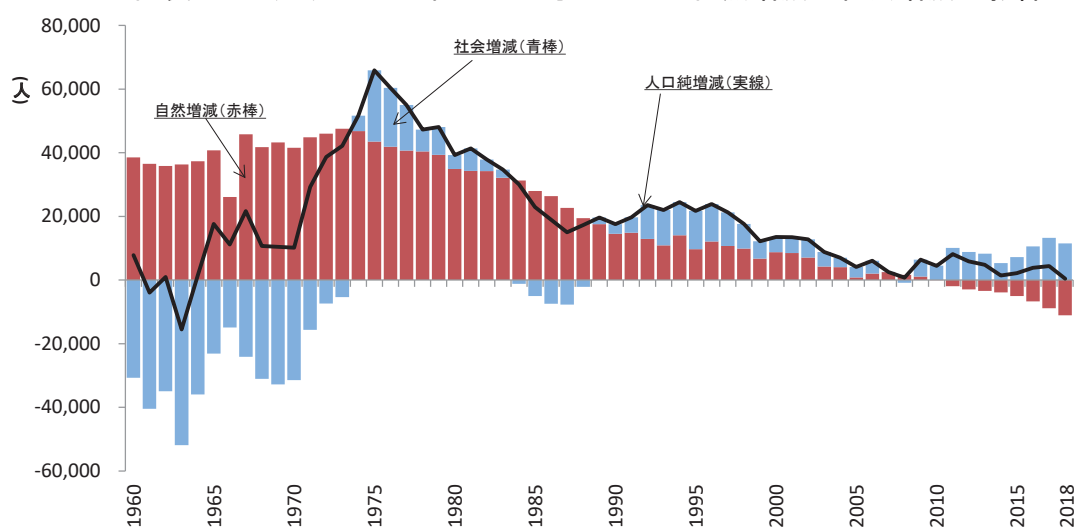
これまでの本県の総人口変化に対して、自然増減と社会増減が与えてきた大きさを比較してみます。

1970年代までは、おおむね4万人前後で安定的に自然増加が続いてきました。

高度成長期の1960年代初めには社会減が自然増を上回りましたが、70年代以後は社会増減の振幅も小さくなり、安定的な自然増の基調と相まって人口増加となっていました。

一方、自然増は80年代ごろから年々増加幅が縮小し、2011年以降はマイナスとなっており、自然減を社会増で埋める状況となっていますが、近い将来ピークアウトし、減少局面に入っていく¹ものと見込まれます。

図表 1 - (1) - 3 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：1995年以前：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

1996年以降：福岡県「福岡県の人口と世帯」

¹ 全国の例からも人口は静止時期（わずかな増減を繰り返す時期）を経て、継続的に減少する時期（＝減少局面）へと移り変わると考えられる。

(2) 人口増減の大きな要因と構造

- 本県の自然増減の趨勢は、全国と同様、出生率によるところが大きくなっています。
- 一方、社会増減は、九州・山口から若者を集め、大都市圏に送り出した差し引きによって決まるという地域間移動の基本的な構造があります。
- この移動には性別や年齢区分での特徴的な傾向があり、また、経済の動きと密接な関係も確認されます。

① 自然増減の趨勢は出生率によるところが大きい

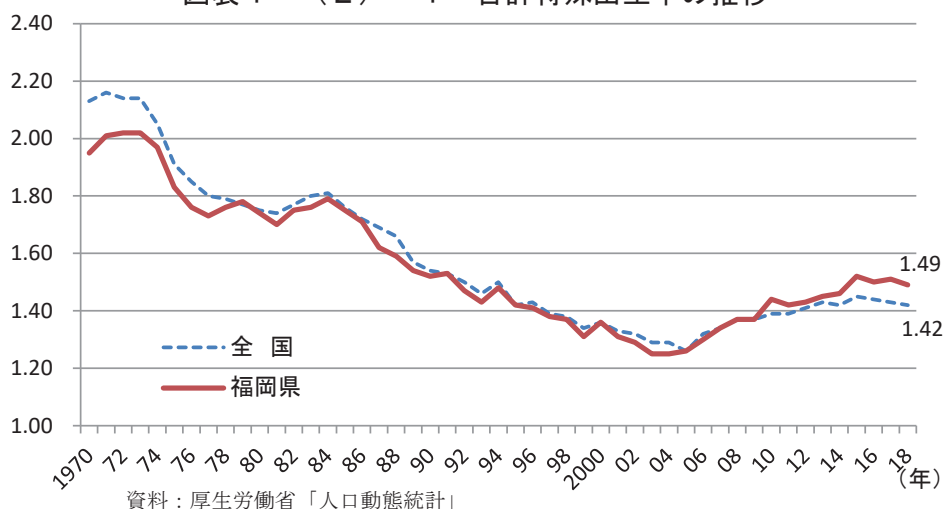
人口減少の大きな要因として、出生率の低下による自然減があります。

合計特殊出生率は、長期の低下傾向の後、2005年以降は上昇傾向にありましたが、ここ数年は横ばい傾向で推移しており、人口が同数で維持される水準（＝人口置換水準）を大きく割り込む状況が長期にわたって続いています。

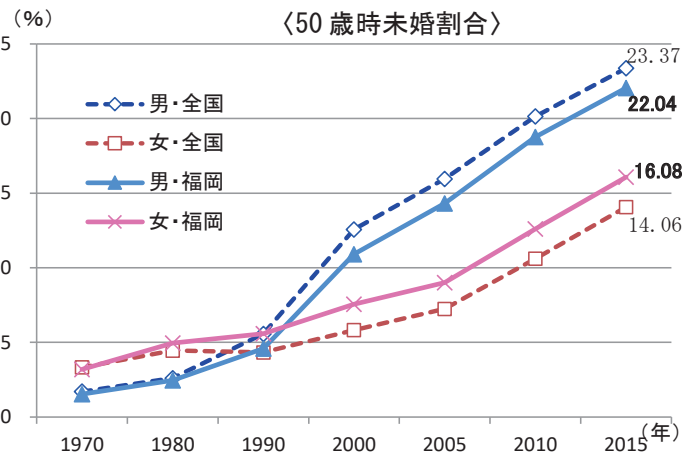
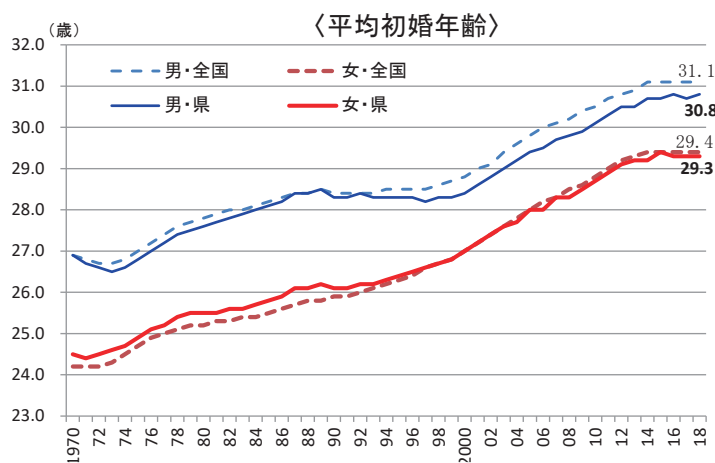
出生率低下の背景には、晩婚化・未婚化の進行があると考えられます。

特に、本県では女性の50歳時未婚割合が全国よりも2ポイント程度高い状況が続いています。

図表 1－(2)－1 合計特殊出生率の推移

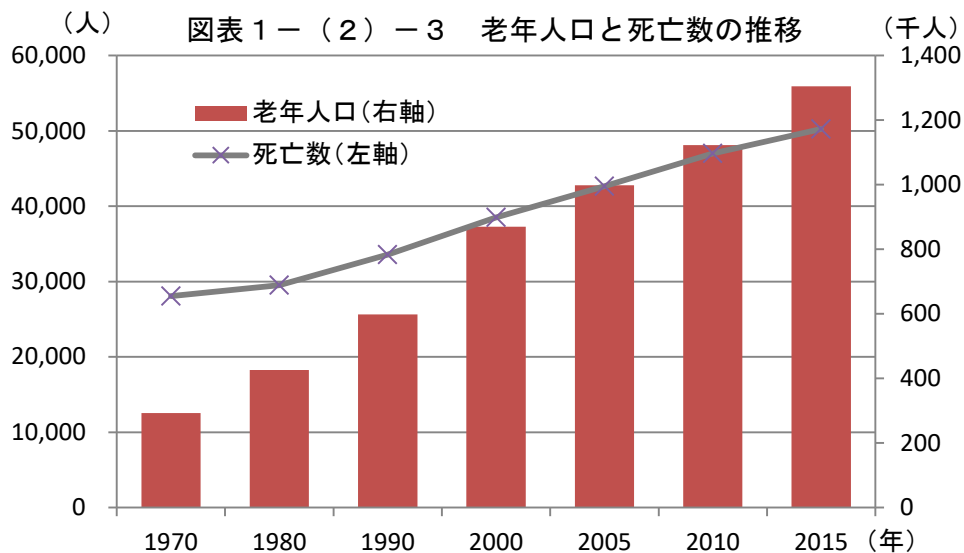


図表 1－(2)－2 平均初婚年齢と50歳時未婚割合の推移



② 人口の高齢化に伴う死亡者数の増加

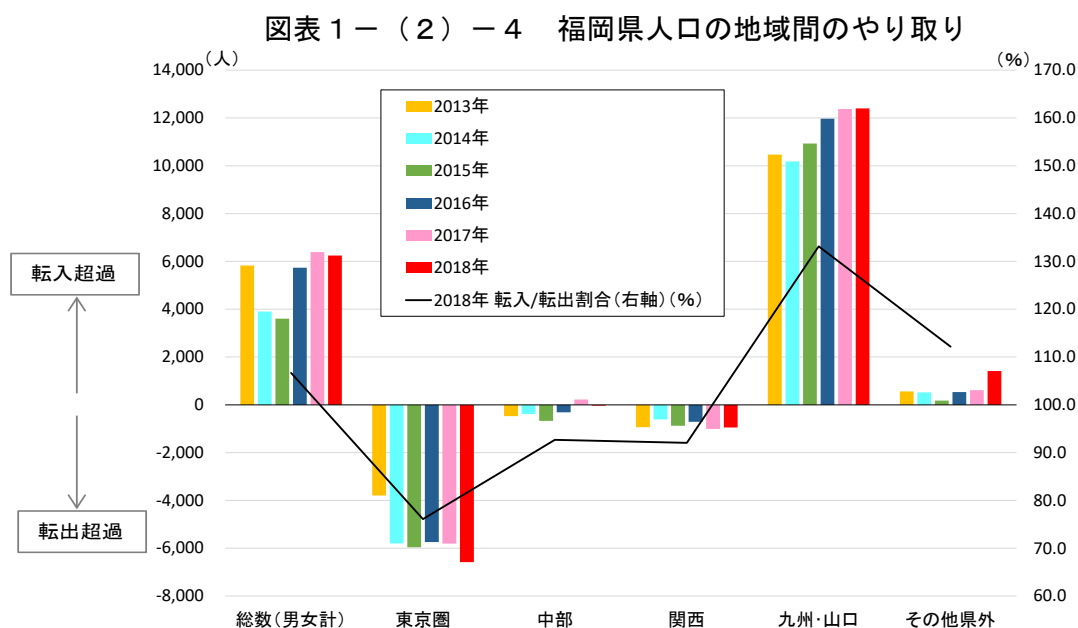
人口の自然増減を決定づける、もうひとつの要因となる死亡数の推移をみてみると、老年人口の増加を背景に、死亡者数は年々増加しています。



資料：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

③ 人口の地域間のやり取り

本県と他県との人口移動を地域ブロック別²に見ると、九州・山口からの転入超過（転入から転出を引いたもの）と、東京圏への転出超過の構造（ともに拡大傾向）がみられ、本県が、九州・山口など周辺の地域のダムとなっていることがうかがわれます。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

² 地域ブロックの区分は以下の通り

東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

その他県外：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、鳥取、島根、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、高知

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

九州・山口：佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄、山口

④ 年齢・男女別にみた状況

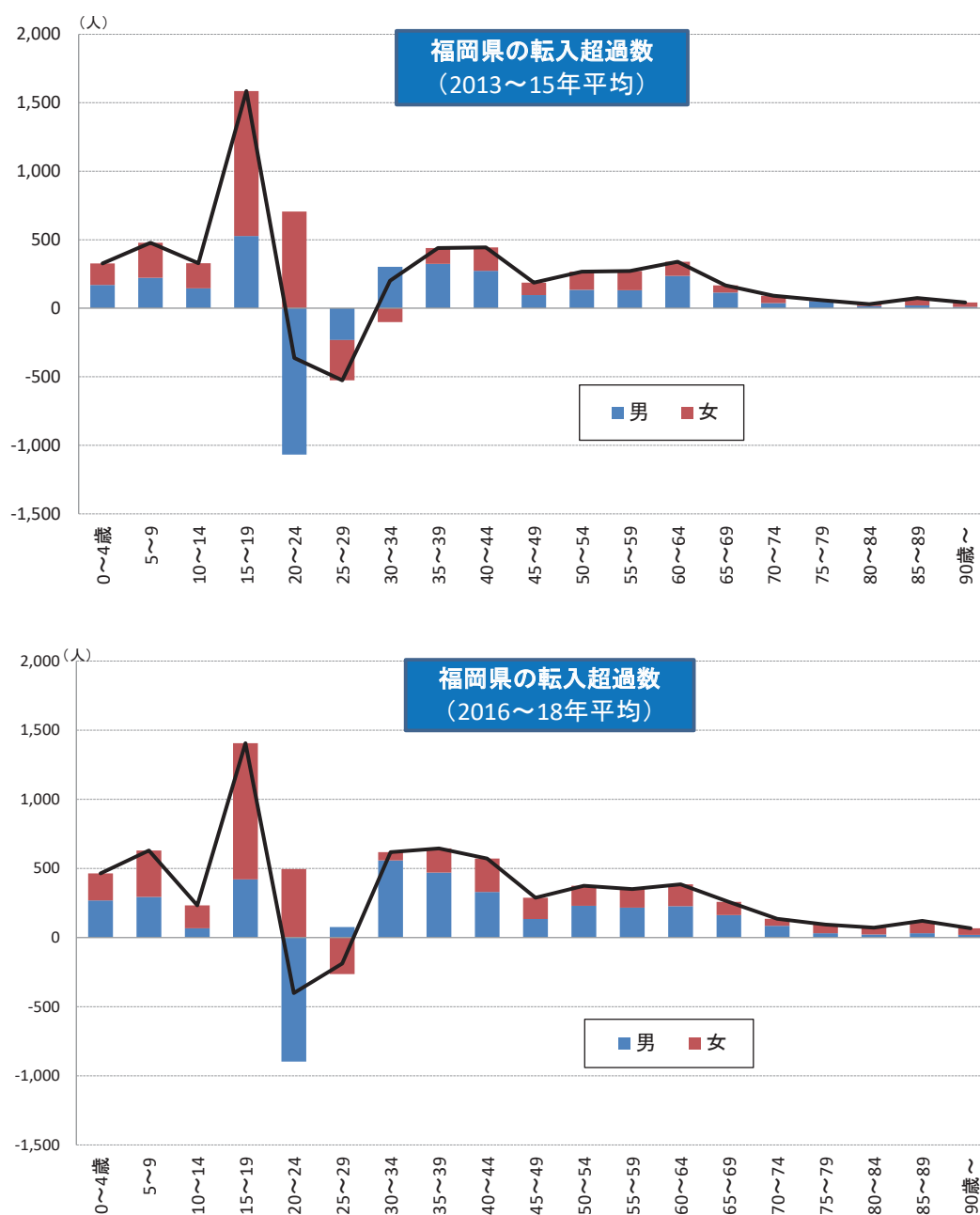
本県と他県との人口移動を年齢階級別にみると、各年代を通して転入超過基調にあります。

とりわけ、大学等への進学や就職の時期である10代後半の年代では、安定的な転入超過傾向がみられます。

なお、就職時期にあたる20代前半では、女性が転入超過であるのに対し、男性が転出超過という特徴がみられます。

また、30代～40代前半の子育て世代と、これらの世代に従属する0～9歳の年少世代の転入超過がみられ、その幅が拡大傾向にあります。

図1－(2)－5 男女別転入超過状況



※転入超過数はそれぞれ3年間の年平均

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤ 人口移動と経済との関係

本県の人口移動は、我が国の経済動向との連動がみられます。

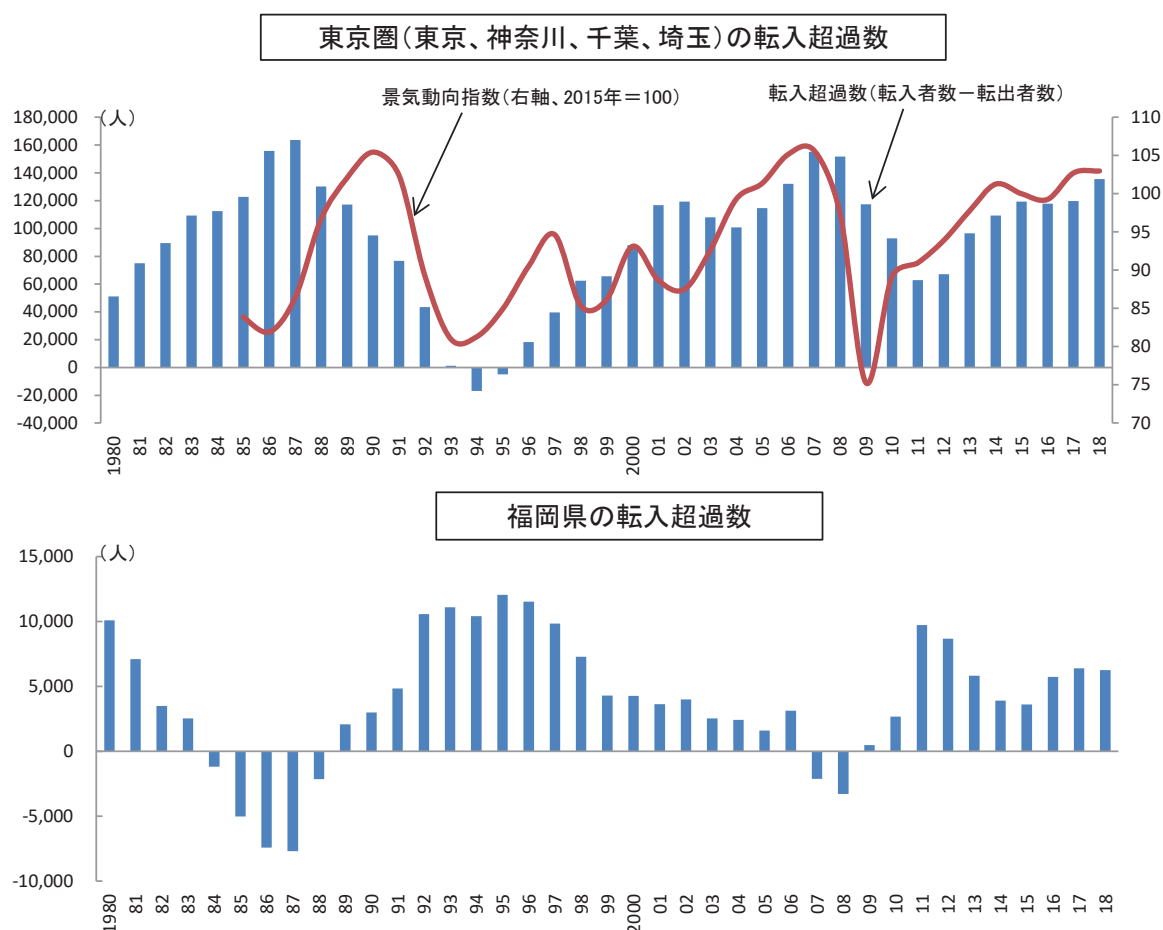
我が国全体の景気がよくなると、経済規模の大きな東京圏において雇用吸収力が高まり、本県の転入超過数が小さくなります。逆に景気が後退すると東京圏での雇用吸収力が低下するため、本県の転入超過数が拡大します。

今世紀に入って、世界的な景気の拡大局面が続くなか、東京圏で雇用吸収力が高まるにつれて、本県の転入超過数は小さくなり、リーマン・ショック直前の一時期には、マイナスとなりました。

その後、リーマン・ショック後の景気後退によって、東京圏での雇用吸収力が低下したため、本県の人口は転入超過となっています。

足元では、我が国全体の景気の回復局面が続くなか、東京五輪の開催などもあり、東京圏の転入超過が拡大傾向にあります。

図表1－（2）－6 景気循環と人口移動の関係



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「景気動向指数」

(3) 就業人口の推移と産業別就業人口

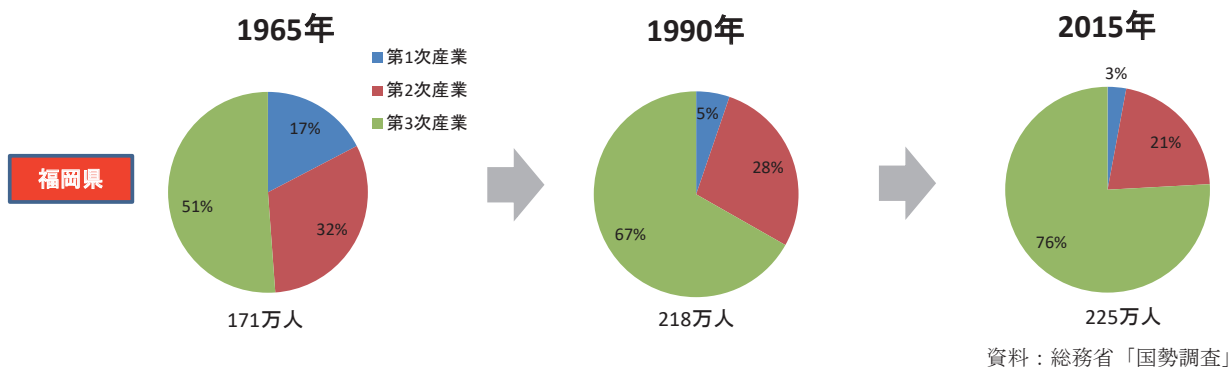
- 県内の人口動向に関連の深い就業状況について、その推移をみると、第1次産業及び第2次産業から第3次産業へのシフトが進み、2015（平成27）年では、就業者の約4分の3が第3次産業に就いています。
- また、就業する業種に男女間で明瞭な傾向の違いが見られ、産業・業種の盛衰は将来の人口動態にも影響を及ぼすことが考えられます。

① 就業人口の推移

県内の人口動向に関連の深い就業人口について、その推移をみてみます。

人口増加に伴い、本県の実業人口は増加傾向にあります。その構造は大きく変化しています。第1次産業及び第2次産業から、第3次産業へのシフトが進み、2015年では、就業者の約4分の3が第3次産業に就いています。

図表1－(3)－1 就業人口の推移（福岡県・産業別）



② 産業・業種別就業人口

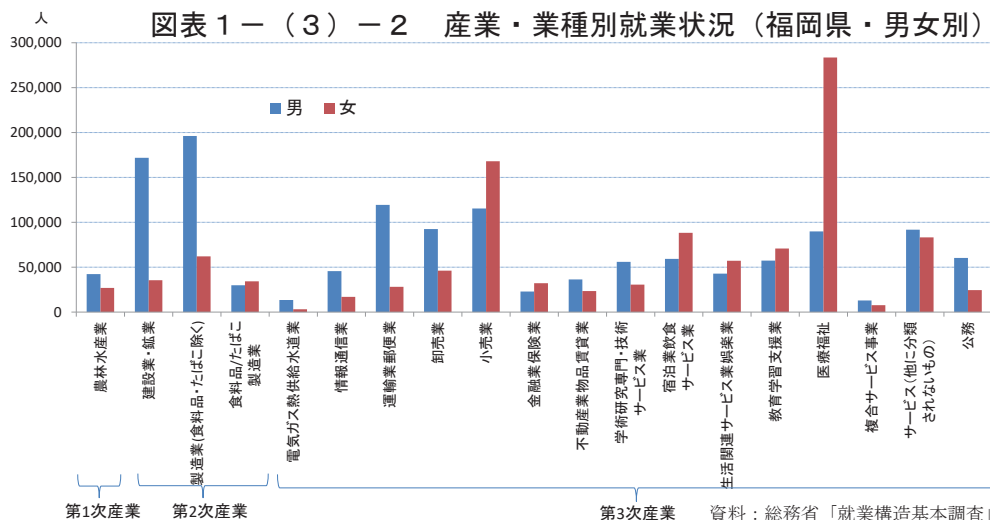
最近の実業人口について、さらに産業・業種別、男女別にみてみます。

男女別でみると、男性は、建設、製造、運輸等の産業に、女性は小売、宿泊飲食サービス、医療福祉等に多く就業しています。

男性が生産側の産業に就業する傾向が強い一方、女性は財サービスの最終需要者に近い産業に就業する傾向が強く、男女の実業業種には明瞭な傾向の違いが確認されます。

産業・業種の盛衰は、将来の本県の人口動態にも影響を及ぼすことが考えられます。

図表1－(3)－2 産業・業種別就業状況（福岡県・男女別）



(4) このままの状況で推移した場合の将来人口

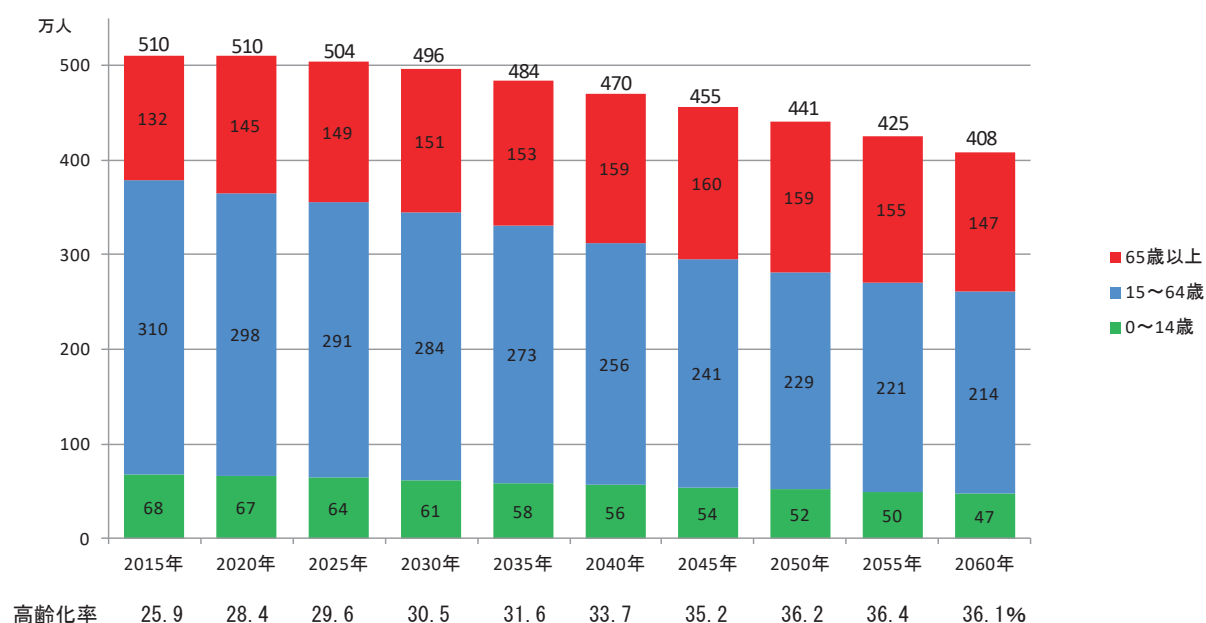
- このままの状況が続いた場合の本県の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠すると、人口減少が後年になるほど加速し、2060年には現在の8割程度の408万人になると推計されています。
- 人口は総数の変化に留まらず、高齢化率も約36%となり、その構造が大きく変容することとなります。

① 社人研推計準拠（課題となる人口総数の減少と構造変化）

本県の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠すると、このままの状況が続いた場合、本県の人口は減少し始め、2060年には408万人になるとされています。年齢区分別では、年少人口、生産年齢人口の減少が大きく、老年人口は2045年頃まで増加したのち減少に転じます。

人口減少は、後年になるほど加速し、現在の8割程度の人口総数になると同時に、高齢化率も約36%となるなど、その構造が大きく変容すると見込まれます。

図表1－(4)－1 本県の将来人口推計（社人研推計準拠）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「社人研推計準拠」

2 人口の将来展望

(1) 県民が希望する出生率

- 県民へのアンケート調査に基づき推計すると、県民希望出生率は1.8程度となります。

① 理想の子ども数と現実

子育て等に関する県民意識調査（2019年3月）によると、県民の理想とする子ども数³は、加重平均で2.44人、同じく実際に持つつもりの子どもの数⁴は2.08人となっています。

この結果は、女性が一生の間に産む子ども数を表す合計特殊出生率が1.49（2018年）であることを考えると、理想や希望と比較して現実の子どもの数が少なくなっている現状（理想や希望に対する実現率は約6割から7割）を示しています。

② 県民の希望が実現した場合の出生率

県民の希望が実現した場合の出生率について、単純な加重平均では2.08人となるものの、独身、既婚の別、結婚希望の別、結婚した後の離別死別の影響⁵などを考慮し、若年層（18～34歳）による将来の希望が叶った場合の出生率（＝「県民希望出生率」）を計算しなおすと、1.8程度と前回と同水準になります。

なお、この県民希望出生率の1.8は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」による国民希望出生率の1.8程度と同水準です。

図表2－(1)－1 県民希望出生率

$$\begin{aligned}\text{県民希望出生率} &= (\text{既婚者の割合} \times \text{実際に持つつもりの子どもの数} \\ &+ \text{独身者の割合} \times \text{結婚を希望する者の割合} \times \text{理想の子どもの数}) \\ &\times \text{離死別再婚の影響} \\ &= (30.5\% \times 2.22\text{人} + 69.5\% \times 78.9\% \times 2.17\text{人}) \times 0.955 \\ &= 1.78 \\ &\div 1.8\text{程度}\end{aligned}$$

【上記数値の出所】

項目	数値	出所
既婚者の割合	30.5%	H27国勢調査 18～34歳女性の有配偶者の割合
実際に持つつもりの子どもの数	2.22人	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 配偶者がいる人（総数）の「実際に持つつもりの子どもの数」の平均
独身者の割合	69.5%	H27国勢調査 1-既婚者の割合
結婚を希望する者の割合	78.9%	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 結婚を希望する女性の割合（「一生結婚するつもりはない」、「無回答」を除いた割合）
理想の子どもの数	2.17人	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 未婚者（総数）の「理想の子どもの数」の平均
離死別再婚の影響	0.955	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（H29.1）」 における出生中位の仮定に用いられた離死別再婚効果係数

³ 設問「あなたにとって理想とする子ども数は何人ですか。」に対する回答。

⁴ 設問「実際に何人の子どもの子育てられますか（現在おられるお子さんを含む）。」に対する回答。

⁵ 「離死別再婚効果」という。出生率は初婚どうし夫婦の実績データに基づいているものの、実際には、離婚や死別、再婚などを経験する女性が存在し、こうした女性の完結出生児数は初婚どうし夫婦の女性に比べて低い傾向があることから、こうした影響を補正するための係数として使用されるもの。

(2) 将来にわたる地域の拠点性

○ 東京圏への転出超過数が年4千人是正されることを展望します。

① 地域内就職が拡大した場合、あるいは東京圏からのＩターン・Ｊターンが進んだ場合の転出者の減少、転入者の増加

国は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、東京圏への一極集中の是正に関し、地方と東京圏との転出・転入を2024年度までに均衡させることを目標に掲げています。

このことから、本県において、東京圏との不均衡0.4万人（2025年時点で予想される転出超過数）が是正されることを展望します。

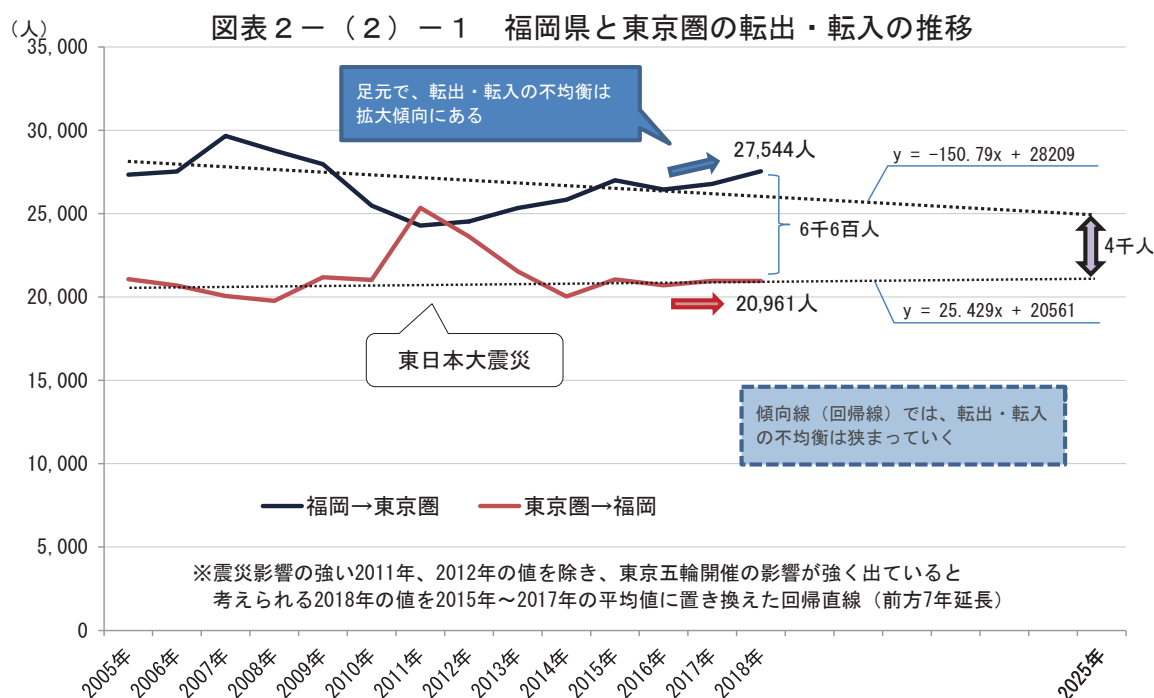
【本県と東京圏との不均衡の考察】

近年の趨勢から本県と東京圏の転出・転入の不均衡を考察します。

直近の傾向では、東京圏からの転入者数が横ばいで推移している一方、転出者数は2017年が前年比＋1.3%、2018年が同＋2.8%と増加しており、不均衡が約6千6百人と拡大傾向にあります。これは2020年の東京五輪開催などが影響しているとも考えられます。

そこで、この影響を平準化するために、2005年以降の転出・転入数の傾向線（下図中の破線）を、東日本大震災の影響が強い2011～12年の傾向を除き、東京五輪開催の影響が強く出ていると考えられる2018年の値を2015年から2017年の平均値に置き換えて延長すると、不均衡は縮小傾向となり、2025年時点で4千人程度になるとみられます。

このため、当面の現実的な不均衡改善の目安として、2025年以降、東京圏への転出超過数が年4千人是正されることを展望しています。



(3) 県人口の将来展望

- 本県の将来人口について、県民の希望実現を前提に、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」と同様に2060年までを展望します。
- 前回と同様、県民の希望が実現した場合として、合計特殊出生率＝1.8程度、さらに人口が長期的に均衡する2.07となることを想定します（複数ケースを見込む）。

また、社会増減は、2025年までに毎年4千人の東京圏への人口流出の減少が実現するケース⁶を推計します。こうして、人口減少に一定の歯止めがかかると、2060年に459～427万人程度の人口になると推計されます。

- 加えて、高齢化率も約36%（社人研推計準拠）から30～33%程度となるなど、人口構造も若返りが図られます。

① 将来人口を展望するにあたっての前提条件

ア 自然増減は、県民の希望する出生率（1.8^{※注1}）が実現する。

ケース1 2030年に出生率1.8、2040年に2.07^{※注2}が実現

ケース2 2035年に出生率1.8、2045年に2.07が実現

ケース3 2040年に出生率1.8が実現

イ 社会増減は、東京圏への転出超過数が年4千人^{※注3}是正される。

※注1 「1.8」 福岡県「子育て等に関する県民意識調査」（2019.3）での県民の希望する子ども数に基づく出生率

※注2 「2.07」 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

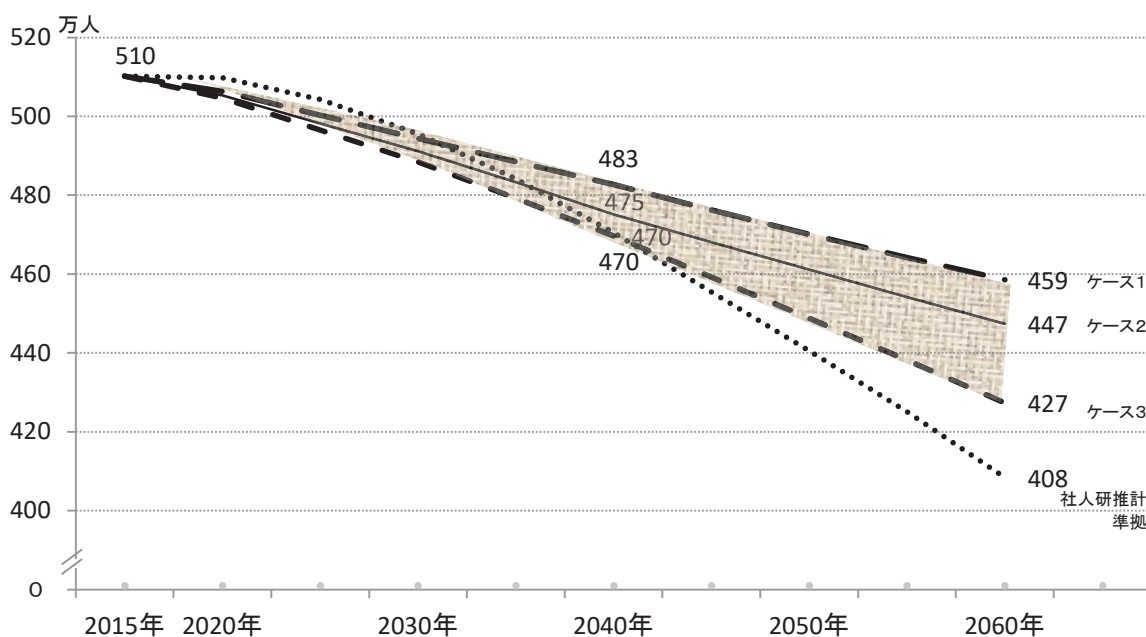
※注3 「4千人」 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示された、地方と東京圏との転出・転入を均衡させる「135,600人（2018年）」のうち福岡県分を算定

② 県人口の将来展望

上記①の前提で本県の将来人口を展望すると、2040年には、480万人前後となり、さらに人口減少は、緩やかになっていきながら推移し、2060年には総人口約459～427万人、生産年齢人口比率、53%程度、高齢化率、30～33%程度となることが展望されます。

⁶ 今回の計算の仮定では、2025年以降、20代前半・後半の男女に各々毎年1000人の人口をおき、各年の出生率（＝子ども女性比）に対応した出生を見込んだ。なお、生残率は考慮していない。

図表2-(3)-1 福岡県人口の将来展望



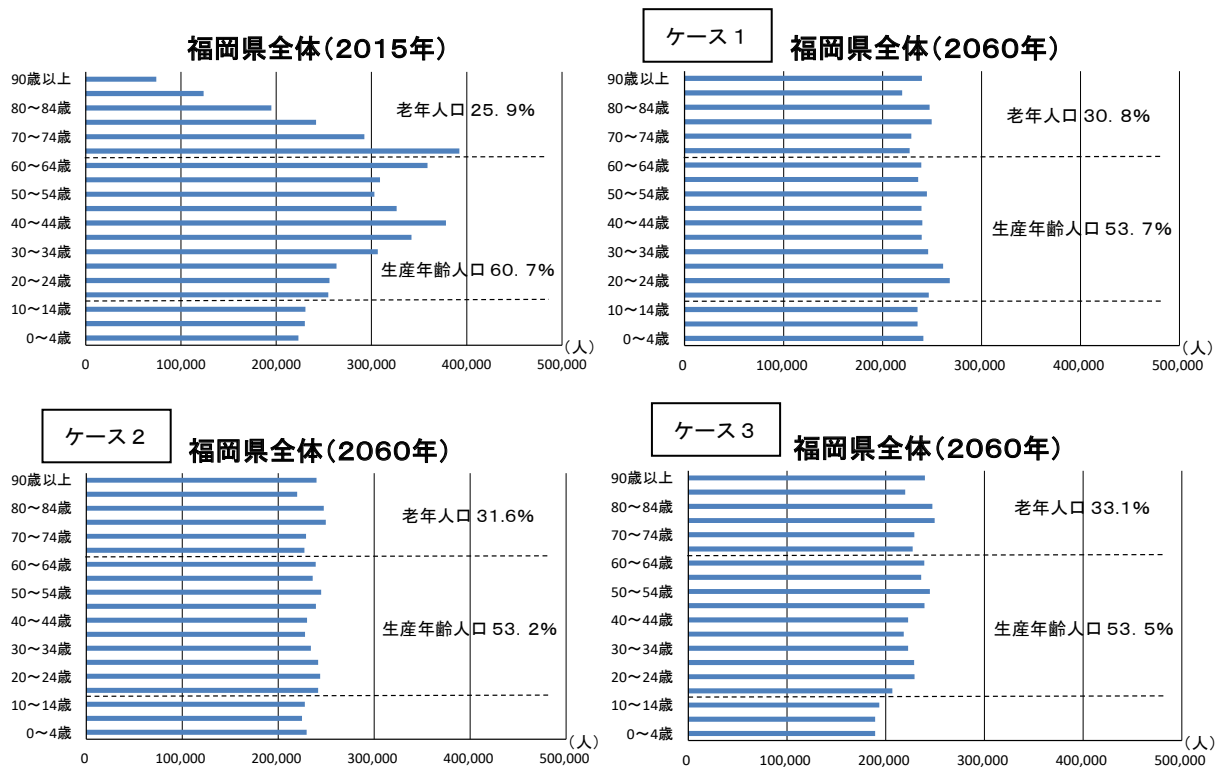
圏域別の将来展望

	2015年	2040年			2060年		
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース1	ケース2	ケース3
①北九州市圏域	96.1	83.2	82.0	81.2	72.1	70.4	67.4
②遠賀・中間圏域	13.5	10.8	10.7	10.5	9.0	8.8	8.4
③京築圏域	18.4	15.0	14.8	14.7	12.4	12.2	11.7
④福岡市圏域	153.9	164.3	161.2	158.8	165.3	160.3	152.0
⑤筑紫圏域	43.4	42.6	41.9	41.5	39.9	38.9	37.2
⑥糟屋中南部圏域	19.5	19.8	19.6	19.5	19.4	19.1	18.6
⑦宗像・糟屋北部圏域	24.4	23.3	23.0	22.7	21.8	21.3	20.3
⑧糸島圏域	9.6	8.6	8.5	8.4	7.5	7.3	6.9
⑨朝倉圏域	8.4	6.7	6.6	6.5	5.4	5.3	5.1
⑩八女・筑後圏域	13.3	11.1	11.0	10.9	9.4	9.2	8.9
⑪久留米圏域	45.6	39.8	39.2	38.8	34.1	33.3	31.9
⑫有明圏域	22.3	16.4	16.2	16.0	12.6	12.3	11.8
⑬直方・鞍手圏域	10.9	8.5	8.4	8.3	6.9	6.8	6.5
⑭飯塚・嘉穂圏域	18.1	14.7	14.5	14.3	12.3	12.0	11.5
⑮田川圏域	12.6	9.5	9.4	9.3	7.8	7.6	7.4
*社会移動(全県)	-	8.3	8.1	8.1	22.8	22.7	21.7
15圏域計	510.2	482.7	475.1	469.7	458.6	447.4	427.3
社人研推計準拠		470			408		
差し引き		13	5	0	51	39	19

*東京圏への年4千人の転出是正の効果分を、一括計上(全県分)している。

注: 将来展望においては、現状での出生率が低く、若年女性が多い圏域ほど、改善効果が強く表れる。

図表 2－（3）－2 人口構造の比較（2015⇒2060年）



③ 人口の展望が実現した場合の効果

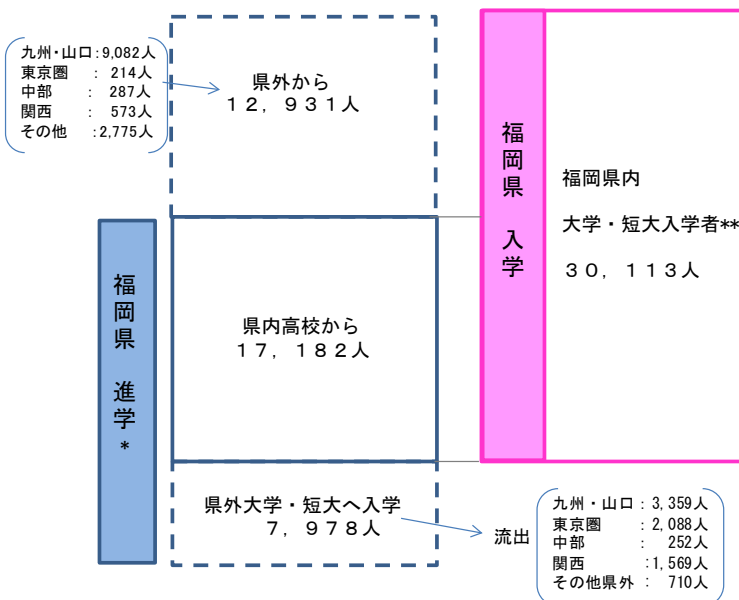
②でみた展望は、将来推計値（社人研推計準拠）と比較して、50～20万人程度の人口減少の緩和に寄与します。また、人口構造をみても、各年代の人口がほぼ同数となっており、安定化することが期待されます（ただし、ケース3においては、人口置換水準に未達のため、人口の減少傾向は継続。）。

BOX 1

福岡県の強み①「集積する大学と人口移動」

大学等進学タイミングでの本県の県外との人口収支はプラス、大学が本県の若年人口集中に寄与

図表 福岡県内の大学・短大の入学者の県内外別卒業高校の状況（2019年度）



資料：文部科学省「学校基本調査」

(*前年2018年5月1日時点の県内の高校3年生(全日制)は41,507人 **5月1日時点の在籍者)

- ・2019年度の福岡県内の大学・短大入学者約3万人のうち、県内高校からの入学者は1万7千人余と全体の約6割となっており、残りの約4割(約1万3千人)は県外からの入学者となっている。
- ・また、県内高校から、県外大学・短大への入学者は約8千人となっている。
- ・したがって、大学・短大入学時における県内外とのやり取りでは、5千人程度の純流入が生じていると考えられ、福岡市を中心とする本県内の大学の立地集積が我が県の若年人口の増加に寄与している。
- ・2019年度の純流入数を5年前と比べると、県内大学・短大への入学者が増加し、県外大学・短大への入学者が減少した結果、845人の増加となった。

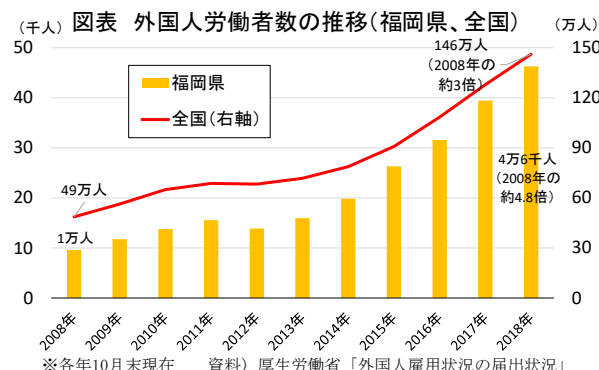
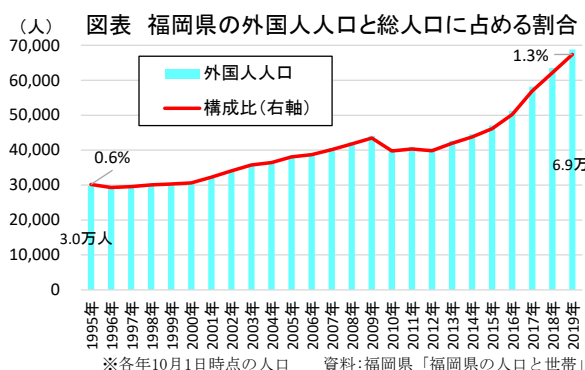
図表 大学・短大進学時の人口収支推移(人)

	県外から 県内へ進学	県内から 県外へ進学	人口収支 (純流入数)	県内から 県内へ進学
2014年度	12,517	8,409	4,108	16,916
2015年度	12,593	8,496	4,097	17,110
2016年度	12,444	8,280	4,164	17,185
2017年度	12,666	8,188	4,478	17,438
2018年度	12,821	8,104	4,717	16,793
2019年度	12,931	7,978	4,953	17,182

BOX 2

福岡県の強み②「増加する外国人人口・労働者数」

- ・外国人人口・労働者数は2013年以降大幅な増加が続き、本県の人手不足に寄与。
- ・本県は、外国人の国外転入超過数が全国5位、留学生数が東京都、大阪府に次ぎ全国3位など国外からの転入が多い一方、国内他県への転出超過数が全国2位と多く、留学生など外国人人材の県内定着がポイント。

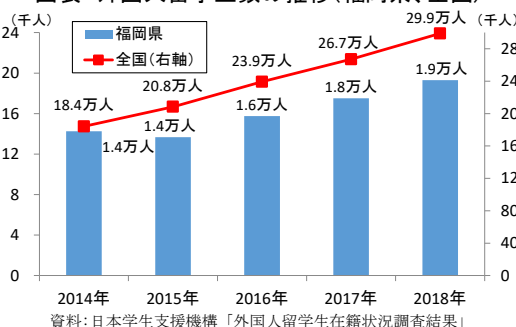


図表 外国人の国外転入超過数(2016~18年平均)

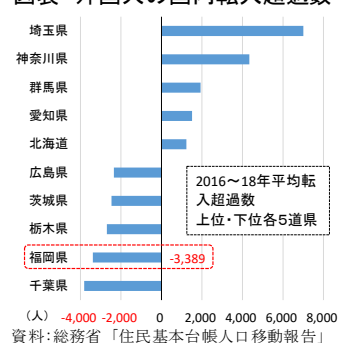
順位	都道府県	転入超過数(人)
1	東京都	58,744
2	愛知県	24,640
3	千葉県	21,765
4	大阪府	21,522
5	福岡県	13,121
6	埼玉県	12,450
7	神奈川県	11,299
8	茨城県	10,123
9	広島県	8,622
10	静岡県	7,559
—	その他	88,328
	全国	278,173

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 外国人留学生数の推移(福岡県、全国)



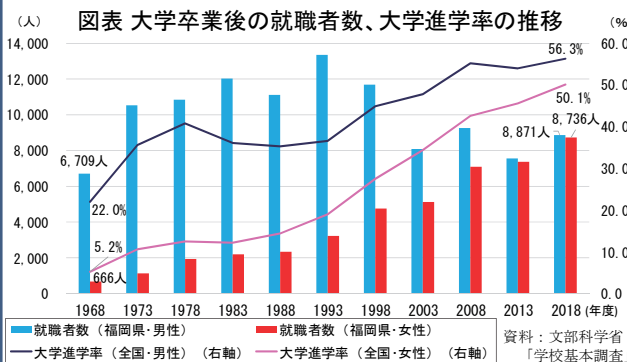
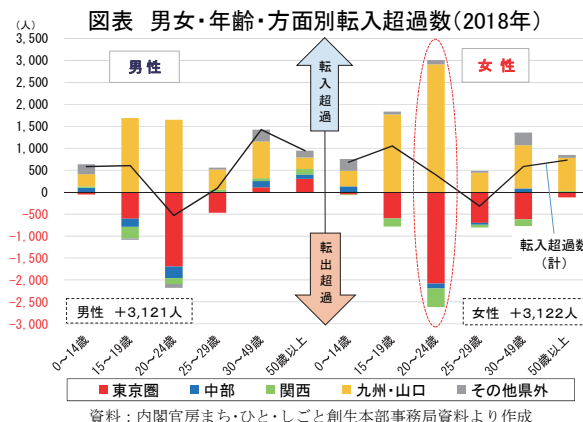
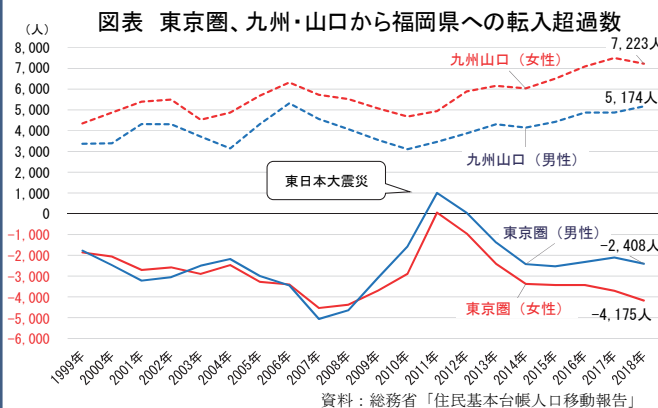
図表 外国人の国内転入超過数



BOX 3

「女性の社会移動」

- ・女性の移動状況を見ると、九州・山口からの転入超過が東京圏などへの転出超過を上回り、全体では転入超過。
- ・特に、20代前半の就職時期で東京圏への転出超過が顕著。背景には大学進学率の上昇に伴い女性の就業者が増加し、教育・学習支援業、金融業・保険業などの専門職を求めて東京圏へ転出していることが推察される。



図表 女性就業者の学歴・産業・職業・地域別構成比(2017年)

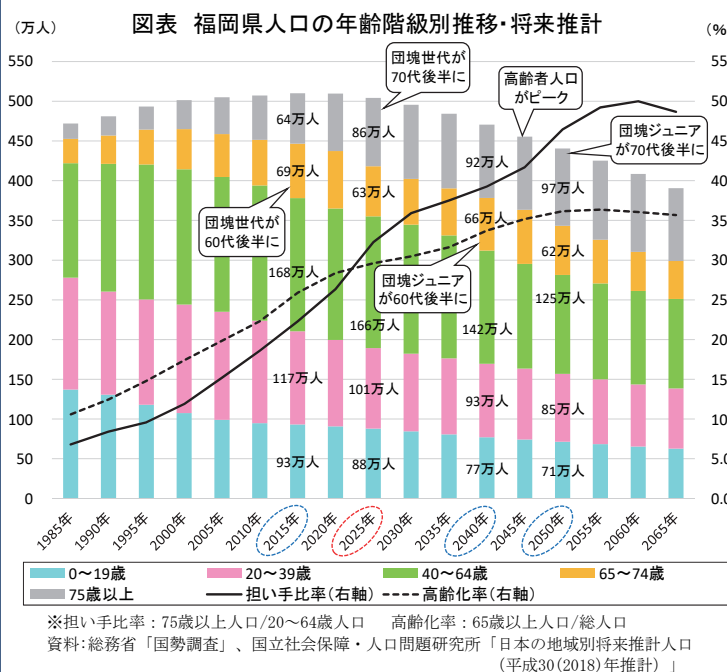
産業・職業 (大学・大学院卒女性の 就業割合が高い産業、 職業を抜粋)	25～29歳女性雇用者の 学歴・産業・職業別 構成比(全国)(%)		大学・大学院卒女性就業者の 地域・産業・職業別構成比(%)		
	大学・ 大学院卒	大学・大学 院卒以外	全国	東京都	福岡県
情報通信業	6.2	2.2	1.1	3.9	0.6
金融業、保険業	6.7	2.0	1.1	2.2	1.1
不動産業、物品賃貸業	2.5	0.9	0.5	1.3	0.5
学術研究、専門・技術 サービス業	4.7	2.4	1.2	3.3	1.0
教育、学習支援業	12.3	3.3	3.5	4.1	2.9
管理的職業	0.1	0.0	0.2	0.5	0.2
専門的・技術的職業	35.0	20.7	7.2	12.1	6.4
事務	37.8	23.5	7.9	16.0	7.0
保安職業	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

BOX 4

「2025年問題」

- ・団塊世代が後期高齢者層に入る2025年頃から、人口構造にこれまでになかった大きな変化が生じる。
- ・今後の本県の人口動態(将来推計)を見ると、2025年に高齢化率が約3割となり、2015年からの10年間で後期高齢者が22万人増加する一方、担い手(20～64歳人口)が18万人減少し、後期高齢者1人を担い手3.1人で支えることとなる。その後、後期高齢者は2055年まで増加が続く一方、担い手(20～64歳人口)は減少が続いていく。
- ・人口構造の変化は、経済成長、社会保障、地域社会など多くの分野に影響を及ぼすことが予想されている。



図表 福岡県人口の構造変化

	2015年	2025年 (推計)	2040年 (推計)	2050年 (推計)
高齢化率(65歳以上人口/総人口(年齢不詳除く))	25.9%	29.6%	33.7%	36.2% (ピークは2055年の36.4%)
高齢者数	132万人	149万人	159万人	159万人 (ピークは2045年の160万人)
後期高齢者比率(75歳以上人口/総人口(年齢不詳除く))	12.5%	17.1%	19.6%	22.1% (ピークは2060年の24.0%)
後期高齢者数	64万人	86万人	92万人	97万人 (ピークは2055年の99万人)
担い手数(20～64歳人口)	285万人	267万人	235万人	210万人 (ピークは2000年の307万人)
担い手比率(後期高齢者数/担い手数)	22.3% (4.5人で1人)	32.3% (3.1人で1人)	39.3% (2.5人で1人)	46.4% (2.2人で1人)
団塊・団塊ジュニア世代が属する年齢層	団塊世代 60代後半(高齢者へ)	団塊ジュニア世代 70代後半(後期高齢者へ)	団塊ジュニア世代 90代前半	団塊ジュニア世代 100代前半

※団塊世代は1947～49年生まれ、団塊ジュニアは1971～74年生まれ
資料：総務省「国勢調査」(2015年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(2025年、2040年、2050年)

第3章

地方創生総合戦略

基本目標 1 「魅力ある雇用の場」をつくる

1 取組みの方向性

本県の人口を維持していくためには、だれもが住み慣れたところで働くことができる「魅力ある雇用の場」をつくる必要があります。

本県では、第1期地方創生総合戦略において、産業の振興による雇用の確保を図るため、県内雇用の約8割を担う中小企業に対し、創業、経営基盤の強化、新たな事業展開など、成長段階にあわせた支援を実施するとともに、基幹産業である自動車産業の振興や、将来の成長を見据え、水素、航空機などの次世代産業の育成を図ってきました。

また、地域の観光資源を活かした誘客の促進、国内外からの企業誘致や投資の促進、農林水産業の担い手の育成・確保や農林水産物のブランド力強化、輸出拡大に取り組んできました。

さらに、こうした雇用の場での就業を促進するため、若者や中高年等に対し、求職者一人ひとりの状況、ニーズに合わせたきめ細かな支援を行ってきました。

一方、この間、未来技術の進展、企業の人手不足などの社会経済状況の変化、働き方改革、就職氷河期世代への就職支援など新たな政策課題への対応が必要となってきました。また、観光資源の魅力向上、旅行者の受入環境の充実等を図るため、2020（令和2）年4月から、新たに宿泊税を導入することとしました。

第2期地方創生総合戦略では、第1期地方創生総合戦略の成果をさらに伸ばしていく必要があります。成長著しいアジアに近い地理的条件と優れた交通ネットワーク、多様な産業や優秀な人材の集積など、本県が有するポテンシャルを活かしつつ、新たな政策課題等も踏まえ、以下のことに取り組んでいきます。

- ・企業の成長を支える人材の確保、I o T※・自動化システム導入による生産性向上、事業承継等を支援し、本県経済の発展の原動力である中小企業の振興に取り組みます。
- ・産学官が一体となり、本県が強みを持つ産業・人材の集積や未来技術を活用し、自動車、I o T・A I・ロボット、バイオ・メディカル等将来の県経済を担う成長産業の振興を図ります。
- ・首都圏等から企業の本社機能の移転・拡充に取り組めます。
- ・宿泊税の導入に伴い、広域的な観点から県全体の観光の魅力を底上げし、国内、アジアはもとより、欧米豪からの誘客を促進することにより、消費を拡大し、観光産業の振興を図ります。
- ・県産農林水産物と加工品を「福岡の食」として一体的に売り込むことによる販売・消費の促進、ブランド力の強化、輸出の拡大等に取り組むとともに、未来技術の活用、規模拡大等による生産力の強化や担い手の育成・確保を図ります。
- ・新規学卒者の県内就職、中高年のキャリアアップ、就職氷河期世代、女性、高齢者等、求職者の状況に応じたきめ細かな支援を実施するとともに、誰もが能力を発揮できる職場づくりを進めます。
- ・観光、農林水産業等、幅広い分野において九州ロゴマークを活用し、九州のブランド力向上に取り組めます。

※ I o T
Internet of Things の略。一般的に「モノのインターネット」と呼ばれ、
「身の周りのあらゆるモノがインターネットにつながる」仕組みのこと。

2 数値目標

就業者数の維持（H30 年：2,559 千人）

3 政策パッケージ

（1）中小企業

① 創業の促進

活力にあふれ成長力に富んだ経済と魅力ある雇用を創出するため、地域の特徴や強みを活かした創業支援の取組みである創業支援等事業計画の実行を支援します。また、「フクオカベンチャーマーケット」等を活用し、ベンチャー企業とビジネスパートナーのマッチングを図り、ベンチャー企業の資金調達や販路開拓を支援します。

（主な取組内容）

- a フクオカベンチャーマーケット等を活用した創業・ベンチャー支援
- b 市町村の創業支援等事業計画の実行支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・創業支援事業等を活用して創業した件数：
1,015 件／年（H30 年度） → 6,000 件（5 年間合計）

② 経営基盤の強化の促進

中小企業の経営の改善・安定を図るため、生産性の向上、企業の人手不足に対する人材の育成・確保、資金調達、販路開拓、円滑な事業承継等を支援します。

（主な取組内容）

- a 業務プロセスの改善や自動化等による生産性向上支援
- b 人材の育成・確保支援
- c 中小企業における働き方改革
- d 金融対策の推進
- e 販路開拓支援
- f 事業承継のニーズ掘り起こしから承継までの支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・売上又は経常利益が向上した重点支援企業数の維持（H30 年度 280 社）

③ 新たな事業展開の促進

中小企業の成長発展に向けた新たな挑戦を支援するため、新規性に富んだアイデアや技術の事業化に向けた取組み、中小企業単独では困難な技術の開発や研究、アジアをはじめとする海外への進出や販路開拓等を支援します。

(主な取組内容)

- a 経営革新計画の策定と実行の支援
- b 首都圏プロフェッショナル人材の誘致
- c 技術の高度化の促進
- d 新たな商品・サービスの開発促進
- e 海外展開の促進

重要業績評価指標 (KPI)

- ・経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数：
151 社／年 (H29 年度) → 750 社 (5 年間合計)

④ 小規模企業の支援

限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定等を支援するとともに、地域における商品やサービスを提供する場である商店街の活性化を図るため、集客力の向上や個店の魅力向上のための取組み、商店街での消費を喚起する取組み等を支援します。

(主な取組内容)

- a 商工会議所、商工会による伴走型支援
- b 人が集まる商店街づくり

重要業績評価指標 (KPI)

- ・商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導件数：
91,625 件 (H28 年度) → 98,500 件 (R6 年度)

(2) 成長産業

① 基幹産業のさらなる振興

地域の産学官が一体となって「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」を推進し、アジアをリードする自動車の一大生産拠点として、より一層の成長を図ります。

(主な取組内容)

- a 北部九州自動車産業アジア先進拠点の構築

重要業績評価指標 (KPI)

- ・自動車関連企業数：
560 社 (H30 年度) → 650 社 (R6 年度)

② 県経済を担う成長産業の振興

成長産業の振興のため、産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、現場ニーズの掘り起こし等を行い、製品開発や実用化を積極的に推進します。

(主な取組内容)

- a I o T ・ A I ・ ロボット及び関連産業の振興
- b R u b y[※]・コンテンツビジネスの振興
- c バイオ・メディカル産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数：
累計 746 件 (H30 年度) → 累計 1,250 件 (R6 年度)

※ R u b y

日本人によって開発された、習得が容易で生産性が高いプログラミング言語。
特に、福岡県発の mruby は、IoT 機器向けとして注目を集めている。

③ 新市場を創出する次世代産業の振興

今後大きな成長が期待される次世代産業分野において、新たに参入を目指す企業の製品開発、販路開拓を支援し、参画企業数の増加を図ります。

(主な取組内容)

- a 福岡水素戦略の推進
- b 航空機産業の振興
- c 有機光エレクトロニクス[※]研究開発拠点化の推進

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 次世代産業分野への参画企業数：
累計 92 社 (H30 年度) → 累計 160 社 (R6 年度)

※ 有機光エレクトロニクス

有機化合物を用いて発光や光照射による発電などを行う技術。同分野において代表的な有機 EL は、ディスプレイに用いると薄型・軽量、フレキシブル、低消費電力が可能となる。

(3) 観光

① 受入環境の充実

アジアの玄関口として全ての旅行者が快適に観光を楽しめる環境を整備するため、多言語案内、通信環境の充実等の基盤づくり、オーバーツーリズム^{※1}対策や違法民泊対策等の取組みを推進するとともに、インバウンド^{※2}の増加に向けた国際航空路線の誘致に取り組みます。

※1 オーバーツーリズム

特定の観光地において訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような環境の状況。

※2 インバウンド

訪日する外国人のこと。訪日外国人旅行者のこと。

(主な取組内容)

- a 誰もが快適に観光できる基盤づくり
- b 観光振興と地域の調和の推進
- c 外国人旅行者の安全・安心な受入環境づくり
- d 国際航空路線の誘致

重要業績評価指標 (KPI)

- ・延べ宿泊者数：
1,673 万人泊 (H30 年) → 2,000 万人泊 (R6 年)
- ・延べ宿泊者数 (外国人)：
337 万人泊 (H30 年) → 500 万人泊 (R6 年)

② 観光資源の魅力向上

旅行者の県内各地域への来訪を促進するため、食や歴史、文化等の福岡県ならではの魅力ある観光資源の発掘、磨き上げ、活用に取り組むとともに、サイクリングをはじめとしたアクティビティ、農林漁業体験、マリンレジャー、スポーツ等と観光を組み合わせた体験、交流、滞在型の観光振興に取り組めます。

(主な取組内容)

- a 魅力ある観光資源の発掘、磨き上げ及び活用
- b 体験、交流、滞在型観光の推進

重要業績評価指標 (KPI)

- ・延べ宿泊者数：
1,673 万人泊 (H30 年) → 2,000 万人泊 (R6 年)
- ・延べ宿泊者数 (外国人)：
337 万人泊 (H30 年) → 500 万人泊 (R6 年)
- ・旅行消費額：
9,253 億円 (H30 年) → 9,700 億円 (R6 年)
- ・旅行消費単価 (通常入国外国人)：
57,600 円 (H30 年) → 61,500 円 (R6 年)

③ 効果的な情報発信

本県の認知度向上、東南アジアや欧米豪等からのさらなる誘客を図るため、旅行専門WebサイトやSNS等、それぞれの国や地域で影響力のあるデジタル媒体を活用したプロモーションを推進するとともに、県内外の各地域と連携して造成した広域観光ルート等、旅行者の興味を引く情報発信を行います。

(主な取組内容)

- a デジタルプロモーションの推進
- b ターゲットに合わせた情報発信
- c 各県・市町村等と連携した広域周遊に係る情報発信

重要業績評価指標（KPI）

- ・外国人入国者数：
328 万人（H30 年） → 360 万人（R6 年）

④ 観光振興の体制強化

観光振興施策を戦略的に進めるため、マーケティングに関する体制を確立するとともに、観光まちづくりに取り組む団体や観光関連事業者の人材育成、日本版DMO※登録を目指す観光協会等の機能強化のための支援、宿泊税を活用した市町村の観光振興施策推進への財政的支援、九州全体での観光の推進体制の整備を行います。

※ 日本版DMO

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。

（主な取組内容）

- 客観的データに基づくマーケティング体制の確立
- 各地域の観光を支える人づくり
- 県内観光関連団体の機能強化
- 広域観光の振興に係る九州観光推進機構との連携
- 宿泊税を活用した市町村への支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・日本版DMO及び日本版DMO候補法人数：
6 団体（H30 年度） → 9 団体（R6 年度）

（4）企業誘致等

① 国内・国外からの企業誘致、投資促進

産業競争力の強化や高度な人材の雇用創出につながる企業の立地を促進するため、グリーンアジア国際戦略総合特区など国の支援制度に加え、県独自の税制優遇や交付金制度を活用しながら、アジアとともに発展する産業拠点を目指し、企業誘致に取り組みます。

（主な取組内容）

- 特区構想の推進
- 本社機能の移転・拡充
- 企業誘致のための環境整備

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 特区制度を活用して設備投資を行った企業数：
累計 149 社（H30 年度） → 累計 260 社（R6 年度）
- ・ 企業立地件数：77 件／年（H30 年度） → 300 件（5 年間合計）
- ・ 市町村における企業誘致のための環境整備計画策定数：
5 件／年（H30 年度） → 25 件（5 年間合計）

（5）農林水産業**① 農林水産物の販売・消費の拡大及び輸出促進**

国内外の需要の変化、経済のグローバル化など、農林水産業を取り巻く環境の変化に対応するため、県産農林水産物と加工品の認知度向上や販路拡大、九州各県と連携した輸出拡大等に取り組みます。

（主な取組内容）

- a 「福岡の食」の一体的な販売・消費の促進
- b 県産農林水産物のブランド力強化
- c 県産農林水産物の輸出拡大
- d 6 次産業化の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 福岡フェア等における県産食材の取扱額：
2.4 億円（H30 年度） → 3.6 億円（R6 年度）
- ・ 県産農林水産物輸出額：
33.6 億円（H30 年度） → 37.0 億円（R6 年度）
- ・ 商談が成立した 6 次化商品数：
64 商品（H30 年度） → 80 商品（R6 年度）

② 需要に応じた生産力の強化

担い手の減少、後継者不足による生産力の低下に対応するため、作業の効率化や省力化を図るとともに、品質の高い農林水産物の安定生産に取り組みます。

（主な取組内容）

- a AI、IoT、ICT^{※1}等未来技術の活用
- b 経営資源の集約化による担い手の規模拡大
- c 品質向上や安定生産による供給拡大
- d 低コスト化の推進
- e 県独自品種・新技術の開発

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 農業法人数：
916 法人（H30 年度） → 1,200 法人（R6 年度）
- ・ スマート農林水産業^{※2}技術の導入数：
累計 7 技術（H30 年度） → 累計 15 技術（R6 年度）

※1 ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報処理・通信に関連する諸分野の技術、設備、サービスの総称。

※2 スマート農林水産業

ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農林水産業。

③ 意欲ある担い手の育成・確保

担い手の減少、後継者不足に対応するため、新規就業者を確保するとともに、担い手の経営力強化や女性農林漁業者の活躍を促進します。

（主な取組内容）

- a 新規就業者の確保・定着の促進
- b 担い手の経営力強化と安定雇用の確保
- c 農業大学校等を通じた担い手の育成
- d 女性農林漁業者の能力発揮と社会参画の促進

重要業績評価指標（KPI）

- ・新規就業者数（農業）：
386人／年（H30年度） → 1,900人（5年間合計）
- ・新規就業者数（林業）：
52人／年（H30年度） → 250人（5年間合計）
- ・新規就業者数（漁業）：
63人／年（H30年度） → 300人（5年間合計）
- ・女性農林漁業者の新規起業数：
48件／年（H30年度） → 100件（5年間合計）

（6）就職支援、職場環境の充実

① 求職者の状況に応じた就職支援

若者、中高年者、高齢者等の就職促進を図るため、個別就職相談をはじめ、就職支援セミナーや合同会社説明会などを実施し、将来に向けた進路選択やその後の就職活動、正社員就職に向けた支援等、ニーズに応じたきめ細かな支援を行うことにより、円滑な就職を支援します。

（主な取組内容）

- a 新規学卒者等の県内就職に向けた支援
- b 若者に対する就職支援
- c 就職氷河期世代に対する就職支援
- d キャリアアップ・キャリアチェンジを希望する方への支援
- e 高齢者に対する就職支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・年代別センター（20代、30代）就職決定率：
78.1%（H30年度） → 80.0%（R6年度）
- ・中高年就職支援センター就職決定率：
56.1%（H30年度） → 63.0%（R6年度）

② 女性の就職支援、仕事と家庭を両立できる職場づくり

勤務時間等の制約により就職が難しい子育て中の女性に対する相談、就職支援・保育情報の提供、就職あっせんまでの一貫した支援など女性への就職支援を行うとともに、男女がともに仕事と家庭を両立できる職場づくりを推進します。

（主な取組内容）

- a 子育て女性に対する就職相談・就職あっせん
- b 女性の職業能力開発促進
- c 仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進
- d 企業における働き方改革の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・子育て女性就職支援センター就職者数：
802人／年（H30年度） → 4,000人（5年間合計）

③ 障がいのある人の雇用促進及び収入向上

障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、就職支援の充実、企業の障がい者雇用への理解促進、商品力の向上や販路拡大等、県内企業の障がい者雇用率が法定雇用率を上回り、障がいのある人の収入向上につながる取組を進めます。

（主な取組内容）

- a 障がいのある人の就職支援
- b 障がいの特性に応じた職業訓練の実施
- c 「まごころ製品」の商品力向上・販路拡大
- d 農福連携の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・障がい者雇用率：2.12%（R1年度） → 2.30%（R6年度）
- ・障がい者施設等で働く障がい者の平均収入月額：
13,841円（H29年度） → 全国平均以上（R6年度）

④ 外国人の活躍推進

国際的な人材獲得競争が一層激しくなる中、外国人に選ばれる地域となるよう、優秀な外国人材を県内各地域で受け入れるとともに、外国人が活躍できる環境づくりに取り組みます。

(主な取組内容)

- a 外国人材の受入体制の整備
- b 外国人材を受け入れる企業に対する支援
- c 留学生と県内企業のマッチング支援

重要業績評価指標 (KPI)

- ・市町村、企業等の地域が連携し運営する日本語教室数：
累計 5 件 (R6 年度)

⑤ 地域ニーズに応じた人材育成

企業のニーズや技術の進歩に対応した人材育成のため、求職者に対し高等技術専門校や民間教育訓練機関を活用して職業訓練を実施するとともに、在職者の多能工化のため、高等技術専門校で在職者訓練を実施します。

(主な取組内容)

- a 地域の人手不足分野における職業訓練の実施
- b 高等技術専門校における在職者訓練の拡充

重要業績評価指標 (KPI)

- ・公共職業訓練受講者の就職率 (施設内訓練) :
88.5% (H29 年度) → 90.0% (R6 年度)
- ・公共職業訓練受講者の就職率 (委託訓練) :
現行水準の維持 (H29 年度 80.9%)

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 取組みの方向性

本県の2018(平成30)年の合計特殊出生率は1.49であり、全国平均の1.42を上回っていますが、人口維持に必要な2.07や、県民希望出生率である1.8に届いていないことから、ライフステージに合わせたきめ細かな施策を総合的に切れ目なく講じ、結婚や子育ての希望をかなえることによって、少子化を食い止める必要があります。

本県では、第1期地方創生総合戦略において、出会いの場の提供や意識啓発など若者の出会い・結婚応援の推進、妊娠・出産・育児に関する医療・保健・経済面からの支援、幼児教育・保育に関する量の拡大と質の向上、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに取り組んできました。

また、児童虐待の防止、子どもの貧困対策等、家庭環境上の課題を抱えた子どもへの支援も行ってきました。

この間、国では、幼児教育・保育や高等教育の無償化といった子育てに係る費用負担の軽減、長時間労働の是正や同一労働同一賃金などの働き方改革のほか、痛ましい児童虐待事案の発生や虐待相談件数の増加を踏まえた児童虐待防止対策の抜本的強化が進められています。

第2期地方創生総合戦略では、第1期地方創生総合戦略の成果と課題を検証しつつ、国の動きも踏まえ、以下のことに取り組んでいきます。

- ・国の「働き方改革関連法」の成立・施行を踏まえ、企業における働き方改革を推進します。
- ・幼児期の教育・保育について無償化に対応するとともに、さらなる量の拡大と質の向上を図ります。
- ・妊娠・出産・育児に関する医療・保健面からの支援については、不妊に悩む人や将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代※のがん患者への支援、産後ケアの充実など、きめ細かな支援を実施します。
- ・若者の安定雇用に向けた支援や希望する人の正社員就職に向けた支援を実施します。
- ・県内各地域において、異業種間の交流や体験型のイベント等、独身者のニーズを踏まえた多様な出会いの場を提供し、地域社会全体での結婚応援を推進します。
- ・児童福祉法の改正をはじめとした国の児童虐待防止対策の動きを踏まえ、児童虐待の発生予防・早期発見、発生時の迅速・的確な対応、社会的養育の充実・強化に取り組むとともに、子どもが貧困状態に陥る原因の一つひとつを軽減、除去し、貧困の世代間連鎖を断ち切る取組みを進めます。

〔※ AYA世代
「Adolescent and Young Adult 世代」の略。思春期・若年成人の世代。〕

2 数値目標

合計特殊出生率の上昇（H30年：1.49）

3 政策パッケージ

（1）子育て

① 幼児期の教育・保育の量の拡大と質の向上

待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備と、保育の担い手を確保するため、総合的な保育人材確保対策を実施します。

（主な取組内容）

- a 保育所等整備・運営の支援
- b 幼児教育・保育従事者の確保及び質の向上
- c 幼児教育・保育施設等利用者への相談支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・保育所待機児童数：1,232人（H31.4） → 0人（R7.4）

② 地域における子育て支援

地域全体で子育てを応援するため、子育て等の相談ができる拠点の整備、保育施設等による多様な保育サービスの提供、地域の高齢者によるサポート、店舗での各種サービスの実施等を行います。

（主な取組内容）

- a 放課後児童クラブ整備・運営の支援
- b 地域子育て支援拠点の推進
- c 多様な保育サービスの推進
- d 地域で連携した子育て支援の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・放課後児童クラブの利用定員数：
66,002人（R1年度） → 70,307人（R6年度）
- ・子育て応援パスポート登録者数：
累計34,043人（H30年度） → 累計68,000人（R6年度）
- ・ふくおか子育てマイスター認定者数：
累計1,541人（H30年度） → 累計2,200人（R6年度）

③ 子育て世帯等への住宅支援

新婚・子育て世帯が安心して子どもを産み育てる環境を整えるため、県営住宅の入居において優先的な取扱いを行うとともに、三世代対応の住宅の建設・購入に対する支援等により三世代同居・近居を促進します。

（主な取組内容）

- a 県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居

- b 三世代対応などの住宅の建設・購入に対する支援
- c 県民ニーズを踏まえた三世代同居・近居の促進

重要業績評価指標（KPI）

- ・県営住宅の新婚・子育て世帯の優先入居数：
271戸／年（H30年度） → 1,250戸（5年間合計）

④ 働き方改革の推進

働きながら安心して子育て・介護等、仕事と家庭の両立ができる職場づくりを推進するとともに、長時間労働をなくし、年次有給休暇を取得しやすくすること等、働き方改革を進めることによって、個々の事情にあった多様なワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

（主な取組内容）

- a 仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進（再掲）
- b 職場における女性の能力の発揮支援
- c 男性の家事・育児への参画促進
- d 男性の育児休業の取得促進
- e 企業における働き方改革の推進（再掲）

重要業績評価指標（KPI）

- ・子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率（男性）：
9.8%（R1年度） → 13.0%（R6年度）

⑤ きめ細かな対応が必要な子どもへの支援

子どもが虐待を受けることなく安心して暮らし、適切な養育を受けられるよう児童虐待防止対策の充実、里親家庭での養育の推進等を図るとともに、子どもの貧困対策に関する施策を総合的に推進します。

（主な取組内容）

- a 児童虐待の防止
- b 社会的養護の充実
- c 貧困の状況にある子どもへの支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・里親等委託率
3歳未満：10%、就学前：16%、就学期以降：23%（H30年度）
→ 3歳未満：52%、就学前：47%、就学期以降：30%（R6年度）

（2）子どもと母性の健康

① 妊娠・出産への支援及び小児医療・乳幼児保健対策の充実

不妊に悩む人や将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者等へ

の個々の事情に応じたきめ細かな支援を行うとともに、安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産・育児に関する医療提供体制、保健対策の充実及び経済的負担の軽減を図り、妊娠期から子育て期までを一貫して支援します。

(主な取組内容)

- a 不妊に悩む人への支援
- b 将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者への支援
- c 産後ケアの充実
- d 小児医療の充実
- e 子どもの医療費に対する助成

重要業績評価指標 (KPI)

- ・就学年齢までを対象とした「小児救急医療ガイドブック」の配布数：
累計 797,000 冊 (H30 年度) → 累計 1,067,000 冊 (R6 年度)

(3) 安定雇用

① 若者の安定雇用

若者の安定雇用・正規雇用の促進を図るため、個別就職相談をはじめ、就職支援セミナーや合同会社説明会等を実施し、将来に向けた進路選択やその後の就職活動、正社員就職に向けた支援等、ニーズに応じたきめ細かな支援を行います。

(主な取組内容)

- a 若者の安定雇用に向けた支援
- b 正規雇用促進企業支援センターによる正規雇用の促進及び企業の人材確保の支援

重要業績評価指標 (KPI)

- ・年代別センター(20代・30代)就職者のうち正規雇用者の割合：
84.0% (H30 年度) → 85.0% (R6 年度)

(4) 結婚応援

① 次代の親の育成及び出会い・結婚応援の推進

結婚、子育てに夢や希望を持つことができる社会を実現するため、学校等において結婚や子育てについての理解を深める活動を促進します。また、「出会い応援団体」の登録拡大を進めるとともに、新たに「企業・団体間マッチング支援センター」を設置し、県内各地域において、異業種間の交流や体験型のイベント等、独身者のニーズを踏まえた多様な出会いの場を提供し、地域社会全体での結婚応援を推進します。

(主な取組内容)

- a 若者が結婚や子育てについて理解を深める活動の促進
- b 「出会い応援団体」の登録拡大
- c 「企業・団体間マッチング支援センター」による多様な出会いの場の提供
- d 広域地域振興圏ごとの推進会議等と連携した地域の特性・資源を活かした出

会いの機会の拡大

- e 出会いから結婚へつなげるための支援
- f メールマガジン「あかい糸めーる」の登録拡大
- g 九州・山口出会い結婚応援プロジェクトの推進
- h 結婚・子育てに関する総合ポータルサイトによる情報発信

重要業績評価指標（KPI）

- ・「出会い応援団体」登録数：
累計 1,531 団体（H30 年度） → 累計 3,000 団体（R6 年度）
- ・出会い応援イベントにおける参加者数及びカップル成立率
参加者数の維持（H30 年度 8,566 人）
カップル成立率：37.5%（H30 年度） → 40.0%（R6 年度）

基本目標3 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる

1 取組みの方向性

地方創生の取組みは、これを担う人材の活躍によってはじめて実現されます。このため、地方創生のさらなる推進に向け、「ひとづくり」が極めて重要な課題となります。

本県では、第1期地方創生総合戦略において、子どもたちが国際的な視野を持ち、地域で活躍できるよう、学力・体力の向上や能力・個性を伸ばす取組みなどを進めるとともに、県立3大学※の活性化による人材育成・地域貢献の促進、留学生の誘致・定着促進などに取り組んできました。

また、県外進学者のUターン就職促進など、首都圏等からの人材還流を進めてきました。

これらの取組みにより、子どもの学力・体力の向上が認められ、また、目標数を上回る留学生の県内企業就職を達成しましたが、今後、高校や大学で育った人材が地元で活躍していくことがますます重要となります。また、全国的に見ても、東京一極集中が是正できていないことが課題となっており、本県も東京圏との転出・転入の不均衡は是正できていません。

東京圏への転出超過は、大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけとなっているものと考えられます。また、近年は、女性の転出超過数が増加傾向にあるため、魅力ある雇用の場の創出、子育て支援策など様々な施策を活用し、男女を問わず県内で活躍できる環境を整え、東京圏への転出を抑制する必要があります。

併せて、いったん東京圏に転出した人たち、さらにはこれまで福岡県にゆかりのなかった人たちが福岡県に住むことができるような取組みを進める必要があります。

このため、第2期地方創生総合戦略では、子どもたちが時代の変化に対応して生き抜き、活躍できる力を育むとともに、福岡県への人の流れをつくるため、以下のことに取り組んでいきます。

- ・子どもたちが国際的な視野を持ち、地域で活躍できるよう人材育成を進めるとともに、産業界と連携した人材育成や教育研究成果を地域に還元する取組みを進めます。
- ・地元愛着率の高さを活かした県外就職者のUターン促進のための取組みや、新規学卒者の県内就職を拡大する取組みを進めます。
- ・留学生の誘致を促進するとともに、優秀な留学生の県内への定着を促進します。
- ・福岡県のしごと、暮らし、子育ての魅力を発信し、東京圏等からの移住定住につなげます。
- ・地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組めます。

（※ 県立3大学
県が設立している公立大学法人九州歯科大学（北九州市）、公立大学法人福岡女子大学（福岡市）、公立大学法人福岡県立大学（田川市）のこと。）

2 数値目標

本県と東京圏との転出・転入の不均衡の是正（H30年：6,583人）

3 政策パッケージ

（1）人材育成

① 「学力、体力、豊かな心」の育成

近年の急速な技術革新など、社会の大転機を乗り越え、豊かに人生を生き抜く力を身に付けるため、地域で活躍する若者の育成を目指し、学力・体力の向上、教育環境づくり等に取り組みます。

（主な取組内容）

- a 学力の向上
- b 体力の向上
- c 豊かな心の醸成
- d 学校、家庭、地域の連携協働
- e 小中高におけるプログラミング教育の実施
- f 県立学校のICT環境の整備
- g 教育環境づくり

重要業績評価指標（KPI）

- ・全国学力・学習状況調査における標準化得点※の教科ごとの平均値（公立小学校）
国語：103.4、算数：100.0（R1年度）
→ 国語：100以上、算数：100以上（R6年度）
- ・全国学力・学習状況調査における標準化得点※の教科ごとの平均値（公立中学校）
国語：98.6、数学：99.0（R1年度）
→ 国語：100以上、数学：100以上（R6年度）
※標準化得点＝（本県の正答数）÷（全国の正答数）×100
- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力合計点が全国平均を上回った区分数（公立学校）：
4区分（R1年度）→ 4区分（R6年度）
- ・将来の夢や自己肯定感等に関する5つの質問に対する肯定的回答率が全国平均を上回った項目数（公立学校）：
4項目（R1年度）→ 10項目（R6年度）

② 「社会にはばたく力」の育成

科学技術の発展、グローバル化や情報化など変化の激しい社会において、これ

からの社会を支える意志と実践力を持った子どもを育成するため、子どもたちが持つ多様で特色ある能力や個性の伸長を図ります。

(主な取組内容)

- a 個性や能力を伸ばす教育の充実
- b キャリア教育の充実
- c 課題解決型実践的育成プログラムの導入

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 高校生科学技術コンテストの受験者数：
1,010 人 (H30 年度) → 1,200 人 (R6 年度)
- ・ キャリア体験活動への参加率 (県立高等学校)：
89.3% (H30 年度) → 100% (R6 年度)

③ 「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成

社会経済のグローバル化に伴い、国際的な広い視野を備え、社会に貢献する若者の育成が求められているため、ふるさとに誇りや愛着を持ち、将来の地域を支える人材を育成するとともに、異文化を理解し、異なる習慣や文化を持った人々と共に生きていくための資質や能力を身に付けた子どもを育成します。

(主な取組内容)

- a 郷土の魅力を学ぶ
- b 世界の多様性を理解する
- c 外国語能力を身に付ける

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 国際理解教育推進事業「国際理解教室」実施回数：
86 回／年 (H30 年度) → 425 回 (5 年間合計)

④ 高等学校における地方創生を担う人材育成

国際的な広い視野を備え、地域社会に貢献できるような人材を育成するとともに、子どもが自立的に自分の未来を切り開いていくため、基礎的・汎用的能力を身に付け、生涯にわたって社会的・職業的自立ができるよう、地元の企業・経済団体と連携したキャリア教育の充実を図ります。

(主な取組内容)

- a グローカル人材※の育成
- b キャリア教育の充実 (再掲)

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ キャリア体験活動への参加率 (県立高等学校)：
89.3% (H30 年度) → 100% (R6 年度)

〔※ グローカル人材
国際的な広い視野を備え、地域社会に貢献できるような人材のこと。〕

⑤ 県立3大学の活性化による人材育成・地域貢献促進

魅力ある大学づくりを一層推進し、社会から高く評価される大学となるために、地（知）の拠点として、大学の個性・強みを生かした教育研究を行い、地域社会の発展に貢献する取組みを推進します。

（主な取組内容）

- a 大学の特色を生かしたリカレント教育※の実施
- b 国際的な視野を持ち地域に貢献できるリーダーの育成
- c 大学の知的資源を活用した地域貢献活動の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県立3大学における教育研究成果を地元企業や自治体に還元するプログラムの実施数：12件／年（H30年度） → 75件（5年間合計）

〔※ リカレント教育
ライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力やスキルを身につけるため、生涯を通じて学び直しを行うこと。〕

⑥ 地域ニーズに応じた人材育成（再掲）

企業のニーズや技術の進歩に対応した人材育成のため、求職者に対し高等技術専門校や民間教育訓練機関を活用して職業訓練を実施するとともに、在職者の多能工化のため、高等技術専門校で在職者訓練を実施します。

（主な取組内容）

- a 中小企業における人材育成
- b 地域の人手不足分野における職業訓練の実施（再掲）
- c 高等技術専門校における在職者訓練の拡充（再掲）

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 公共職業訓練受講者の就職率（施設内訓練）：
88.5%（H29年度） → 90.0%（R6年度）
- ・ 公共職業訓練受講者の就職率（委託訓練）：
現行水準の維持（H29年度 80.9%）

⑦ 生涯学習を通じた人材育成、学習活動の促進

生涯学習に関する情報を提供し、学習したいときに学習に取り組める環境を整備するとともに、学んだ成果を発揮できる機会の充実を図り、県民の多様な「学び」を支援します。

（主な取組内容）

- a 学習情報等の一元的な提供

b 学んだ成果を生かす機会の充実

重要業績評価指標（KPI）

- ・「ふくおか協働・生涯学習ひろば」へのアクセス数：
220,068 件（H30 年度） → 280,000 件（R6 年度）

（2）進学・就職

① 学生の地元定着促進

県内学生の地元定着を図るため、地元企業の見学会や地元企業経営者等との座談会を実施し、学生自身が職業適性やキャリアについて考える機会を設け、企業規模や知名度に捉われない職業選択を促進します。

（主な取組内容）

- a 学生が地元企業を知る機会の提供

重要業績評価指標（KPI）

- ・大学生等を対象とした地元企業紹介事業の参加学生数：
463 人／年（H30 年度） → 2,000 人（5 年間合計）

② 留学生の誘致・定着促進

将来、国際的に活躍することが期待される留学生の受入れを更に促進し、地域の活性化につなげていくため、優秀な留学生の誘致、留学中の生活や就職の支援に取り組めます。

（主な取組内容）

- a 海外での誘致活動の実施
- b 留学生と県内企業のマッチング支援（再掲）

重要業績評価指標（KPI）

- ・留学生の県内企業就職者数：781 人（H30 年） → 1,270 人（R6 年）

（3）関係人口、移住定住

① 関係人口の創出・拡大

将来的な移住に向けた裾野の拡大及び地域の担い手の確保のため、多様な形で地域と関わる「関係人口」に着目し、本県との継続的なつながりを持つ機会を増やすとともに、農山漁村の持続的な発展が図られるよう、都市住民との交流を促進します。

（主な取組内容）

- a 県外在住者と本県とのつながりを深める取組みの推進
- b 都市住民の農山漁村地域活動への参画拡大

重要業績評価指標（KPI）

- ・ふくおかファンクラブ会員数：6,000人（R6年度）
- ・中山間応援サポーター活動への参加者数：
142人（H30年度） → 200人（R6年度）

② 移住定住の促進

福岡県への人の流れをつくり、定住人口の増加による地域社会の活性化を図るため、企業誘致や創業支援のほか、農林水産業など地域での基幹となる産業の振興により働く場を確保するとともに、しごと、住環境、子育て支援等の福岡県の魅力を発信し、東京圏等からの移住定住を促進します。

（主な取組内容）

- a 移住相談窓口における本県の魅力発信
- b U I J ターン支援
- c 首都圏プロフェッショナル人材の誘致（再掲）

重要業績評価指標（KPI）

- ・「ふくおかよかところ移住相談センター」を利用した県外からの移住者数：
累計 356人（H30年度） → 累計 1,450人（R6年度）

基本目標4 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

1 取組みの方向性

人口が減少する中で、地域が活力を維持するためには、県民全ての方々がその能力を存分に発揮することができる地域社会をつくとともに、地域資源を活用した地域振興施策の充実を図ることが大切です。

本県では、第1期地方創生総合戦略において、安全・安心で活力ある地域社会をつくるため、医療・介護・生活支援サービスの一体的な提供、女性や高齢者の活躍、NPO・企業等との協働、官民一体となった防犯・交通安全活動などに取り組むとともに、世界文化遺産登録の実現、スポーツの振興、中山間地域の活性化などに取り組んできました。

また、公共施設や空港など地域を支える社会資本の有効活用や機能強化も進めてきました。

第1期地方創生総合戦略の策定以降、本県では、すべての人々が元気に活躍し続けられるよう、一人ひとりが健康の維持、増進を目指す「健康づくり県民運動」、スポーツの力で県民生活を元気にする「スポーツ立県福岡」を推進するとともに、これまで進めてきた「70歳現役社会づくり」の基盤の上に立ち、100年の人生を充実して過ごせる「100年グッドライフ福岡県」を目指し、取組みを進めています。

第2期地方創生総合戦略においては、この「100年グッドライフ福岡県」の推進を図るとともに、看護・介護人材の確保、外国人との共生、住民の生活に必要なサービスや機能の維持など、地域を取り巻く課題や環境の変化を踏まえ、以下のことに取り組んでいきます。

- ・ 県民の健康寿命の延伸を目指し、健（検）診受診率の向上、食生活の改善、運動習慣の定着の3つを柱として「健康づくり県民運動」を推進します。
- ・ 福岡県のスポーツを支え、振興することにより、スポーツを元気にし、スポーツの力で県と県民生活を元気にする「スポーツ立県福岡」の実現に向けた取組みを進めます。
- ・ 看護・介護人材の確保、未来技術の活用等による医療・介護・生活支援サービスの量の拡大と質の向上を図ります。
- ・ 女性、高齢者、障がいのある人、外国人など一人ひとりの人権が尊重され、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会づくりやNPO、企業、行政などが知恵を出し合い共に支えあう共助社会づくりを進めます。
- ・ 留学生や就業者をはじめとした外国人が安心して暮らし、活躍できる環境づくりを進めます。
- ・ 暮らしを守り、地域コミュニティを維持する持続可能な地域づくりや魅力ある農山漁村づくりを進めます。
- ・ 住民生活と地域発展の基盤となる地域公共交通の充実・強化を図ります。
- ・ 文化芸術の振興や地産地消型エネルギーの拡大による地域活性化を図ります。
- ・ 廃棄物の適正処理の推進、使用済プラスチックの排出抑制など、循環型社会システムの構築に取り組めます。
- ・ 地域を支える社会資本の有効活用・充実を図ります。

2 数値目標

県内各圏域における人口の社会増の上昇又は社会減の改善
(H30年における圏域ごとの社会増減との比較)

・各圏域の社会増減数（H30年）

（単位：人）

北九州市	遠賀・ 中間	京築	福岡市	筑紫	糟屋 中南部	宗像・糟 屋北部	糸島
▲ 2,202	▲ 240	▲ 588	6,138	▲ 689	917	2,205	1,145
朝倉	八女・ 筑後	久留米	有明	直方・ 鞍手	飯塚・ 嘉穂	田川	
▲ 152	▲ 979	▲ 556	▲ 765	1	▲ 754	▲ 592	

3 政策パッケージ

(1) 健康とスポーツ

① 健康づくり

県民の健康寿命の延伸を図るため、「健（検）診受診率の向上」「食生活の改善」「運動習慣の定着」を3つの柱とした「健康づくり県民運動」を推進し、県民に特定健診・がん検診の受診など健康づくりの働きかけを行うとともに、生活習慣病の早期発見、発症予防及び重症化予防の取組みを進めます。

（主な取組内容）

- a 健康づくり県民運動の推進
- b 生活習慣病の早期発見、発症予防と重症化予防の推進
- c 若い世代に対するがん教育、がんに関する知識の普及啓発

重要業績評価指標（KPI）

- ・ふくおか健康づくり団体・事業所宣言登録数：
4,382 団体（H30 年度） → 12,000 団体（R6 年度）
- ・特定健康診査の実施率：49.0%（H29 年度） → 70%（R6 年度）

② スポーツ活動の活性化

年齢や性別、障がいの有無に関わらず県民の誰もがスポーツに親しむとともに、本県アスリートが大規模スポーツ大会で活躍するために、スポーツを始める機会の創出や場の確保、指導者等の育成、総合型地域スポーツクラブの活性化、スポーツ推進委員や健康スポーツ医等地域スポーツの振興を支える人材の活用、アスリートへの支援に取り組みます。

（主な取組内容）

- a スポーツにかかわる人の増加
- b アスリートの競技力の向上
- c スポーツを通じた健康・生きがいのづくり

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 総合型地域スポーツクラブが設立されている市町村数：
46 市町村（H30 年度） → 60 市町村（R6 年度）
- ・ 障がいのある人が参加する総合型地域スポーツクラブの割合：
17.9%（H30 年度） → 50%（R6 年度）

（2）医療、介護、生活支援

① 地域の状況に応じた医療・介護サービスの提供体制の整備

少子高齢化が一層進展する中、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の推進等の医療・介護サービス提供体制の整備を図るとともに、それらを担う人材の養成、確保、定着、資質の向上に取り組み、サービスの安定的な提供を図ります。

（主な取組内容）

- ロボット・ICTの活用による介護職員の負担軽減
- 看護人材の確保
- 外国人を含めた幅広い介護人材の確保・養成・支援
- 地域医療構想の推進
- 在宅医療の推進、在宅医療・介護連携
- 災害時、緊急時における医療提供体制の確保

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 地域ケア会議を定例的に開催している地域包括支援センターの割合：
86.8%（H30 年度） → 100%（R6 年度）
- ・ 福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数：
889 人（H30 年度） → 1,500 人（R6 年度）
- ・ 介護職員の増加数：
1,978 人／年（H29 年度） → 10,000 人（5 年間合計）
- ・ 訪問診療を受けた患者数：
31,095 人／月（H30 年度） → 43,800 人／月（R6 年度）

② 高齢者の生活支援

高齢者が安心して生活できるよう、地域で支え合う体制づくりの促進や買い物弱者に対する支援を行うとともに、サービス付き高齢者向け住宅の供給や県営住宅におけるエレベーターの設置等、高齢者に配慮した住宅の整備を進めます。

（主な取組内容）

- 地域の見守り活動の推進
- 買い物弱者に対する支援
- 高齢者等に配慮した住宅の供給・改造

重要業績評価指標（KPI）

- ・見守り活動チームが活動している小地域（小学校区や行政区など）の割合：
85.6%（H30年度） → 92%（R6年度）
- ・県営住宅におけるエレベーター設置率：
29.1%（R1年度） → 33.6%（R6年度）
- ・高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合：
3.83%（H30年度） → 4.00%（R6年度）

③ 認知症の人やその家族を支える地域づくり

認知症の人とその家族が安心して暮らせるよう、認知症の人の生活をサポートする人材の育成等、地域の実情に応じた支援体制の構築を支援します。

（主な取組内容）

- 認知症ケアのための人材養成
- 認知症高齢者等の支援
- 成年後見制度の利用促進

重要業績評価指標（KPI）

- ・行方不明認知症高齢者等SOSネットワークの構築市町村数：
51市町村（H30年度） → 60市町村（R6年度）
- ・認知症サポーターの養成数：
累計41万2千人（H30年度） → 累計60万2千人（R6年度）

④ ひきこもり対策の推進

誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる社会を実現するため、ひきこもりにより社会的自立に困難を抱える方やその家族を支援する体制を整え、早期の社会復帰を促します。

（主な取組内容）

- ひきこもり状態にある方への支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・ひきこもり地域支援センターにおいて実施する来所相談・訪問支援の利用者数：
累計961人（H30年度） → 累計1,850人（R6年度）

（3）多様な主体の活躍

① 女性の活躍推進

社会のあらゆる分野で女性がそれぞれの個性と能力を発揮し、いきいきと働き活躍するため、政策・意思決定の場へ参画できる女性を育成し、男女共同参画社会の実現に向けた社会の意識改革を図ります。

（主な取組内容）

- 女性リーダー育成や社会の意識改革の促進

- b 仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進（再掲）
- c 子育て女性に対する就職相談・就職あっせん（再掲）
- d 女性農林漁業者の能力発揮と社会参画の促進（再掲）

重要業績評価指標（KPI）

- ・県の審議会等の女性委員比率：現行水準の維持（H31.4 42.4%）
- ・市町村審議会等の平均女性委員比率：
32.9%（H31.4） → 40.0%（R6.4）
- ・管理的職業従事者の女性比率：
17.3%（H29年度） → 23.0%（R4年度）
- ・25～44歳の女性就業率：
74.3%（H29年度） → 80.0%（R4年度）
- ・子育て女性就職支援センター就職者数：
802人／年（H30年度） → 4,000人（5年間合計）
- ・女性農林漁業者の新規起業数：
48件／年（H30年度） → 100件（5年間合計）

② 70歳現役社会の推進

年齢にかかわらず活躍し続けることができる「70歳現役社会」を実現するため、高齢者向けの求人開拓など高齢者の活躍の場の拡大を図るとともに、高齢者に対して再就職や人材派遣、ボランティア活動など多様な選択肢を提案し、マッチングを支援します。

（主な取組内容）

- a 高齢者向け求人開拓による新規雇用の拡大
- b 相談・支援体制の強化

重要業績評価指標（KPI）

- ・70歳現役応援センターによる進路決定者数：
1,611人／年（H30年度） → 8,500人（5年間合計）

③ 治療と仕事の両立支援

近年の医療技術の進歩により、病気の治療中及び治療後における就業可能性が大きく広がってきていることから、希望する人に対し、環境の整備や就労に関する相談事業等を実施し、治療と仕事の両立を支援します。

（主な取組内容）

- a 病気の治療をしながらでも働き続けることができる社会づくり

重要業績評価指標（KPI）

- ・がん拠点病院等における仕事・就労に関する相談件数：
751件／年（H30年） → 3,750件（5年間合計）

④ 障がいのある人の自立と社会参加

障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、個々の状況に応じた相談支援、意思疎通支援等を行うとともに、就職支援の充実、企業の障がい者雇用への理解促進、商品力の向上や販路拡大等、県内企業の障がい者雇用率が法定雇用率を上回り、障がいのある人の収入向上につながる取組みを進めます。

(主な取組内容)

- a 障がいのある人への地域生活支援
- b 障がいのある人の就職支援（再掲）
- c 障がいの特性に応じた職業訓練の実施（再掲）
- d 「まごころ製品」の商品力向上・販路拡大（再掲）
- e 農福連携の推進（再掲）

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 障がい者雇用率：2.12%（R1 年度） → 2.30%（R6 年度）
- ・ 障がい者施設等で働く障がい者の平均収入月額：
13,841 円（H29 年度） → 全国平均以上（R6 年度）

⑤ 外国人が活躍しやすい環境づくり

国際的な人材獲得競争が一層激しくなる中、外国人に選ばれる地域となるよう、外国人が安心して暮らし、活躍することができる環境づくりに取り組めます。

(主な取組内容)

- a 外国人材の受入体制の整備（再掲）
- b 外国人材を受け入れる企業に対する支援（再掲）
- c 外国人が暮らしやすい環境づくり

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 市町村、企業等の地域が連携し運営する日本語教室数：
累計 5 件（R6 年度）

（４）共助社会

① 多様な主体の協働による地域の課題解決や活性化

少子・高齢化の進展や人々の価値観の多様化に伴う様々な地域課題の解決に取り組むため、NPO・ボランティアや企業、行政等が知恵や力を出し合い共に支え合う「共助社会づくり」を進めます。

(主な取組内容)

- a 企業・団体等からの寄附金を活用したNPO等の活動支援
- b 企業等との包括協定に基づく取組支援
- c NPOの持続的・自立的な事業モデルの創出支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・ NPO・ボランティアと県との協働事業数：
累計 202 件（H30 年度） → 累計 262 件（R6 年度）

② 官民一体となった地域の安全・安心の確保

県民が安全に安心して暮らせる地域を実現するため、県民の理解と協力を得ながら、事件・事故等に迅速・的確に対応し、県民が被害に遭うことがないよう犯罪や事故の未然防止を図ります。

（主な取組内容）

- 暴力団排除活動の促進
- 防犯活動（ニセ電話詐欺対策等）の促進及び防犯環境の整備
- 性暴力根絶対策の推進
- 交通安全活動（飲酒運転撲滅対策等）の促進
- 再犯防止の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 地域防犯団体の構成員数：
183,799 人（H30 年） → 188,000 人（R6 年）
- ・ 飲酒運転による交通事故発生件数：
133 件（R1 年） → 110 件（R6 年）

③ 地域防災体制の充実強化

消防団員を確保するため、女性分団や消防団OBを活用した機能別分団設立の働きかけや消防団と連携した活動を行う学生サークルの設立支援等を行うとともに、住民ひとりひとりの防災意識を高めることによって、迅速かつ的確な地域の防災活動につなげるため、自主防災組織の拡充を図ります。

（主な取組内容）

- 消防団、自主防災組織の充実強化

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 消防団員数増減率の都道府県別順位（R1 年からの増減率）：
11 位（H27 ～ R1 年） → 10 位（R6 年）

（5）地域振興

① 県と市町村等の連携による地域活性化

広域的な観点からの地域振興や魅力ある農山漁村づくりを推進するため、市町村や地域づくり団体等の多様な主体との連携による産業振興、文化、教育などの広域連携プロジェクトの企画・推進、地域の活性化に取り組みます。

(主な取組内容)

- a 広域地域振興圏における地域振興プロジェクトの推進
- b 地域おこし協力隊の活用
- c 自転車の活用の推進
- d 地域の特色を活かした農山漁村の活性化

重要業績評価指標 (KPI)

- ・広域連携プロジェクト参加団体数：
累計 2,038 団体 (H30 年度) → 累計 2,400 団体 (R6 年度)
- ・地域おこし協力隊員数：
147 人 (H30 年度) → 175 人 (R6 年度)

② 産業の振興による地域活性化

U I J ターンや地元人材の定着につなげるため、企業の立地の促進、地域の特徴や強みを活かした創業支援、農林水産業など地域の基幹となる産業の振興に取り組み、地域に暮らす人材が活躍できる環境づくりを進めます。

(主な取組内容)

- a 本社機能の移転・拡充 (再掲)
- b 市町村の創業支援事業計画の実行支援 (再掲)
- c 地域の基幹となる産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)

- ・企業立地件数：77 件／年 (H30 年度) → 300 件 (5 年間合計)
- ・創業支援事業等を活用して創業した件数：
1,015 件／年 (H30 年度) → 6,000 件 (5 年間合計)
- ・新規就業者数 (農業)：
386 人／年 (H30 年度) → 1,900 人 (5 年間合計)
- ・新規就業者数 (林業)：
52 人／年 (H30 年度) → 250 人 (5 年間合計)
- ・新規就業者数 (漁業)：
63 人／年 (H30 年度) → 300 人 (5 年間合計)

③ 地域公共交通の確保、新たな交通網の形成

便利で持続可能な公共交通を実現するため、市町村と連携して広域的な視点から交通網を検証し、地域公共交通の充実・強化を図ります。また、広域的な経済活動・文化活動を促進するため、産業振興の基盤となる幹線道路網等の整備に取り組みます。

(主な取組内容)

- a 地域公共交通の強化・広域化
- b 新たな輸送サービスの導入促進
- c 広域的な経済活動・文化活動を促進する基幹的な道路整備

重要業績評価指標（KPI）

- ・コミュニティバス等の広域運行の路線数：
33 路線（H30 年度） → 45 路線（R6 年度）
- ・新たな輸送サービスの導入件数：累計 8 件（R6 年度）
- ・主要ターミナル駅耐震化率：
86%（H30 年度） → 93%（R6 年度）
- ・乗合バスの利用者数の維持（H29 年度 2.7 億人）

④ 小さな拠点、集約型の都市づくりの推進

人口減少、高齢化が進み日常生活に必要な機能・サービスが低下している中山間・過疎地域において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、買い物、福祉等の機能・サービスを基幹集落に集め、確保する「小さな拠点」の形成を支援するとともに、街なかや公共交通沿線に計画的に居住機能や都市機能の誘導を図ります。

（主な取組内容）

- 市町村の小さな拠点づくり支援
- 小さな拠点と集落を結ぶ交通手段の確保
- 持続可能な都市づくりに取り組む市町村への支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・小さな拠点形成数：
23 箇所（R1 年度） → 32 箇所（R6 年度）
- ・新たな輸送サービスの導入件数：累計 8 件（R6 年度）
- ・立地適正化計画の策定市町村数：
7 市町村（H30 年度） → 15 市町村（R6 年度）

⑤ 県民とともにつくる農林水産業の推進

農林漁業の応援団づくりなどにより県民の支持を拡大するとともに、農林水産物の生産過程での衛生管理の徹底、家畜伝染病の発生予防とまん延防止等により、安全・安心な農林水産物の供給に取り組みます。

（主な取組内容）

- 農林漁業の応援団づくり
- 地産地消の推進
- 農林水産物の安全・安心の確保

重要業績評価指標（KPI）

- ・ふくおか地産地消応援ファミリー登録数：
31,020 世帯（H30 年度） → 56,000 世帯（R6 年度）
- ・GAP[※]等の認証取得数：
31 件（H30 年度） → 45 件（R6 年度）

※ GAP

Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略。農産物の生産過程での衛生管理や安全管理に関するルールを作り、農薬の使用状況や異物が混入しないように農業者自らがチェックを行う安全対策。

⑥ スポーツを活用した地域活性化

大規模スポーツ大会の開催や県内各地での強化合宿等が行われ、これによる地域活性化が図られるよう、大会誘致のための推進体制を整備するとともに、スポーツを通じた魅力発信及び国際交流等を推進します。

（主な取組内容）

- a 大規模スポーツ大会の誘致・開催の推進
- b スポーツを通じた地域と経済の活性化

重要業績評価指標（KPI）

- ・ スポーツイベント件数（県主催、共催、後援）：
369 件／年（H30 年度） → 1,800 件（5 年間合計）

⑦ 文化芸術に親しむことができる環境整備と文化芸術を活用した地域活性化

障がいの有無を問わず、県民の誰もが文化芸術に触れ親しめる心豊かな社会を実現するため、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、創造できる環境の整備、伝統文化をはじめとする地域文化の担い手の育成、文化芸術を活用した地域づくりや魅力の発信等に取り組みます。

（主な取組内容）

- a 文化芸術に触れ、親しむ機会の充実
- b 文化芸術の担い手の育成
- c 文化芸術活動の場の充実（新県立美術館の建設等）
- d 障がいのある人の文化芸術活動の推進
- e 世界文化遺産の保存・活用

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 文化芸術の直接鑑賞の割合： 現行水準の維持（H29 年度 71.8%）

⑧ 地産地消型エネルギーの拡大による地域の活性化

地域の特性を活かした多様なエネルギーの導入促進や効率的利用等を図るため、エネルギーの地産地消を検討する市町村や中小企業への支援に取り組みます。

（主な取組内容）

- a 多様なエネルギーの導入促進
- b エネルギーの効率的利用
- c エネルギー関連産業の育成・集積

重要業績評価指標（KPI）

- ・エネルギーの産業化や地産地消に取り組む市町村プロジェクト数：
3 件／年（H30 年度） → 12 件（5 年間合計）
- ・再生可能エネルギー導入容量：
228 万 kW（H30 年度） → 320 万 kW（R6 年度）

（6）環境との調和

① 循環型社会の構築、自然との共生

資源の消費抑制や、循環利用が確保された社会の構築のため、廃棄物の適正処理の推進、3 R※の推進（使用済プラスチックの排出抑制や食品ロスの削減等）に取り組むとともに、自然と共生し、快適な環境をつくるため、農地や森林の保全活動等に取り組みます。

※ 3 R

Reduce、Reuse、Recycle の頭文字をとったもので、「ごみを出さない」「一度使って不要になった製品や部品を再び使う」「出たごみはリサイクルする」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。

（主な取組内容）

- 廃棄物の適正処理の推進
- 資源の有効利用の推進
- 農林水産業が持つ多面的機能の維持・増進
- 快適な生活環境の形成

重要業績評価指標（KPI）

- ・産業廃棄物最終処分量：
488 千トン（H29 年度） → 648 千トン以下（R6 年度）
- ・一般廃棄物最終処分量：
180 千トン（H29 年度） → 191 千トン以下（R6 年度）
- ・農地等の保全に取り組む面積：
39,890ha（H30 年度） → 40,000ha（R6 年度）

（7）社会資本

① 住宅対策の推進

将来世代に継承できる良質な住宅ストックの形成のため、建物状況調査の普及により安心して既存住宅の売買ができる環境づくりを行うとともに、空き家バンクの活用による空き家の利活用や住み替えの促進に取り組みます。

（主な取組内容）

- 空き家の適正管理と利活用の促進
- 建物状況調査の普及促進
- 住み替えの促進

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 空き家バンクを設置している市町村数：
39 市町村（H30 年度） → 50 市町村（R6 年度）
- ・ 建物状況調査の応援宣言事業者の登録数：
累計 772 社（H30 年度） → 累計 965 社（R6 年度）

② 民間と連携した公共施設等の活用

民間の資金、経営能力及び技術的能力を活かした県の庁舎や公園の整備等を行うため、PPP/PFI や公募設置管理制度（Park-PFI）の活用を推進します。

（主な取組内容）

- a PPP/PFI の活用
- b Park-PFI の活用

重要業績評価指標（KPI）

- ・ PPP/PFI 手法を導入して事業者選定を行った件数：4 件（5 年間合計）
- ・ Park-PFI 手法を導入して事業者選定を行った件数：1 件（5 年間合計）

③ 福岡空港及び北九州空港の連携、機能強化

福岡県内に 2 つある空港の特色を活かして施設整備、路線誘致などに取り組み、両空港の役割分担と相互補完を進めていきます。遅延や混雑が常態化している福岡空港については、滑走路増設事業による処理容量の拡大を図るとともに、未就航のアジア路線、欧米路線、オーストラリア路線の戦略的な誘致に取り組み、発着枠に余裕のある北九州空港については、24 時間利用可能な強みを活かし、新規路線の誘致、貨物拠点化を目指します。

（主な取組内容）

- a 福岡空港の滑走路増設事業の円滑な推進と早期完成
- b 北九州空港の利用促進と利便性の向上
- c 空港アクセス道路の整備に向けた取組み

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 北九州空港の利用者数：
179 万人（H30 年度） → 207 万人（R6 年度）
- ・ 北九州空港の貨物取扱量：
8,752 トン（H30 年度） → 20,000 トン（R6 年度）

④ 各種汚水処理施設の整備促進

衛生的で快適な生活環境を保全・創造するため、各市町村における各種汚水処理施設の特性を活かした整備区域の設定及び適切な整備手法の選定等、未整備地域の解消に向けた取組みを支援します。

(主な取組内容)

a 汚水処理施設の整備、改築更新

重要業績評価指標 (KPI)

・汚水処理人口普及率：

92.6% (H30 年度) → 94.6% (R6 年度)

地方創生総合戦略の基本目標、取組方向とSDGsとの関係

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
基本目標1 「魅力ある雇用の場」をつくる	中小企業							
	成長産業			○				○
	観光			○				
	企業誘致等							○
	農林水産業		○		○	○		
	就職支援、職場環境の充実	○	○	○	○	○		
基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て	○		○	○	○		
	子どもと母性の健康	○		○				
	安定雇用	○						
	結婚応援	○						
基本目標3 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる	人材育成	○	○	○	○	○		
	進学・就職				○			
	関係人口、移住定住				○			
基本目標4 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる	健康とスポーツ			○	○			
	医療、介護、生活支援	○		○	○	○		
	多様な主体の活躍	○	○	○	○	○		
	共助社会			○		○		
	地域振興		○	○	○			○
	環境との調和	○	○	○	○		○	○
	社会資本			○			○	

8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
○	○		○						
○	○		○	○	○				○
○	○	○	○						
○	○		○	○	○				
○	○					○	○		
○		○		○					
○		○	○					○	
○		○							
○									
○	○	○	○					○	○
○		○	○						○
○		○	○						
○		○							○
○	○	○	○						
○		○	○	○					○
			○		○			○	○
○	○	○	○		○	○	○		○
○	○		○	○	○	○	○	○	○
	○		○						

第3章

地方創生総合戦略

地方創生総合戦略の基本目標、
取組方向とSDGsとの関係

第4章

広域地域振興圏の 現状と施策の方向性

「第3章 地方創生総合戦略」では、将来にわたって活力ある地域社会を維持するために取り組むべき基本目標、取組方向、具体的な施策を提示しました。

本戦略の実効性を高めるためには、地域によって大きく異なる人口減少の状況を捉えるとともに、基礎的な自治体として住民に身近な施策を担っている市町村としっかり連携を図ることが重要です。

本県では、従来から、通勤・通学の人口動態、地理的状况、歴史的経緯などを総合的に勘案した15の広域地域振興圏を設定し、地元市町村のみならず、住民、NPOなど地域内の多様な活動主体と一緒に、それぞれの地域特性を踏まえた地域振興を行ってきました。

各広域地域振興圏は、それぞれ異なる地域特性を有しており、また、各圏域を構成する市町村は、自主的に人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定の上、地方創生に取り組むこととしています。

こうしたことを踏まえ、第1期総合戦略と同様に、市町村の地方版総合戦略策定を支援するための情報として、15圏域ごとの人口構造、人口動態、産業構造、交流人口、地域資源等に関する現状分析と施策の方向性※を提示します。

なお、参考までに、各圏域の最後に「圏域における取組状況」として、圏域内の市町村が第1期地方版総合戦略において設定したKPIのうち、共通的なKPIに係る進捗状況を整理しました。

※ 施策の方向性について

標記については、市町村の施策を縛るものではなく、これをもとに、県と市町村で圏域ごとの現状と施策の方向性に関する認識を共有するとともに、市町村それぞれの実情に応じた施策の充実強化を図るために提示するものです。

現状分析の方法

1 人口について

当該圏域における人口構造、人口動態を確認し、その特徴を整理しました。

〔人口構造〕

総人口、年齢3区分別人口(0歳～14歳の年少人口、15歳～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口)、外国人人口と県内に占める割合

〔人口動態〕

男女・年齢階級・方面別の純移動(転入から転出を差し引いた人数)や、県内・県外の詳細な方面別純移動の動向(外国人を除く。)

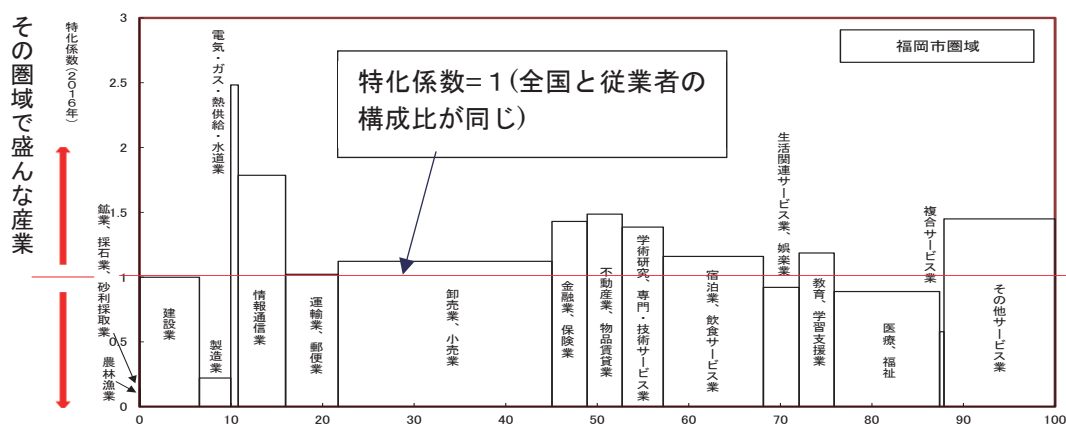
2 産業構造について

当該圏域において、どのような産業が盛んであるか、雇用吸収力に優れているかを把握するグラフを作成し、その特徴を整理しました。

- ・ 圏域の産業別従業者構成比が、全国の産業別従業者構成比と比べて大きい、小さいかを縦軸で比較(構成比が同じであれば1となり、1より大きければ「盛んな産業」といえます。)
- ・ 圏域における産業別従業者の構成比を横軸で表現(幅が広い産業ほど、雇用吸収力があるといえます。)

※ 縦軸・横軸ともに従業者数であるため、面積が何らかの総量を示すものではありません。

＜参考＞ グラフの見方



3 交流人口について

当該圏域において、どのような交流が行われているかの一例として、各圏域における観光入込客数の特徴を整理しました。

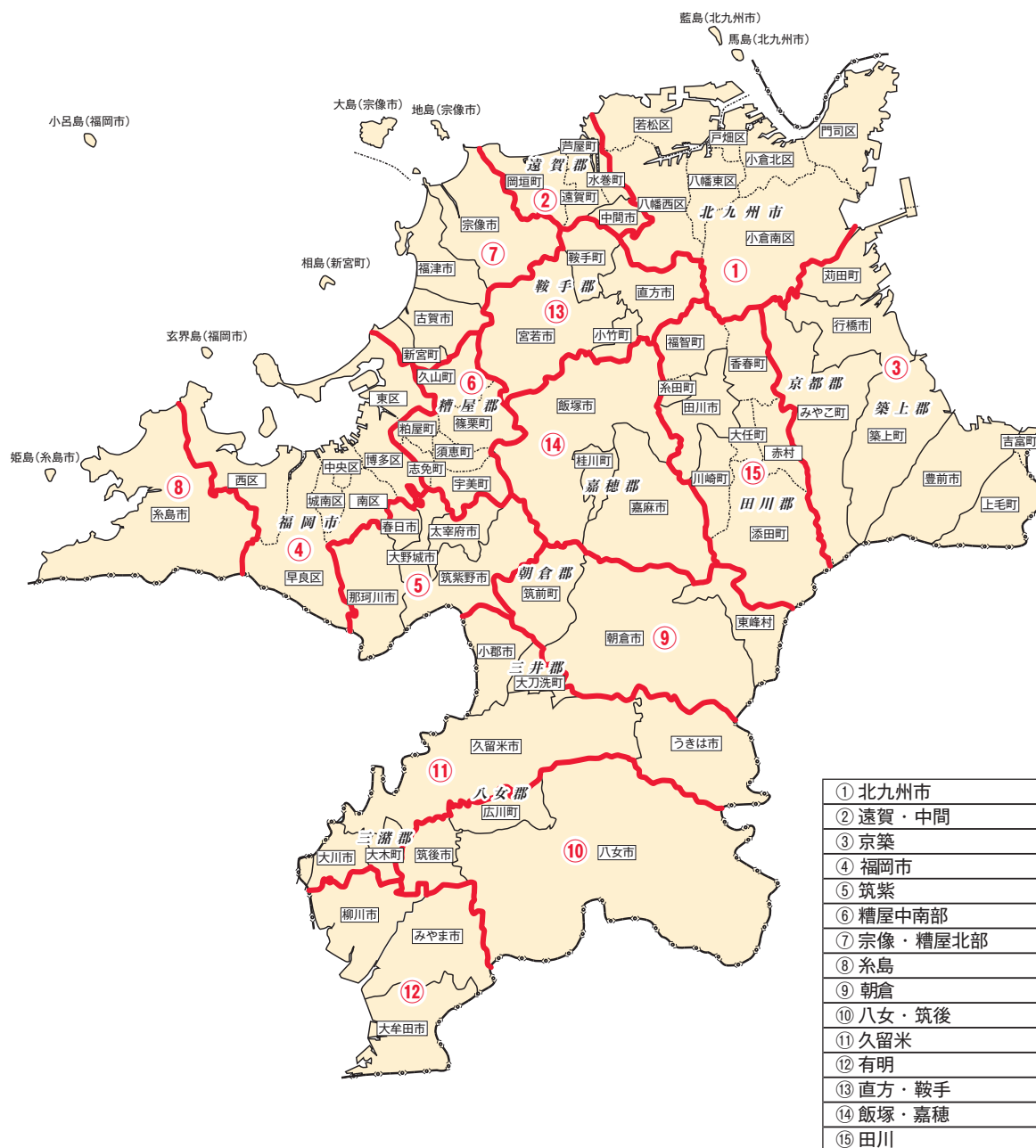
4 人口推計について

「第2章 人口ビジョン」における人口の将来展望に係る前提条件に基づき、当該圏域における人口の将来展望を3つのケースに分けて整理しました。

5 地域の社会インフラ・地域資源について

当該圏域における施策の方向性に関わる社会インフラや地域資源について整理しました。

福岡県広域地域振興圏



第4章

広域地域振興圏の
現状と施策の方向性

①北九州市圏域

(北九州市)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

北九州市圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	963,259	100.0	5,092,513	100.0	18.9	940,141	100.0	5,110,113	100.0	18.4
年少人口	123,119	12.9	684,810	13.5	18.0	113,652	12.3	669,140	13.3	17.0
生産年齢人口	563,363	58.9	3,103,621	61.4	18.2	521,142	56.3	2,972,875	58.9	17.5
老年人口	270,493	28.3	1,268,659	25.1	21.3	290,114	31.4	1,406,052	27.9	20.6
うち外国人人口	9,284	1.0	44,606	0.9	20.8	11,605	1.2	68,852	1.3	16.9

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口

※「割合」=「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
=「外国人人口÷域内人口」

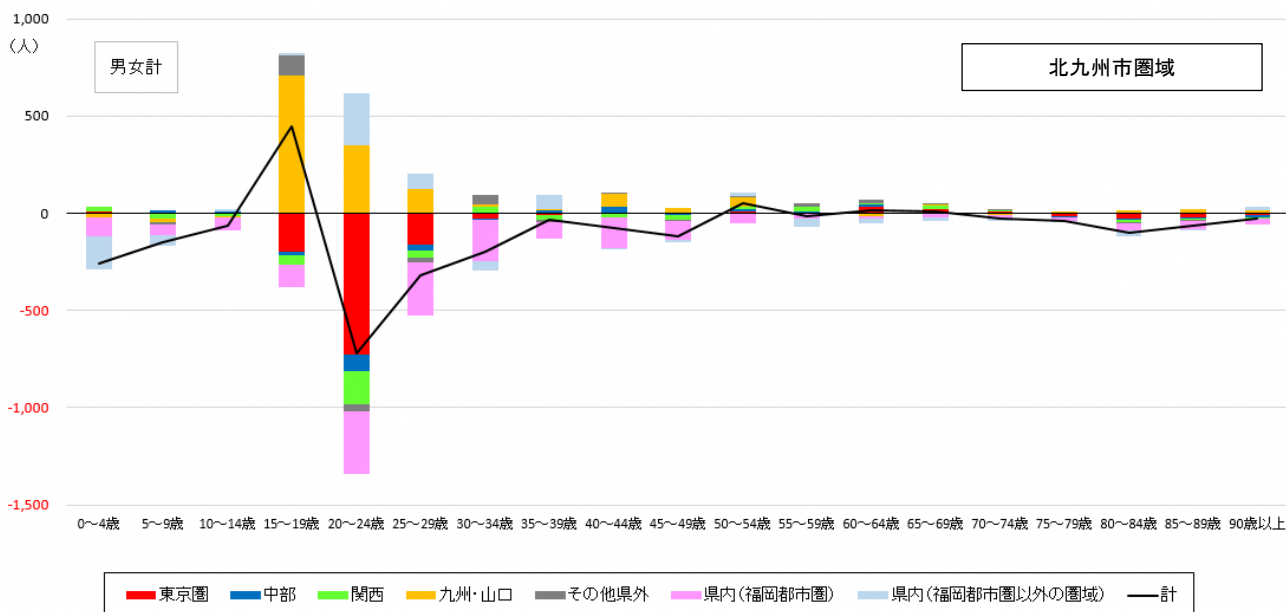
2019年の総人口は約94.0万人で、県全体の18.4%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合がやや低く、高齢化率は約31%と高くなっています。

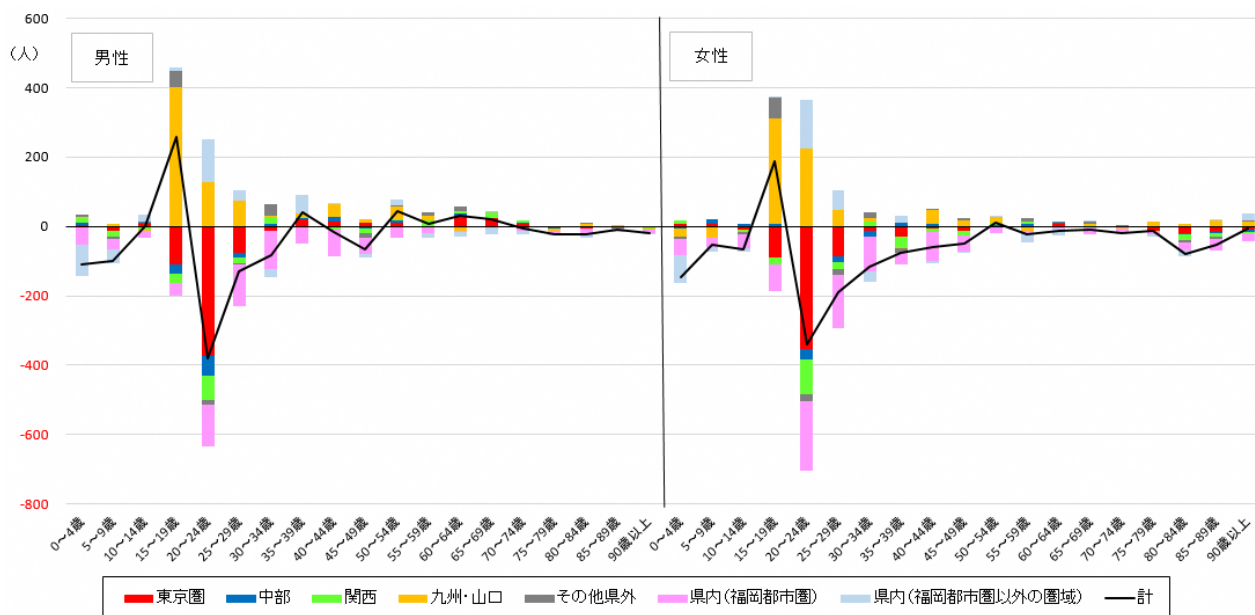
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3 ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
北九州市圏域	北九州市圏域	16,128				15,086			
	遠賀・中間圏域		1,972	1,876	95		1,718	1,824	-106
	京築圏域		1,338	1,308	31		1,385	1,322	63
	福岡市圏域		3,013	4,242	-1,229		2,948	4,216	-1,269
	筑紫圏域		608	674	-66		573	658	-85
	糟屋中南部圏域		291	345	-54		254	329	-76
	宗像・糟屋北部圏域		647	1,027	-379		651	1,032	-381
	糸島圏域		95	90	5		75	94	-19
	朝倉圏域		68	52	16		62	64	-3
	八女・筑後圏域		89	96	-7		88	77	12
	久留米圏域		435	431	5		439	442	-3
	有明圏域		152	119	32		149	110	39
	直方・鞍手圏域		730	676	54		645	696	-50
	飯塚・嘉穂圏域		383	343	41		385	330	55
	田川圏域		462	396	66		416	425	-9
	東京圏		2,892	3,962	-1,070		2,797	4,028	-1,230
	中部		1,012	1,213	-201		1,053	1,098	-45
	関西		1,808	2,089	-281		1,767	2,041	-273
	九州・山口		6,589	5,784	805		6,615	5,424	1,191
	その他県外		2,010	2,089	-79		2,001	1,994	7
計			24,594	26,811	-2,217		24,022	26,204	-2,182
	県内計		10,283	11,674	-1,391		9,788	11,620	-1,831
	県外計		14,311	15,137	-826		14,234	14,584	-350

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

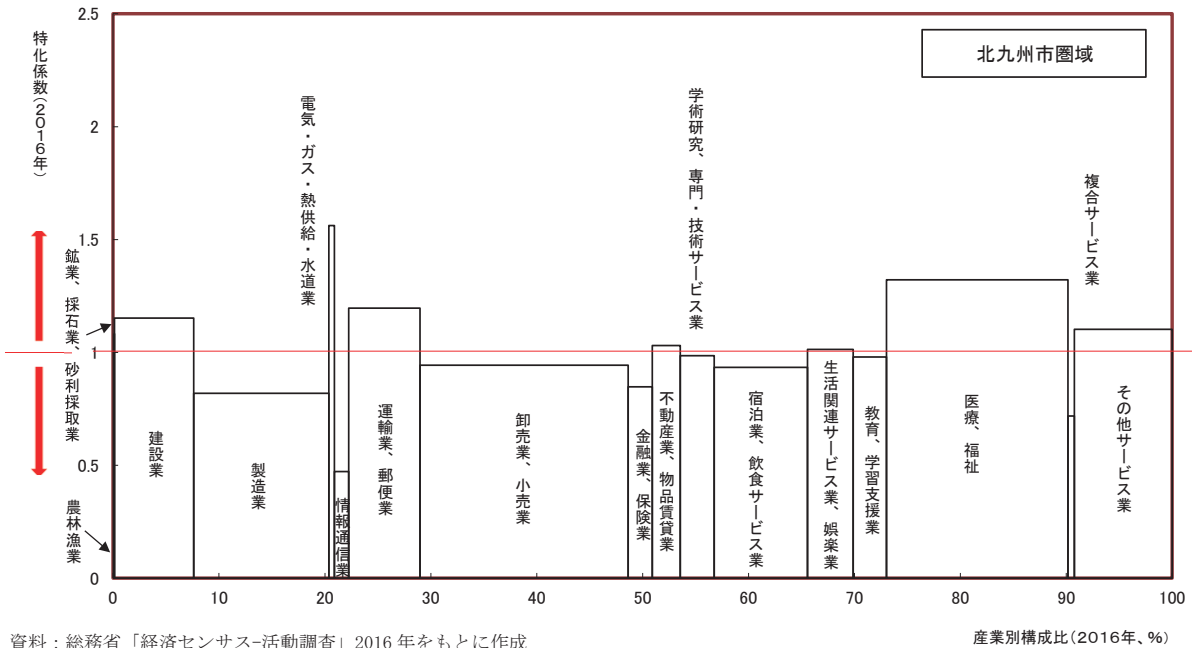
0～14 歳、30 代～40 代の転出超過から、子育て世代の転出（主に県内）がうかがわれます。

大学等の立地により進学年代の 10 代後半で九州・山口圏を中心に転入超過となっており、就職時期にあたる 20 代前半で東京圏及び福岡都市圏を中心に転出超過が顕著です。また、70 歳以上の年代で県内を中心にやや転出超過傾向となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域との間で大きく、福岡市圏域及びその周辺圏域へ大きく転出超過となっています。県外移動は、九州・山口圏からの転入超過幅が拡大傾向、東京圏を中心に転出超過が継続しています。

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



北九州市圏 域	2012年度					2016年度				
	域内生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	34,629	100.0	178,758	100.0	19.4	36,769	100.0	191,440	100.0	19.2
1次産業	42	0.1	1,478	0.8	2.8	45	0.1	1,606	0.8	2.8
2次産業	8,117	23.4	36,297	20.3	22.4	8,867	24.1	38,925	20.3	22.8
3次産業	26,256	75.8	139,836	78.2	18.8	27,677	75.3	149,930	78.3	18.5

県「市町村経済計算」2012年度、2016年度 ※割合の合計が100.0とまらないのは輸入品に係る税・関税等があるため

陸路、海路ともに交通の要衝となっており、運輸業・郵便業に従事する者の割合が全国平均の 1.2 倍となっています。

工業都市として発展し、ものづくり基盤が集積していることから、第 2 次産業は、県内生産額の 2 割 (22.8%) を占め、15 圏域の中で最高となっています。

(4) 交流人口

観光入込客数

北九州市 圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	21,235		107,230		25,324		122,411		119	114
うち 日帰	19,722	93	97,540	91	21,525	85	107,590	88	109	110
宿泊	1,513	7	9,690	9	3,799	15	14,821	12	251	153
うち 県外	9,454	45	35,300	33	7,192	28	36,957	30	76	105
県内	11,781	55	71,930	67	18,132	72	85,454	70	154	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

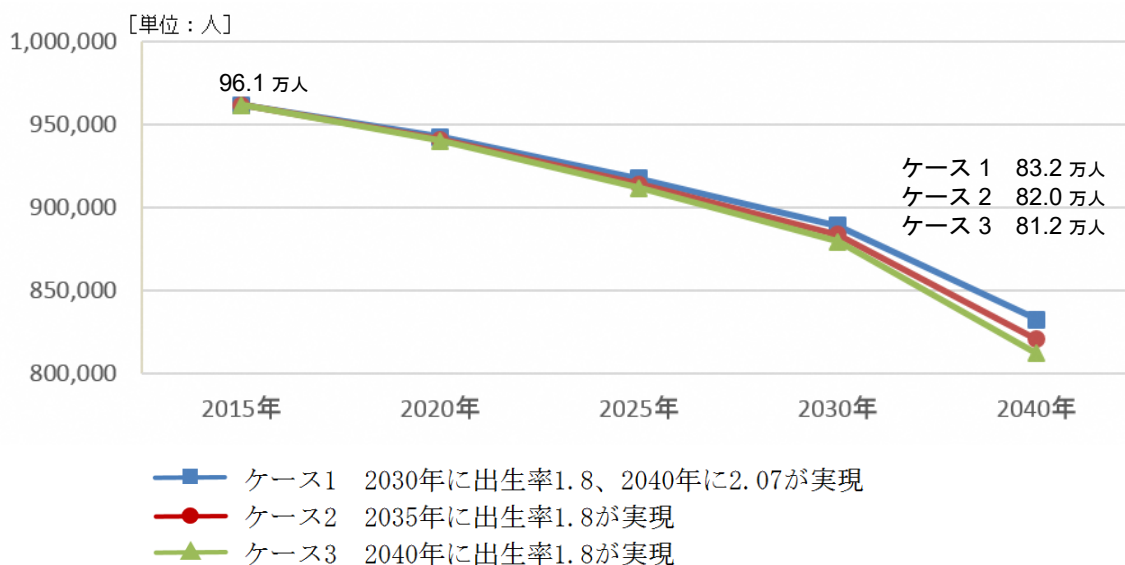
2017年の入込客数は約2,532万人で県全体の約20%を占めます。

2017年の日帰・宿泊、県外・県内の割合は県平均と同程度です。

2013年に比べ、県外からの入込客数は減少する一方、宿泊者数は約2.5倍に増加しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（北九州市圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 充実した広域交通基盤〔北九州空港、東九州自動車道、北九州港〕

〔北九州空港〕

九州では唯一の24時間利用可能な海上空港として2006（平成18）年に開港し、2019（令和元）年9月現在、国内線は3路線（東京〔羽田〕線、沖縄〔那覇〕線、静岡線）、国際線は5路線（ソウル〔仁川〕線、釜山線、襄陽〔ヤンヤン〕線、台北〔桃園〕線、大連線）が就航しており、2018（平成30）年度の空港利用者数は過去最多の約180万人を記録し、外国人入国者数も約15万人（全国第9位）となりました。

また、2018（平成30）年6月にはANA Cargoの北九州－那覇空港経由でアジア

の主要都市を結ぶ国際貨物定期便が就航し、九州・中国地方で生産された輸出用半導体関連部品や自動車用部品等の取扱量が増加したことにより、2018（平成30）年度の国際貨物取扱量は4,548トンと過去最高を記録しました。

〔東九州自動車道〕

2016（平成28）年4月に北九州JCTから宮崎市まで開通し、本県内の区間約49kmのうち約41kmは暫定2車線区間となっています。

2019（平成31）年4月から苅田北九州空港IC～行橋IC間の一部区間約1.1kmにおいて4車線化が着手される中、2019（令和元）年9月策定の「高速道路における安全・安心基本計画」（国土交通省）において、苅田北九州空港IC～豊前IC間が4車線化の優先整備区間として選定され、概ね10年から15年程度で4車線化を目指すこととされています。

〔北九州港〕

九州の最北端にあり、東は周防灘、北は関門海峡及び響灘に囲まれ、日本海と瀬戸内海・太平洋、九州と本州との結節点にあり、古くから交通の要衝として栄えてきました。特にアジアに近いという地理的特性から、日々発展するアジア諸国と日本を結ぶ重要な港として機能しており、外航定期コンテナ航路のほとんどがアジア航路となっています。

また、国内物流の拠点港として、北九州市内だけでなく、九州・山口地域の人々の生活や産業、経済を支える大切な役割を担っています。

○ 充実した都市機能

大学10校、短期大学4校があるほか、北九州学術研究都市では、ハイテク産業の技術研究を企業と大学が共同で実施しています。

また、小倉城、松本清張記念館、北九州芸術劇場などのほか、西日本総合展示場や国際会議場などのコンベンション施設、ギラヴァンツ北九州の本拠地である北九州スタジアムや北九州メディアドームなどのスポーツ施設も設置されています。

さらに、高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応をテーマとして国家戦略特区を活用しており、介護ロボット等の活用による「先進的介護」や「シニア・ハローワーク」の設置などを行っています。

○ 歴史とロマンあふれる門司港レトロ地区

門司港レトロ地区は、JR門司港駅周辺地域に残るアジア大陸の玄関口として外国貿易で栄えた時代の建造物を中心に、ホテルや商業施設などを大正レトロ調に整備しており、国土交通省の都市景観100選や土木学会デザイン賞優秀賞を受賞しています。

また、2019（平成31）年3月に、全国で初めて駅として国の重要文化財に指定されたJR門司港駅が保存修理工事を終えてグランドオープンしたほか、2019（令和元）年9月には、関門海峡ミュージアムが関門海峡をまるごと楽しむ体験型博物館としてリニューアルオープンしています。

2 施策の方向性

我が国の近代化と高度経済成長の原動力を担ってきたものづくり基盤に加え、北九州空港、東九州自動車道、北九州港といった充実した広域交通基盤を活かし、安定した雇用を創出する新たな成長産業の振興により、若年世代の転出抑制はもとより、周辺圏域の雇用の受け皿としての機能を担う圏域として発展していくことが期待されます。

(1) しごとを創る

ロボット、自動車、環境・エネルギー、航空機など成長産業の集積、風力発電関連産業の総合拠点化、産学官金連携による新産業の創出、中小企業の生産性向上や収益力強化、円滑な事業承継に向け取り組むほか、大学との地元就職協定の締結やインターンシップの促進、アジアの技術人材の受入れやインフラ輸出の促進、首都圏からの本社機能の移転など、多様な産業推進政策を進めていく必要があります。

また、2015（平成 27）年に世界文化遺産に登録された官営八幡製鐵所や、2017（平成 29）年に日本遺産に認定された関門海峡、アジア大陸の玄関口として栄えた門司港レトロを含む関門連携による海峡都市圏、2018（平成 30）年に日本新三大夜景都市に認定された夜景景観などの資源を活用し、国内はもとより外国人観光客の大幅拡大を目指した観光振興に引き続き取り組むことが求められます。

(2) ひとを創る

アクティブシニアの移住促進に加え、若年世代・子育て世代の移住・定住の促進、出生率の向上を図るため、結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援、子育て応援宣言企業などワーク・ライフ・バランスに取り組む地元企業の情報発信、ダイバーシティ経営モデルの構築、小中学生・高校生・大学生等に対する地元企業の魅力発信に取り組む必要があります。

また、まちの活性化や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、継続的な関心と交流を通じ、様々な形で本圏域を応援する関係人口の創出・拡大を図ることが求められます。

(3) 地域を創る

高齢化率が高い現状を踏まえ、企業や地域団体、NPO などと連携し、健康寿命の延伸に向けた健康づくりやスポーツ振興に取り組むほか、増加している外国人にも暮らしやすく活動しやすいまちづくりや、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを進めていく必要があります。

また、都市のコンパクト化の推進、交通ネットワークの充実を図り、時代に合った魅力的な都市づくりを推進していくことが求められます。

（圏域における取組状況）

本圏域において KPI の進捗が順調な項目は、「空港利用者数」や「外国人観光客数」です。

一方、「市内大学生地元就職者数」や「首都圏からの本社機能等の移転」等については、目標値の達成に向けて努力はしていますが、全国的な東京一極集中の流れにより厳しいものとなっています。

②遠賀・中間圏域

(中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

遠賀・中間圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	136,811	100.0	5,092,513	100.0	2.7	131,281	100.0	5,110,113	100.0	2.6
年少人口	16,844	12.4	684,810	13.5	2.5	16,163	12.3	669,140	13.3	2.4
生産年齢人口	76,512	56.5	3,103,621	61.4	2.5	69,693	53.1	2,972,875	58.9	2.3
老年人口	42,032	31.0	1,268,659	25.1	3.3	45,315	34.5	1,406,052	27.9	3.2
うち外国人人口	748	0.5	44,606	0.9	1.7	1,083	0.8	68,852	1.3	1.6

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口

※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

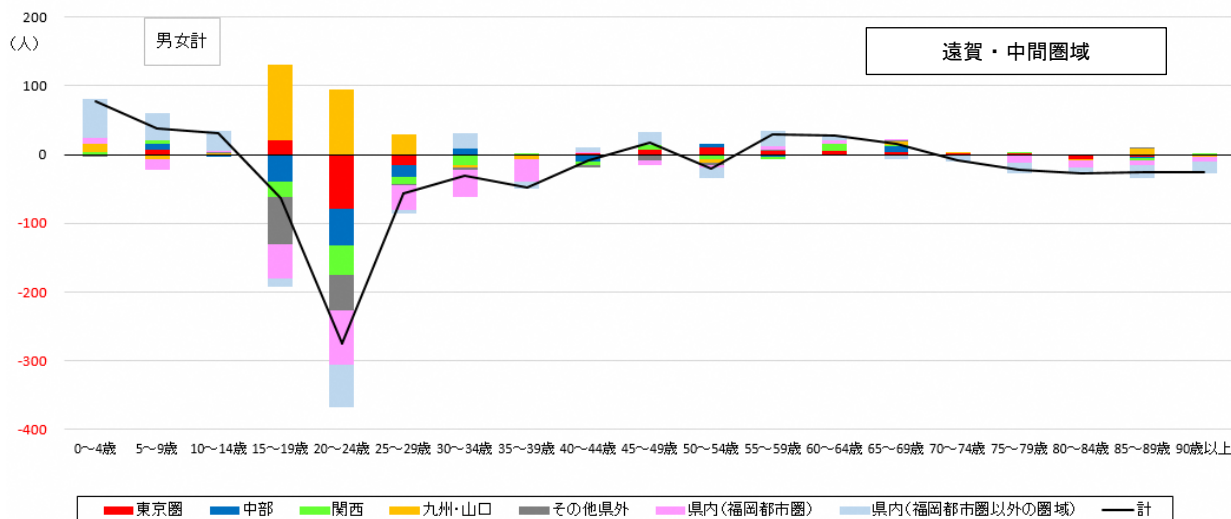
2019年の総人口は約13.1万人で、県全体の2.6%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合がやや低く、高齢化率は約35%と高くなっています。

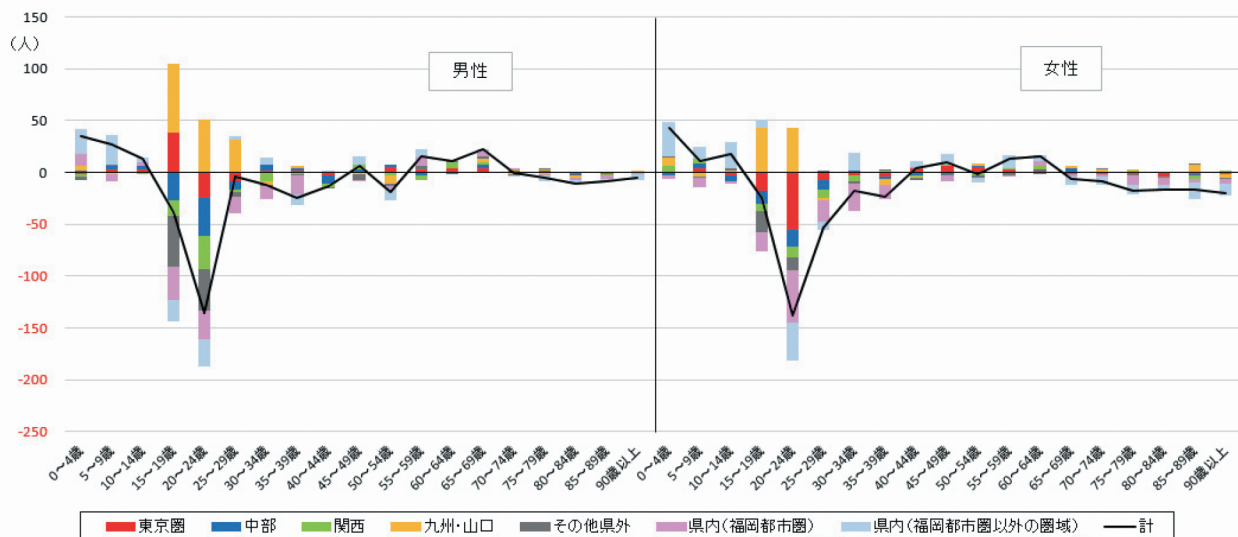
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
遠賀・中間圏域	北九州市圏域		1,876	1,972	-95		1,824	1,718	106
	遠賀・中間圏域	849				830			
	京築圏域		59	71	-12		63	88	-25
	福岡市圏域		287	437	-150		279	424	-145
	筑紫圏域		63	84	-21		64	68	-4
	糟屋中南部圏域		44	47	-3		48	54	-6
	宗像・糟屋北部圏域		242	364	-121		275	353	-78
	糸島圏域		10	9	1		8	8	1
	朝倉圏域		13	12	0		7	8	-0
	八女・筑後圏域		11	11	-0		11	13	-2
	久留米圏域		33	53	-21		42	40	1
	有明圏域		14	8	6		19	12	7
	直方・鞍手圏域		282	254	27		238	251	-13
	飯塚・嘉穂圏域		65	60	5		76	63	13
	田川圏域		56	48	7		54	44	10
	東京圏		407	433	-25		361	427	-67
	中部		186	253	-67		181	281	-100
	関西		144	181	-36		136	180	-44
計	九州・山口		663	552	112		670	500	170
	その他県外		193	294	-101		175	285	-111
	県内計		4,648	5,142	-494		4,531	4,818	-287
	県内計		3,054	3,430	-376		3,008	3,144	-136
	県外計		1,594	1,712	-118		1,522	1,674	-152

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

0～14歳の転入超過（主に福岡都市圏以外の県内）から、一定の子育て世代の転入がうかがわれます。進学年代の10代後半で中部圏等県外を中心に転出超過となっており、就職時期にあたる20代前半で東京圏、福岡都市圏を中心に転出超過が顕著です。

総じて、県内移動は、北九州圏域との間で大きく、転出超過から転入超過に転化しています。福岡市圏域及び宗像・糟屋北部圏域へ大きく転出超過となっています。県外移動は、九州・山口圏からの転入超過幅が拡大傾向、中部圏を中心に転出超過が継続しています。

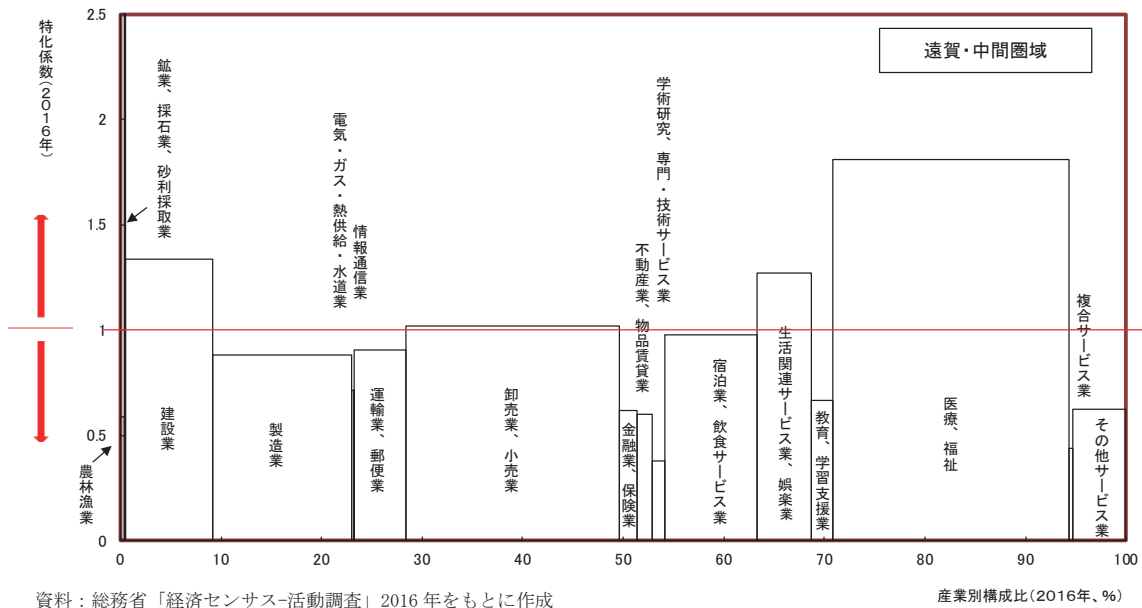
第4章

広域地域振興圏の現状と施策の方向性

② 遠賀・中間圏域

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



遠賀・中間圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	2,792	100.0	178,758	100.0	1.6	3,004	100.0	191,440	100.0	1.6
1次産業	19	0.7	1,478	0.8	1.3	20	0.7	1,606	0.8	1.2
2次産業	508	18.2	36,297	20.3	1.4	680	22.6	38,925	20.3	1.7
3次産業	2,244	80.4	139,836	78.2	1.6	2,284	76.0	149,930	78.3	1.5

県「市町村民経済計算」2012年度、2016年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

北九州市の衛星都市として住宅や商業施設が立地していることから、卸売業・小売業や生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉に従事する者の割合が全国平均を超えており、これらの業種で就業者の半分(50%)を占めています。

特に、医療、福祉に従事する者の割合は全国平均の約1.8倍となっています。

(4) 交流人口

観光入込客数

遠賀・中間 圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	1,037		107,230		1,242		122,411		120	114
うち 日帰	1,006	97	97,540	91	1,215	98	107,590	88	121	110
うち 宿泊	31	3	9,690	9	27	2	14,821	12	87	153
うち 県外	28	3	35,300	33	83	7	36,957	30	296	105
うち 県内	1,009	97	71,930	67	1,159	93	85,454	70	115	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

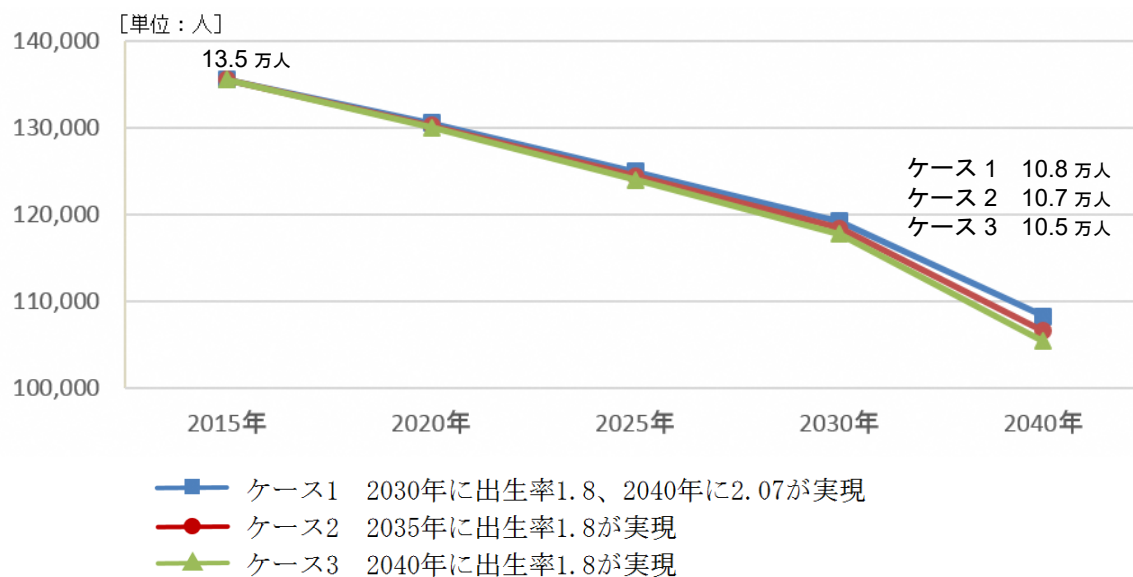
2017年の入込客数は約124万人で県全体の約1%を占めています。

2017年の日帰、県内の割合は、県平均に比べて高くなっています。

2013年に比べ、入込客数が増加する一方、宿泊者数は減少しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（遠賀・中間圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 北九州市圏域、福岡市圏域への良好な交通アクセス

北九州市と福岡市の間に位置し、JR（鹿児島本線、筑豊本線）、筑豊電気鉄道、国道（3号、495号）などの交通網により、両市へは1時間程度の通勤圏となっています。

特に北九州市への通勤・通学割合が高く、その立地を活かした北九州市の衛星都市として、住宅や商業施設が立地しています。

また、2016（平成28）年度に当圏域5市町は北九州市を中心とする「連携中枢都市圏」を形成し、北九州空港物流拠点化事業や若者を対象とした就労支援等の地域の更なる活性化に取り組んでいます。

○ 世界文化遺産となった「遠賀川水源地ポンプ室」

2015（平成 27）年に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産として世界文化遺産に登録された「遠賀川水源地ポンプ室」は、八幡製鐵所の送水施設として 1910（明治 43）年から操業を開始し、現在も稼働中です。

また、国指定重要文化財になっている芦屋釜の復興と茶道文化の振興を図る「芦屋釜の里」なども、文化資源としてだけでなく観光資源としても活用されています。

○ 特色ある豊かな自然

響灘に面する美しい海岸線、緑あふれる里山や田園風景、地域を南北に流れる遠賀川などの豊かな自然があり、響灘や遠賀川沿いを走るサイクリングロード（遠賀宗像自転車道、直方北九州自転車道）も整備されています。海岸エリアではサーフィンをはじめとしたマリンスポーツを楽しむ人が多くみられ、遠賀川では河川を活用したレガッタ大会などが開催されています。

また、米・麦・野菜など栽培される農産物や水産物も豊富で、「水巻のでかにんにく」や「高倉びわ」、芦屋町の「さわら」などのブランド化に取り組むとともに、味噌や菜種油などの農水産物を使った 6 次化商品の開発にも取り組んでいます。

2 施策の方向性

響灘に面する美しい海岸線、緑あふれる里山やのどかな田園風景、地域を南北に貫流する遠賀川といった、豊かな自然の中で質の高い暮らしができる定住圏域として発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

農水産業の 6 次産業化や農商工連携による特産品開発・収益力強化を進め、地元産業の活性化に取り組むとともに、隣接する圏域の工業集積と連動した取組み等による企業誘致や、創業支援を引き続き進めていく必要があります。

また、北九州市圏域、福岡市圏域からの良好なアクセスを活かし、これまで取り組んできた体験型観光に加え、世界文化遺産に登録された遠賀川水源地ポンプ室、歴史的な文化資源である芦屋釜、美しい海岸線、緑あふれる里山や田園風景、サイクリングロードなどの隣接する圏域も含めた地域資源を活用し、滞在時間の長い周遊観光ルートを磨き上げ創り出すなど、消費を喚起するような観光の振興に取り組むことが求められます。

（2）ひとを創る

移住・定住の促進を図るため、北九州市の中心部まで 30 分程度の通勤圏内にありながらも、豊かな自然の恵みを満喫しながら質の高い生活を楽しむことができる圏域の環境の利点を広く発信するとともに、圏内の地域に継続的に多様な形で関わ

る関係人口の創出・拡大や、受入れ体制の整備に取り組む必要があります。

また、若年世代・子育て世代の転入促進や出生率の向上に向け、結婚・出産・子育ての希望を叶える環境の充実に取り組むことが求められます。

(3) 地域を創る

高齢化率が非常に高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた取り組みを進めるほか、誰もが安心していきいきと暮らせるよう、高齢者や障がいのある人の社会参加を促進し活躍の場を創るとともに、鉄道、コミュニティバスやデマンド交通などの公共交通機関の乗換え改善も含めた利便性の向上や、空き家の有効活用促進、地域コミュニティの活性化に取り組む必要があります。

また、サーフィンやレガッタ、フットパスやサイクリングなど、豊かな自然や地域の特性を活用したスポーツを通して、地域の活性化と住民の健康の増進に取り組むことが求められます。

(圏域における取組状況)

本圏域の市町において KPI の進捗が順調な項目は、「企業誘致数」、「移住者数、UIJ ターン者数」、「観光入込客数、観光消費額」です。

一方、「起業・創業数」、「空き家解消数、空き家活用数」、「コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量」については、進捗がやや遅れています。

③京築圏域

(行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

京築圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	186,472	100.0	5,092,513	100.0	3.7	182,093	100.0	5,110,113	100.0	3.6
年少人口	24,711	13.3	684,810	13.5	3.6	23,210	12.8	669,140	13.3	3.5
生産年齢人口	106,839	57.5	3,103,621	61.4	3.4	99,426	54.9	2,972,875	58.9	3.3
老年人口	54,367	29.2	1,268,659	25.1	4.3	58,522	32.3	1,406,052	27.9	4.2
うち外国人人口	1,137	0.6	44,606	0.9	2.5	2,480	1.4	68,852	1.3	3.6

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口

※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

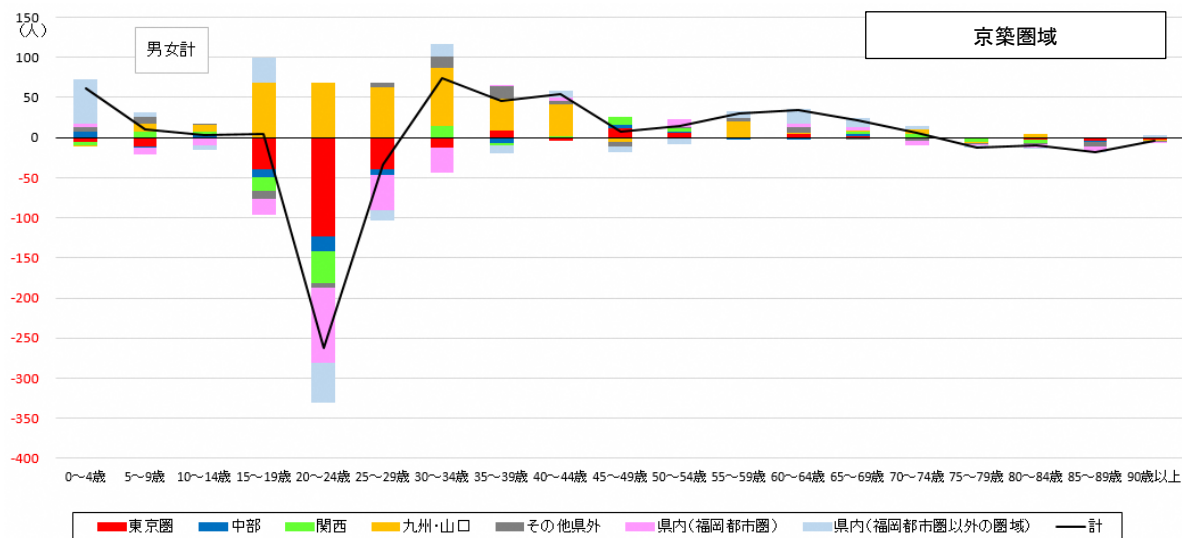
2019年の総人口は約18.2万人で、県全体の3.6%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合がやや低く、高齢化率は約32%と高くなっています。

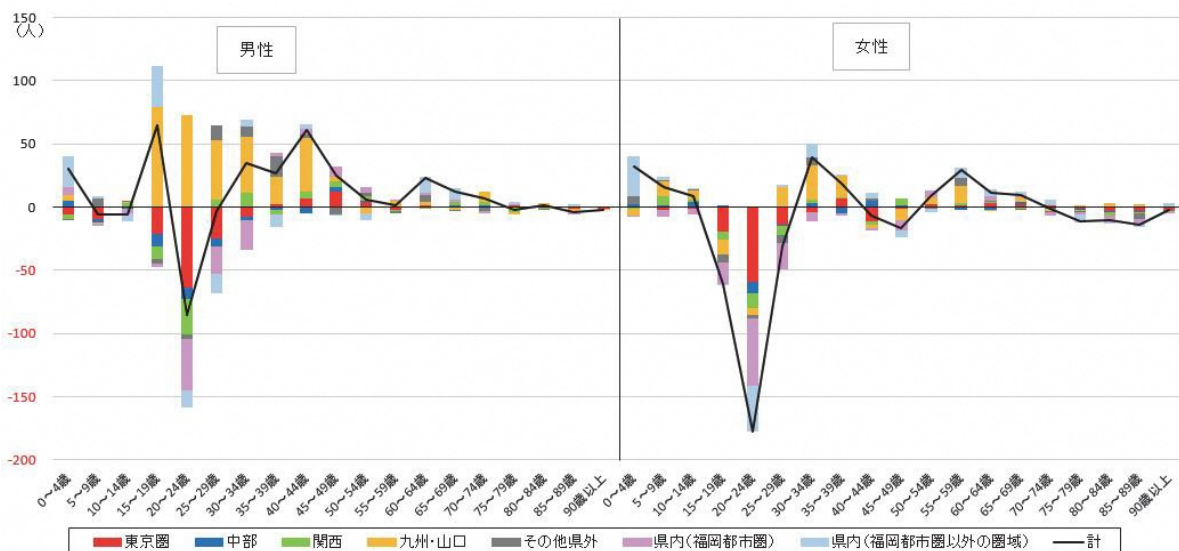
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
京 築 圏 域	北 九 州 市 圏 域		1,308	1,338	-31		1,322	1,385	-63
	遠 賀 ・ 中 間 圏 域		71	59	12		88	63	25
	京 築 圏 域	1,985				1,766			
	福 岡 市 圏 域		377	512	-136		426	546	-120
	筑 紫 圏 域		80	111	-31		100	90	9
	糟 屋 中 南 部 圏 域		42	51	-9		52	63	-12
	宗 像 ・ 糟 屋 北 部 圏 域		84	117	-34		109	99	10
	糸 島 圏 域		13	12	2		9	15	-6
	朝 倉 圏 域		16	13	4		19	15	4
	八 女 ・ 筑 後 圏 域		22	15	8		14	17	-3
	久 留 米 圏 域		57	71	-14		68	68	0
	有 明 圏 域		24	17	6		32	20	12
	直 方 ・ 鞍 手 圏 域		70	48	21		61	57	4
	飯 塚 ・ 嘉 穂 圏 域		74	65	9		81	82	-0
	田 川 圏 域		184	160	24		185	149	36
	東 京 圏		486	597	-111		464	629	-165
	中 部		223	229	-7		245	246	-1
	関 西		219	264	-45		246	282	-36
	九 州 ・ 山 口		1,324	1,286	38		1,534	1,296	238
	そ の 他 県 外		296	334	-37		392	329	63
計			4,969	5,297	-328		5,448	5,453	-5
	県内計		2,421	2,588	-167		2,566	2,671	-105
	県外計		2,548	2,709	-161		2,882	2,782	100

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

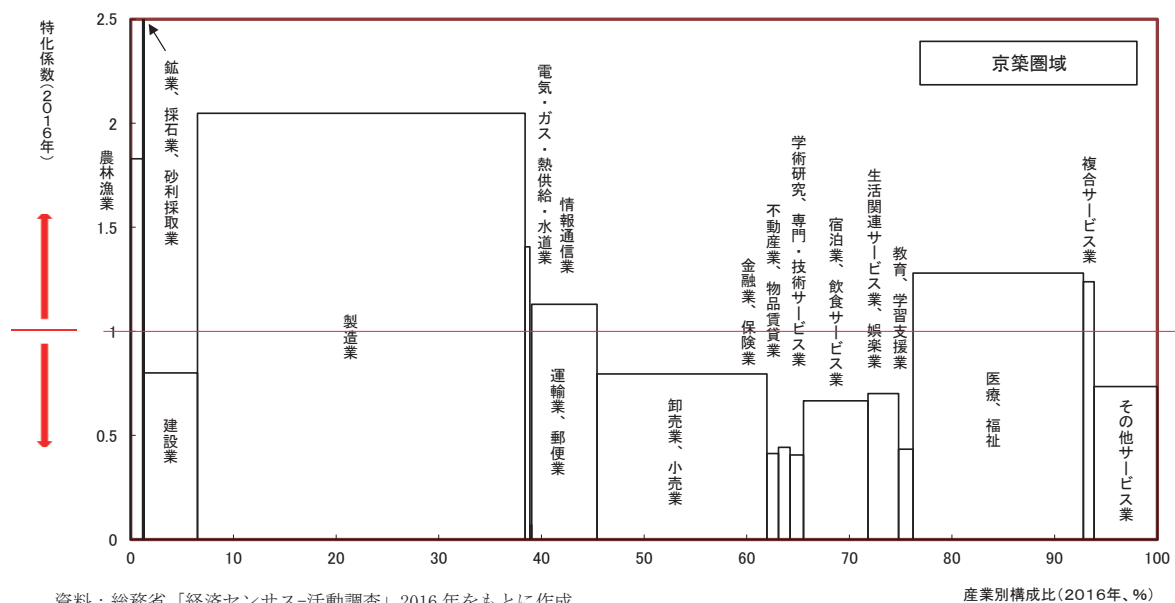
0～9 歳、30 代～40 代前半の転入超過から、子育て世代の転入（主に福岡都市圏以外の県内、九州・山口圏）がうかがわれます。

10 代、20 代後半では転出入がほぼ均衡していますが、就職時期にあたる 20 代前半（特に女性）では東京圏及び福岡都市圏を中心に転出超過が顕著です。男性は、10 代後半、30 代～70 代前半で、九州・山口圏を中心に転入超過となっています。

総じて、県内移動は、北九州市圏域との間で大きく、福岡市圏域とともに転出超過となっています。県外移動は、東京圏への転出超過が継続する一方、九州・山口圏からの転入超過幅が拡大し、全体では転出超過から転入超過に転化しています。

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



京築圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	7,864	100.0	178,758	100.0	4.4	7,228	100.0	191,440	100.0	3.8
1次産業	82	1.0	1,478	0.8	5.5	78	1.1	1,606	0.8	4.9
2次産業	4,073	51.8	36,297	20.3	11.2	3,167	43.8	38,925	20.3	8.1
3次産業	3,672	46.7	139,836	78.2	2.6	3,956	54.7	149,930	78.3	2.6

県「市町村民経済計算」2012年度、2016年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

自動車産業が集積していることから、製造業に従事する者の割合が全国平均の約2.1倍と高く、就業者のシェアも3割（32%）を占めています。

第2次産業は域内総生産額の4割強（43.8%）を占めています。

(4) 交流人口

観光入込客数

京築圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	5,631		107,230		5,980		122,411		106	114
うち 日帰	5,584	99	97,540	91	5,716	96	107,590	88	102	110
うち 宿泊	47	1	9,690	9	264	4	14,821	12	562	153
うち 県外	1,104	20	35,300	33	998	17	36,957	30	90	105
うち 県内	4,527	80	71,930	67	4,982	83	85,454	70	110	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

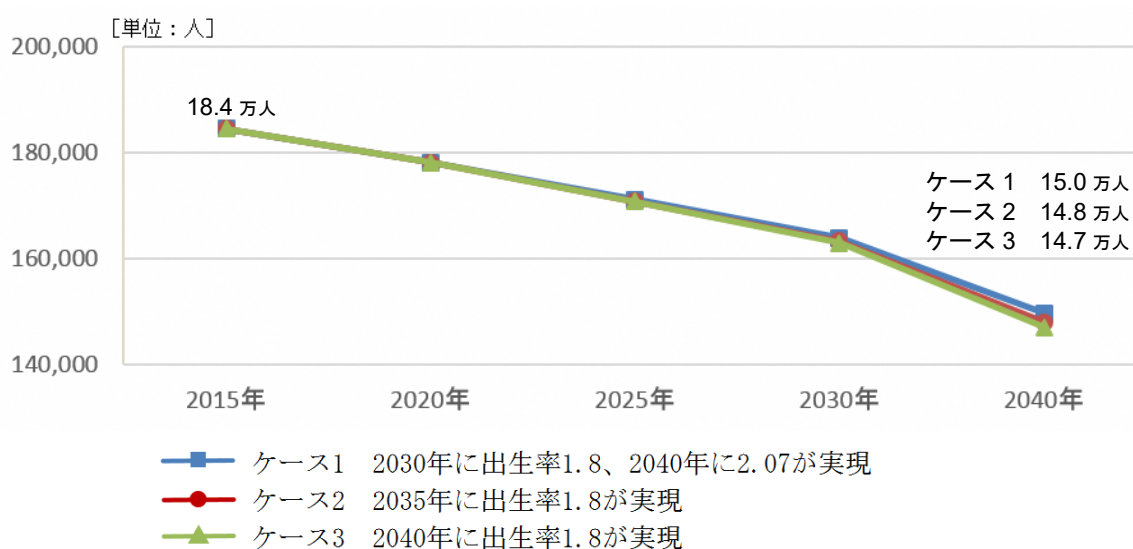
2017年の入込客数は約598万人で県全体の約5%を占めています。

2017年の日帰、県内の割合は、県平均に比べて高くなっています。

2013年に比べ、宿泊客数が約5.6倍に増加しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（京築圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 充実した広域交通基盤〔北九州空港、東九州自動車道、苅田港〕

〔北九州空港〕

九州では唯一の24時間利用可能な海上空港として2006（平成18）年に開港し、2019（令和元）年9月現在、国内線は3路線（東京〔羽田〕線、沖縄〔那覇〕線、静岡線）、国際線は5路線（ソウル〔仁川〕線、釜山線、襄陽〔ヤンヤン〕線、台北〔桃園〕線、大連線）が就航しており、2018（平成30）年度の空港利用者数は過去最多の約180万人を記録し、外国人入国者数も約15万人（全国第9位）となりました。

また、2018（平成30）年6月にはANA Cargoの北九州ー那覇空港経由でアジアの主要都市を結ぶ国際貨物定期便が就航し、九州・中国地方で生産された輸出用半導体関連部品や自動車用部品等の取扱量が増加したことにより、2018（平成30）

年度の国際貨物取扱量は 4,548 トンと過去最高を記録しました。

〔東九州自動車道〕

2016（平成 28）年 4 月に北九州 JCT から宮崎市まで開通し、本県内の区間約 49km のうち約 41km は暫定 2 車線区間となっています。

2019（平成 31）年 4 月から苅田北九州空港 IC ～行橋 IC 間の一部区間約 1.1km において 4 車線化が着手される中、2019（令和元）年 9 月策定の「高速道路における安全・安心基本計画」（国土交通省）において、苅田北九州空港 IC ～豊前 IC 間が 4 車線化の優先整備区間として選定され、概ね 10 年から 15 年程度で 4 車線化を目指すこととされています。

〔苅田港〕

自動車関連産業やセメント産業など、京築北九州地域の産業を支える物流拠点として、重要な役割を担っています。

また、大型船舶に対応する港湾機能の拡充により、物流の更なる効率化が図られ、企業誘致についても、アジア地域における生産拠点としての立地や、発電所などの立地が相次ぎ、新たな工業団地の造成も進んでいます。

○ 自動車関連産業を中心とした産業集積や魅力ある特産品

日産自動車九州㈱、日産車体九州㈱、トヨタ自動車九州㈱苅田工場をはじめ、多くの自動車関連企業が立地する県内でも有数の工業集積地となっています。

また、「豊前海一粒かき」や「豊前本ガニ」などのブランド化された農林水産物をはじめ、いちじく、いちご、ゆず、京築ヒノキ、ジビエ料理など魅力ある特産品が多くあります。

○ 神楽など伝統文化の発展継承のための取組み

豊かな自然に恵まれた京築地域は、国内屈指の「神楽の里」であり、古くから谷筋ごと集落ごとに「神楽」が継承され、今も 30 もの神楽団体が活動しています。春や秋の祭りの際には多くの神社で神楽が奉納され、神と人をつなぐ躍動感あふれる舞やお囃子が地域の人々によって大切に守られ、子どもたちへと伝えられています。

2016（平成 28）年 3 月、本圏域を中心とした旧豊前国の神楽は、「豊前神楽」として国の重要無形民俗文化財に指定され、同圏域では現在 28 団体が指定団体として活動しています。

2 施策の方向性

北九州市圏域への通勤圏であることに加え、自動車関連産業の集積などによる恵まれた雇用環境を活かし、隣接する北九州市圏域や大分県中津圏域と連携しながら、職住近接型の定住圏域として発展していくことが期待されます。

(1) しごとを創る

自動車関連産業の立地促進や地元中小企業の取引拡大に取り組むとともに、航空機産業など新たな成長分野の企業誘致、大学や高校との連携によるインターンシップの充実、学生に対する地元企業のPR促進に加え、農林水産物のブランド化、6次産業化など農林水産業の収益力を強化し、担い手確保に取り組む必要があります。

また、神楽や修験をはじめ、地域の人びとが受け継いできた歴史・文化や、森林セラピー基地などの豊かな自然、新鮮な地元産の農林水産物を販売する直売所等の地域資源を活用し、体験型観光の実施や特産品の販路拡大を進め、周遊観光や観光消費の拡大につなげるなど、観光の振興に取り組むことが求められます。

(2) ひとを創る

移住・定住の促進を図るため、安定した雇用に加え、温暖な気候、多様な文化、豊かな海山の幸を楽しめる快適でゆとりある暮らしができるという当圏域の利点を広く発信するとともに、受入れ体制の整備に取り組む必要があります。

また、出生率の向上、若年世代・子育て世代の転入増加やその定住につながるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実やワーク・ライフ・バランスの推進、出会い・結婚応援、教育環境の向上に取り組むほか、神楽などの地域に根付いた伝統文化の継承を通じ、子どもたちの郷土愛を育む取組みを引き続き行うことが求められます。

(3) 地域を創る

「京築まるごとナビ」などを活用した神楽の地域外へのPR、福岡都市圏からの誘客を促進するバスツアー及び住民参加による地域情報の発信を推進し、更なる交流人口の拡大に取り組むほか、高齢化率が高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向け、健康づくりやスポーツ振興の取組みを進めるとともに、地域公共交通の利便性の向上や、空き家の有効活用促進、地域コミュニティの活性化に取り組む必要があります。

さらに、増加している外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまちづくりへの取組みを進めていくことが求められます。

(圏域における取組状況)

本圏域の市町において KPI の進捗が順調な項目は、「起業・創業数」、「移住者数、UIJ ターン者数」、「観光入込客数、観光消費額」です。

一方、「域内産業新規就職者数」、「出生者数」、「移住相談件数、移住体験件数」、「空き家解消数、空き家活用数」、「新規就農者数」については、進捗がやや遅れています。

④福岡市圏域

(福岡市)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

福岡市圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	1,519,349	100.0	5,092,513	100.0	29.8	1,592,657	100.0	5,110,113	100.0	31.2
年少人口	199,730	13.3	684,810	13.5	29.2	203,722	13.0	669,140	13.3	30.4
生産年齢人口	999,728	66.7	3,103,621	61.4	32.2	1,010,561	64.7	2,972,875	58.9	34.0
老年人口	300,055	20.0	1,268,659	25.1	23.7	348,417	22.3	1,406,052	27.9	24.8
うち外国人人口	21,133	1.4	44,606	0.9	47.4	33,227	2.1	68,852	1.3	48.3

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口 ※「割合」=「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
=「外国人人口÷域内人口」

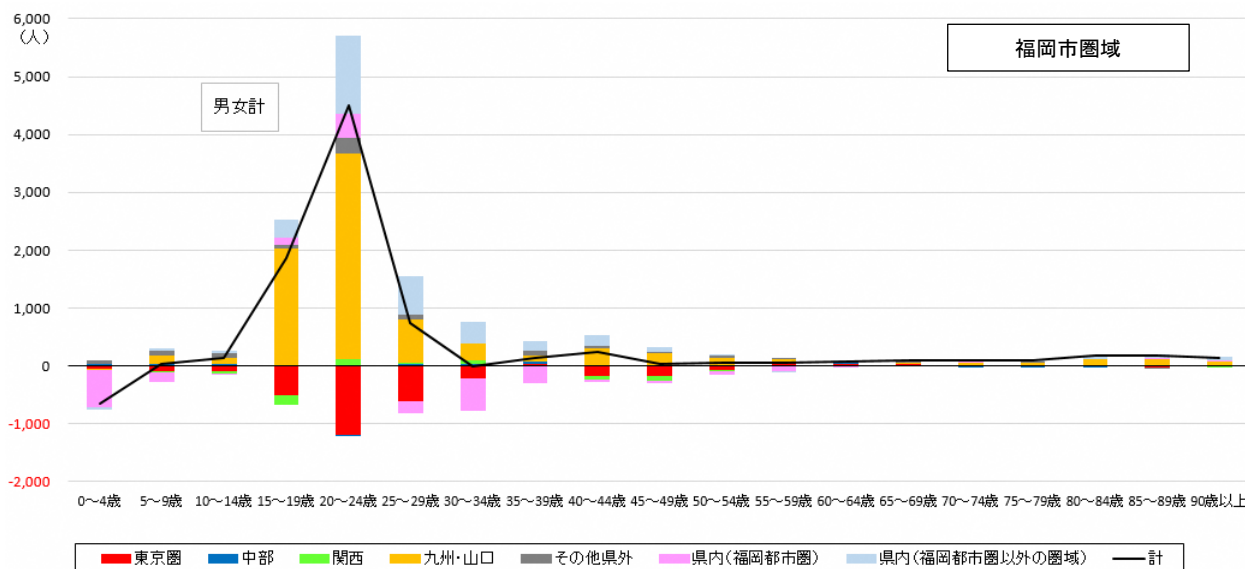
2019年の総人口は約159.3万人で、県全体の31.2%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合は同程度ですが、生産年齢人口の割合は約65%と15圏域中で一番高く、一方で高齢化率は約22%と一番低くなっています。

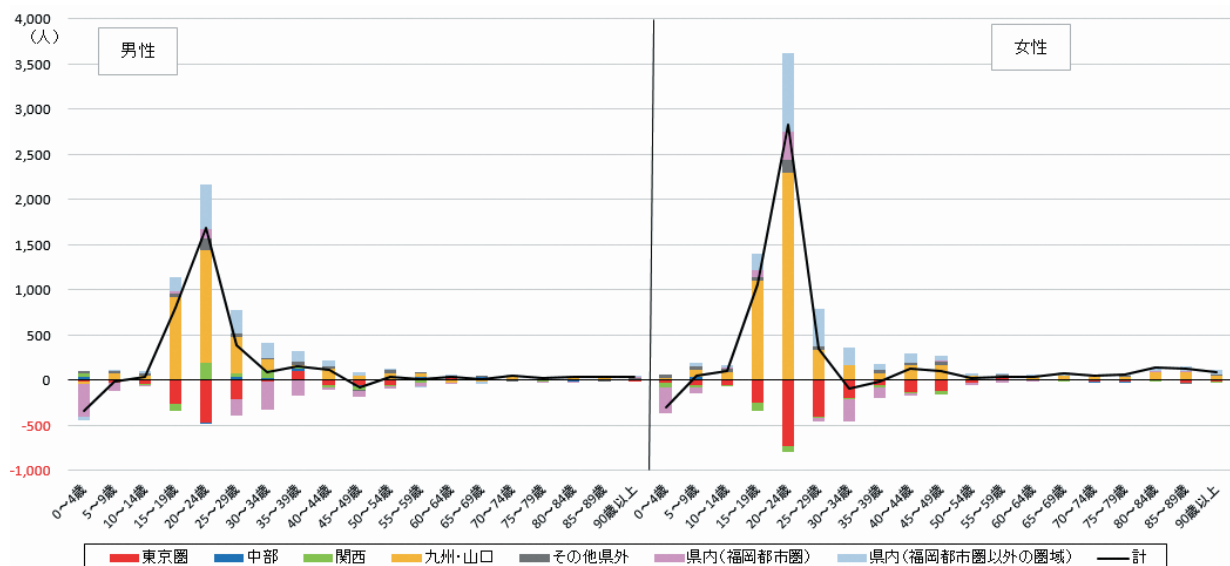
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口、老年人口すべてにおいて増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
福岡市圏域	北九州市圏域		4,242	3,013	1,229		4,216	2,948	1,269
	遠賀・中間圏域		437	287	150		424	279	145
	京築圏域		512	377	136		546	426	120
	福岡市圏域	36,262				35,533			
	筑紫圏域		5,898	5,911	-13		5,475	5,689	-214
	糟屋中南部圏域		2,935	2,954	-18		2,747	3,042	-295
	宗像・糟屋北部圏域		2,368	2,990	-621		2,419	2,967	-548
	糸島圏域		1,671	1,657	14		1,495	1,799	-304
	朝倉圏域		423	330	94		426	308	119
	八女・筑後圏域		473	323	149		484	361	124
	久留米圏域		2,286	1,730	556		2,294	1,792	503
	有明圏域		889	554	334		839	539	300
	直方・鞍手圏域		408	294	114		416	294	123
	飯塚・嘉穂圏域		942	645	297		907	663	244
	田川圏域		477	277	200		471	261	210
計	東京圏		10,919	13,108	-2,189		11,167	13,687	-2,520
	中部		2,585	2,599	-14		2,736	2,545	191
	関西		5,456	5,536	-80		5,469	5,532	-63
	九州・山口		23,544	16,321	7,223		23,652	15,514	8,138
	その他県外		4,905	4,290	615		5,080	4,226	854
計			71,371	63,197	8,175		71,265	62,871	8,394
	県内計		23,962	21,343	2,619		23,162	21,368	1,794
	県外計		47,409	41,854	5,555		48,103	41,504	6,599

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

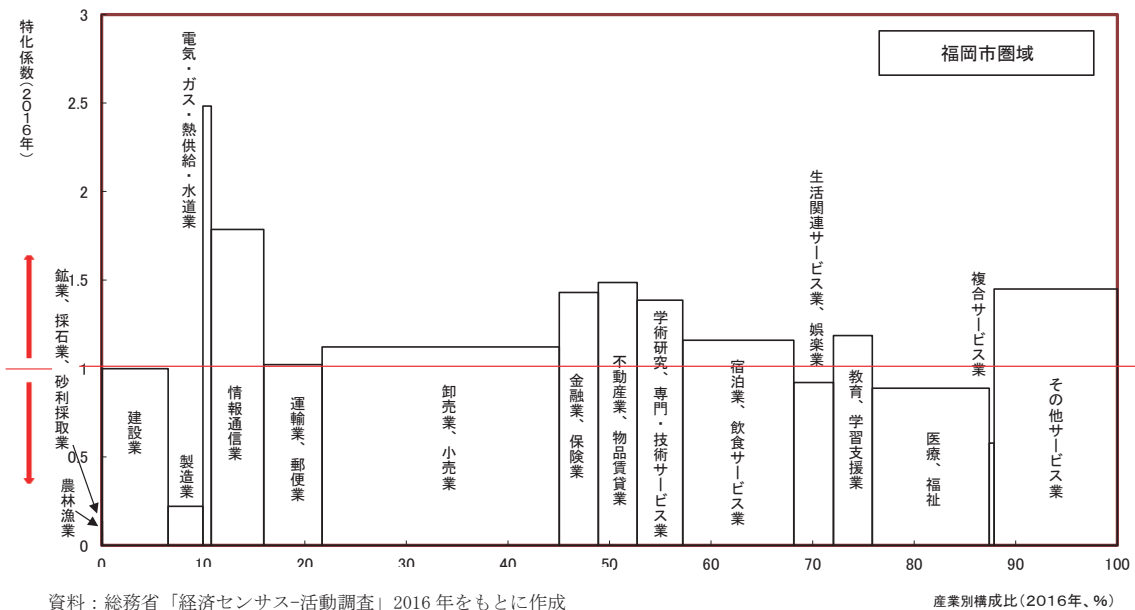
0～4歳、30代前半を除く各年代で九州・山口圏、福岡都市圏以外の県内を中心に転入超過となっています。特に大学等の立地、企業の集積を背景に進学年代の10代後半、就職時期にあたる20代前半（特に女性）で九州・山口圏を中心に転入超過が顕著です。

0～4歳の転出超過、30代の転出入の均衡から、子育て世代の転出（主に周辺圏域）がうかがわれます。

総じて、県内移動は、周辺圏域及び北九州市圏域との間で大きく、宗像・糟屋北部圏域などの周辺圏域以外は転入超過となっています。県外移動は、九州・山口圏からの転入超過幅が拡大する一方、東京圏への転出超過幅が拡大傾向です。

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



福岡市圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	67,923	100.0	178,758	100.0	38.0	74,280	100.0	191,440	100.0	38.8
1次産業	90	0.1	1,478	0.8	6.1	96	0.1	1,606	0.8	6.0
2次産業	5,043	7.4	36,297	20.3	13.9	5,849	7.9	38,925	20.3	15.0
3次産業	62,336	91.8	139,836	78.2	44.6	67,953	91.5	149,930	78.3	45.3

県「市町村経済計算」2012年度、2016年度

※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

九州の行政・経済・交通の中心として、またアジアの玄関口として人口、企業が集積していることから、九州全域の需要に支えられた卸売業・小売業やサービス業全般等の第3次産業が発展しており、就業者の9割（90%）、域内総生産額の9割（91.5%）を占めています。

特に、情報通信業に従事する者の割合が全国平均の約1.8倍となっており、デジタルコンテンツなどのクリエイティブ関連産業も集積しています。

(4) 交流人口

観光入込客数

福岡市圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内	全県
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	B/A (%)	B/A (%)
入込客	17,820		107,230		21,336		122,411		120	114
うち 日帰	12,430	70	97,540	91	13,287	62	107,590	88	107	110
宿泊	5,390	30	9,690	9	8,049	38	14,821	12	149	153
うち 県外	10,510	59	35,300	33	12,938	61	36,957	30	123	105
県内	7,310	41	71,930	67	8,398	39	85,454	70	115	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

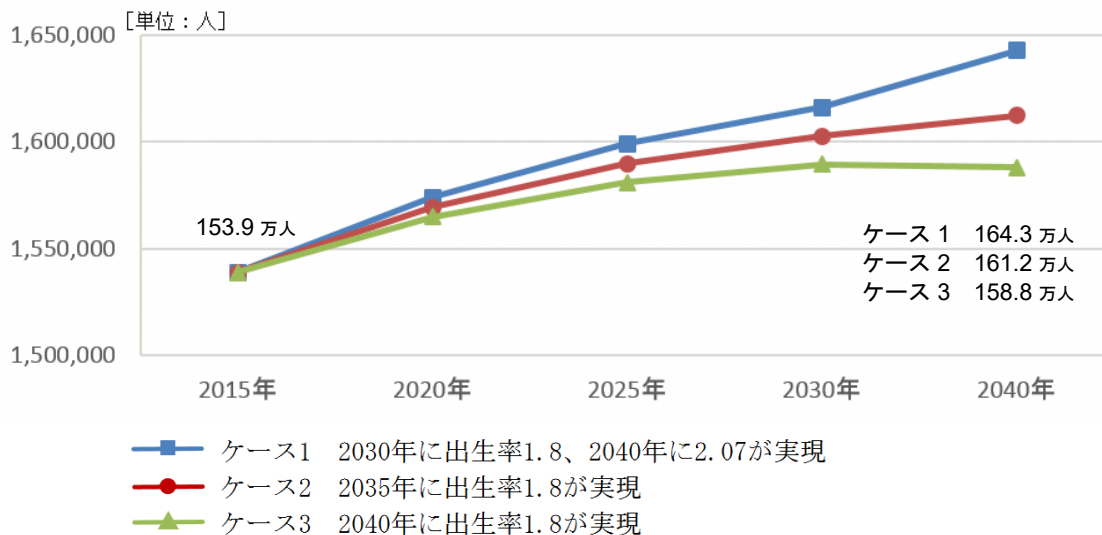
2017年の入込客数は約2,134万人で県全体の約17%を占めています。

2017年の宿泊、県外の割合は、県平均に比べて、2倍以上高くなっています。

2013年に比べ、全体として入込客数が増加する中で、特に宿泊客数が約1.5倍に増加しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（福岡市圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 西日本の交通の要衝〔福岡空港、博多港、博多駅〕

〔福岡空港〕

福岡都心部から11分（福岡市地下鉄利用）と世界有数の利便性を誇り、2019（令和元）年9月現在、国内28路線、世界10か国・地域23路線を結ぶネットワークを持っています。

利用者数は2012（平成24）年以降増加を続けており、2018（平成30）年度に24,845千人に達し、過去最高を記録しました。航空機離発着回数は年間18万回を超えており、滑走路処理容量を確保するため、滑走路増設の早期完成を目指し、整備が進められています。

〔博多港〕

日本海に面していながらも2つの半島に囲まれているため、おだやかな天然の良港として、遣唐使の時代から大陸との交流窓口としての役割を果たしています。

国際拠点港湾に指定されており、国内有数の貨物取扱量を誇ります。

博多港における船舶観光上陸数は、2015（平成 27）年に大きく増加し、2018（平成 30）年は約 58 万人で 2014（平成 26）年比 4.7 倍となっています。大水深の航路・岸壁やアクセス道路の整備、超大型クルーズ船の着岸を目指した岸壁改良など港湾機能の強化が図られています。

〔博多駅〕

JR 西日本の山陽新幹線、博多南線、JR 九州の九州新幹線、鹿児島本線、福北ゆたか線、福岡市地下鉄の空港線が乗り入れ、九州観光の起点の一つになっています。

福岡市地下鉄では、七隈線の天神南駅から博多駅までの延伸に向けて整備が進められています。

○ 充実した都市機能

大学 14 校、短期大学 9 校、様々な研究機関、数々の複合的な商業施設が設置されているほか、近年では宿泊施設も増加しています。

また、美術館や博物館、劇場などの文化芸術施設のほか、2019（令和元）年度に開催されたラグビーワールドカップ日本大会の会場の一つとなった東平尾公園博多の森球技場や 2018（平成 30）年にオープンした福岡市総合体育館などのスポーツ施設も設置されています。

さらに、天神地区では、「グローバル創業・雇用創出特区」による航空法の高さ制限の特例承認等の規制緩和を活用したビルの建て替え促進など、都市機能の強化が進んでいます。

○ 海や山に囲まれた地形、特徴的な文化・スポーツ資源

北は玄界灘に臨み、南は脊振山地、東は三郡山地に囲まれており、国定公園に指定されている海の中道海浜公園や標高 1,000m を超える脊振山などが位置しています。

2016（平成 28）年に全国 33 件の「山・鉾・屋台行事」とともにユネスコ無形文化遺産に登録された「博多祇園山笠」など多くの伝統行事、文化が残されています。

また、プロ野球の福岡ソフトバンクホークスをはじめ、サッカー、バスケットボールなどのプロチームが本拠地を構えています。

2 施策の方向性

アジアの玄関口として発展してきた福岡市は、西日本の交通の要衝であり、産業の集積や、高い都市機能の活用、新産業の創出などにより経済規模と雇用を拡大し、これを県内全域に波及させ、東京圏などへの人口流出を抑制するダム機能を担う西日本の中核拠点として発展していくことが期待されます。

(1) しごとを創る

卸売、小売、サービス業をはじめとする地元中小企業の競争力、経営基盤の強化による雇用の拡大に加え、国家戦略特区の推進、産学官連携による知識創造型産業の振興、創業（スタートアップ）の促進による新たな価値の創造、デザイン・ファッション・デジタルコンテンツといったクリエイティブ関連産業の振興、本社機能の移転などを進め、東京圏への若年世代の転出抑制に取り組む必要があります。

また、多様な交流の中で生み出された伝統工芸、祭りや食文化、新鮮な海の幸、ショッピングやハイレベルの芸術文化を楽しめる高次都市機能を活かし、インバウンドをはじめ国内外の人々が集う観光・MICE 拠点を目指すとともに、県内各地域へ観光客を送り出す拠点として、経済波及効果を高める役割を担うことが求められます。

(2) ひとを創る

妊娠・出産・子育て等への切れ目ない支援、ワーク・ライフ・バランスの推進により、この圏域に集中する若年世代の子どもを持ちたいという希望が実現し、出生率の向上につながるよう取り組むとともに、より多くの女性がリーダーとしての能力を発揮できるよう、キャリア形成への意識改革や、能力開発の支援、男女ともに活躍しやすい職場づくりなどを推進していく必要があります。

(3) 地域を創る

海や山に囲まれた地形的な特徴を生かし、豊かな自然環境と充実した都市機能を備えたコンパクトな都市の実現に向け、天神ビッグバンや博多コネクティッドなどの都心部における開発の誘導支援を進めるとともに、AI など最先端の技術を暮らしやまちづくりに活用する社会づくりに取り組む必要があります。

また、今後高齢化率が上昇することから、これに対応した持続可能で質の高い都市に向け、住み慣れた地域で安心して暮らすための地域コミュニティの活性化、健康寿命の延伸に向けた取組みなど生涯元気に活躍できる社会づくりに力を入れる必要があります。

増加している外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまちづくりへの取組みを行うとともに、大規模国際スポーツ大会が続き、スポーツへの関心が高まるこの機会に、スポーツを通じた地域活性化や住民の健康増進の取組みを進めていくことが求められます。

(圏域における取組状況)

基本目標に掲げる「就業機会の多さに対する満足度」、「入込観光客数」、「子育て環境満足度」、「健康に生活している高齢者の割合」については、いずれも概ね順調に推移しています。

⑤ 筑紫圏域

(筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

筑紫圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	430,789	100.0	5,092,513	100.0	8.5	437,301	100.0	5,110,113	100.0	8.6
年少人口	67,918	15.8	684,810	13.5	9.9	66,210	15.2	669,140	13.3	9.9
生産年齢人口	272,269	63.3	3,103,621	61.4	8.8	264,230	60.8	2,972,875	58.9	8.9
老年人口	89,783	20.9	1,268,659	25.1	7.1	104,287	24.0	1,406,052	27.9	7.4
うち外国人人口	1,950	0.5	44,606	0.9	4.4	2,921	0.7	68,852	1.3	4.2

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

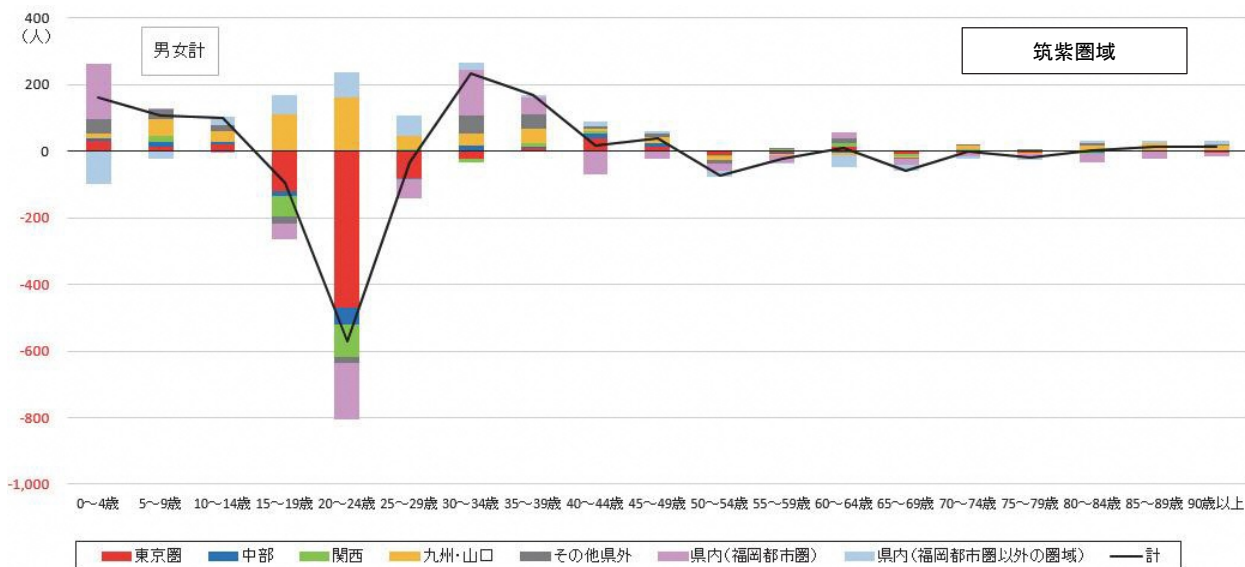
2019年の総人口は約43.7万人で、県全体の8.6%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が高く高齢化率は低くなっています。

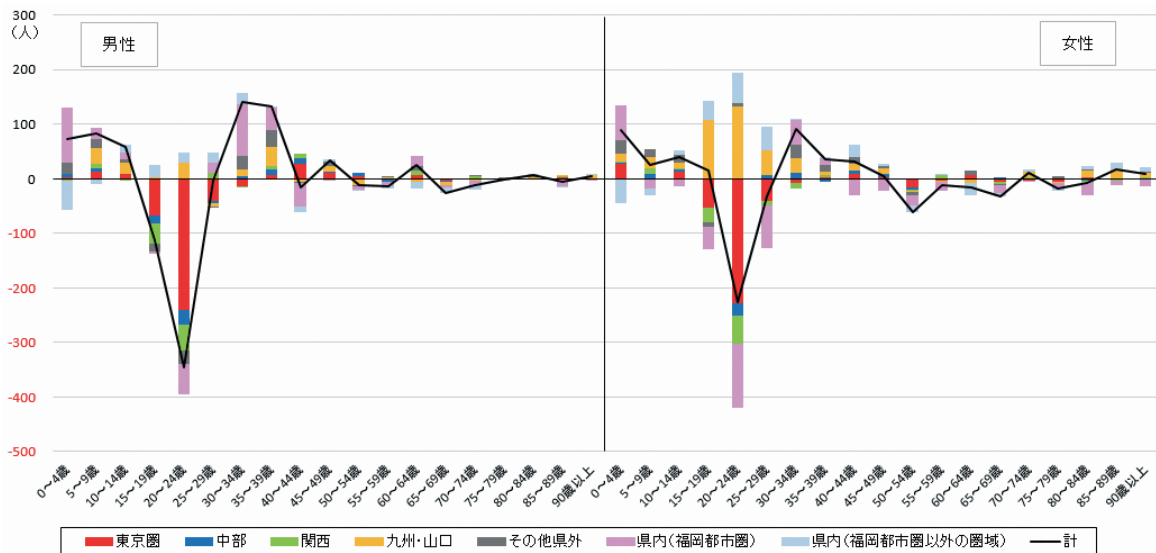
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
筑紫圏域	北九州市圏域		674	608	66		658	573	85
	遠賀・中間圏域		84	63	21		68	64	4
	京築圏域		111	80	31		90	100	-9
	福岡市圏域		5,911	5,898	13		5,689	5,475	214
	筑紫圏域	4,845				4,417			
	糟屋中南部圏域		661	614	47		598	653	-55
	宗像・糟屋北部圏域		289	453	-164		297	429	-133
	糸島圏域		123	165	-42		114	165	-52
	朝倉圏域		385	405	-20		374	398	-24
	八女・筑後圏域		159	142	16		138	122	16
	久留米圏域		1,015	978	37		1,072	1,089	-16
	有明圏域		233	154	80		192	175	17
	直方・鞍手圏域		64	52	12		62	69	-6
	飯塚・嘉穂圏域		206	155	51		193	167	26
	田川圏域		75	59	15		61	55	6
	東京圏		1,730	2,271	-542		1,677	2,268	-592
	中部		570	601	-31		594	568	26
	関西		1,023	1,055	-31		921	1,055	-134
計	九州・山口		4,931	4,049	882		4,473	3,819	655
	その他県外		1,015	946	69		944	893	51
	域内計		19,257	18,748	510		18,215	18,136	79
	県内計		9,989	9,826	163		9,606	9,533	73
	県外計		9,269	8,922	347		8,609	8,603	6

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

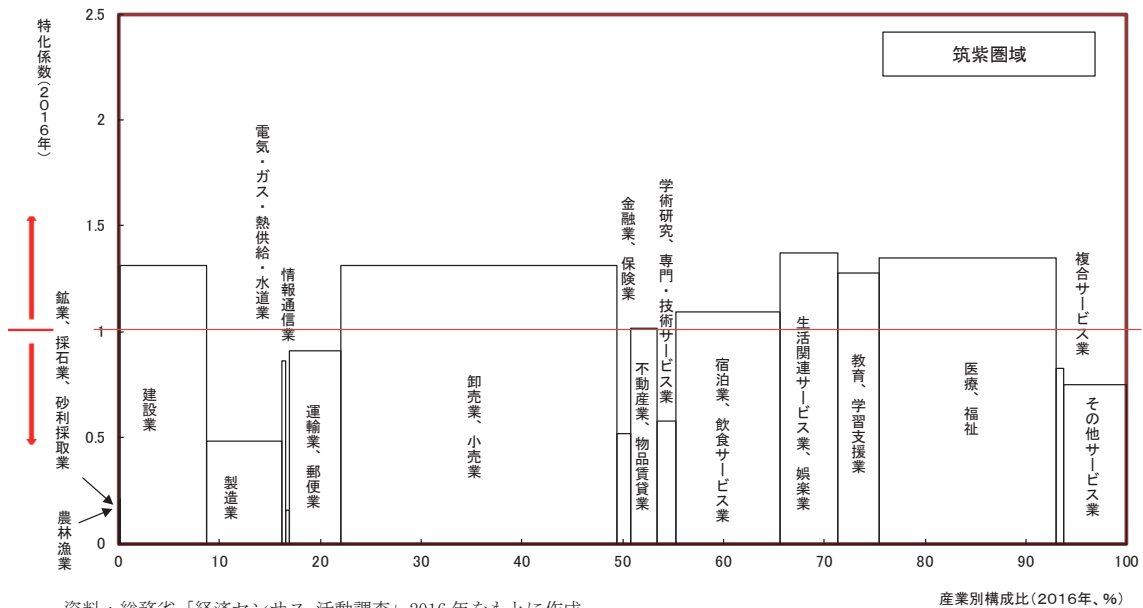
0～14歳、30代～40代の転入超過から、子育て世代の転入（主に福岡都市圏、九州・山口圏）がうかがわれます。

進学年代の10代後半（男性）で東京圏を中心に転出超過、就職時期の20代前半で東京圏を中心に転出超過が顕著です。

総じて、県内移動は、福岡市圏域との間で大きく、転入超過幅が拡大し、その他の近隣圏域へは転出超過となっています。県外移動は、九州・山口圏から大きく転入超過もその幅はやや縮小傾向、東京圏への転出超過が継続しています。

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



筑紫圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	13,291	100.0	178,758	100.0	7.4	12,653	100.0	191,440	100.0	6.6
1次産業	19	0.1	1,478	0.8	1.3	23	0.2	1,606	0.8	1.4
2次産業	5,210	39.2	36,297	20.3	14.4	4,096	32.4	38,925	20.3	10.5
3次産業	7,993	60.1	139,836	78.2	5.7	8,478	67.0	149,930	78.3	5.7

県「市町村経済計算」2012年度、2016年度

※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

福岡市のベッドタウンとして、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業といった、人口集積を背景とする第3次産業が発展しており、就業者の8割強（84%）を占めています。

(4) 交流人口

観光入込客数

筑紫圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	10,432		107,230		12,966		122,411		124	114
うち 日帰	10,297	99	97,540	91	12,800	99	107,590	88	124	110
うち 宿泊	135	1	9,690	9	166	1	14,821	12	123	153
うち 県外	1,842	18	35,300	33	2,928	23	36,957	30	159	105
うち 県内	8,590	82	71,930	67	10,038	77	85,454	70	117	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

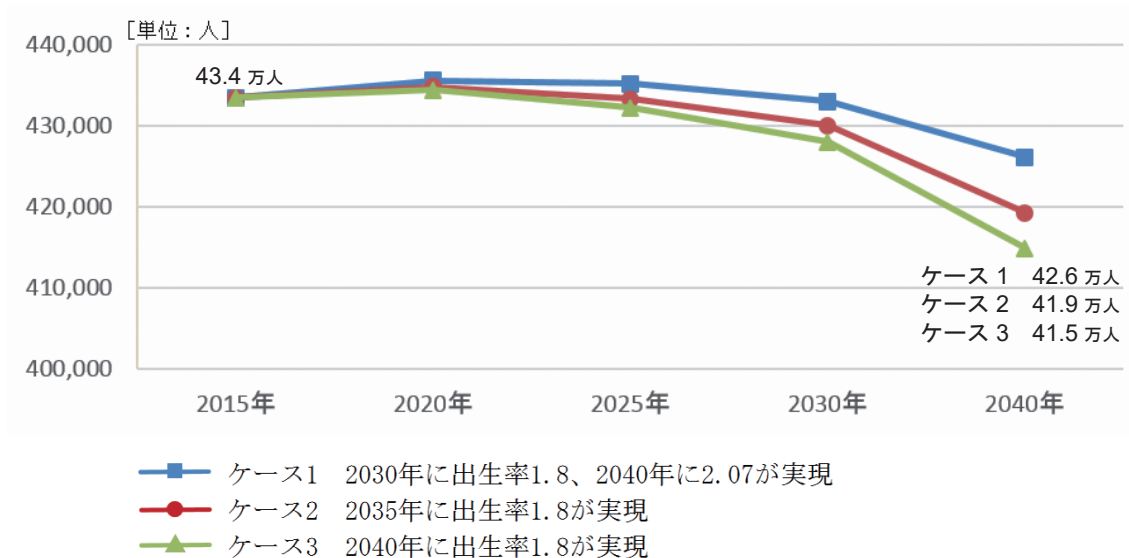
2017年の入込客数は約1,300万人で県全体の約11%を占めています。

2017年の日帰、県内の割合は、県平均に比べて高くなっています。

2013年に比べ、全体として入込客数が増加するなかで、特に県外からの入客数が約1.6倍に増加しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（筑紫圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 福岡市圏域、久留米圏域への良好な交通アクセス

福岡市と久留米市の間に位置し、JR（鹿児島本線、博多南線、筑豊本線）、西鉄（天神大牟田線、太宰府線）の鉄道や、福岡都市高速、九州自動車道、国道3号などの交通網により、両市へは1時間以内の通勤圏となっています。

○ 新元号「令和」発祥の地

古代から政治・外交・防衛の要衝であり、大宰府政庁跡、大野城跡、水城跡などの特別史跡や太宰府天満宮、九州国立博物館などの名所が多くあります。

また、新たな元号「令和」は、約1,300年前に大宰府で開かれた「梅花の宴」に由来しており、万葉集にある同宴で詠まれた歌32首の序文に典拠しているもの

です。政庁跡の周辺には、展示施設や序文を記したとされる大伴旅人の邸宅があったといわれる場所があるほか、万葉歌碑も点在しています。

○ 自然の中のレジャースポット

南部から中央部にかけて丘陵が広がる脊振山地と、北部の三郡山地に囲まれており、宝満山や天拝山、四王寺山などトレイルや公園が整備されている森もあり、身近に自然を体験できるレジャースポットとなっています。

また、2017（平成29）年3月に那珂川市に完成した五ヶ山ダムの周辺には、キャンプや川遊びなど様々なアウトドアアクティビティが楽しめる「五ヶ山クロス」が2019（平成31）年3月に開設されています。

2 施策の方向性

福岡市圏域、久留米圏域への交通アクセスが充実していることを活かし、自然豊かで便利な生活が実現できる定住圏域として、また、新元号発祥の地など地域の新たな資源を積極的に活用し、発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

商工団体や地元大学等と連携した創業支援などに取り組むほか、新元号「令和」発祥の地として、既に多くの来訪者を集める太宰府天満宮や九州国立博物館などの観光客を、大宰府政庁跡、水城跡、大野城跡をはじめとする周辺の観光スポットへ周遊させ、観光消費を拡大し、九州観光の拠点としての役割を果たしていく必要があります。

また、良好な景観の確保、来訪者に喜ばれる演出や土産物の開発、観光ボランティアの育成やホスピタリティの醸成、インバウンドへの対応といった魅力向上施策を促進し、観光振興に取り組むことが求められます。

（2）ひとを創る

福岡都市圏等に通勤する若年世代・子育て世代が多いことから、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援による子育てをしやすい圏域づくりを進めるとともに、学校教育の充実や結婚支援により地元定着と出生率の向上を引き続き目指していく必要があります。

また、進学や就職等により地域を離れる若年世代の地元との関わりを持続させるための取組みや、中山間地域における移住促進の取組みを進めていくことが求められます。

（3）地域を創る

定住圏としての魅力をさらに向上させるため、良好な都市景観の形成、防災対策の充実、鉄道や路線バス、コミュニティバス等の連携、交通混雑の解消、文化ホー

ルや図書館など公共施設の活用連携といった住民サービス向上施策を進めていく必要があります。

また、今後高齢化率が上昇することから、健康寿命の延伸に向けた取り組みや、住み慣れた地域で安心して暮らすための地域コミュニティの活性化を進めるとともに、新たに開設された五ヶ山クロスなど自然の中の充実したレジャースポットを活用し、健康づくりやスポーツ振興につなげることや、増加している外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまちづくりへの取り組みを進めていくことが求められます。

（圏域における取組状況）

本圏域の市において KPI の進捗が順調な項目は、「起業・創業数」、「観光入込客数、観光消費額」です。

一方、「待機児童数」、「移住者数、UIJ ターン者数」、「コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量」については、進捗がやや遅れています。

⑥糟屋中南部圏域

(宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、久山町、粕屋町)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

糟屋中南部圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	194,254	100.0	5,092,513	100.0	3.8	199,246	100.0	5,110,113	100.0	3.9
年少人口	32,518	16.8	684,810	13.5	4.7	32,423	16.3	669,140	13.3	4.8
生産年齢人口	119,955	61.8	3,103,621	61.4	3.9	118,923	59.8	2,972,875	58.9	4.0
老年人口	41,632	21.4	1,268,659	25.1	3.3	47,677	24.0	1,406,052	27.9	3.4
うち外国人人口	1,204	0.6	44,606	0.9	2.7	2,288	1.1	68,852	1.3	3.3

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

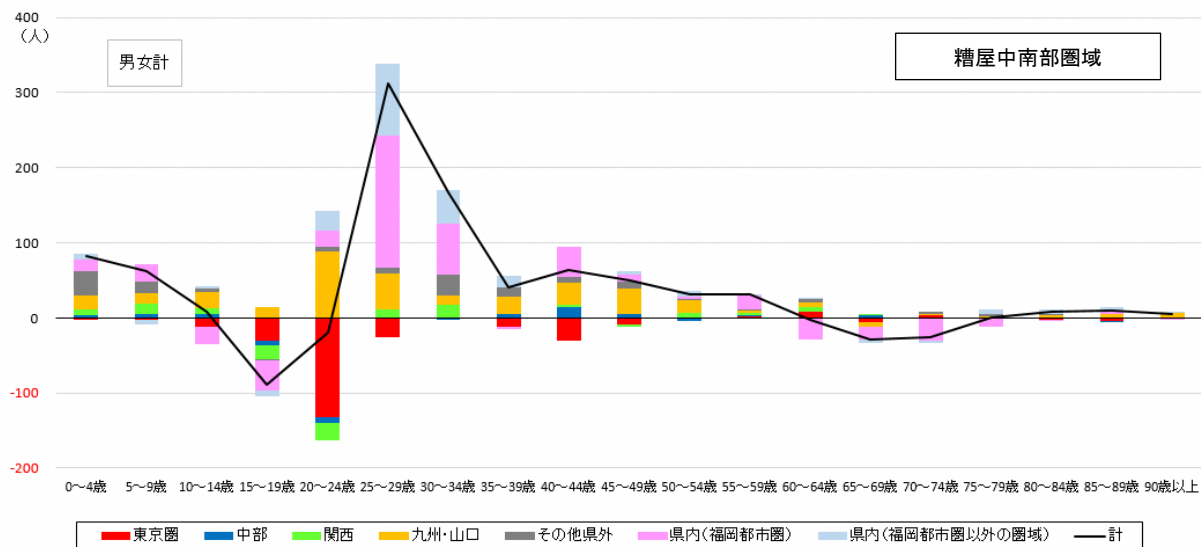
2019年の総人口は約19.9万人で、県全体の3.9%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合が高く、生産年齢人口の割合は同程度、高齢化率は低くなっています。

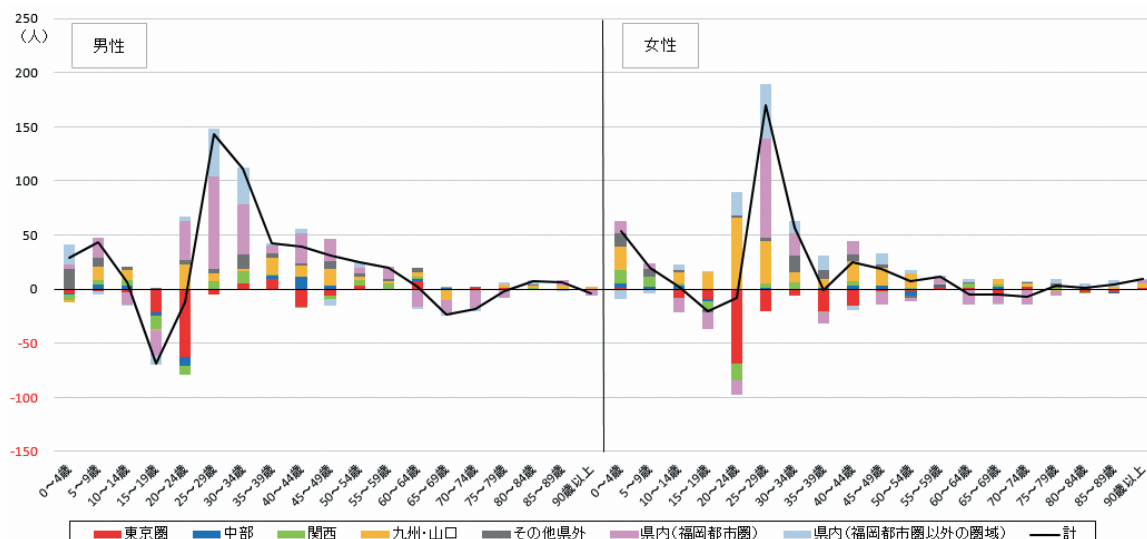
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口はほぼ横ばい、老年人口は増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
糟屋中南部圏域	北九州市圏域		345	291	54		329	254	76
	遠賀・中間圏域		47	44	3		54	48	6
	京築圏域		51	42	9		63	52	12
	福岡市圏域		2,954	2,935	18		3,042	2,747	295
	筑紫圏域		614	661	-47		653	598	55
	糟屋中南部圏域	2,164				1,992			
	宗像・糟屋北部圏域		301	466	-165		301	464	-163
	糸島圏域		57	78	-22		57	72	-14
	朝倉圏域		51	42	9		49	53	-4
	八女・筑後圏域		44	40	4		39	40	-1
	久留米圏域		184	184	0		174	180	-6
	有明圏域		57	48	9		64	56	9
	直方・鞍手圏域		76	63	13		87	51	36
	飯塚・嘉穂圏域		235	179	56		244	193	51
	田川圏域		98	46	53		77	42	35
計	東京圏		516	661	-145		488	730	-242
	中部		209	243	-35		218	202	17
	関西		345	403	-58		368	357	11
	九州・山口		1,620	1,366	254		1,554	1,264	290
	その他県外		343	344	-1		345	303	42
計			8,146	8,138	8		8,207	7,703	505
	県内計		5,113	5,120	-7		5,234	4,848	387
	県外計		3,033	3,018	15		2,973	2,855	118

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

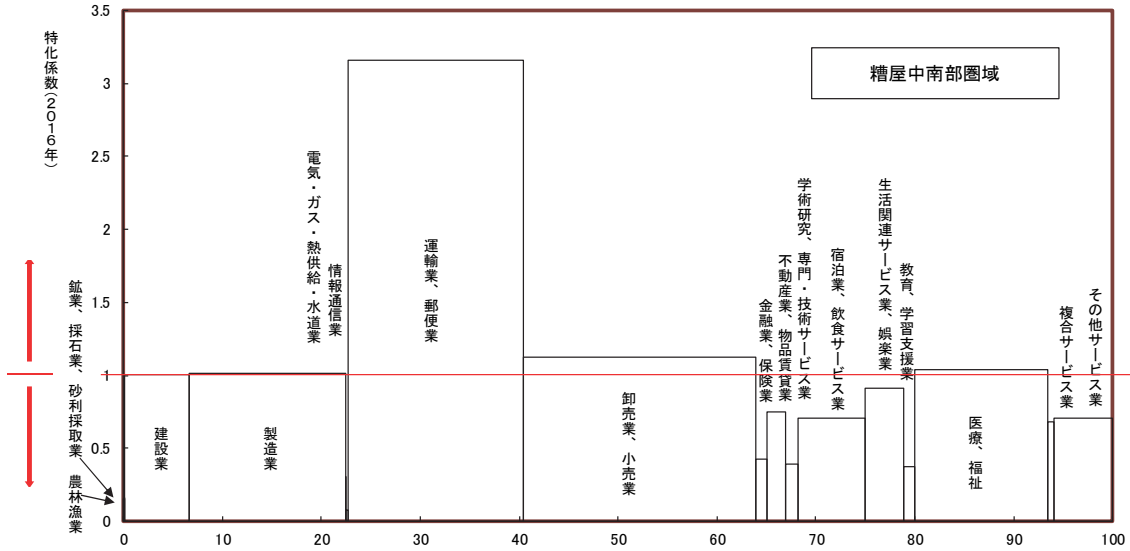
0～9歳、20代後半～40代の転入超過から、子育て世代の転入（福岡都市圏を中心とした県内、九州・山口圏等）がうかがわれます。

進学年代の10代後半で東京圏、福岡都市圏を中心に転出超過となっており、就職時期にあたる20代前半で東京圏を中心に転出超過となっています。また、定年時期にあたる60代～70代前半で、主に福岡都市圏へ転出超過となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域との間で大きく、転入超過幅が拡大しています。その他の圏域へは転入超過、転出超過がまちまちです。県外移動は、九州・山口圏からの転入超過が継続、東京圏への転出超過幅が拡大傾向です。

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

産業別構成比(2016年、%)

糟屋中南部 圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	5,216	100.0	178,758	100.0	2.9	6,113	100.0	191,440	100.0	3.2
1次産業	12	0.2	1,478	0.8	0.8	12	0.2	1,606	0.8	0.7
2次産業	1,000	19.2	36,297	20.3	2.8	1,362	22.3	38,925	20.3	3.5
3次産業	4,171	80.0	139,836	78.2	3.0	4,712	77.1	149,930	78.3	3.1

県「市町村民経済計算」2012年度、2016年度

※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

福岡市に隣接し、九州自動車道の福岡 IC 周辺を中心に物流センター等が立地していることから、運輸業・郵便業に従事する者の割合が全国平均の約3.2倍となっており、就業者シェアも2割（18%）を占め、15圏域の中で最高となっています。

(4) 交流人口

観光入込客数

糟屋中南部 圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	3,085		107,230		3,693		122,411		120	114
うち 日帰	2,941	95	97,540	91	3,544	96	107,590	88	121	110
うち 宿泊	144	5	9,690	9	149	4	14,821	12	103	153
うち 県外	979	32	35,300	33	404	11	36,957	30	41	105
うち 県内	2,106	68	71,930	67	3,289	89	85,454	70	156	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

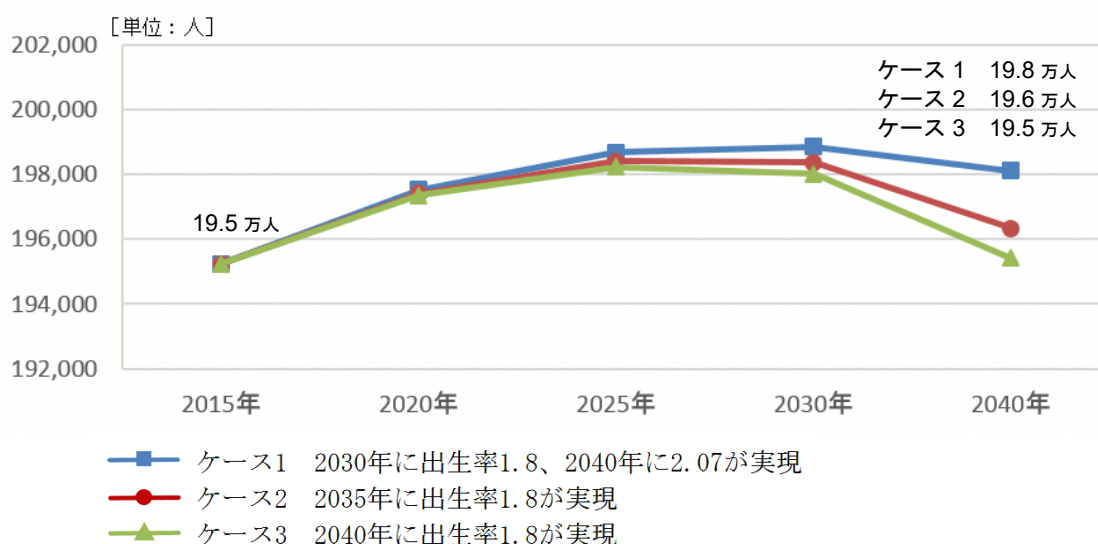
2017年の入込客数は約370万人で県全体の約3%を占めています。

2017年の日帰、県内の割合は、県平均に比べて高くなっています。

2013年に比べ、全体として入込客数が増加するなかで、県外からの入込客数は減少しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（糟屋中南部圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 福岡市圏域への良好な交通アクセス

JR（香椎線、篠栗線）や国道201号、県道福岡東環状線などが接続する福岡市へは1時間以内の通勤圏となっており、宅地開発や大型商業施設の設置が進んでいます。

また、九州自動車道が南北に通過しており、福岡ICが粕屋町と福岡市との境に、須恵スマートICが須恵町に設置されています。飯塚・嘉穂圏域に通じる八木山バイパスのほか、宗像・糟屋北部圏域、筑紫圏域を結ぶ主要地方道筑紫野古賀線や福岡太宰府線などの道路網が整備されています。

○ 健康増進のための充実した環境

篠栗町には森林セラピー基地に認定された森があり、心身をリフレッシュし、森林浴をしながら歩くことができる6コースが整備されています。赤坂緑道や新建川緑道などの遊歩道、宇美川沿いのサイクリングロードもあり、ウォーキングやサイクリングなどを気軽に楽しむことができます。かすやドーム（粕屋町総合体育館）やカブトの森公園（篠栗町総合運動公園）、志免総合公園、須恵町運動公園など各地の運動施設も充実しており、サッカーやテニス、野球など、様々なスポーツが行われています。

また、久山町では、九州大学と協力し、住民を対象とした生活習慣病の疫学調査が50年にわたり行われており、その成果を活用し、2018（平成30）年に糖尿病等生活習慣病の発症リスクを予測するICTツール「ひさやま元気予報」が開発されています。

○ 身近に楽しめる自然や歴史文化

東部から南部にかけて三郡山系の山々が連なっており、三郡山や若杉山、遠見岳など、登山や眺望、多種多様な生態系、四季折々の豊かな自然を楽しむ場所が多くあります。三郡山を源とする多々良川とその支流には、厳冬期の大つららで有名な難所ヶ滝など滝や溪流、ため池が数多くあり、駕与丁公園など各地に公園や親水空間が整備されています。一本松公園（昭和の森）・若杉楽園キャンプ場などアスレチック・キャンプ場などが整った緑地も設置されています。

また、弥生時代や古墳時代の遺跡・古墳などが点在しており、全国から巡礼者が集まる篠栗四国霊場「八十八ヶ所」や宇美八幡宮など数多くの神社仏閣があるほか、旧産炭地であり、志免町の旧志免鉱業所竪坑櫓は、国の重要文化財に指定されています。

2 施策の方向性

福岡市に隣接し、子育て世代の転入が続いており、こうした世代が生涯住み続けたいと実感できるような定住圏域として発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

物流産業の集積などを活かした企業誘致や創業支援を進め、職住近接型の雇用を促進するとともに、商工団体等と連携した地元中小企業の競争力強化、農業や観光など地域の特性に応じた産業振興に取り組む必要があります。

（2）ひとを創る

福岡都市圏等に通勤する若年世代・子育て世代が多いことから、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を充実させ、安心して子どもを産み、育てられる地域環境をつくるほか、保育所、放課後児童クラブといった子育て支援の充実やワー

ク・ライフ・バランスを推進し、出生率の向上や共働き家庭が子育てしやすい環境づくりを進めていく必要があります。

また、進学や就職等により地域を離れる若年世代の地元との関わりを持続させる取組みのほか、圏内の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組みを進めていくことが求められます。

(3) 地域を創る

美しい町並みや都市景観の形成、楽しく安心して暮らすための地域コミュニティの活性化、コミュニティバスやデマンド交通などの公共交通の確保・充実といった、地域に愛着を持ち、長く住み続けたいと思えるまちづくりを進めるとともに、今後高齢化率が上昇することから、健康寿命の延伸に向け、充実した環境を活かした健康づくりやスポーツ振興、生涯学習に更に力を入れることや、増加している外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまちづくりへの取組みを行う必要があります。

また、八十八ヶ所巡りや森林セラピー基地、温泉、登山、神社、史跡など身近に楽しめる自然や歴史文化といった地域資源に恵まれており、こうした資源を活用し、日々の生活を楽しむまちづくりを進めていくことが求められます。

(圏域における取組状況)

本圏域の町において KPI の進捗が順調な項目は、「観光入込客数、観光消費額」、「子育て支援センター設置数、相談件数」です。

一方、「企業誘致数」、「起業・創業数」、「コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量」については、進捗がやや遅れています。

⑦宗像・糟屋北部圏域

(宗像市、古賀市、福津市、新宮町)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

宗像・糟屋北部圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	241,608	100.0	5,092,513	100.0	4.7	253,451	100.0	5,110,113	100.0	5.0
年少人口	35,626	14.8	684,810	13.5	5.2	39,098	15.5	669,140	13.3	5.8
生産年齢人口	146,170	60.6	3,103,621	61.4	4.7	145,249	57.4	2,972,875	58.9	4.9
老年人口	59,559	24.7	1,268,659	25.1	4.7	68,568	27.1	1,406,052	27.9	4.9
うち外国人人口	1,301	0.5	44,606	0.9	2.9	2,096	0.8	68,852	1.3	3.0

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口

※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

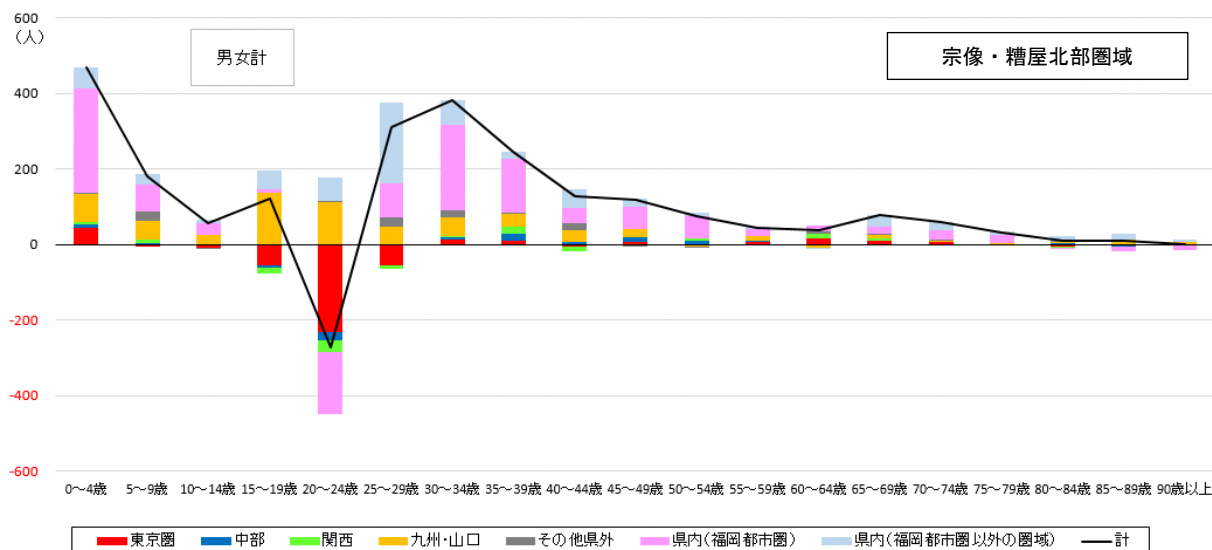
2019年の総人口は約25.3万人で、県全体の5.0%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合が高く、生産年齢人口の割合、高齢化率はやや低くなっています。

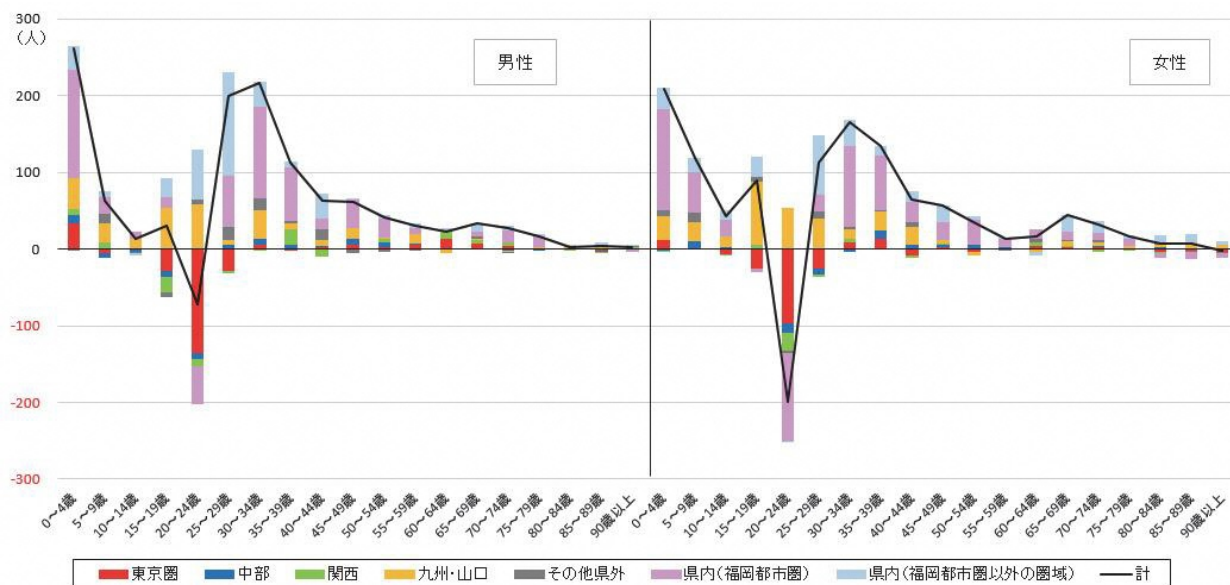
2014年に比べ、年少人口、老年人口は増加、生産年齢人口は減少しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
宗像・糟屋北部圏域	北九州市圏域		1,027	647	379		1,032	651	381
	遠賀・中間圏域		364	242	121		353	275	78
	京築圏域		117	84	34		99	109	-10
	福岡市圏域		2,990	2,368	621		2,967	2,419	548
	筑紫圏域		453	289	164		429	297	133
	糟屋中南部圏域		466	301	165		464	301	163
	宗像・糟屋北部圏域	2,129				2,015			
	糸島圏域		66	53	13		62	46	16
	朝倉圏域		31	23	9		40	27	13
	八女・筑後圏域		39	34	6		56	39	18
	久留米圏域		207	155	52		190	179	11
	有明圏域		62	54	8		65	49	17
	直方・鞍手圏域		356	189	167		292	182	110
	飯塚・嘉穂圏域		172	105	67		161	96	65
	田川圏域		59	36	23		62	32	30
	東京圏		785	891	-106		748	902	-154
計	中部		354	268	86		388	305	83
	関西		406	448	-43		453	443	10
	九州・山口		1,686	1,339	347		1,863	1,285	578
	その他県外		408	403	6		450	360	90
			10,046	7,929	2,117		10,175	7,997	2,178
		県内計	6,408	4,580	1,828		6,272	4,701	1,571
		県外計	3,638	3,349	289		3,903	3,296	607

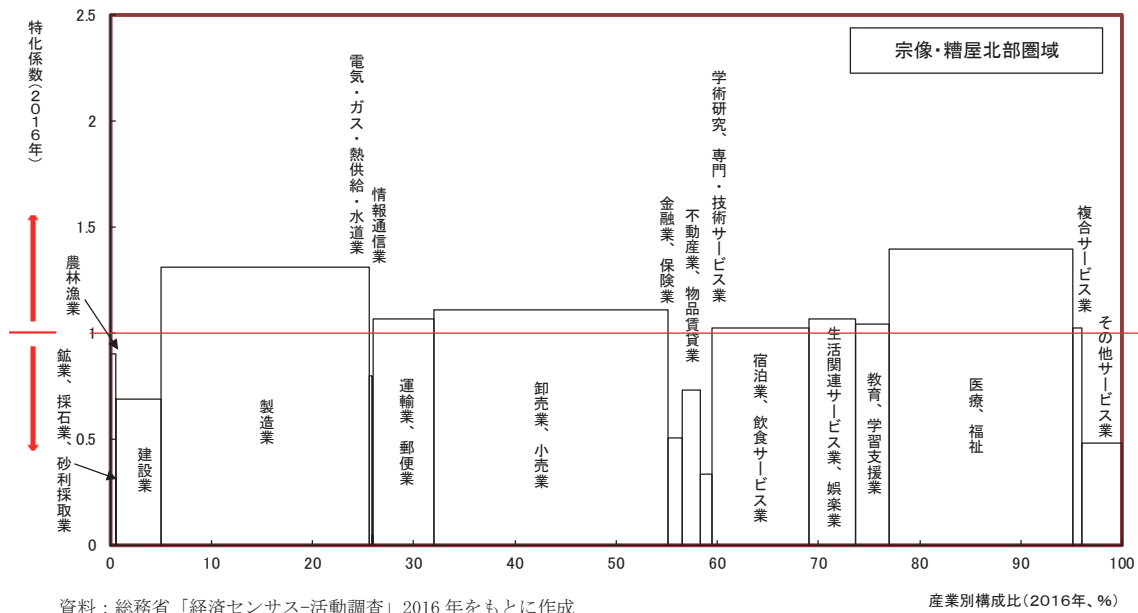
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

0～14歳、20代後半～40代の転入超過から、子育て世代の転入（主に福岡都市圏、九州・山口圏）がうかがわれます。就職時期にあたる20～24歳で東京圏及び福岡都市圏を中心に転出超過となっています。定年退職の時期にあたる60代前後において県内を中心に転入超過となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域及び北九州市圏域との間で大きく、ほぼ全域から転入超過となっています。県外移動は、九州・山口圏からの転入超過幅が拡大傾向、東京圏のみ転出超過でその幅は拡大傾向です。

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



宗像・糟屋 北部圏域	2012年度					2016年度				
	域内生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	6,497	100.0	178,758	100.0	3.6	7,162	100.0	191,440	100.0	3.7
1次産業	68	1.0	1,478	0.8	4.6	68	1.0	1,606	0.8	4.3
2次産業	2,051	31.6	36,297	20.3	5.6	2,256	31.5	38,925	20.3	5.8
3次産業	4,339	66.8	139,836	78.2	3.1	4,803	67.1	149,930	78.3	3.2

県「市町村民経済計算」2012年度、2016年度

※割合の合計が100.0とまらないのは輸入品に係る税・関税等があるため

食料品を中心とする製造業に従事する者の割合が全国平均の約 1.3 倍となっており、就業者の 2 割 (20%) を占めています。また、医療・福祉に従事する者の割合も全国平均の 1.4 倍となっています。

(4) 交流人口

観光入込客数

宗像・糟屋 北部圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	12,222		107,230		13,132		122,411		107	114
うち 日帰	11,785	96	97,540	91	12,745	97	107,590	88	108	110
うち 宿泊	437	4	9,690	9	387	3	14,821	12	89	153
うち 県外	1,945	16	35,300	33	2,332	18	36,957	30	120	105
うち 県内	10,277	84	71,930	67	10,800	82	85,454	70	105	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

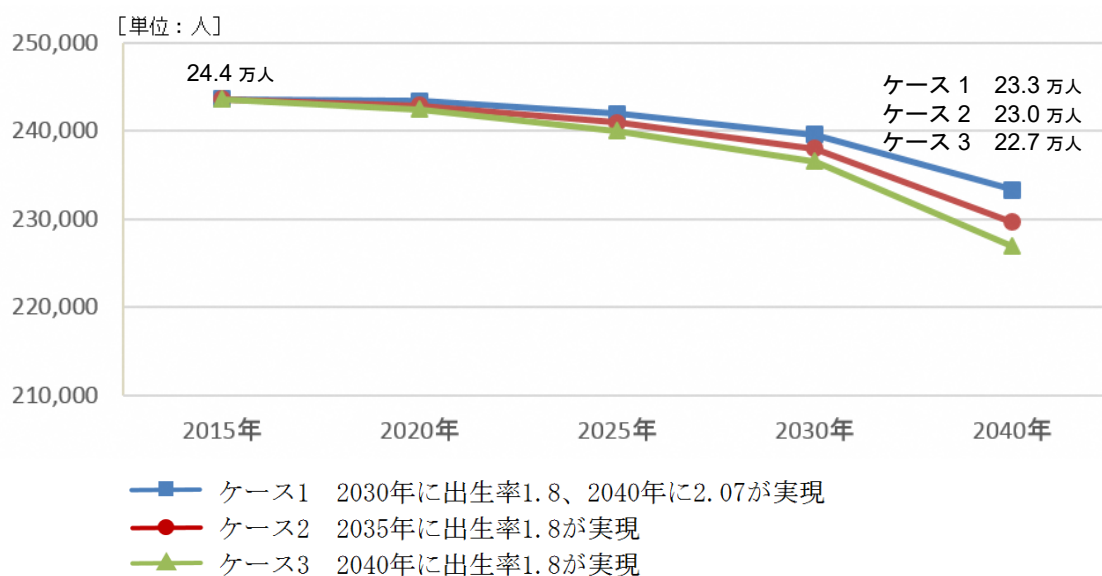
2017年の入込客数は約1,313万人で県全体の約11%を占めています。

2017年の日帰、県内の割合は、県平均に比べて高くなっています。

2013年に比べ、入込客数が増加する一方、宿泊者数は減少しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望(宗像・糟屋北部圏域)



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 福岡市圏域、北九州市圏域への良好な交通アクセス

福岡市と北九州市の間に位置し、古くから唐津街道などの交通路が開けており、現在も JR（鹿児島本線）、西鉄（貝塚線）、九州自動車道、国道3号などが通じており、両市へは1時間以内の通勤圏となっています。

また、国道3号沿いには大型店舗が多く設置されているほか、九州自動車道の古賀ICの周辺には、食品製造業を中心とした企業が立地しています。

○ 世界文化遺産となった「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群は、古代における活発な対外交流の中で発展し、「神宿る島」を崇拝する文化的伝統が現在まで継承されてきたことを物語

る遺産群として、2017（平成29）年7月に世界文化遺産に登録されました。4世紀後半に遡る稀有な古代祭祀遺跡が存在し、島全体が現在も信仰の対象である沖ノ島を含む宗像大社と、沖ノ島で祭祀を行った古代豪族宗像氏が築いた新原・奴山古墳群から構成されています。

○ 豊かな自然と豊富な観光資源

西側に面する玄界灘には、楯の松原や花鶴浜、さつき松原、勝浦浜海岸など、白砂青松の美しい海岸があり、玄海国定公園にも指定されています。背後を三郡山地に囲まれ、筑前名山のひとつで戦国時代の山城があった立花山など、山間部では眺望や自然を楽しむことができます。「光の道」で全国的にも有名になった宮地嶽神社や江戸時代の町屋の面影を残す津屋崎千軒、赤間宿などの唐津街道沿いのかつての宿場町、「朝鮮通信使」を接待したことで知られる相島など、歴史や文化を感じられるスポットも多くあります。

また、様々な海の幸、山の幸があり、各市町に地元の農林水産物等を販売する直売所や道の駅が整備されています。

2 施策の方向性

良好な交通アクセスにより福岡市、北九州市への通勤と、地元で働く職住近接のいずれも選択でき、生涯の居住地として選ばれる定住圏域として、また、世界遺産などの地域資源を活かし、発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

食品製造業を中心とした産業の集積や、交通の利便性を活かすとともに、本社機能の移転をはじめとする企業誘致の推進、道の駅や直売所と連携した農林水産業の6次産業化といった施策を進めていく必要があります。

また、世界文化遺産に登録された『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」や地元産の新鮮な農林水産物を提供する人気の直売所、伝統的な町並み、九州オルレ「宗像・大島コース」・「福岡・新宮コース」、美しい海岸線や里山、遠賀宗像自転車道などの観光資源が豊富で、福岡・北九州都市圏からのアクセスにも恵まれていることから、こうした隣接する圏域も含めた地域資源を活用し、都市住民が日常的に訪れ、食事や買い物といった消費を喚起する観光施策を進めていくことが求められます。

（2）ひとを創る

若年世代・子育て世代の更なる転入増加を図るため、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援による子育て環境の充実に加え、質の高い学校教育の提供や結婚支援により、出生率の向上や地元定着を目指していく必要があります。

また、進学や就職等により地域を離れる若年世代の地元との関わりを持続させる

取組みのほか、過疎が進む地域においては、移住の促進も求められているため、コミュニティ活動や地方創生を担う組織づくり、担い手育成の取組みを進めていくことが求められます。

(3) 地域を創る

高齢化が進む古い住宅地と若年世代が集まる新興住宅地という居住世代の二極化が進んでおり、住み替え促進による空き家対策、地域コミュニティの活性化、地域交通の確保・充実、買い物支援の充実といったきめ細かな生活支援施策を進め、年をとっても安心して住み続けることができるまちづくりを進めていく必要があります。

また、今後高齢化率が上昇することから、健康寿命の延伸に向け、健康づくりやスポーツ振興、生涯学習に力を入れるとともに、増加している外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまちづくりへの取組みを行うことが求められます。

(圏域における取組状況)

本圏域の市町において KPI の進捗が順調な項目は、「観光入込客数、観光消費額」、「起業・創業数」、「空き家解消数、空き家活用数」です。

一方、「農林水産物販売額」、「子育て支援センター設置数、相談件数」については、進捗がやや遅れています。

⑧糸島圏域

(糸島市)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

糸島圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	97,313	100.0	5,092,513	100.0	1.9	98,187	100.0	5,110,113	100.0	1.9
年少人口	13,391	13.8	684,810	13.5	2.0	13,584	13.9	669,140	13.3	2.0
生産年齢人口	58,576	60.3	3,103,621	61.4	1.9	55,369	56.6	2,972,875	58.9	1.9
老年人口	25,173	25.9	1,268,659	25.1	2.0	28,878	29.5	1,406,052	27.9	2.1
うち外国人人口	584	0.6	44,606	0.9	1.3	1,082	1.1	68,852	1.3	1.6

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

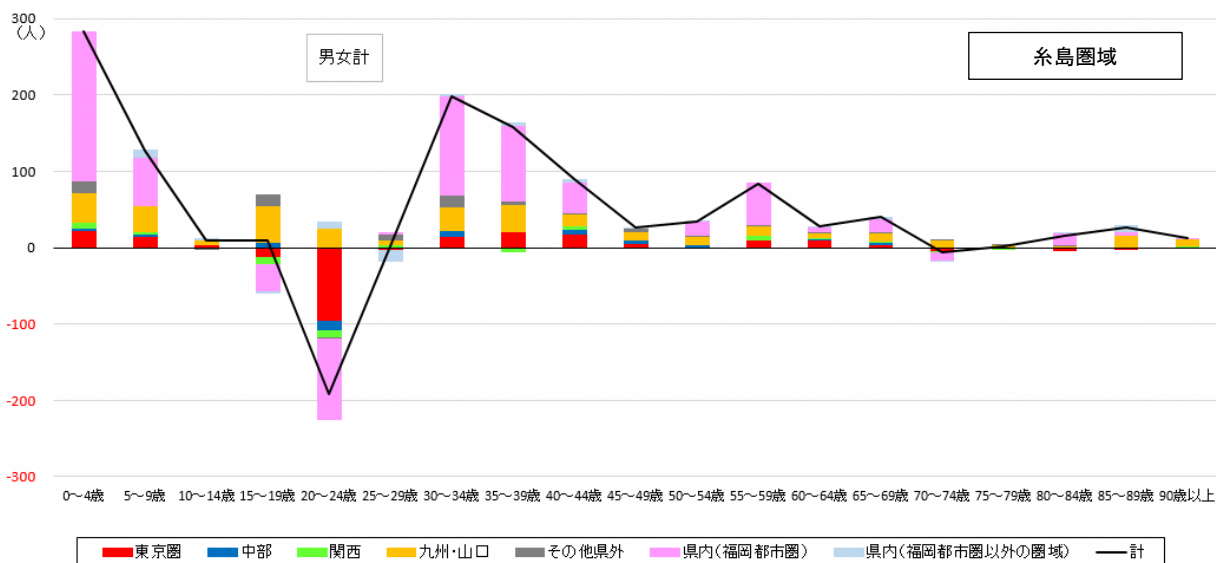
2019年の総人口は約9.8万人で、県全体の1.9%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合はほぼ同程度ですが、生産年齢人口の割合はやや低く、高齢化率はやや高くなっています。

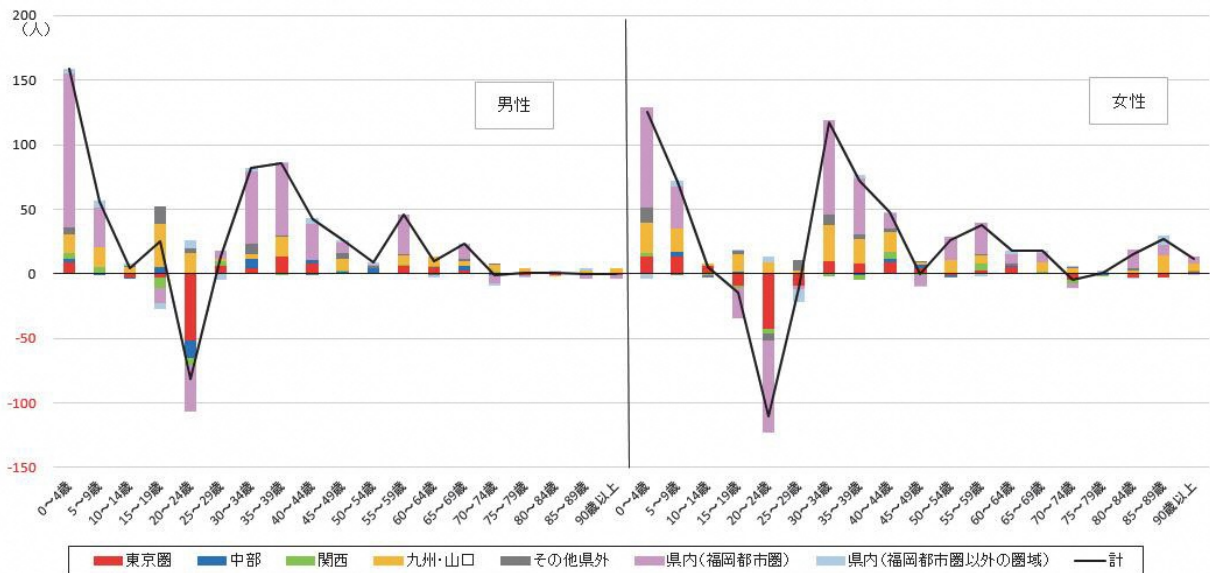
2014年に比べ、年少人口は横ばい、生産年齢人口は減少、老年人口は増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
糸島圏域	北九州市圏域		90	95	-5		94	75	19
	遠賀・中間圏域		9	10	-1		8	8	-1
	京築圏域		12	13	-2		15	9	6
	福岡市圏域		1,657	1,671	-14		1,799	1,495	304
	筑紫圏域		165	123	42		165	114	52
	糟屋中南部圏域		78	57	22		72	57	14
	宗像・糟屋北部圏域		53	66	-13		46	62	-16
	糸島圏域								
	朝倉圏域		11	11	0		12	10	2
	八女・筑後圏域		8	13	-5		15	10	5
	久留米圏域		55	71	-16		71	50	21
	有明圏域		24	18	6		26	12	14
	直方・鞍手圏域		14	13	1		7	14	-7
	飯塚・嘉穂圏域		27	19	7		24	22	2
	田川圏域		12	10	2		10	10	-0
	東京圏		277	352	-75		334	365	-31
	中部		73	92	-19		102	88	14
	関西		150	148	2		144	150	-6
計	九州・山口		627	483	144		722	491	232
	その他県外		122	130	-8		154	123	32
	県内計		3,464	3,394	69		3,820	3,165	655
	県内計		2,215	2,189	26		2,364	1,949	415
	県外計		1,249	1,205	44		1,457	1,216	240

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

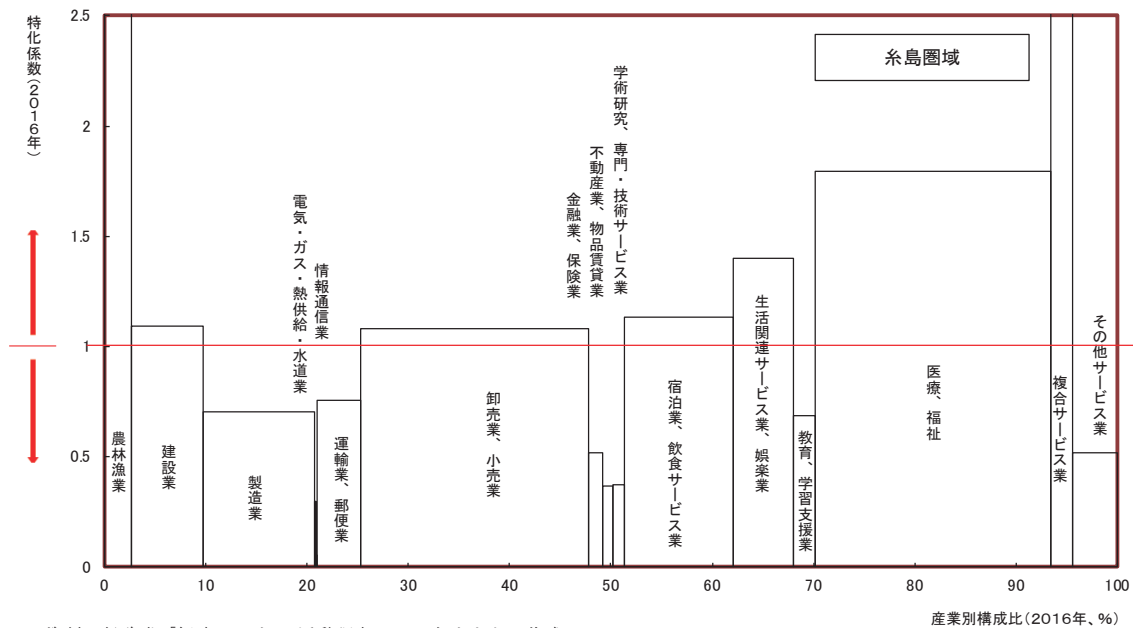
0～9歳、30代～40代前半で転入超過が顕著なことから、子育て世代の転入（主に福岡都市圏、九州・山口圏）がうかがわれます。

就職時期にあたる20代前半で東京圏及び福岡都市圏を中心に転出超過が顕著です。

総じて、県内移動は、福岡市圏域との間で大きく、転出超過から転入超過に転化しています。県外移動は、九州・山口からの転入超過幅が拡大傾向、東京圏への転出超過幅は縮小傾向です。

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



糸島圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	1,872	100.0	178,758	100.0	1.0	2,218	100.0	191,440	100.0	1.2
1次産業	104	5.5	1,478	0.8	7.0	116	5.2	1,606	0.8	7.2
2次産業	267	14.3	36,297	20.3	0.7	529	23.9	38,925	20.3	1.4
3次産業	1,486	79.4	139,836	78.2	1.1	1,558	70.2	149,930	78.3	1.0

県「市町村民経済計算」2012年度、2016年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

福岡市に隣接し、都市近郊の豊かな自然環境を活かした農林漁業が盛んです。農林漁業に従事する者の割合が全国平均の4.2倍となっており、域内に占める第1次産業の生産額のシェアも5.2%と、15圏域の中で最高となっています。

(4) 交流人口

観光入込客数

糸島圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	5,332		107,230		6,483		122,411		122	114
うち 日帰	5,270	99	97,540	91	6,366	98	107,590	88	121	110
うち 宿泊	62	1	9,690	9	117	2	14,821	12	189	153
うち 県外	1,141	21	35,300	33	1,372	21	36,957	30	120	105
うち 県内	4,191	79	71,930	67	5,111	79	85,454	70	122	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

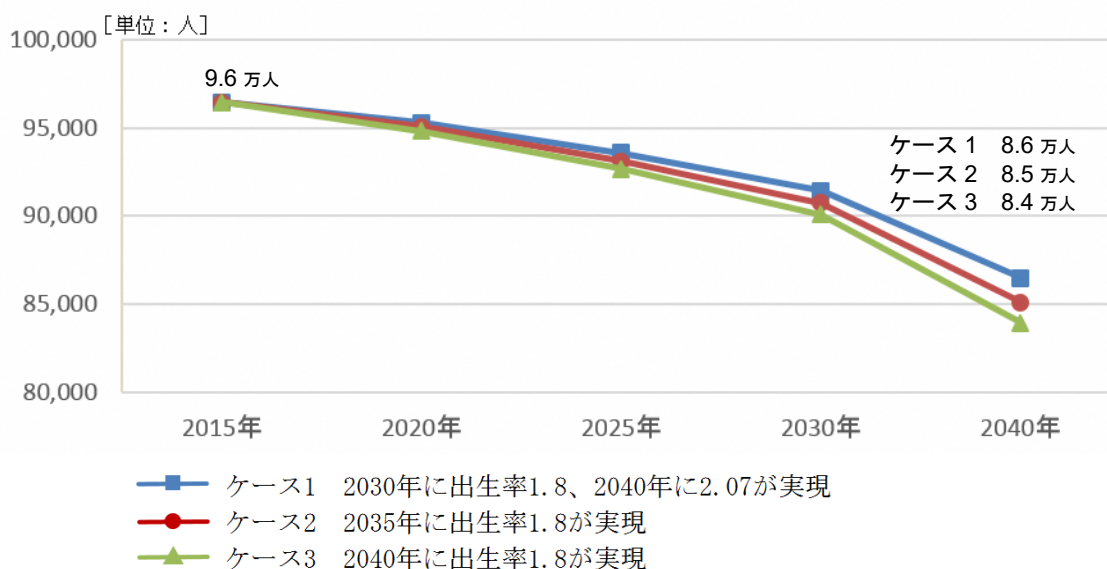
2017年の入込客数は約648万人で県全体の約5%を占めています。

2017年の日帰、県内の割合は、県平均に比べて高くなっています。

2013年に比べ、入込客数が増加しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（糸島圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 福岡市圏域への良好な交通アクセス

隣接する福岡市へは、JR（筑肥線）や西九州自動車道、国道202号などが接続し、1時間以内の通勤圏となっています。JR（筑肥線）と福岡市地下鉄は相互乗り入れをしており、博多駅や福岡空港への交通アクセスが容易です。

○ 九州大学伊都キャンパスと研究施設

福岡市西区に隣接する北東部には、総面積約272ヘクタール（うち、当圏域は約32ヘクタール）の九州大学伊都キャンパスがあります。2005（平成17）年から統合移転が開始され、2018（平成30）年に移転が完了し、約1万8,600人の学生や教職員がキャンパスやその周辺で活動しています。

キャンパス内には、「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」や「次世代燃料電池産学連携研究センター」など世界最先端の研究施設があり、前原 IC 付近の糸島リサーチパーク等では、関係企業や研究機関等が集積しつつあります。

○ 豊かな自然と豊富な観光資源

北側は玄界灘に面しており、神秘的な景観の桜井二見ヶ浦、芥屋の大門、幣の浜や鳴き砂が珍しい姉子の浜など美しい海岸線で知られています。南側は脊振山系の山々が連なり、井原山等での登山や白糸の滝などの名勝も楽しめます。

かつて「伊都国」があり、大陸文化の玄関口として文化が栄え、日本最大の銅鏡「内行花文鏡」（国宝）が出土した平原遺跡をはじめ、多くの遺跡、古墳群、文化財が点在しています。

また、野菜・花き・果樹など園芸作物の栽培が盛んであり、圏域で生産される農林水産物や特産品は「糸島ブランド」として知られ、市内の直売所は 18 か所にのぼるほか、冬場のカキ小屋や各種芸術家の工房、地元食材を使ったカフェ、飲食店なども数多く開設されており、福岡市圏域などから気軽に訪れることのできるレジャースポットとなっています。

2 施策の方向性

隣接する福岡市への通勤と地元で働く職住近接のいずれも選択でき、豊かな自然環境を楽しみながら、思い思いのライフスタイルを実現できる定住圏域として発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

圏域に立地する研究開発拠点や、水素エネルギー・次世代燃料電池、有機光エレクトロニクスなどの九州大学の最先端の研究成果を活用し、産学官や企業間、産業間の連携を推進することにより、成長産業分野の企業や研究開発機能の集積、企業誘致、創業の促進といった取組みを進めていく必要があります。

また、豊かな自然や古代史上重要な位置を占める史跡など、数多くの地域資源を活用し、滞在時間の長期化や観光消費の拡大に取り組むほか、都市部からの移住者を含む多彩な人的資源を活かし、農林水産物の高付加価値化や販路拡大、農林水産業の担い手確保・育成、体験・交流型観光の振興などに取り組むことが求められます。

（2）ひとを創る

若年世代・子育て世代の更なる転入増加を図るため、保育所、放課後児童クラブなどの子育て支援の充実やワーク・ライフ・バランスを推進し、出生率の向上や共働き家庭が子育てしやすい環境づくりを進めていく必要があります。

「いとしま学」など、子どもたちに郷土に対する誇りや愛情を育む教育が行われており、こうした取組みを進め、地域の将来を支える人材として育成するとともに、

留学生が数多く在籍している九州大学等と連携した国際理解の促進など、地域の特性を活かした学校教育の充実も進めていく必要があります。

また、移住・定住の促進を図るため、職人、芸術家、農業者などの移住先として人気が高い糸島の魅力を全国に発信するとともに、圏内の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けた取組みを進めていくことが求められます。

(3) 地域を創る

都市部から転入してきた住民を含め、圏域の様々な主体が協働し、地域課題の解決や地域の活性化を図れるよう、地域主体のまちづくりを推進していく必要があります。

また、観光資源として、空き家の有効活用等を促進するほか、高齢化率が高い現状を踏まえ、交通手段の確保や健康寿命の延伸に向け、健康づくりやスポーツ振興の取組みを行うなど、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための取組みを進めていくことが求められます。

(圏域における取組状況)

本圏域において KPI の進捗が順調な項目は、「農林水産物販売額」、「観光入込客数、観光消費額」、「起業・創業数」、「移住者数、UIJ ターン者数」、「域内産業新規就職者数」、「コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量」、「空き家解消数、空き家活用数」、「子育て支援センター設置数、相談件数」です。

一方、「延べ宿泊者数」、「企業誘致数」、「移住相談件数、移住体験件数」については、進捗がやや遅れています。

⑨朝倉圏域

(朝倉市、筑前町、東峰村)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

朝倉圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	85,798	100.0	5,092,513	100.0	1.7	81,314	100.0	5,110,113	100.0	1.6
年少人口	11,161	13.0	684,810	13.5	1.6	10,272	12.7	669,140	13.3	1.5
生産年齢人口	49,181	57.3	3,103,621	61.4	1.6	43,225	53.5	2,972,875	58.9	1.5
老年人口	25,422	29.6	1,268,659	25.1	2.0	27,275	33.8	1,406,052	27.9	1.9
うち外国人人口	414	0.5	44,606	0.9	0.9	815	1.0	68,852	1.3	1.2

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

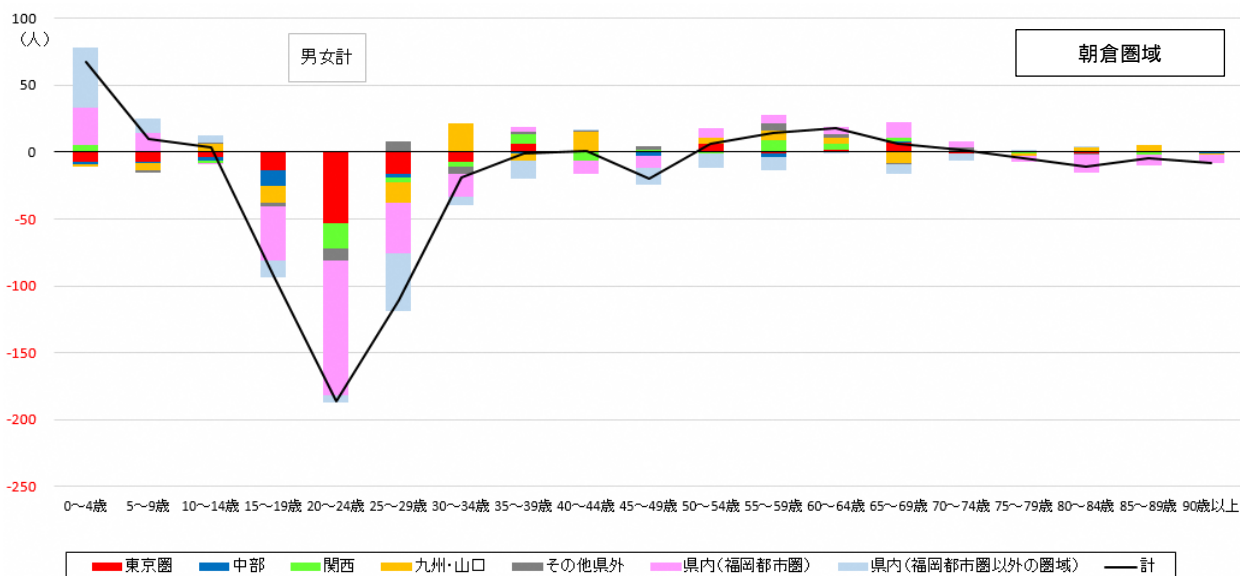
2019年の総人口は約8.1万人で、県全体の1.6%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合がやや低く、高齢化率は約34%と高くなっています。

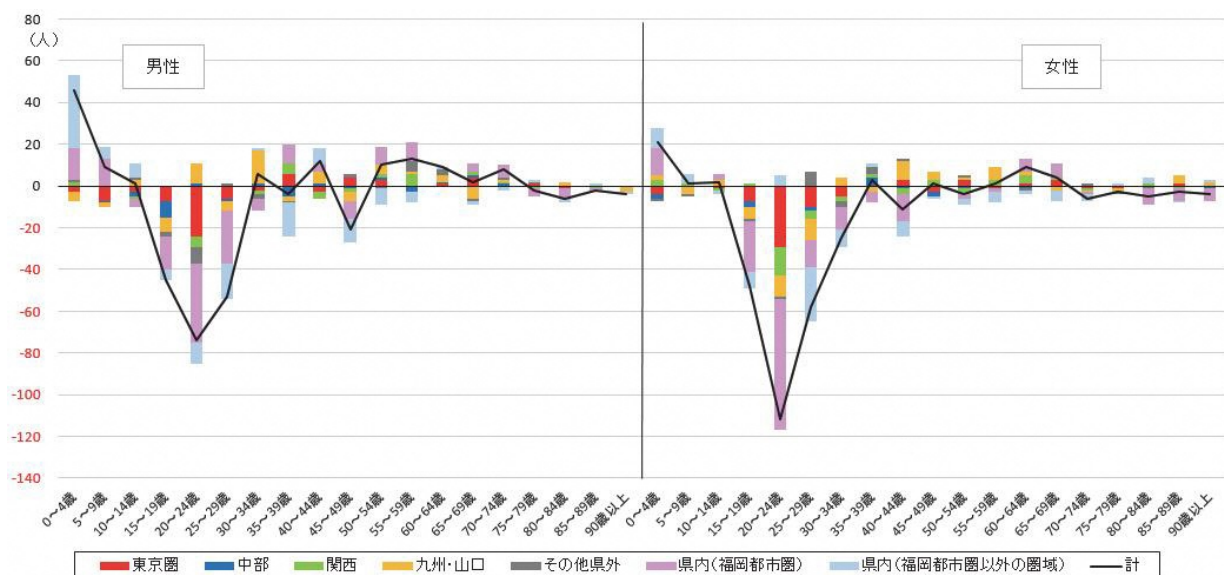
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
朝倉圏域	北九州市圏域		52	68	-16		64	62	3
	遠賀・中間圏域		12	13	-1		8	7	1
	京築圏域		13	16	-3		15	19	-4
	福岡市圏域		330	423	-93		308	426	-118
	筑紫圏域		405	385	20		398	374	24
	糟屋中南部圏域		42	51	-9		53	49	4
	宗像・糟屋北部圏域		23	31	-8		27	40	-13
	糸島圏域		11	11	0		10	12	-2
	朝倉圏域	345				333			
	八女・筑後圏域		34	35	-1		24	30	-6
	久留米圏域		553	635	-82		557	676	-119
	有明圏域		28	23	5		31	36	-5
	直方・鞍手圏域		12	10	2		15	13	2
	飯塚・嘉穂圏域		32	29	3		37	33	4
	田川圏域		10	9	1		13	12	1
	東京圏		178	222	-44		159	233	-74
	中部		61	65	-4		55	76	-21
	関西		99	117	-18		90	119	-29
	九州・山口		441	400	41		437	394	43
	その他県外		67	98	-31		100	96	4
計			2,404	2,642	-238		2,401	2,706	-304
	県内計		1,557	1,739	-183		1,561	1,788	-227
	県外計		847	903	-56		841	918	-77

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

0～14歳の転入超過から、一定の子育て世代の転入（主に県内）がうかがわれます。

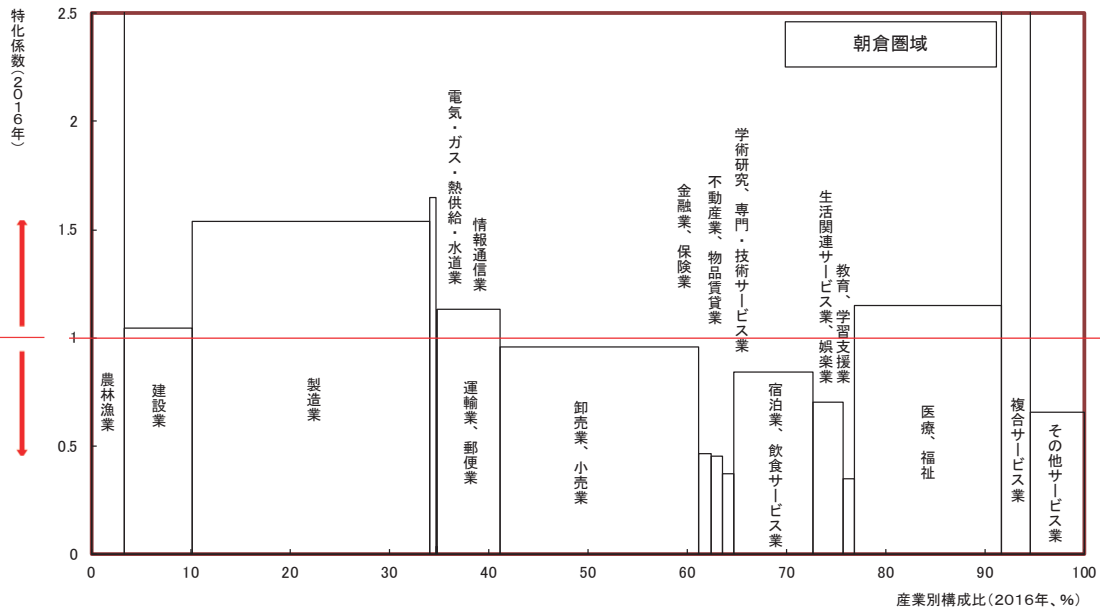
進学年代の10代後半で福岡都市圏を中心に転出超過となっています。就職時期にあたる20代前半及び20代後半で福岡都市圏及び東京圏を中心に転出超過が顕著です。

定年退職の時期にあたる60代前後で福岡都市圏を中心に転入超過となっています。

総じて、県内移動は、久留米圏域との間で大きく、転出超過幅が拡大傾向です。県外移動は、東京圏への転出超過以外は小規模です。

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



朝倉圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	3,866	100.0	178,758	100.0	2.2	4,003	100.0	191,440	100.0	2.1
1次産業	122	3.2	1,478	0.8	8.3	132	3.3	1,606	0.8	8.2
2次産業	2,005	51.9	36,297	20.3	5.5	2,079	51.9	38,925	20.3	5.3
3次産業	1,721	44.5	139,836	78.2	1.2	1,781	44.5	149,930	78.3	1.2

県「市町村民経済計算」2012年度、2016年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

自然環境に恵まれ、県内でも有数の農業地域として発展し、農林漁業に従事する者の割合が全国平均の約5.3倍となっています。

また、食料品、ゴム製品など製造業も発展していることから、製造業に従事する者の割合が全国平均の約1.5倍となっており、就業者の4分の1（24%）を占め域内で最高となっています。

(4) 交流人口

観光入込客数

朝倉圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	4,694		107,230		5,619		122,411		120	114
うち 日帰	4,403	94	97,540	91	5,042	90	107,590	88	115	110
うち 宿泊	291	6	9,690	9	577	10	14,821	12	198	153
うち 県外	1,269	27	35,300	33	1,183	21	36,957	30	93	105
うち 県内	3,425	73	71,930	67	4,436	79	85,454	70	130	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

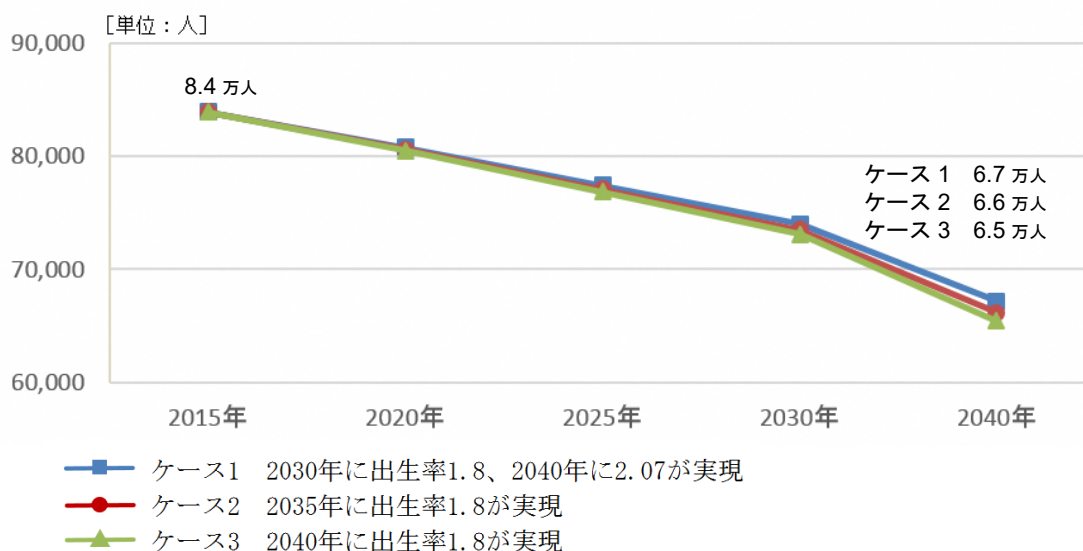
2017年の入込客数は約562万人で県全体の約5%を占めています。

2017年の県内の割合は、県平均に比べて高くなっています。

2013年に比べ、全体として入込客数が増加するなかで、特に宿泊者数が約2倍に増加しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（朝倉圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 九州各地からのアクセス可能な高速道路網

福岡市圏域から30km圏内にあり、1時間足らずで同圏域にアクセスすることができます。大分自動車道に3つのIC（甘木・朝倉・杷木）が設置されており、大分県からのアクセスはもとより、近隣には九州自動車道と長崎・大分自動車道が交差する鳥栖JCTがあるため、九州各地からのアクセスも容易です。

また、2019（令和元）年11月には八丁峠道路（八丁トンネル）が開通し、北九州市圏域や京築圏域とのアクセスが向上しています。

○ 魅力ある農産物や伝統工芸品

県内でも有数の農業地域であり、山麓部では、かき、なし、ぶどう等の果樹、平

野部では「博多万能ねぎ」などの野菜や、米・麦・大豆などの産地となっており、「筑前クロダマル（黒大豆）」は地域の特産品です。地元の農林水産物を販売する道の駅や直売所も各地に設置されています。

また、東峰村には、日本で最初に伝統的工芸品の指定を受けた小石原焼や高取焼の40を超える窯元があり、地域の特色の一つとなっています。

○ 豊かな自然や豊富な観光資源

北側を三輪・夜須丘陵地、古処馬見山地を中心とした山々に囲まれ、南は筑後川が流れ、筑後平野が広がっています。

山間部は耶馬日田英彦山国定公園に指定されており、森林や田園・果樹園の景観が美しい地域であるとともに、福岡都市圏の水源となっており、江川ダム、寺内ダムに加え、小石原川ダムが2020（令和2）年に完成する予定です。

河川沿いには親水公園などが設けられているほか、三連水車や堀川用水、山田井堰など水にまつわる史跡が残っており、本県を代表する温泉の一つである原鶴温泉では、鵜飼を楽しむこともできます。

また、邪馬台国が存在していた時期と同時期の大規模多重環濠集落である平塚川添遺跡や、江戸時代に黒田秋月藩の領地として発展してきた風情を今に伝える秋月城下町、戦前戦中の大刀洗飛行場跡など、様々な歴史資源が点在しています。

2 施策の方向性

地域に甚大な被害をもたらした2017（平成29）年7月九州北部豪雨災害からの復興を推進し、豊かな自然や豊富な観光資源を活かした地元雇用の拡大による若年世代の転出抑制と福岡市・久留米市への通勤も視野に入れた移住・定住の促進により、田園生活を楽しむ定住圏域として発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

高速道路が整備され、九州各地域へのアクセスに恵まれた地理的優位性を活かし、企業誘致や創業の促進といった取組みを進め、災害で落ち込んだ地域経済の活性化に取り組む必要があります。

特に、農林水産物のブランド化、輸出の促進、農商工連携や6次産業化などによる農林水産業の収益力強化、農家民泊などグリーンツーリズムの促進、特産品開発等の取組みを進め、農業での後継者育成や雇用を拡大し、若年世代の新規就農を促進していく必要があります。

また、豊かな自然や豊富な観光資源、魅力ある食や特産品を活用し、回遊型・滞在型・体験型観光の振興に取り組み、地域における観光消費を拡大させ、リピート率の高い観光圏を目指していくことが求められます。

(2) ひとを創る

若年世代・子育て世代の移住・定住の促進や出生率の向上を図るため、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や、進学や就職等により地域を離れる若年世代と地元との関わりを持続させるための取組みを行う必要があります。

また、観光やボランティアなどで訪れる人が地域づくりを支援する人材となるような取組みを進めていくことが求められます。

(3) 地域を創る

北部の中山間地域では、福岡都市圏域の水源地としての環境保全及び交流促進、集落の維持に必要な生活支援拠点の整備、コミュニティバスやデマンド交通などの公共交通の維持・活性化に向けた取組みを進めていく必要があります。

また、地域コミュニティの活性化のため、住民による地域情報、観光情報の発信など自発的な活動への支援や、空き家の有効活用促進に取り組むほか、高齢化率が非常に高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向け、健康づくりやスポーツ振興、生涯学習に力を入れることが求められます。

(圏域における取組状況)

本圏域の市町村において KPI の進捗が順調な項目は、「観光入込客数、観光消費額」、「起業・創業数」、「移住者数、UIJ ターン者数」です。

一方、「農林水産業従事者数」、「コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量」、「空き家解消数、空き家活用数」については、進捗がやや遅れています。

⑩八女・筑後圏域

(八女市、筑後市、広川町)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

八女・筑後圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	134,337	100.0	5,092,513	100.0	2.6	129,722	100.0	5,110,113	100.0	2.5
年少人口	17,764	13.3	684,810	13.5	2.6	17,011	13.1	669,140	13.3	2.5
生産年齢人口	76,937	57.6	3,103,621	61.4	2.5	71,279	55.1	2,972,875	58.9	2.4
老年人口	38,846	29.1	1,268,659	25.1	3.1	41,142	31.8	1,406,052	27.9	2.9
うち外国人人口	544	0.4	44,606	0.9	1.2	1,170	0.9	68,852	1.3	1.7

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

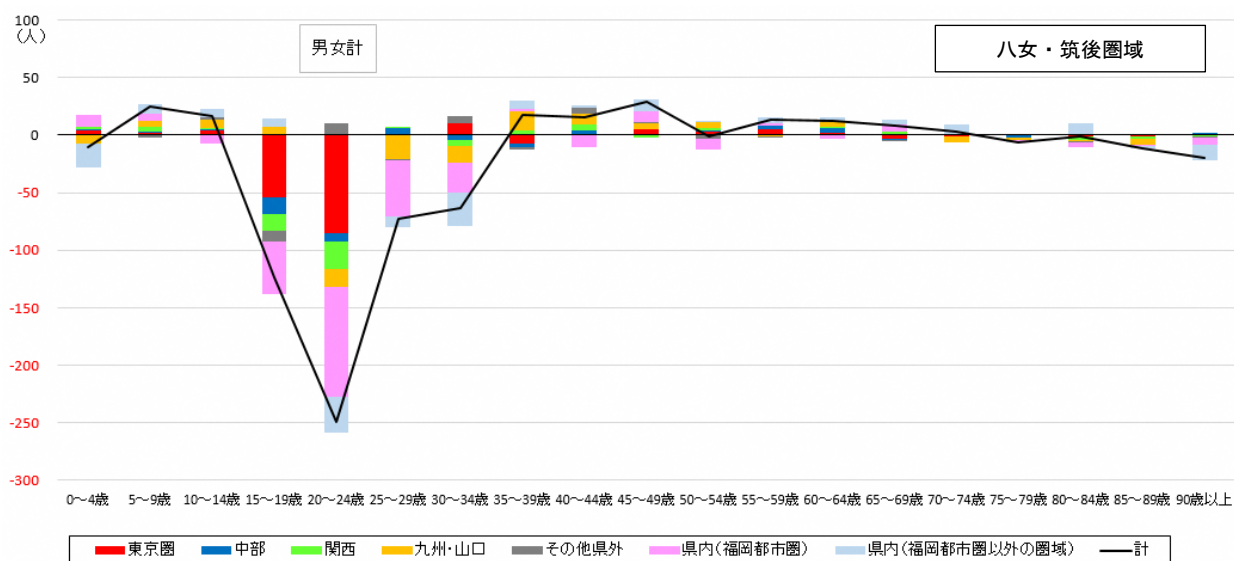
2019年の総人口は約13万人で、県全体の2.5%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合は同程度、生産年齢人口の割合がやや低く、高齢化率は約32%と高くなっています。

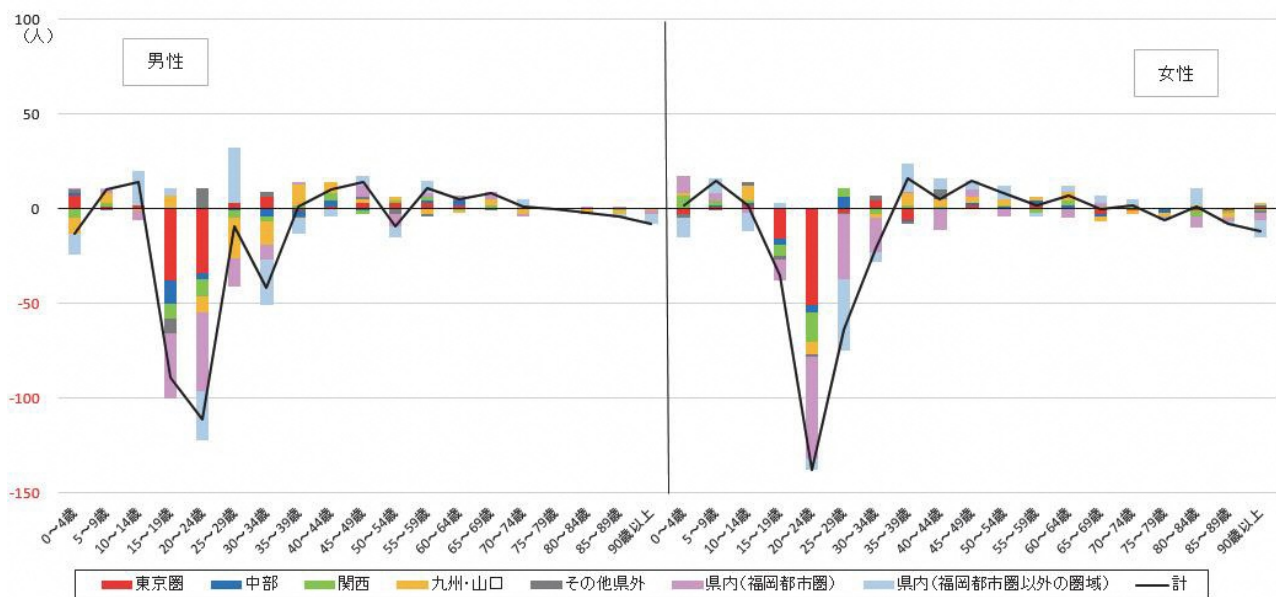
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
八女・筑後圏域	北九州市圏域		96	89	7		77	88	-12
	遠賀・中間圏域		11	11	0		13	11	2
	京築圏域		15	22	-8		17	14	3
	福岡市圏域		323	473	-149		361	484	-124
	筑紫圏域		142	159	-16		122	138	-16
	糟屋中南部圏域		40	44	-4		40	39	1
	宗像・糟屋北部圏域		34	39	-6		39	56	-18
	糸島圏域		13	8	5		10	15	-5
	朝倉圏域		35	34	1		30	24	6
	八女・筑後圏域	947				857			
	久留米圏域		915	1,079	-165		871	957	-85
	有明圏域		387	304	83		337	274	63
	直方・鞍手圏域		9	13	-4		16	16	0
	飯塚・嘉穂圏域		21	19	2		19	24	-5
	田川圏域		8	12	-4		13	14	-1
	東九州		211	323	-112		209	316	-107
	中部		92	108	-15		88	100	-12
	関西		141	169	-28		130	169	-39
	九州・山口		673	613	60		668	600	67
	その他県外		128	124	4		130	131	-1
計			3,295	3,642	-347		3,188	3,472	-284
	県内計		2,049	2,306	-257		1,964	2,155	-191
	県外計		1,246	1,336	-90		1,224	1,317	-92

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

5～14歳、30代後半～40代の転入超過から、子育て世代の転入（主に県内、九州・山口圏）がうかがわれます。

進学年代の10代後半で東京圏及び福岡都市圏を中心に転出超過となっています。就職時期にあたる20代前半で福岡都市圏及び東京圏を中心に転出超過が顕著です。

総じて、県内移動は、久留米圏域との間で大きく、福岡市圏域とともに大きく転出超過となっているものの、その幅は縮小傾向です。県外移動は、九州・山口圏以外は転出超過となっています。

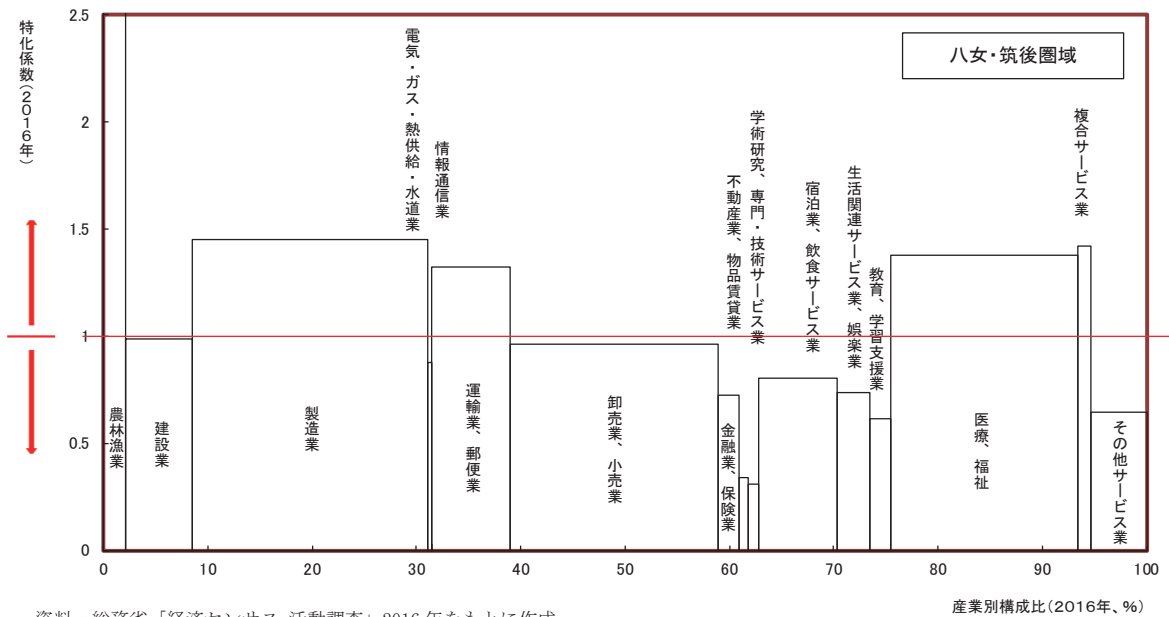
第4章

広域地域振興圏の
現状と施策の方向性

⑩ 八女・筑後圏域

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



八女・筑後 圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	4,182	100.0	178,758	100.0	2.3	4,658	100.0	191,440	100.0	2.4
1次産業	216	5.2	1,478	0.8	14.6	235	5.0	1,606	0.8	14.6
2次産業	1,304	31.2	36,297	20.3	3.6	1,617	34.7	38,925	20.3	4.2
3次産業	2,633	63.0	139,836	78.2	1.9	2,782	59.7	149,930	78.3	1.9

県「市町村民経済計算」2012年度、2016年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

自然や田園の広がる地域で、八女茶などの茶栽培が地域一帯で行われるなど農林漁業に従事する者の割合が全国平均の約3.2倍となっています。

また、食料品や生産用機械などの製造業も発展していることから、製造業に従事する者の割合が全国平均の約1.5倍となっており、就業者の2割強(23%)を占め域内で最高となっています。

(4) 交流人口

観光入込客数

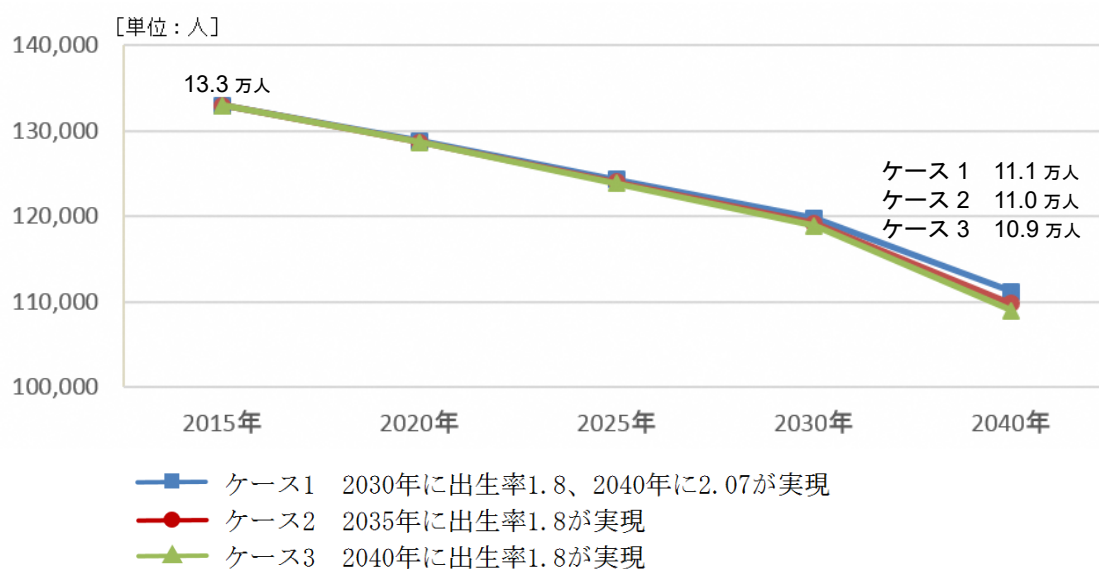
八女・筑後 圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	3,368		107,230		3,311		122,411		98	114
うち 日帰	3,224	96	97,540	91	3,133	95	107,590	88	97	110
うち 宿泊	144	4	9,690	9	178	5	14,821	12	124	153
うち 県外	508	15	35,300	33	527	16	36,957	30	104	105
うち 県内	2,860	85	71,930	67	2,784	84	85,454	70	97	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

2017年の入込客数は約331万人で県全体の約3%を占めています。
2017年の日帰、県内の割合は、県平均に比べて高くなっています。
2013年に比べ、入込客数はほぼ横ばいの中、宿泊客数が増加しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（八女・筑後圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 新幹線や高速道路による域外との容易な交通アクセス

九州新幹線の筑後船小屋駅、九州自動車道の広川IC・八女ICが設置されており、これらを利用すると、博多駅まで30分、福岡空港まで40分程度で接続しています。

また、国道3号や同442号といった広域幹線道路も交差しており、隣接する久留米市はもとより、大分県や熊本県への移動も容易です。

○ 全国ブランドの農産物や伝統工芸品

平野部では米・麦・大豆、山間地や丘陵地では茶の栽培が盛んであり、特に「八女伝統本玉露」の産地として全国的に有名です。イチゴの「あまおう」やキウイなどの果物、菊や洋ラン、ガーベラなどの花き、たけのこやしいたけなどの農・

林産物の主要産地の一つになっています。

また、山間部の木材や、矢部川の水運・利水を活かして古くから文化や産業が発達し、ひな人形、仏壇、提灯、竹細工、手すき和紙、線香づくりなど、伝統工芸・産業が盛んで、筑後の花ござ、八女提灯など全国有数の生産額を誇るものもあります。

○ 豊かな自然や豊富な観光資源

東側は、耳納連山の南麓から筑肥山地の北麓にいたる山間地で、県内最高峰の釈迦ヶ岳（1,231m）に端を発する矢部川が流れ、西側は河川流域に筑紫平野が広がっており、広大で肥沃な田園地帯を形成しています。希少な野生生物なども生息し、鳥獣保護区に指定されている地域もあります。美しい棚田や茶畑、田園での麦秋、ホタルなど四季折々の自然を楽しむことができます。

八女福島地区や黒木の伝統的な町並みのほか、矢部川沿いの各地に見られる井堰・廻水路、八女市上陽町の石橋群など歴史的な土木構造物が数多く残されています。近年では、グリーンピア八女や九州オルレ八女コースなど様々な形で地域の自然を楽しめる場所が整備されています。

また、九州新幹線の筑後船小屋駅周辺には、筑後広域公園や九州芸文館、2016（平成28）年に開設した福岡ソフトバンクホークス・ファームの「HAWKS ベースボールパーク筑後」など新たな観光資源も生まれています。

2 施策の方向性

新幹線、JR 在来線、高速道路 IC による交通アクセスの良さや、豊かな自然、農業・伝統工芸産業などの地域特性を活かし、地元雇用の拡大による若年世代の転出抑制と福岡市、久留米市への通勤も視野に入れた移住・定住の促進により、田園生活を楽しむ定住圏域として発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

農林水産物のブランド化、輸出の促進、農商工連携や6次産業化などによる農林水産業の収益力強化に力を入れるとともに、企業誘致や創業の促進、伝統工芸産業の振興に取り組む必要があります。

また、豊富な地域資源を活かした観光振興、福岡ソフトバンクホークス・ファーム本拠地を中心とした近隣市町との連携による広域観光ルートの開発、筑後広域公園、グリーンフィールド八女などのスポーツ施設を活用したスポーツツーリズムの振興といった国内外から多くの人が訪れる施策を進め、観光需要を高めていくことが求められます。

(2) ひとを創る

若年世代・子育て世代の移住・定住の促進や出生率の向上を図るため、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実や、出会い・結婚応援の取り組みも継続していく必要があります。

また、地域の豊かな自然や文化・歴史などを活用した体験学習が長年行われており、このような取り組みを通じて子どもたちの地元への誇りや愛着心を高め、進学や就職等により地域を離れる若年世代の地元への関わりを持続させるための取り組みを行うとともに、交通アクセスの良さ、豊かな自然、新鮮な農産物、手頃な家賃や住宅取得費などの地域の住みやすさを発信するなど、移住・定住促進施策を進めていくことが求められます。

(3) 地域を創る

幹線道路の整備などインフラ整備による都市部との交通利便性の向上や、山間部にあっては、集落の維持確保に必要な生活支援拠点の構築、コミュニティバスやデマンド交通などの公共交通の維持・活性化といった施策を進めていく必要があります。

また、高齢化率が高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向け、健康づくりやスポーツ振興、生涯学習に力を入れることが求められます。

(圏域における取組状況)

本圏域の市町において KPI の進捗が順調な項目は、「起業・創業数」、「移住者数、UIJ ターン者数」です。

一方、「観光入込客数、観光消費額」、「企業誘致数」、「コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量」については、進捗がやや遅れています。

⑪久留米圏域

(久留米市、大川市、小都市、うきは市、大刀洗町、大木町)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

久留米圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	456,772	100.0	5,092,513	100.0	9.0	451,862	100.0	5,110,113	100.0	8.8
年少人口	62,506	13.8	684,810	13.5	9.1	60,167	13.6	669,140	13.3	9.0
生産年齢人口	272,399	60.2	3,103,621	61.4	8.8	255,211	57.5	2,972,875	58.9	8.6
老年人口	117,317	25.9	1,268,659	25.1	9.2	128,526	29.0	1,406,052	27.9	9.1
うち外国人人口	3,258	0.7	44,606	0.9	7.3	5,159	1.1	68,852	1.3	7.5

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

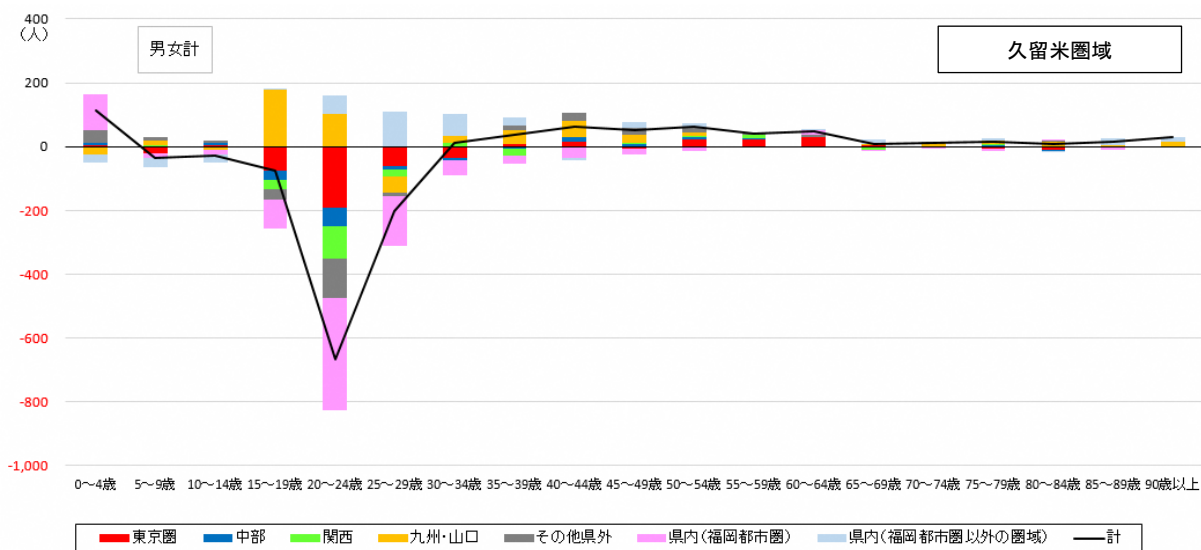
2019年の総人口は約45.2万人で、県全体の8.8%を占めています。

県平均に比べ、年少人口の割合、高齢化率がやや高く、生産年齢人口の割合はやや低くなっています。

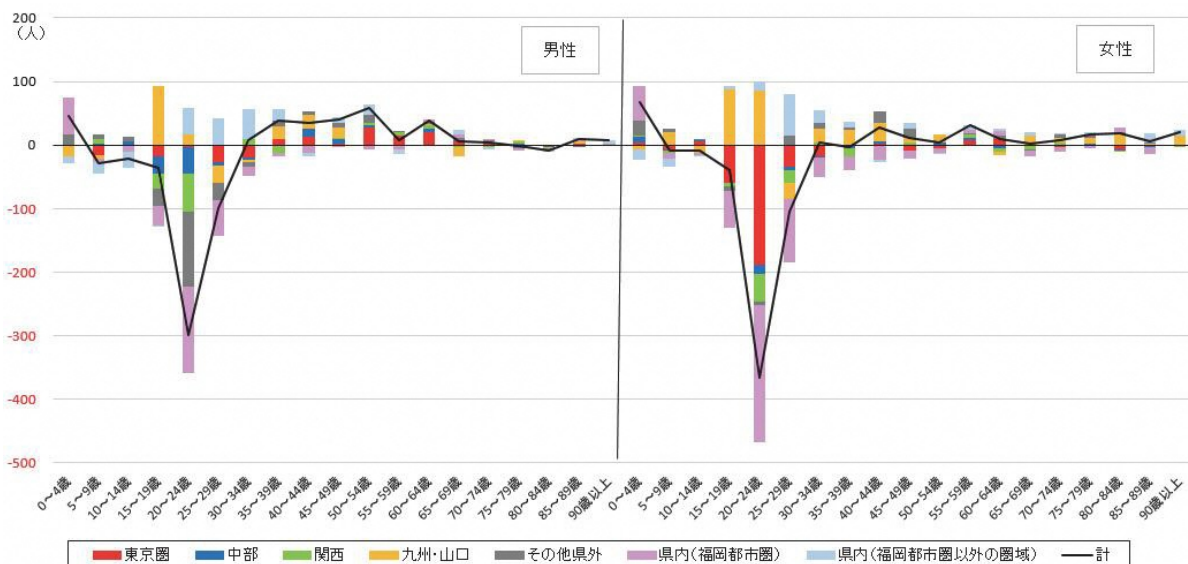
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
久留米圏域	北九州市圏域		431	435	-5		442	439	3
	遠賀・中間圏域		53	33	21		40	42	-1
	京築圏域		71	57	14		68	68	0
	福岡市圏域		1,730	2,286	-556		1,792	2,294	-503
	筑紫圏域		978	1,015	-37		1,089	1,072	16
	糟屋中南部圏域		184	184	0		180	174	6
	宗像・糟屋北部圏域		155	207	-52		179	190	-11
	糸島圏域		71	55	16		50	71	-21
	朝倉圏域		635	553	82		676	557	119
	八女・筑後圏域		1,079	915	165		957	871	85
	久留米圏域	1,935				2,005			
	有明圏域		873	702	171		829	643	186
	直方・鞍手圏域		40	40	0		52	38	14
	飯塚・嘉穂圏域		126	108	18		125	127	-1
	田川圏域		48	53	-5		51	46	5
計	東京圏		1,373	1,641	-268		1,425	1,726	-301
	中部		402	499	-97		415	498	-83
	関西		725	771	-46		677	822	-145
	九州・山口		4,511	4,056	455		4,338	3,987	350
	その他県外		772	801	-28		767	890	-123
	県内計		14,258	14,411	-153		14,151	14,555	-404
	県外計		6,475	6,643	-169		6,530	6,632	-103
			7,783	7,768	15		7,621	7,923	-301

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

0～4歳、30代～40代の転入超過から、子育て世代の転入（主に福岡都市圏）がうかがわれます。

進学年代の10代後半で福岡都市圏及び東京圏を中心に転出超過となっており、就職時期にあたる20代前半及び20代後半で福岡都市圏及び東京圏（主に女性）を中心に転出超過が顕著です。30代以上では転入超過となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域、筑紫圏域及び八女・筑後圏域との間で大きく、福岡市圏域へ転出超過、朝倉圏域及び有明圏域から転入超過となっています。八女・筑後圏域からの転入超過幅が縮小傾向です。県外移動は、九州・山口圏域以外は転出超過でその幅が拡大傾向です。

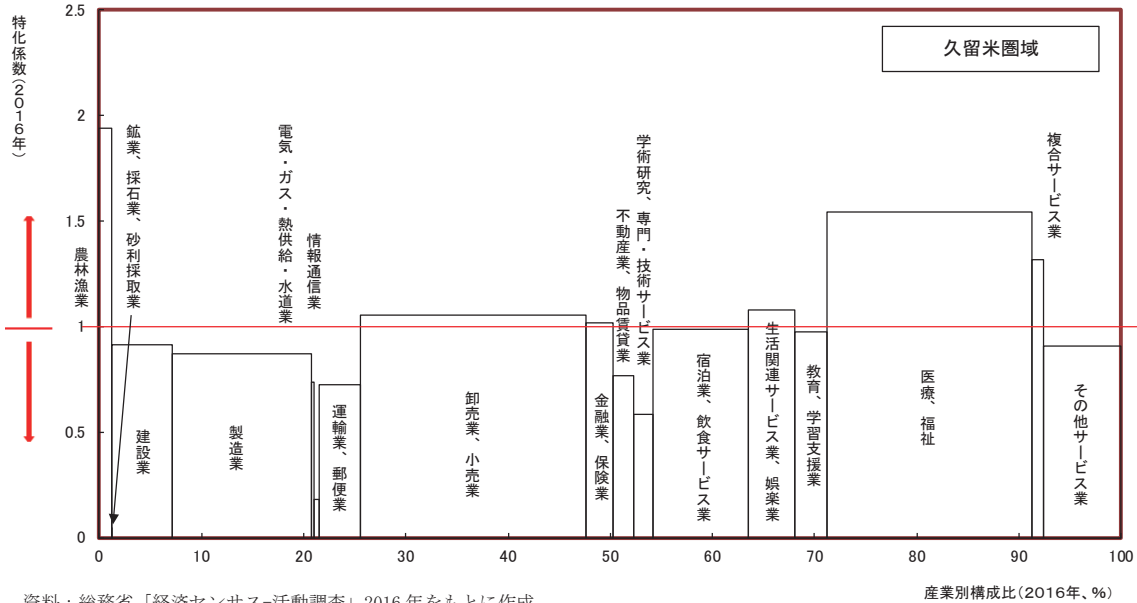
第4章

広域地域振興圏の
現状と施策の方向性

⑪ 久留米圏域

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



久留米圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	12,757	100.0	178,758	100.0	7.1	14,018	100.0	191,440	100.0	7.3
1次産業	349	2.7	1,478	0.8	23.6	386	2.8	1,606	0.8	24.1
2次産業	2,176	17.1	36,297	20.3	6.0	2,875	20.5	38,925	20.3	7.4
3次産業	10,137	79.5	139,836	78.2	7.2	10,665	76.1	149,930	78.3	7.1

県「市町村経済計算」2012年度、2016年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

道路、鉄道の広域交通網の結節点であり、人口・企業集積が進んでいることから、卸売業・小売業やサービス業全般等の第3次産業が発展しており、就業者の8割(79%)を占めています。

特に医療・福祉に従事する者の割合が全国平均の約1.5倍となっています。

また、第1次産業は、県内生産額のシェアが24.1%と15圏域の中で最高となっています。

(4) 交流人口

観光入込客数

久留米圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内	全県
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	B/A (%)	B/A (%)
入込客	8,696		107,230		10,300		122,411		118	114
うち 日帰	8,119	93	97,540	91	9,821	95	107,590	88	121	110
うち 宿泊	577	7	9,690	9	479	5	14,821	12	83	153
うち 県外	2,327	27	35,300	33	2,929	28	36,957	30	126	105
うち 県内	6,369	73	71,930	67	7,371	72	85,454	70	116	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

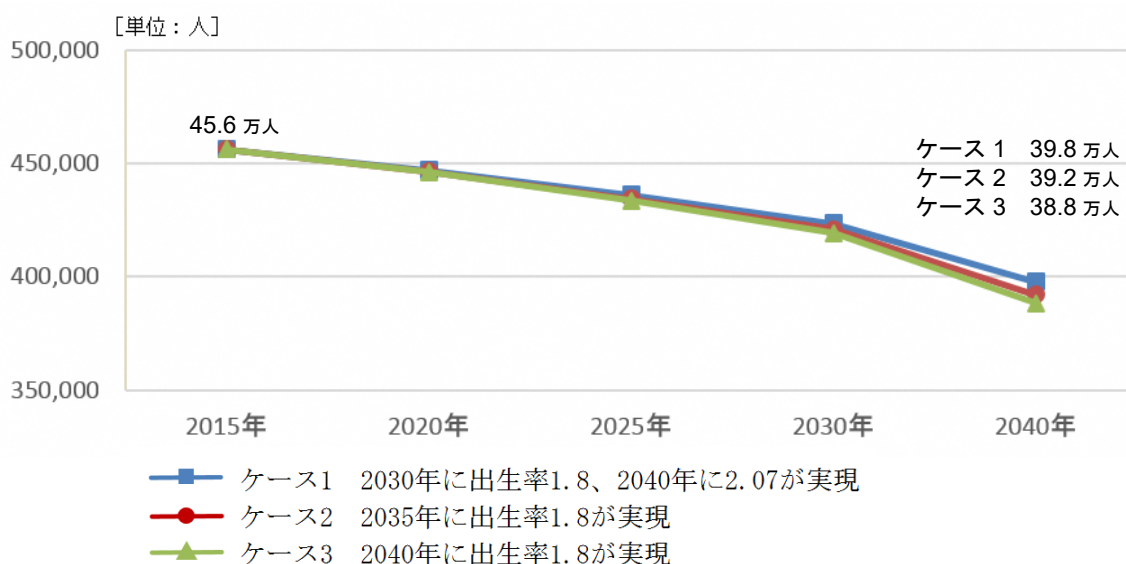
2017年の入込客数は約1,030万人で県全体の約8%を占めています。

2017年の日帰の割合は、県平均に比べて高くなっています。

2013年に比べ、全体として入込客数が増加する中で、宿泊者数は減少しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（久留米圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 九州の交通の要衝

JR（九州新幹線、鹿児島本線、久大本線）、西鉄（天神大牟田線、甘木線）、甘木鉄道、九州自動車道や大分自動車道、国道3号などの広域交通基盤が整備され、九州の東西南北をつなぐ結節点となっています。

また、西側の地域高規格道路「有明海沿岸道路」は、大川東ICから大野島IC間が2020（令和2）年度に、大野島ICから（仮）諸富IC間が2022（令和4）年度に開通する見通しとなっています。

○ 充実した医療・教育環境

病院49施設、一般診療所449施設、歯科診療所277施設が立地しており、人口

10万人あたりの施設数が福岡県平均及び全国平均を上回るとともに、人口10万人あたりの医師数についても福岡県平均を上回るなど、医療環境が充実しています。

また、大学・短期大学5校、高等専門学校1校が設置されており、約1万人の学生が在籍しているほか、福岡県青少年科学館や2016（平成28）年に開館した久留米シティプラザや久留米市美術館、2018（平成30）年6月に開館した久留米総合スポーツセンターなど様々な教育、文化、スポーツ施設が立地しています。

○ 豊かな自然や豊富な観光資源

九州一の大河である筑後川が宝満川等の多くの支川と合流しながら流れており、平野部は広大な田園地帯となっています。南東部は「屏風山」と言われる耳納連山の山並みとなっており、つづらの棚田など美しい里山も広がっています。筑後川の下流は、有明海の潮汐の影響を受け汽水域が広がり、生物の貴重な生息地となっています。

また、江戸時代に整備された薩摩街道や日田街道等のかつての宿場町では、吉井白壁土蔵の町並みなど歴史的風情を感じることができます。

農業が盛んであり、野菜や果樹の産地として知られています。さらに大川家具をはじめ、久留米絣や籃胎漆器など伝統ある特産品も多くあります。

2 施策の方向性

九州の交通の要衝に位置し、美しい田園風景、筑後川や耳納山麓の豊かな自然に恵まれ、医療・教育環境が充実し、様々な文化・スポーツ施設や青少年教育施設が立地している地域の特性を活かし、都市の利便性と田園暮らしを選択できる定住圏域として、また、県南地域の経済、学術研究、高度医療・災害医療の拠点としての機能を担い、発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

圏域に立地する研究機関や大学等との産学官連携を促進し、自動車関連企業等の誘致、新産業団地の整備、食品・バイオ・メディカル関連産業の振興、家具・伝統工芸などの地場産業の振興、創業支援、中心市街地の活性化に取り組むとともに、農林水産物のブランド化、輸出の促進、農商工連携や6次産業化などによる農林水産業の収益力強化に取り組む必要があります。

併せて、地元企業の技術力向上、高度産業人材の育成を進めていくため、（独）産業技術総合研究所九州センターなどが立地する佐賀県鳥栖市とも連携していく必要があります。

また、森林セラピー、九州オルレ「久留米・高良山ルート」、耳納北麓や筑後川の四季折々の景観、美味しい食材などの多様な観光資源の活用や、体験・交流型観光プログラム「まち旅博覧会」のような地域の人々との交流を楽しむイベントの開催、文化・スポーツ施設を利用したMICEの誘致、文化芸術・スポーツによるにぎ

わいの創出などを進め、国内外から多くの人々を呼び込む拠点としての役割を担うことが求められます。

(2) ひとを創る

若年世代・子育て世代の更なる転入の促進や出生率の向上を図るため、出会い・結婚応援の取組みや、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を充実させるとともに、長年行われている豊かな地域資源を活用した体験学習の取組みなどを通じて子どもたちの地元への誇りや愛着心を高め、進学や就職等により地域を離れる若年世代の地元への関わりを持続させる取組みを行う必要があります。

また、移住・定住の促進に向け、都市の利便性とゆとりある田園暮らしを選択できる地域として、充実した医療・教育環境など地域の住みよさや住宅施策等の支援策を広く発信するとともに、圏内の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大の取組みを進めていくことが求められます。

(3) 地域を創る

住民協働による資源循環のまちづくりなど地域の特色ある取組みの推進や、空き家の有効活用促進、地域での生活に欠かせないコミュニティバスやデマンド交通などの公共交通の確保・充実などに取り組む必要があります。

また、高齢化率が高い状況を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた取組みを進めていくほか、増加している外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまちづくりへの取組みを行うことが求められます。

(圏域における取組状況)

本圏域の市町において KPI の進捗が順調な項目は、「起業・創業数」、「移住相談件数、移住体験件数」、「域内産業新規就職者数」です。

一方、「観光入込客数、観光消費額」、「空き家解消数、空き家活用数」、「コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量」については、進捗がやや遅れています。

⑫有明圏域

(大牟田市、柳川市、みやま市)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

有明圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	225,253	100.0	5,092,513	100.0	4.4	212,481	100.0	5,110,113	100.0	4.2
年少人口	26,423	11.8	684,810	13.5	3.9	23,904	11.4	669,140	13.3	3.6
生産年齢人口	124,856	55.6	3,103,621	61.4	4.0	109,952	52.2	2,972,875	58.9	3.7
老年人口	73,462	32.7	1,268,659	25.1	5.8	76,738	36.4	1,406,052	27.9	5.5
うち外国人人口	689	0.3	44,606	0.9	1.5	1,317	0.6	68,852	1.3	1.9

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

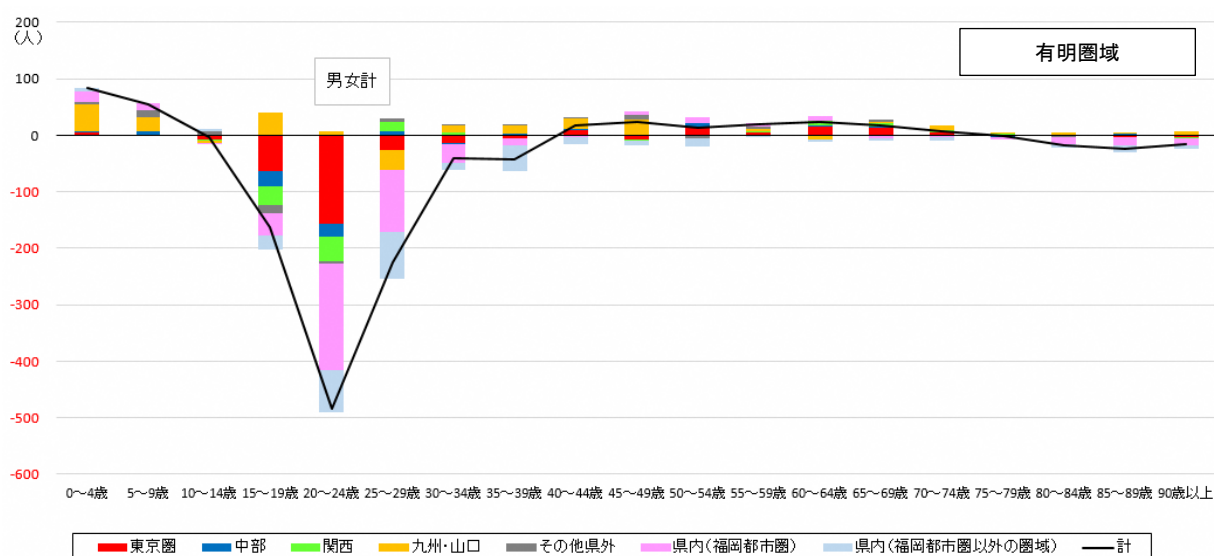
2019年の総人口は約21.2万人で、県全体の4.2%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は36%超と高くなっています。

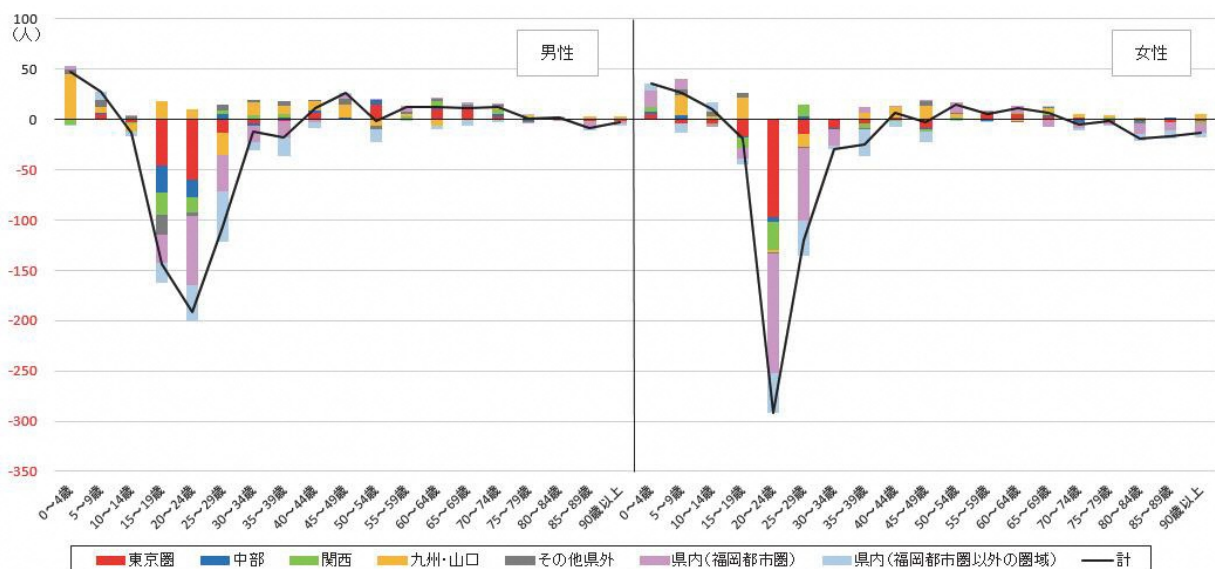
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
有明圏域	北九州市圏域		119	152	-32		110	149	-39
	遠賀・中間圏域		8	14	-6		12	19	-7
	京築圏域		17	24	-6		20	32	-12
	福岡市圏域		554	889	-334		539	839	-300
	筑紫圏域		154	233	-80		175	192	-17
	糟屋中南部圏域		48	57	-9		56	64	-9
	宗像・糟屋北部圏域		54	62	-8		49	65	-17
	糸島圏域		18	24	-6		12	26	-14
	朝倉圏域		23	28	-6		36	31	4
	八女・筑後圏域		304	387	-83		274	337	-63
	久留米圏域		702	873	-171		643	829	-186
	有明圏域	730				665			
	直方・鞍手圏域		14	16	-2		9	14	-5
	飯塚・嘉穂圏域		28	29	-1		30	33	-3
	田川圏域		7	11	-4		14	9	4
	東京圏		442	645	-203		408	657	-249
計	中部		149	216	-67		134	196	-62
	関西		233	320	-87		226	269	-43
	九州・山口		1,628	1,587	41		1,604	1,409	195
	その他県外		219	234	-15		216	243	-27
	県内計		4,723	5,802	-1,079		4,567	5,414	-847
	県外計		2,051	2,799	-748		1,979	2,640	-662
			2,672	3,003	-330		2,588	2,774	-186

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

0～9歳の転入超過から、一定の子育て世代の転入（主に九州・山口圏）がうかがわれます。

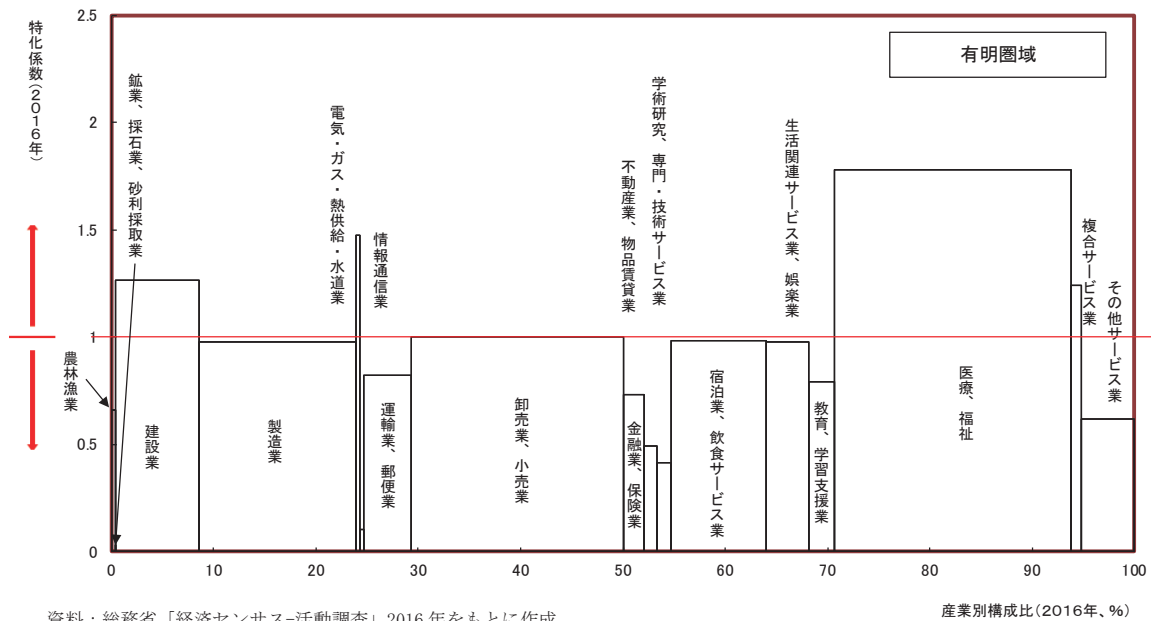
進学年代の10代後半で東京圏及び福岡都市圏を中心に転出超過となっており、就職時期にあたる20代前半及び20代後半で福岡都市圏及び東京圏を中心に転出超過が顕著です。

40代～70代前半で東京圏及び九州・山口圏を中心に小規模ながら転入超過となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域及び久留米圏域との間で大きく、ともに転出超過が継続しています。県外移動は東京圏を中心に大きく転出超過となっており、九州・山口圏は転入超過幅が拡大傾向です。

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



有明圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	6,387	100.0	178,758	100.0	3.6	6,739	100.0	191,440	100.0	3.5
1次産業	228	3.6	1,478	0.8	15.4	258	3.8	1,606	0.8	16.1
2次産業	1,498	23.5	36,297	20.3	4.1	1,709	25.4	38,925	20.3	4.4
3次産業	4,616	72.3	139,836	78.2	3.3	4,731	70.2	149,930	78.3	3.2

県「市町村民経済計算」2012年度、2016年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

医療・福祉に従事する者の割合が全国平均と比べて約1.8倍と高く、就業者の2割強（23%）を占めています。

また、のり養殖などが盛んなことから、第1次産業は、県内生産額のシェアが16.1%と他圏域と比べ高くなっています。

(4) 交流人口

観光入込客数

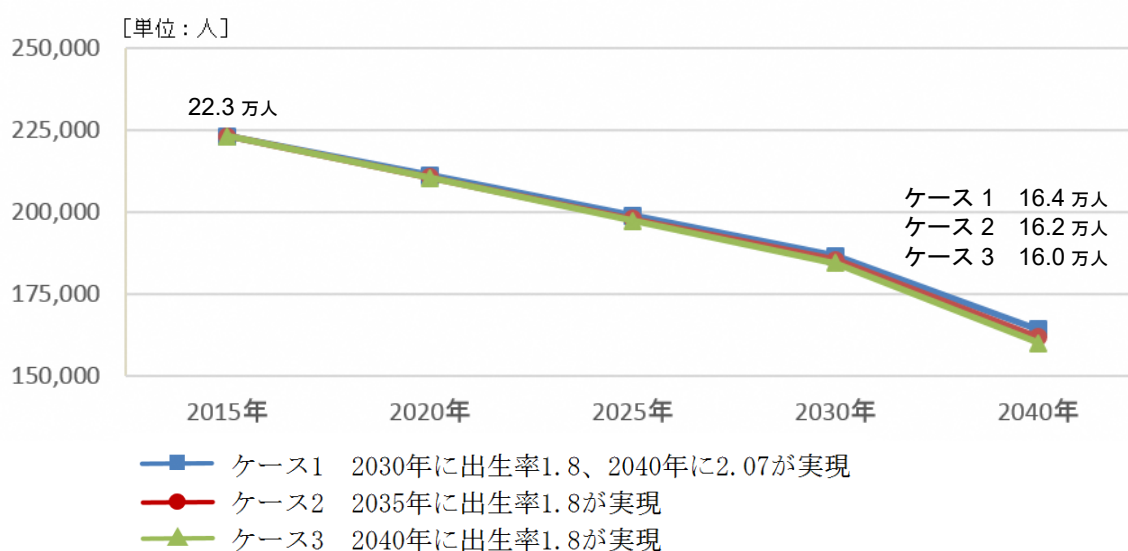
有明圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	3,896		107,230		3,466		122,411		89	114
うち 日帰	3,673	94	97,540	91	3,293	95	107,590	88	90	110
宿泊	223	6	9,690	9	173	5	14,821	12	78	153
うち 県外	2,253	58	35,300	33	2,015	58	36,957	30	89	105
県内	1,643	42	71,930	67	1,451	42	85,454	70	88	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

2017年の入込客数は約347万人で県全体の約3%を占めています。
2017年の日帰、県外の割合は、県平均に比べて高くなっています。
2013年に比べ、入込客数が減少しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（有明圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 充実する産業インフラ

三池の石炭は江戸時代の1700年代から採掘が行われ、周辺では重化学工業が発展しました。石炭積出港として利用されてきた三池港は、現在、県が管理する重要港湾として、コンテナ物流や船舶の大型化に対応した整備が進められています。

また、東側と西側にそれぞれ九州自動車道と有明海沿岸道路が走り、その間は幹線道路で結ばれており、JR（九州新幹線、鹿児島本線）、西鉄（天神大牟田線）の鉄道や、給水能力74,400 m³/日の大牟田工業用水道が整備されるなど、産業インフラが充実しています。

○ 世界文化遺産となった「三池炭鉱・三池港」

2015（平成 27）年に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産として世界文化遺産に登録された三池炭鉱・三池港は、三池炭鉱が民営化されて初めて開坑された「宮原坑」、大型船による石炭の積出しを可能にした「三池港」、各坑口と三池港を結ぶ「三池炭鉱専用鉄道敷跡」などからなり、ガイダンス施設の石炭産業科学館では炭鉱の歴史を学ぶことができます。

○ 特徴ある自然、景観、農林水産物

西側は国内最大の干潟を有し日本一の干満の差を誇る有明海に面し、東側は清水山や御牧山などの山並み、矢部川下流域には平野が広がっています。桜や紅葉の名所として知られ、国指定名勝「清水寺本坊庭園」がある清水公園は、九州オルレにも認定されています。沖端川沿いには、大小の掘割が網の目のように築かれ、柳川藩の城下町としての独特の風情が残っています。

また、この圏域は古くから干拓地が広がる農業地帯であり、米・麦・大豆を中心に、セロリやナスなどの野菜、果樹の栽培が盛んです。中山間地は温州ミカンの産地としても知られており、有明海ではのりの養殖が盛んで、日本有数ののりの産地となっています。

2 施策の方向性

産業都市として発展し住環境が整っている大牟田市、自然に恵まれ観光や農業が盛んな柳川市、みやま市への移住・定住を促進し、荒尾市など熊本県有明圏域とも連携しながら、ライフスタイルに応じて暮らし方を選択できる定住圏域として発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

高速道路や高規格自動車道、港湾、工業用地、工業用水といった産業インフラを活かし、企業誘致や研究部門、本社機能の移転促進に取り組み、地元企業の競争力強化を進めるとともに、創業支援や高等教育機関との連携による人材育成にも取り組む必要があります。

本圏域の主要産業の一つである農業、水産業については、ブランド化、農商工連携、6次産業化、スマート農業の推進により収益力を強化し、担い手確保に取り組むほか、医療機関、福祉サービス事業所の集積を活かした産業振興にも取り組む必要があります。

また、水郷柳川には既に多くの観光客が訪れ、外国人客も増加していますが、世界文化遺産の「三池炭鉱・三池港」、清水寺、九州オルレ「みやま・清水山コース」、高品質の農産物、有明海の海の幸、うなぎのせいろ蒸しなどの魅力ある食文化といった地域資源を活用し、更なる広域観光ルートの開発やインバウンド対応など、国内外から多くの人びとを呼び込み、食事や買い物など消費を喚起する観光施策を推進していくことが求められます。

(2) ひとを創る

移住・定住の促進を図るため、新幹線、JR 在来線、西鉄による交通アクセスの良さ、充実した医療機関や福祉サービス、新鮮で安価な農林水産物、手ごろな不動産価格など、圏域の恵まれた住環境を広く発信するとともに、特に若年世代・子育て世代の転入促進や出生率の向上に向け、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実に取り組むほか、出会い・結婚応援を進めていく必要があります。

また、地域資源を活用した体験学習が長年行われており、このような取り組みを通じて、子どもたちの地元への誇りや愛着心を高め、進学や就職等により地域を離れる若年世代の地元への関わりを持続させる取り組みを行うことが求められます。

(3) 地域を創る

生活環境の向上を図る広域幹線道路の整備や空き家の有効活用促進、エネルギーの地産地消による資源循環型社会の推進など地域の特色ある取り組みの推進、中山間地域における移動手段の確保・充実に向けた取り組みを行う必要があります。

また、高齢化率が非常に高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向け、健康づくりやスポーツ振興の取り組みを進めるとともに、子どもから高齢者まで誰もが暮らしやすく、活動しやすいまちづくりへの取り組みを行うことが求められます。

(圏域における取組状況)

本圏域の市において KPI の進捗が順調な項目は、「観光入込客数、観光消費額」、「移住相談件数、移住体験件数」です。

一方、「企業誘致数」、「起業・創業数」、「子育て支援センター設置数、相談件数」、「空き家解消数、空き家活用数」については、進捗がやや遅れています。

⑬直方・鞍手圏域

(直方市、宮若市、小竹町、鞍手町)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

直方・鞍手圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	109,405	100.0	5,092,513	100.0	2.1	105,510	100.0	5,110,113	100.0	2.1
年少人口	13,594	12.4	684,810	13.5	2.0	13,008	12.4	669,140	13.3	1.9
生産年齢人口	61,095	55.9	3,103,621	61.4	2.0	54,805	52.0	2,972,875	58.9	1.8
老年人口	34,694	31.7	1,268,659	25.1	2.7	37,505	35.6	1,406,052	27.9	2.7
うち外国人人口	859	0.8	44,606	0.9	1.9	1,271	1.2	68,852	1.3	1.8

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

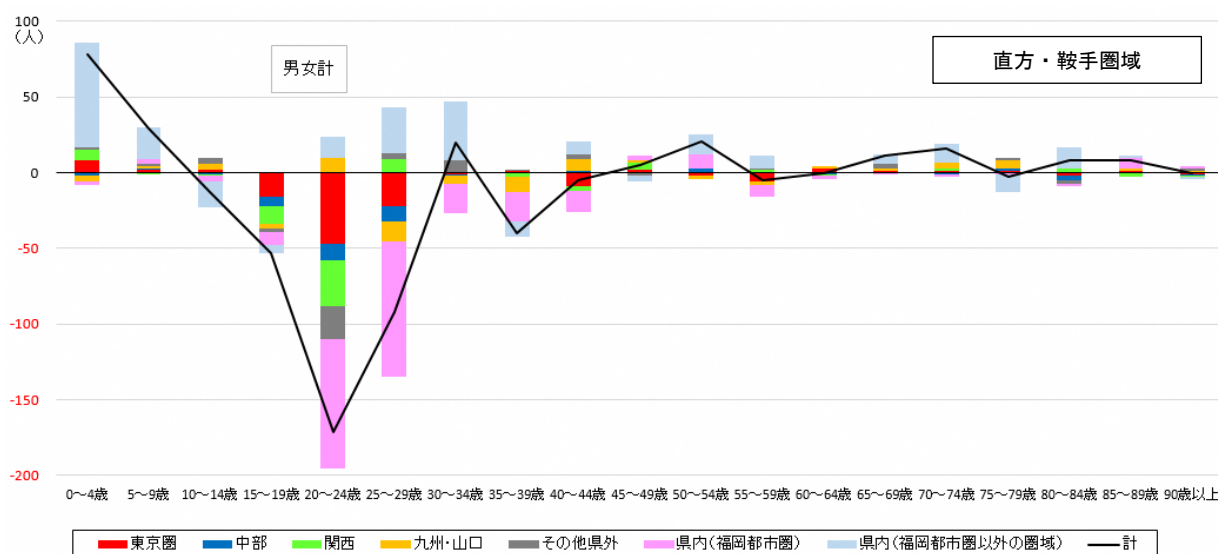
2019年の総人口は約10.6万人で、県全体の2.1%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は約36%と高くなっています。

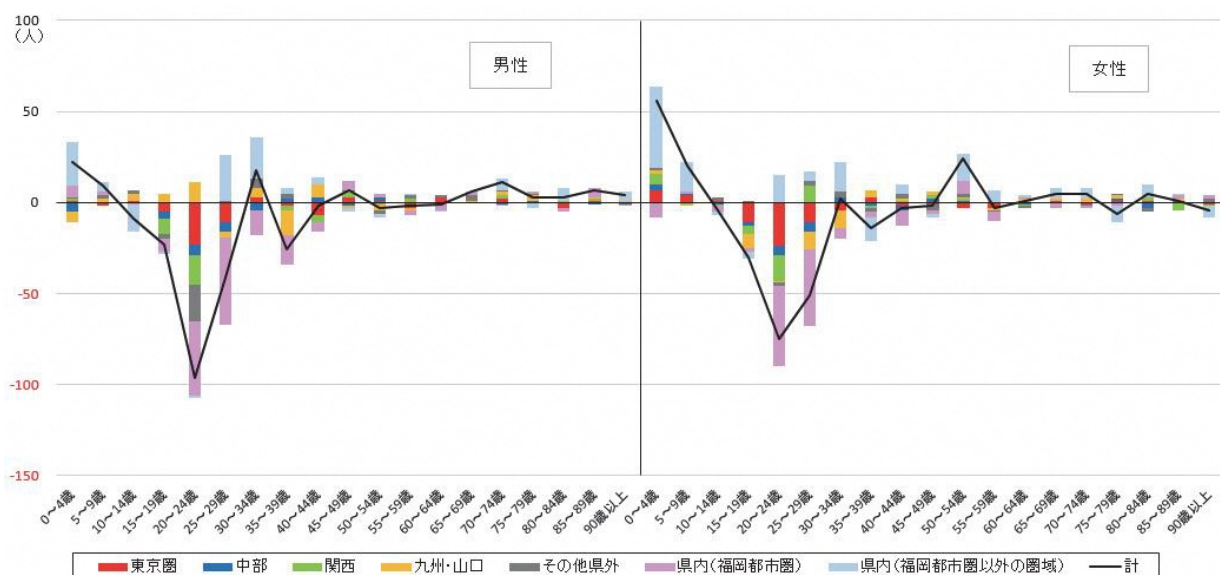
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
直方・鞍手圏域	北九州市圏域		676	730	-54		696	645	50
	遠賀・中間圏域		254	282	-27		251	238	13
	京築圏域		48	70	-21		57	61	-4
	福岡市圏域		294	408	-114		294	416	-123
	筑紫圏域		52	64	-12		69	62	6
	糟屋中南部圏域		63	76	-13		51	87	-36
	宗像・糟屋北部圏域		189	356	-167		182	292	-110
	糸島圏域		13	14	-1		14	7	7
	朝倉圏域		10	12	-2		13	15	-3
	八女・筑後圏域		13	9	4		16	16	0
	久留米圏域		40	40	-0		38	52	-14
	有明圏域		16	14	2		14	9	5
	直方・鞍手圏域	616				567			
	飯塚・嘉穂圏域		374	355	19		355	328	28
	田川圏域		265	219	46		255	193	62
	東京圏		169	224	-55		165	241	-76
	中部		82	85	-2		74	80	-5
	関西		116	125	-9		118	151	-33
	九州・山口		377	341	36		374	350	24
	その他県外		117	113	4		117	111	6
計			3,169	3,536	-367		3,152	3,354	-201
	県内計		2,308	2,649	-341		2,304	2,421	-117
	県外計		861	887	-26		849	933	-84

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

0～9歳、30代前半の転入超過から、子育て世代の転入（主に福岡都市圏以外の県内）がうかがわれます。進学年代の10代後半で東京圏、関西及び福岡都市圏を中心に転出超過となっており、就職時期にあたる20代前半及び20代後半で福岡都市圏及び東京圏を中心に転出超過が顕著です。

総じて、県内移動は、北九州市圏域との間で大きく、転出入はほぼ均衡しており、福岡市圏域及び宗像・糟屋北部圏域へ大きく転出超過となっています。県外移動は東京圏及び関西圏への転出超過以外は小規模です。

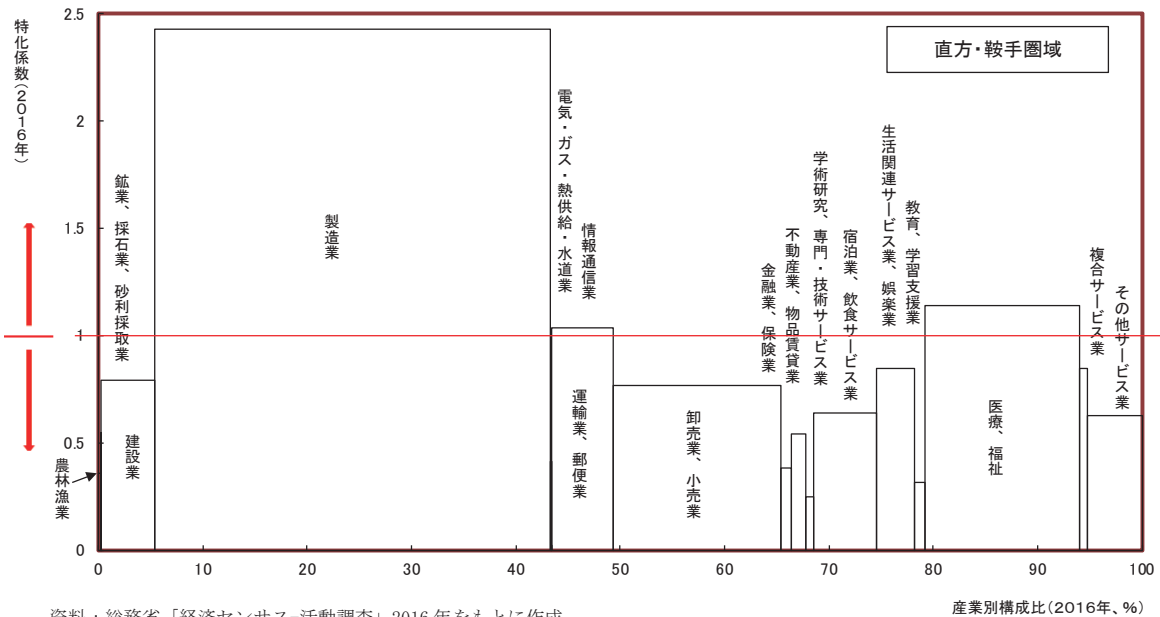
第4章

広域地域振興圏の現状と施策の方向性

⑬ 直方・鞍手圏域

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



直方・鞍手 圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	3,915	100.0	178,758	100.0	2.2	4,557	100.0	191,440	100.0	2.4
1次産業	39	1.0	1,478	0.8	2.6	43	0.9	1,606	0.8	2.7
2次産業	1,650	42.1	36,297	20.3	4.5	2,262	49.6	38,925	20.3	5.8
3次産業	2,206	56.3	139,836	78.2	1.6	2,239	49.1	149,930	78.3	1.5

県「市町村民経済計算」2012年度、2016年度 ※割合の合計が100.0とまらないのは輸入品に係る税・関税等があるため

自動車産業が集積していることから、製造業に従事する者の割合が全国平均の約2.4倍と高く、就業者のシェアも4割（38%）を占め、15圏域の中で最高となっています。

第2次産業は域内総生産額の半分（49.6%）を占めています。

(4) 交流人口

観光入込客数

直方・鞍手 圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	2,259		107,230		2,313		122,411		102	114
うち 日帰	2,126	94	97,540	91	2,161	93	107,590	88	102	110
うち 宿泊	133	6	9,690	9	152	7	14,821	12	114	153
うち 県外	232	10	35,300	33	417	18	36,957	30	180	105
うち 県内	2,027	90	71,930	67	1,896	82	85,454	70	94	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

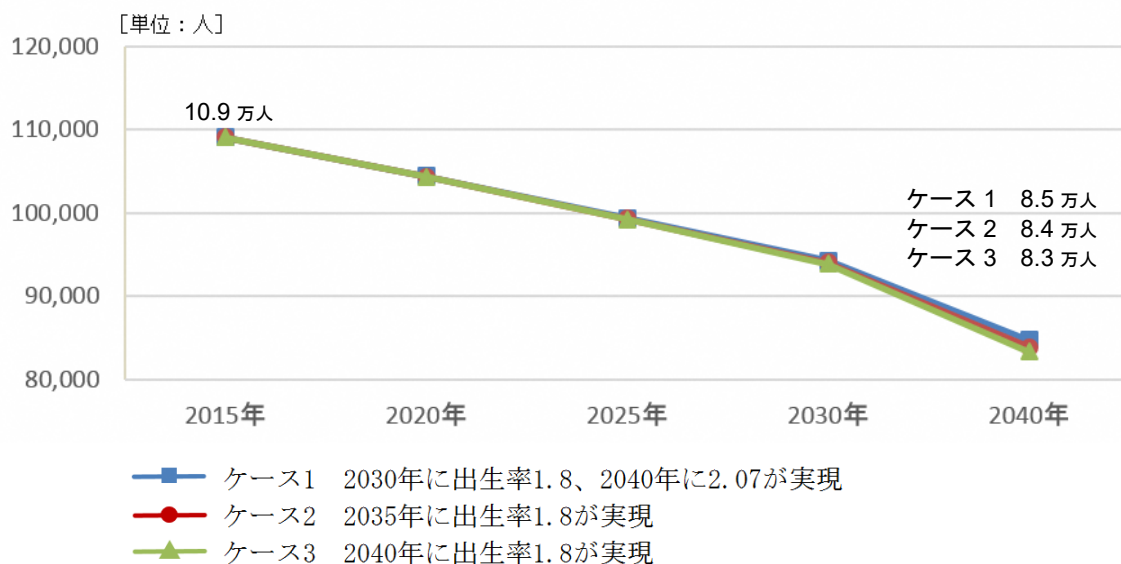
2017年の入込客数は約231万人で県全体の約2%を占めています。

2017年の日帰、県内の割合は、県平均に比べて高くなっています。

2013年に比べ、入込客数はほぼ横ばいの中、県外からの入込客数が増加しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（直方・鞍手圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 北九州市圏域、福岡市圏域への良好な交通アクセス

JR（福北ゆたか線）、筑豊電気鉄道、平成筑豊鉄道、九州自動車道の若宮 IC・宮田スマート IC・鞍手 IC・八幡 IC、国道（200号、211号）などの交通網により、北九州市・福岡市へのアクセスは良好で、特に北九州市へは1時間以内の通勤圏となっています。

○ 自動車関連産業を中心とした産業集積

トヨタ自動車九州㈱を中心とする自動車関連産業、従前の石炭産業に端を発する鋳造・鍛造・製缶を主とした機械金属関連産業、IC関連産業など、幅広い産業集積が進み、県内でも有数の工業集積地となっています。

これら産業の活動支援を行う機関として、直鞍産業振興センター ADOX 福岡、中小企業大学校直方校などが立地しています。

○ 身近に楽しめる自然や観光資源

福智山系、三郡山系に囲まれた自然豊かな圏域であり、遠賀川流域に整備されたサイクリングロード（飯塚直方自転車道、直方北九州自転車道）やオートキャンプ場、学習ビオトープなど、身近に自然を楽しむ環境が整っているほか、国史跡の竹原古墳や奈良時代からの歴史をもつ脇田温泉、高取焼など地域資源が豊富にあります。

また、2018（平成 30）年 10 月に、飯塚市の「目尾（しゃかのお）炭坑跡」、田川市の「三井田川鉱業所伊田坑跡」とともに、国史跡（筑豊炭田遺跡群）として指定された直方市の「旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所及び救護練習所模擬坑道」など、貴重な炭鉱関連遺産が残されています。

2 施策の方向性

石炭産業が残した伝統的な鉄工業に加え、自動車関連産業等の集積による恵まれた雇用環境を活かし、若年世代の転出抑制を図るとともに、職住近接型の定住圏域として発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

自動車関連産業の立地促進、地元中小企業の取引拡大、中小企業大学校直方校を活用した技術力、経営力の向上を図るとともに、農産物のブランド化、6 次産業化など農林業の収益力を強化し、担い手確保に取り組む必要があります。

また、ものづくりの技術や炭鉱関連遺産、温泉、果樹園、歴史文化といった様々な地域資源を活かし、住民自らが担い手となる体験交流型プロジェクトを充実させ、周遊観光・消費につなげられるよう、交流人口の拡大や観光振興に取り組むことが求められます。

（2）ひとを創る

若年世代・子育て世代の移住・定住の促進、特に圏内企業従業員の地元居住を促すため、安定した雇用、医療・福祉サービスの充実、手頃な家賃や不動産価格、北九州市・福岡市への良好なアクセスといった圏域の住みやすい住環境を広く発信するとともに、出生率の向上に向けた妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実に加え、生きる力や郷土に対する誇りを育む人材育成などの特色ある教育カリキュラムの充実に取り組む必要があります。

（3）地域を創る

北九州圏域への交通利便性が高いという特長を活かし、定住圏域としての魅力的

で住みよい地域づくりをさらに向上させるため、効率的かつ利便性の高い公共交通の整備を進めるほか、地域コミュニティの活性化などの取組みを行う必要があります。

また、福智山などでの登山や遠賀川沿いのサイクリングなど、豊かな自然を活用したスポーツを通して、地域の活性化に取り組むとともに、高齢化率が非常に高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた取組みを進めていくことが求められます。

（圏域における取組状況）

本圏域の市町において KPI の進捗が順調な項目は、「起業・創業数」、「域内産業新規就職者数」です。

一方、「企業誘致数」、「農林水産業従事者数」、「観光入込客数、観光消費額」、「移住者数、UIJ ターン者数」については、進捗がやや遅れています。

⑭飯塚・嘉穂圏域

(飯塚市、嘉麻市、桂川町)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

飯塚・嘉穂圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	182,806	100.0	5,092,513	100.0	3.6	175,580	100.0	5,110,113	100.0	3.4
年少人口	23,122	12.7	684,810	13.5	3.4	21,842	12.5	669,140	13.3	3.3
生産年齢人口	105,749	57.9	3,103,621	61.4	3.4	94,045	53.9	2,972,875	58.9	3.2
老年人口	53,871	29.5	1,268,659	25.1	4.2	58,604	33.6	1,406,052	27.9	4.2
うち外国人人口	1,037	0.6	44,606	0.9	2.3	1,553	0.9	68,852	1.3	2.3

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

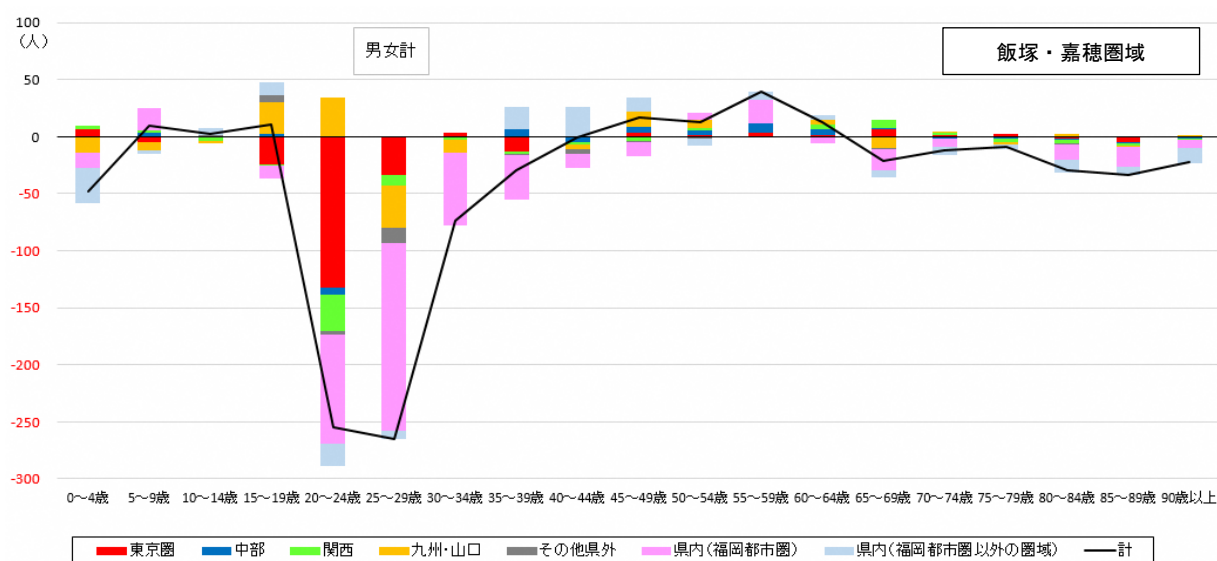
2019年の総人口は約17.6万人で、県全体の3.4%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は約34%と高くなっています。

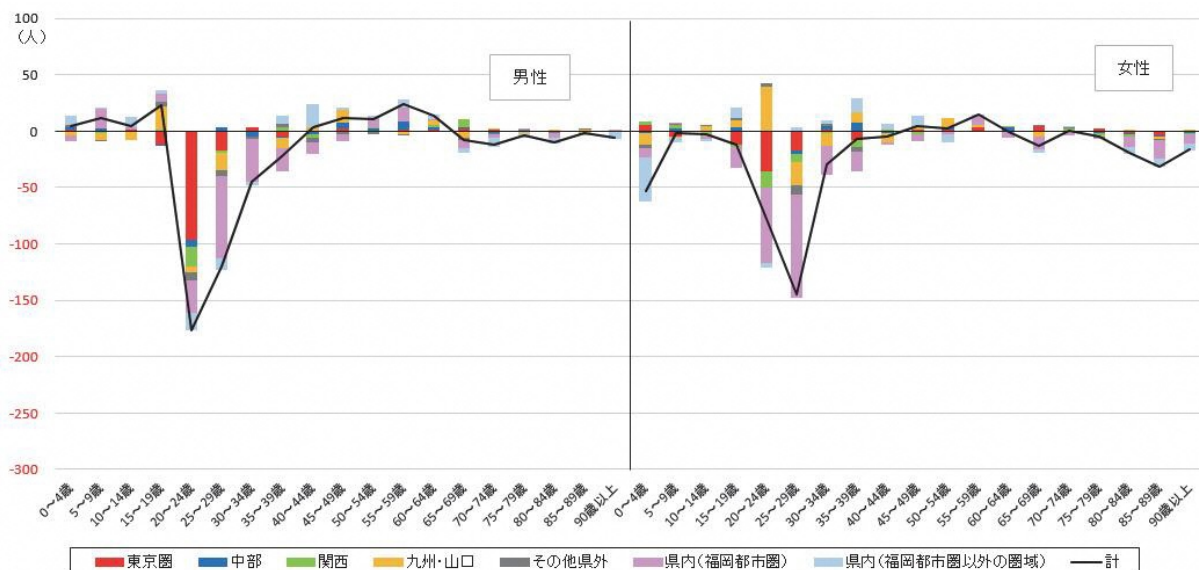
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
飯塚・嘉穂圏域	北九州市圏域		343	383	-41		330	385	-55
	遠賀・中間圏域		60	65	-5		63	76	-13
	京築圏域		65	74	-9		82	81	0
	福岡市圏域		645	942	-297		663	907	-244
	筑紫圏域		155	206	-51		167	193	-26
	糟屋中南部圏域		179	235	-56		193	244	-51
	宗像・糟屋北部圏域		105	172	-67		96	161	-65
	糸島圏域		19	27	-7		22	24	-2
	朝倉圏域		29	32	-3		33	37	-5
	八女・筑後圏域		19	21	-2		24	19	5
	久留米圏域		108	126	-18		127	125	1
	有明圏域		29	28	1		33	30	3
	直方・鞍手圏域		355	374	-19		328	355	-28
	飯塚・嘉穂圏域	1,385				1,319			
	田川圏域		536	412	124		500	368	132
	東京圏		320	492	-172		307	475	-168
	中部		127	154	-27		115	129	-14
	関西		241	271	-30		219	253	-34
計	九州・山口		855	743	112		780	693	87
	その他県外		233	196	37		192	225	-33
	計		4,422	4,953	-531		4,275	4,783	-507
	県内計		2,647	3,097	-450		2,661	3,007	-346
	県外計		1,775	1,855	-81		1,615	1,776	-161

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

大学等の立地により進学年代の10代後半で転入転出が均衡しています。

就職時期にあたる20代前半及び20代後半で福岡都市圏及び東京圏を中心に転出超過が顕著です。

40代後半～60代前半で転入超過の一方、65歳以上の年代で転出超過となっています。

総じて、県内移動は、福岡市圏域との間で大きく、転出超過となっており、田川圏域からの転入超過が継続しています。県外移動は九州・山口から転入超過及び東京圏への転出超過が継続しています。

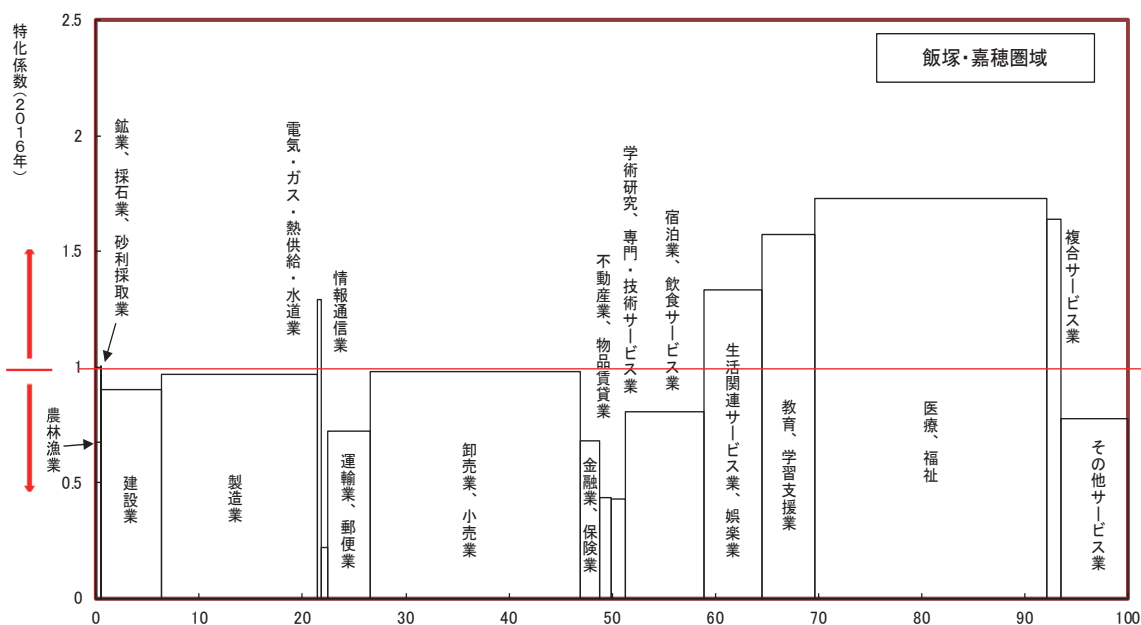
第4章

広域地域振興圏の
現状と施策の方向性

⑭ 飯塚・嘉穂圏域

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年をもとに作成

産業別構成比(2016年、%)

飯塚・嘉穂 圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	4,728	100.0	178,758	100.0	2.6	5,180	100.0	191,440	100.0	2.7
1次産業	53	1.1	1,478	0.8	3.6	57	1.1	1,606	0.8	3.6
2次産業	858	18.2	36,297	20.3	2.4	982	18.9	38,925	20.3	2.5
3次産業	3,781	80.0	139,836	78.2	2.7	4,106	79.3	149,930	78.3	2.7

県「市町村民経済計算」2012年度、2016年度

※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉に従事する者の割合が全国平均を超え、これらの業種で就業者の3分の1（33%）を占めています。

特に、医療・福祉の就業者の割合は全国平均の約1.7倍となっています。

(4) 交流人口

観光入込客数

飯塚・嘉穂 圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内	全県
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	B/A (%)	B/A (%)
入込客	3,148		107,230		2,906		122,411		92	114
うち 日帰	2,779	88	97,540	91	2,805	97	107,590	88	101	110
うち 宿泊	369	12	9,690	9	101	3	14,821	12	27	153
うち 県外	1,189	38	35,300	33	661	23	36,957	30	56	105
うち 県内	1,959	62	71,930	67	2,245	77	85,454	70	115	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

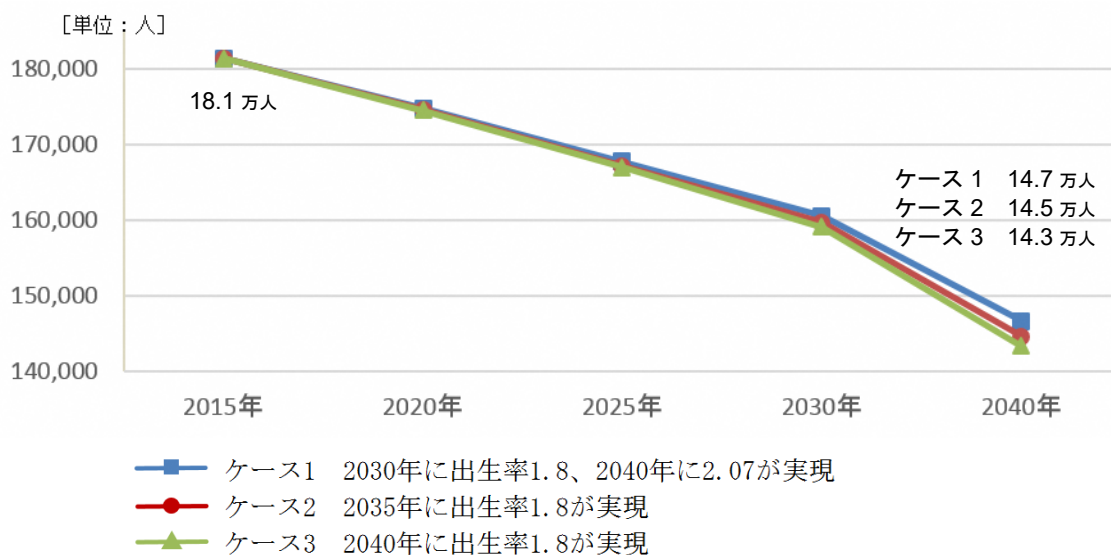
2017年の入込客数は約290万人で県全体の約2%を占めています。

2017年の日帰、県内の割合は、県平均に比べて高くなっています。

2013年に比べ、入込客数がやや減少する中、宿泊者数が大幅に減少しています。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（飯塚・嘉穂圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 福岡市圏域、北九州市圏域への良好な交通アクセス

JR（福北ゆたか線）、国道（200号、201号、211号、322号）などの交通網により、福岡都市圏や北九州都市圏への交通アクセスは良好で、福岡市へは1時間程度の通勤圏となっています。

○ 豊富なスポーツ関連資源

2016（平成28）年現在、九州で2か所しか認定されていない日本山岳遺産の「嘉穂アルプス」での登山をはじめ、筑豊緑地やK-WALL、ゆのうら体験の杜など、数多くのスポーツ関連施設があります。

また、2020（令和2）年4月にはグランピング施設を併設し、ユニバーサルデザ

インに配慮した宿泊施設であるいいづかスポーツ・リゾートの開設が予定されています。

さらに、2018（平成 30）年度に障がい者スポーツとして初めてとなる「天皇杯」「皇后杯」が下賜された飯塚国際車いすテニス大会をはじめ、数多くのスポーツ大会も開催されています。

○ 古くからの様々な発展を示す歴史的遺産

街道沿いには様々な甘いものが生み出されてきたことから別名「シュガーロード」と呼ばれている長崎街道が通り、江戸時代の宿場町も 2 つ（飯塚宿・内野宿）ある本圏域には、菓子文化が発展し、現在でも全国的な知名度を持つお菓子が数多く存在しています。

また、筑豊における石炭産業の歴史とこれに関わった炭鉱経営者の人生を物語る旧伊藤伝右衛門邸をはじめ、2018（平成 30）年 10 月に、直方市の「旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所及び救護練習所模擬坑道」、田川市の「三井田川鉱業所伊田坑跡」とともに、国史跡（筑豊炭田遺跡群）として指定された飯塚市の「目尾（しゃかのお）炭坑跡」など、貴重な炭鉱関連遺産が残されています。

2 施策の方向性

地元雇用の拡大による若年世代の転出抑制を図るとともに、福岡市圏域、北九州市圏域への良好な交通アクセスを活かし、生活利便性の高い定住圏域として発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

九州工業大学情報工学部や近畿大学産業理工学部、飯塚リサーチパークなどの研究開発機能を活用し、企業の誘致、起業家の育成、医工学連携の推進等による新産業の育成・集積に取り組むほか、農産物のブランド化、6 次産業化などによる農業の収益力の強化に取り組む必要があります。

また、旧伊藤伝右衛門邸、嘉穂劇場などの炭鉱関連遺産、王塚古墳や長崎街道などの歴史資源、飯塚国際車いすテニス大会が開催される筑豊緑地やいいづかスポーツ・リゾート、K-WALL などのスポーツ関連施設、豊かな食文化や農産物といった特色ある地域資源を活用し、周遊観光や観光消費の拡大につなげるなど、観光の振興に取り組むことが求められます。

（2）ひとを創る

若年世代・子育て世代の移住・定住の促進を図るため、福岡・北九州両都市圏への交通アクセスの良さ、医療機関やサービス産業の充実、手頃な家賃や不動産価格といった圏域の住みやすい住環境を広く発信するとともに、出生率の向上に向けた妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援や教育施策の充実に取り組む必要が

あります。

(3) 地域を創る

誰もが活動しやすいまちづくりを進める観点から、鉄道やバス、各市町が運行しているコミュニティバスや福祉バスのほか、オンデマンド交通などの新たな移動サービスを含めた効果的・効率的で持続可能な交通ネットワークの構築を進めていく必要があります。

また、嘉穂アルプスでのトレッキングや遠賀川沿いのサイクリングなど、豊かな自然を活用したスポーツを通して地域の活性化に取り組むとともに、高齢化率が非常に高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた取組みを進めていくことが求められます。

(圏域における取組状況)

本圏域の市町において KPI の進捗が順調な項目は、「起業・創業数」、「コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量」です。

一方、「観光入込客数、観光消費額」、「子育て支援センター設置数、相談件数」については、進捗がやや遅れています。

⑮田川圏域

(田川市、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町)

1 現状分析

(1) 人口構造

総人口、年齢3区分別人口、外国人人口と県内に占める割合

田川圏域	2014年					2019年				
	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内人口 (人) (A)	割合 (%)	(参考) 全県人口 (人) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
域内人口(人)	128,287	100.0	5,092,513	100.0	2.5	119,287	100.0	5,110,113	100.0	2.3
年少人口	16,383	12.8	684,810	13.5	2.4	14,874	12.5	669,140	13.3	2.2
生産年齢人口	69,992	54.5	3,103,621	61.4	2.3	59,765	50.2	2,972,875	58.9	2.0
老年人口	41,953	32.7	1,268,659	25.1	3.3	44,484	37.3	1,406,052	27.9	3.2
うち外国人人口	464	0.4	44,606	0.9	1.0	785	0.7	68,852	1.3	1.1

「福岡県の人口と世帯」による2014年10月1日、2019年10月1日人口 ※「割合」＝「年少・生産年齢・老年人口÷域内人口(年齢不詳分を除く)」
＝「外国人人口÷域内人口」

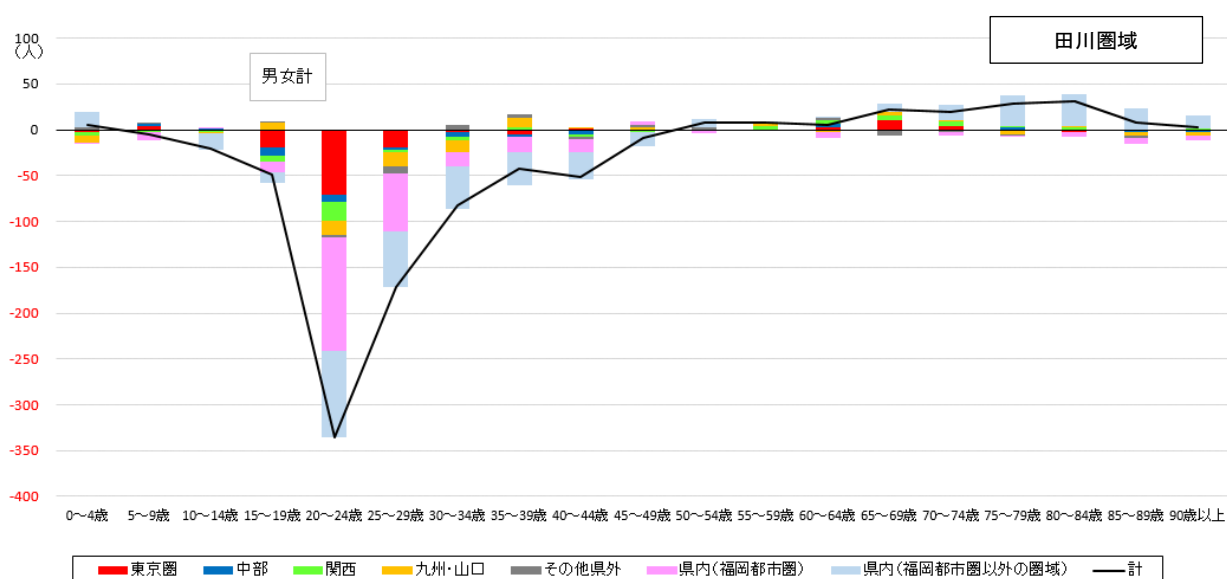
2019年の総人口は約11.9万人で、県全体の2.3%を占めています。

県平均に比べ、年少人口、生産年齢人口の割合が低く、高齢化率は37%超と高くなっています。

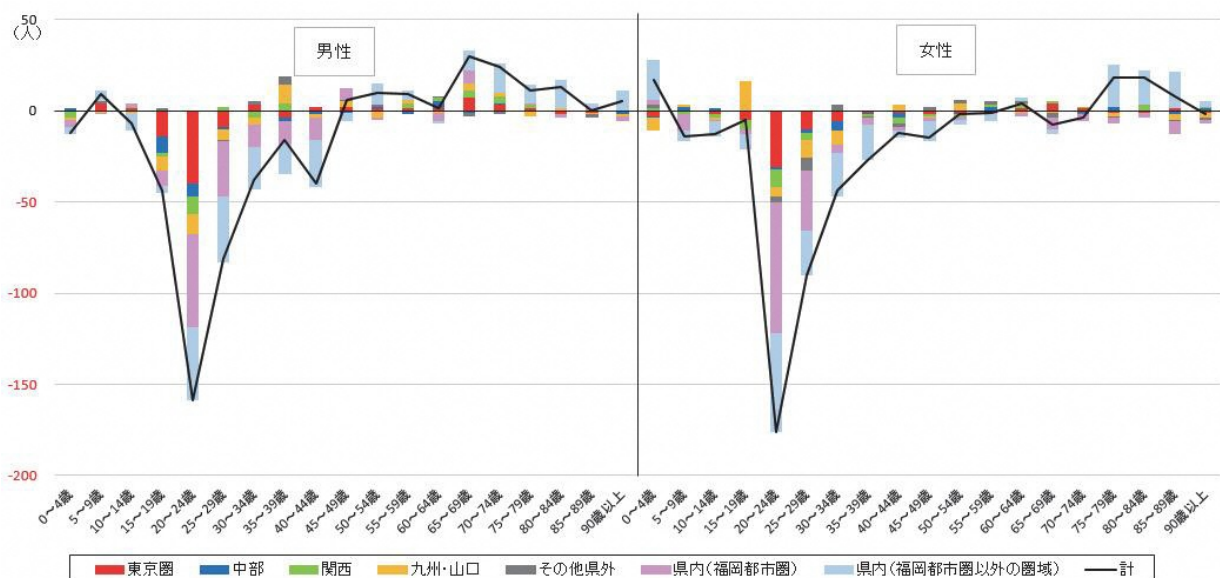
2014年に比べ、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しています。

(2) 人口動態

男女・年齢階級・方面別純移動の状況(2018年)



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料をもとに作成

3ヶ年平均の方面別純移動の状況（外国人を除く）

圏域名	転出入の相手方	2013～15年平均				2016～18年平均			
		域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)	域内移動	転入	転出	純移動 (転入-転出)
田川圏域	北九州市圏域		396	462	-66		425	416	9
	遠賀・中間圏域		48	56	-7		44	54	-10
	京築圏域		160	184	-24		149	185	-36
	福岡市圏域		277	477	-200		261	471	-210
	筑紫圏域		59	75	-15		55	61	-6
	糟屋・中南部圏域		46	98	-53		42	77	-35
	宗像・糟屋北部圏域		36	59	-23		32	62	-30
	糸島圏域		10	12	-2		10	10	0
	朝倉圏域		9	10	-0		12	13	-2
	八女・筑後圏域		12	8	4		14	13	1
	久留米圏域		53	48	5		46	51	-5
	有明圏域		11	7	4		9	14	-4
	直方・鞍手圏域		219	265	-46		193	255	-62
	飯塚・嘉穂圏域		412	536	-124		368	500	-132
	田川圏域	1,814				1,769			
	東京圏		170	238	-68		170	241	-70
計	中部		68	77	-8		61	89	-28
	関西		113	133	-20		109	139	-30
	九州・山口		286	310	-24		270	283	-13
	その他県外		98	113	-14		95	98	-3
	県内計		2,485	3,166	-681		2,365	3,032	-667
	県内計		1,749	2,296	-547		1,660	2,182	-522
	県外計		736	870	-134		705	850	-145

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

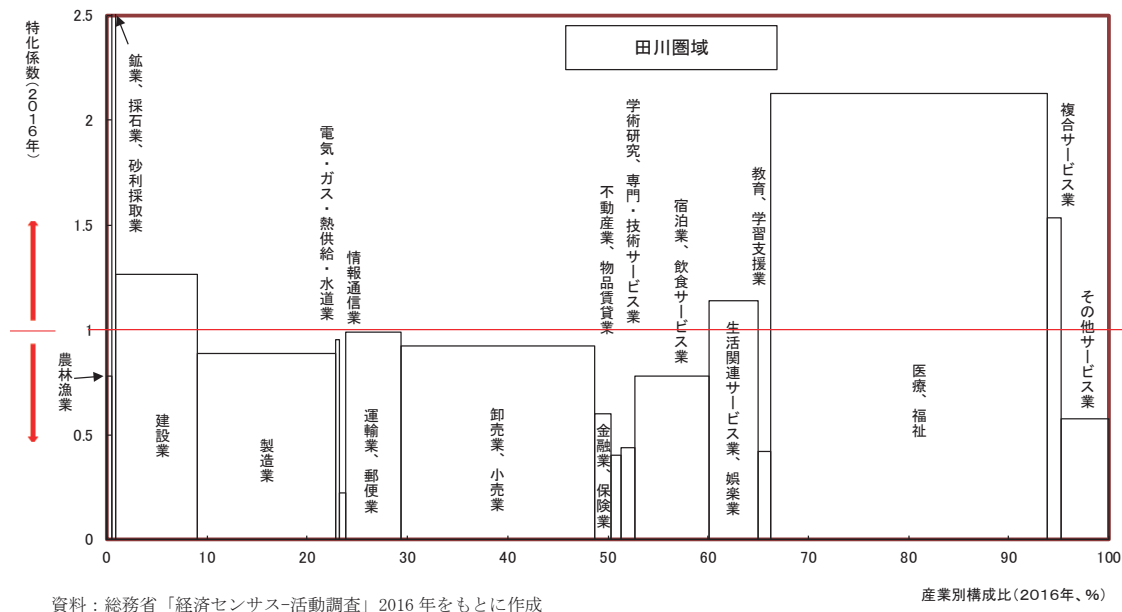
進学年代の10代後半で東京圏を中心に転出超過し、就職時期にあたる20代前半で県内及び東京圏を中心に転出超過が顕著です。

20代後半～40代で転出超過（主に県内）となっており、65歳以上の年代で転入超過（主に福岡都市圏以外の県内）となっています。

総じて、県内移動は、飯塚・嘉穂圏域、北九州市圏域及び福岡市圏域との間で大きく、福岡市圏域及び飯塚・嘉穂圏域を中心に転出超過が継続し、北九州市圏域では転出入が均衡しています。県外移動は各圏への小規模な転出超過が継続しています。

(3) 産業構造

従業者数特化係数（対全国）・従業者数域内構成比と域内生産額の状況



田川圏域	2012年度					2016年度				
	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)	域内総生産 GRP (億円) (A)	割合 (%)	(参考) 県内総生産 GRP (億円) (B)	割合 (%)	対全県 シェア(%) (A)/(B)
全体	2,839	100.0	178,758	100.0	1.6	2,858	100.0	191,440	100.0	1.5
1次産業	36	1.3	1,478	0.8	2.5	36	1.3	1,606	0.8	2.3
2次産業	538	18.9	36,297	20.3	1.5	596	20.8	38,925	20.3	1.5
3次産業	2,243	79.0	139,836	78.2	1.6	2,206	77.2	149,930	78.3	1.5

県「市町村経済計算」2012年度、2016年度 ※割合の合計が100.0とならないのは輸入品に係る税・関税等があるため

医療、福祉に従事する者の割合が全国平均の2倍を超えており、就業者のシェアも3割（28%）を占め、15圏域の中で最高となっています。

(4) 交流人口

観光入込客数

田川圏域	2013年 (A)				2017年 (B)				域内 B/A (%)	全県 B/A (%)
	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)	域内 (千人)	割合 (%)	全県 (千人)	割合 (%)		
入込客	4,375		107,230		4,340		122,411		99	114
うち 日帰	4,181	96	97,540	91	4,137	95	107,590	88	99	110
うち 宿泊	194	4	9,690	9	203	5	14,821	12	105	153
うち 県外	519	12	35,300	33	499	11	36,957	30	96	105
うち 県内	3,856	88	71,930	67	3,841	89	85,454	70	100	119

資料：福岡県観光入込客調査（2017年）

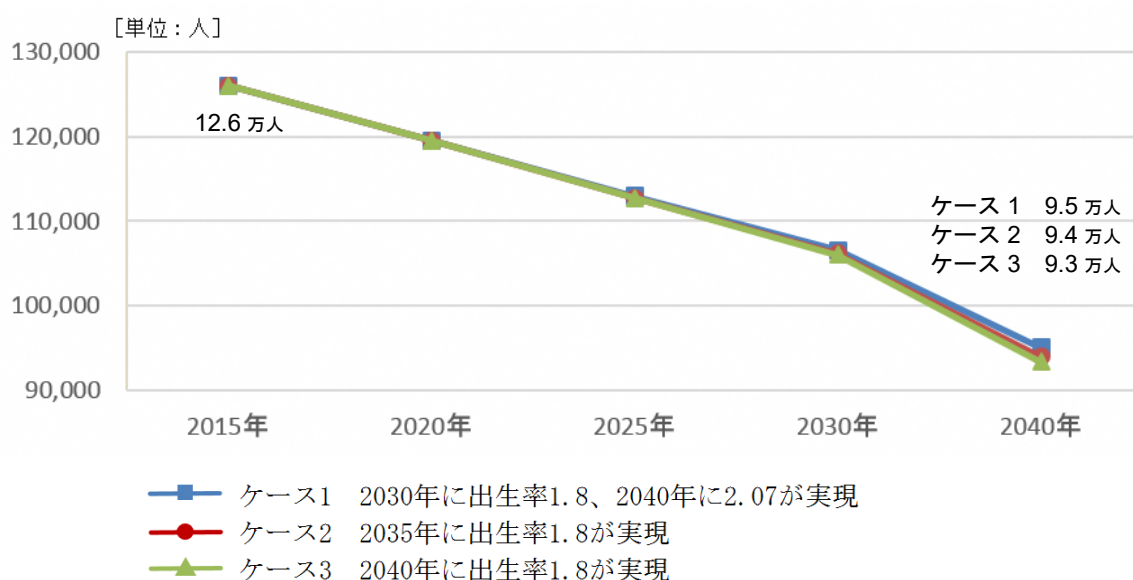
2017年の入込客数は約434万人で県全体の約4%を占めています。

2017年の日帰、県内の割合は、県平均に比べて高くなっています。

2013年に比べ、入込客数はほぼ横ばいです。

(5) 5年後・10年後・20年後の人口推計

「第2章 人口ビジョン」の前提条件に基づく圏域別の将来展望（田川圏域）



(6) 地域の主な社会インフラ・地域資源

○ 充実する交通アクセス

福岡市へ続く国道201号や北九州市へ続く国道322号はバイパス整備が進んでおり、また県道22号（主要地方道田川直方線）の延伸整備も進み、福岡・北九州両都市圏へのアクセス時間の短縮が図られています。

鉄道では、北九州市へ続くJR（日田彦山線）のほか、福岡・北九州両都市圏へ続くJR（福北ゆたか線、日豊本線）に接続する平成筑豊鉄道やJR（後藤寺線）の路線があります。

また、トヨタ自動車九州㈱が立地する直方・鞍手圏域と、日産自動車九州㈱、日産車体九州㈱が立地する京築圏域の中間に位置しており、両圏域へのアクセスは30分程度と非常に良好です。

○ 地（知）の拠点としての役割を担う福岡県立大学の優れた教育機能

福岡県立大学は、人間社会学部と看護学部を有する西日本でも有数の福祉系大学として、保健、医療、福祉分野の教育研究や地域貢献活動に取り組んでいます。

さらに、学生を学習ボランティアとして育成し、筑豊地域の市町村等が行う補充学習の場に派遣するなど、地（知）の拠点として役割が高まっています。

○ 多様な観光資源と豊富な炭鉱関連遺産

日本三大修験山の一つに数えられる英彦山や福智山などの自然、4百年の歴史を誇る上野焼といった歴史文化、田川ホルモン鍋などの食、平成筑豊鉄道の観光列車「ことこと列車」などに加え、新しい観光資源として、2017（平成29）年12月に本県で5つ目となる九州オルレ「筑豊・香春コース」が認定されました。

また、2011（平成23）年5月に日本で初めてユネスコ「世界の記憶」に登録された「山本作兵衛翁の炭坑記録画」をはじめ、2018（平成30）年10月に、飯塚市の「目尾（しゃかのお）炭坑跡」、直方市の「旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所及び救護練習所模擬坑道」とともに、国史跡（筑豊炭田遺跡群）として指定された田川市の「三井田川鉱業所伊田坑跡」など、貴重な炭鉱関連遺産が残されています。

2 施策の方向性

地元雇用の拡大による若年世代の転出抑制を図るとともに、英彦山や福智山などの豊かな自然、上野焼や炭鉱関連遺産などの歴史、文化を楽しむ定住圏域として発展していくことが期待されます。

（1）しごとを創る

北九州市、直方・鞍手、京築という自動車関連産業が集積する圏域の中間に位置する地理的優位性や、道路、工業用地、工業用水といった産業インフラを活かし、安定した雇用につながる企業誘致を進めるとともに、直売所と連携した農林産物のブランド化、6次産業化など農林業の収益力を強化し、担い手確保に取り組む必要があります。

また、ユネスコ「世界の記憶」に登録された山本作兵衛翁の炭坑記録画をはじめとする炭鉱関連遺産、英彦山に代表される豊かな自然、各地に点在する温泉、新鮮な農林産物とそれを販売する人気の直売所、伝統工芸、祭り、歴史文化、平成筑豊鉄道の観光列車「ことこと列車」、九州オルレ「筑豊・香春コース」といった豊富な地域資源を活用し、国内外から多くの人々を呼び込み、周遊観光や観光消費の拡大につなげるなど、観光の振興に取り組むことが求められます。

（2）ひとを創る

移住・定住の促進を図るため、豊かな自然や歴史・文化、手軽な家賃や不動産価格といった圏域の特長や利点を広く発信し、受入れ体制を整備するとともに、特に

若年世代・子育て世代の転入促進や出生率の向上に向け、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援の充実に取り組む必要があります。

また、地（知）の拠点としての役割を担う福岡県立大学の優れた教育機能を活かしながら、リーダーシップ、郷土愛、自尊心といった高い志を培う子どもたちの教育に引き続き力を入れることが求められます。

（3）地域を創る

定住圏域としての魅力的で住みよい地域づくりをさらに向上させるため、「田川飛翔塾」など次代を担う人材の育成に力を入れるとともに、豊かな自然や魅力ある歴史・文化などの圏域のポテンシャルを活かした施策を進めていく必要があります。

また、県内で最も高齢化率が高い現状を踏まえ、健康寿命の延伸に向け、健康づくりやスポーツ振興の取組みを進めるとともに、各市町村が運行しているコミュニティバスや福祉バスについて連携させ、鉄道をはじめとする公共交通体系の維持・構築に向けて取り組むことが求められます。

（圏域における取組状況）

本圏域の市町村において KPI の進捗が順調な項目は、「起業・創業数」、「空き家解消数、空き家活用数」です。

一方、「農林水産業従事者数」、「農林水産物販売額」、「観光入込客数、観光消費額」、「移住者数、UIJ ターン者数」については、進捗がやや遅れています。

第4章

広域地域振興圏の
現状と施策の方向性

參考資料

第1期地方創生総合戦略における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

基本目標1 「魅力ある雇用の場」をつくる〔KPI 32件〕

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値
1【中小企業】				
① 創業の促進	開業数	4,793件 (H25年度)	8,000件	4,732件 (H30年度)
② 経営基盤の強化の促進	経営改善・金融サポート会議の支援により経営改善計画を策定した企業数	274社 (H26年度末)	800社	516社 (H30年度末)
③ 新たな事業展開の促進	経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	—	750社	567社 (H30年度末)
④ 小規模企業の支援	商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導企業数	41,451社 (H26年度)	48,000社	48,327社 (H30年度)
⑤ 地域における支援体制の充実・強化	売上又は経常利益が向上した重点支援企業数	—	260社	134社 (H30年度)
⑥ 地域・生活密着サービス産業の育成	地域・生活密着サービス産業における新規参入・事業拡大事業者数	346社 (H26年度末)	641社	601社 (H30年度末)
2【先端成長産業】				
① 基幹産業の更なる振興	自動車関連企業数	487社 (H26年度)	570社	576社 (R1年度)
② 県経済を担う成長産業の振興	県の支援により製品の実用化を実現した企業数	413社 (H26年度末)	850社	777社 (H30年度末)
③ 新市場を創出する次世代産業の育成	次世代産業分野への参画企業数	43社 (H26年度末)	100社	92社 (H30年度末)
3【観光】				
① アジア・欧米からのインバウンドの推進	外国人入国者数	121万人 (H26年)	414万人	328万人 (H30年)
	県内延べ宿泊者数(外国人)	127万人泊 (H26年)	588万人泊	337万人泊 (H30年)
② 大都市圏を中心とした国内誘客の推進	県内延べ宿泊者数(外国人を除く)	1,203万人泊 (H26年)	1,396万人泊	1,337万人泊 (H30年)
③ 地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり	県内延べ宿泊者数	1,330万人泊 (H26年)	1,984万人泊	1,673万人泊 (H30年)
	外国人入国者数〔再掲〕	121万人 (H26年)	414万人	328万人 (H30年)
4【企業誘致等】				
① 国内・海外からの企業誘致・投資促進	特区制度を活用して設備投資を行った企業数(再指定・県補助金交付企業含む)	52社 (H26年度末)	152社	149社 (H30年度末)
	県内への企業立地件数	—	300件	275件 (H30年度末)
② 政府関係機関の誘致	政府関係機関の本県への移転実現	—	移転実現	環境調査 研修所、産業 技術総合研究 所機能の一部 移転実現 (H30年度末)
5【農林水産業】				
① 意欲ある担い手育成及び確保	新規就業者数 (農業)	—	1,100人	937人 (H30年度末)
	新規就業者数 (林業)	—	250人	200人 (H30年度末)
	新規就業者数 (漁業)	—	300人	263人 (H30年度末)

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値
② 需要の動向に応じた生産の推進等	法人化した集落営農組織数	180法人 (H26年度末)	325法人	296法人 (H30年度末)
	園芸の雇用型経営体数	1,457経営体 (H26年度末)	1,650経営体	1,643経営体 (H30年度末)
③ ブランド化や6次産業化などの付加価値向上、輸出の促進や県外への販路拡大等	農林水産物のブランド品目数	6品目 (H26年度末)	13品目	13品目 (H30年度末)
	6次産業化の取組による新商品数	31商品 (H26年度末)	115商品	107商品 (H30年度末)
	県産農林水産物輸出額	19.3億円 (H26年度)	30億円	33.6億円 (H30年度)
6【就職支援】				
① 年代別就職支援	大学等就職決定率	91.1% (H26年度) 全国平均 96.7%	全国平均以上	95.2% (H30年度) 全国平均 97.8%
	高校就職決定率	98.7% (H26年度) 全国平均 98.8%	全国平均以上	99.2% (H30年度) 全国平均 99.4%
	完全失業率	4.6% (H26年)	5.0%以下	2.9% (H30年)
② 子育て中の女性の就職支援	子育て女性就職支援センターによる就職者数	619人 (H26年度)	累計 3,500人	累計 3,029人 (H30年度末)
	25～44歳の女性就業率	70.3% (H24年度)	73%	74.3% (H29年度)
③ 地域ニーズに応じた人材育成	公共職業訓練受講者の就職率 :施設内訓練	88.5% (H25年度)	90%	88.5% (H29年度)
	公共職業訓練受講者の就職率 :委託訓練	79.6% (H25年度)	80%	80.9% (H29年度)

基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる〔KPI 17件〕

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値
1【安定雇用】				
① 若者の就職支援	大学等就職決定率〔再掲〕	91.1% (H26年度) 全国平均 96.7%	全国平均以上	95.2% (H30年度) 全国平均 97.8%
	高校就職決定率〔再掲〕	98.7% (H26年度) 全国平均 98.8%	全国平均以上	99.2% (H30年度) 全国平均 99.4%
	若者・30代センターによる就職者数のうち、正規雇用者の割合	74% (H26年度)	80%以上	84.0% (H30年度)
2【結婚応援】				
① 未来の家庭を築く次代の親の育成	「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーン協賛事業数	215件 (H26年度)	300件	301件 (R1年度)
② 出会い・結婚応援の推進	福岡県が実施する出会い・結婚応援事業による出会い応援イベントへの参加者数	4,691人 (H26年度)	10,000人	8,566人 (H30年度)
3【子どもと母性の健康】				
① 妊娠・出産への支援及び小児医療・乳幼児保健対策の充実	ハイリスク妊産婦に対する早期訪問支援を行っている市町村数	52市町村 (H26年度)	60市町村	60市町村 (H30年度)
	就学年齢までを対象とした「小児救急医療ガイドブック」の配布数	累計 703,000冊 (H28年度末)	累計 841,000冊	累計 797,000冊 (H30年度末)

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値
4【子育て】				
① 幼児期の教育・保育の量の拡大、質の向上	保育所待機児童数	759人 (H27.4月)	0人	1,232人 (H31.4月)
② 放課後子ども総合プランの推進	放課後児童クラブ等の小学校区への設置割合	92.7% (H27.5月)	100%	99.4% (H30.5月)
③ 地域における子育て支援	子育てマイスター認定者数	907人 (H26年度末)	1,660人	1,541人 (H30年度末)
	「子育て応援の店」登録店舗数	20,192店舗 (H26年度末)	23,000店舗	22,493店舗 (H30年度末)
④ 子育て中の女性の就職支援〔再掲〕	子育て女性就職支援センターによる就職者数〔再掲〕	619人 (H26年度)	累計 3,500人	累計 3,029人 (H30年度末)
	25～44歳の女性就業率〔再掲〕	70.3% (H24年度)	73%	74.3% (H29年度)
⑤ 若い世帯への住宅支援	県営住宅の新婚・子育て世帯の優先入居数	131戸 (H26年度)	150戸	271戸 (H30年度)
⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率:女性	95.5% (H26年度)	97%以上	96.6% (R1年度)
	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率:男性	—	13%以上	9.8% (R1年度)
	25～44歳の女性就業率〔再掲〕	70.3% (H24年度)	73%	74.3% (H29年度)

基本目標3 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める 〔KPI 17件〕

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値
1【人材育成】				
① 「学力、体力、豊かな心」の育成	全国学力・学習状況調査における標準化得点※の教科ごとの平均値(公立学校)	小学校 ・国語 99.6 ・算数 100.0	小学校 ・国語 100以上 ・算数 100以上	小学校 ・国語 103.4 ・算数 100.0
	※標準化得点: (本県の正答数) ÷ (全国の正答数) × 100	中学校 ・国語 98.5 ・数学 97.0 (H28年度)	中学校 ・国語 98.9以上 ・数学 98.6以上	中学校 ・国語 98.6 ・数学 99.0 (R1年度)
	全国学力・学習状況調査において、質問紙の5項目のうち肯定的回答率が全国平均を上回った項目数(公立学校)	4項目 (H26年度) ※小学校1項目 中学校3項目	10項目 ※小学校5項目 中学校5項目	4項目 (R1年度) ※小学校1項目 中学校3項目
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力合計点が全国平均を上回った区分数(公立学校)	0区分 (H26年度)	4区分 ※小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子	4区分 (R1年度) ※小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子
② 「社会にはばたく力」の育成	大学等就職決定率〔再掲〕	91.1% (H26年度) 全国平均 96.7%	全国平均以上	95.2% (H30年度) 全国平均 97.8%
	高校就職決定率〔再掲〕	98.7% (H26年度) 全国平均 98.8%	全国平均以上	99.2% (H30年度) 全国平均 99.4%

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値
③ 「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成	国際理解教育推進事業「国際理解教室」への参加者数	9,510人 (H26年度)	12,000人	12,686人 (H30年度)
④ 県立3大学の活性化による人材育成・地域貢献促進	県立3大学における地元企業や自治体と連携した教育等プログラムの実施数	2件 (H27.10月末)	6件	6件 (H30年度末)
⑤ 意欲ある担い手育成及び確保〔再掲〕	新規就業者数 (農業)〔再掲〕	—	1,100人	937人 (H30年度末)
	新規就業者数 (林業)〔再掲〕	—	250人	200人 (H30年度末)
	新規就業者数 (漁業)〔再掲〕	—	300人	263人 (H30年度末)
⑥ 女性農業者の経営参画促進	女性農業者の新規起業数	—	100件	96件 (H30年度末)
⑦ 地域ニーズに応じた人材育成〔再掲〕	公共職業訓練受講者の就職率 :施設内訓練〔再掲〕	88.5% (H25年度)	90%	88.5% (H29年度)
	公共職業訓練受講者の就職率 :委託訓練〔再掲〕	79.6% (H25年度)	80%	80.9% (H29年度)
2【進学・就職】				
① 大学間連携等による県内大学の魅力向上	自県大学進学者の割合	64.0% (H22～26年度 平均値)	65.7%	65.9% (R1年度)
② 大学生等の地元定着促進	地方公共団体等と大学の連携による雇用創出・若者定着促進事業の実施数	—	5件	4件 (H30年度末)
③ 留学生の誘致・定着促進	留学生の県内企業就職者数	402人 (H25年)	1,070人	781人 (H30年)
3【Uターン】				
① 移住定住の促進	「お試し居住」を実施している市町村数	5市町 (H26年度末)	30市町村	22市町 (H30年度末)

基本目標4 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる (KPI 53件)

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値
1【地域振興】				
① 県と市町村の連携による地域活性化	広域連携プロジェクト参加団体数	1,527団体 (H26年度末)	2,100団体	2,038団体 (H30年度末)
	地域おこし協力隊員数	23人 (H26年度)	58人	147人 (H30年度末)
	市町村の公共施設マネジメントの広域的連携	—	5件	3件 (H30年度末)
② 市町村域を超えた交通網の形成	主要ターミナル駅耐震化率	81% (H26年度末)	93%	86% (H30年度末)
③ 小さな拠点づくりの推進	「小さな拠点」づくりに取り組む市町村数	—	10市町村	4市町村 (H30年度末)
	デマンド交通導入市町村数	12市町村 (H27.7月末)	17市町村	16市町村 (H30年度末)
	「地域活性化ビジョン」の取組を実践する直売所数	—	15箇所	15箇所 (H30年度末)

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値
④ 集約型都市づくりの促進	中心市街地活性化法及び都市再生特別措置法に係る計画の策定数	—	11計画	7計画 (H30年度末)
	県全体の駅前広場の整備率	72% (H25年度末)	82%	80% (H30年度末)
	コミュニティバス等の広域運行の路線数	24路線 (H26年度末)	37路線	33路線 (H30年度末)
⑤ 地産地消・食育等の推進	ふくおかの農業応援ファミリー登録数	22,760世帯 (H26年度末)	45,000世帯	31,020世帯 (H30年度末)
⑥ 安全で安心な農林水産物の生産の推進	減農薬・減化学肥料栽培面積	4,289ha (H26年度末)	4,800ha	4,743ha (H30年度末)
⑦ ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック等を契機とした文化・スポーツの振興による地域活性化	キャンプの受入れやホストタウン※の取組(住民と選手との交流等)を行う市町村数 ※ホストシティ・タウンから名称変更	—	21市町村	累計15市町村 (H31.3月末)
⑧ 世界遺産を活用した地域振興	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界文化遺産登録	—	登録実現	登録実現 (H29年度)
	海の道むなかた館への来訪者数	143,941人 (H28年度)	187,000人	155,135人 (H30年度)
⑨ 地産地消型エネルギーの拡大による地域の活性化	エネルギーの産業化や地産地消に取り組む市町村プロジェクト数	—	14件	13件 (H30年度末)
	再生可能エネルギー導入容量	137万kW (H26年度末)	221万kW	228万kW (H30年度末)
2【多様な主体の活躍】				
① 女性の活躍推進	県の審議会等の女性委員比率	41.4% (H26.4.1現在)	42%以上	42.4% (H31.4.1現在)
	市町村審議会等の平均女性委員比率	29.1% (H26.4.1現在)	38%以上	32.9% (H31.4.1現在)
	事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合	13.9% (H25年度)	16%以上	14.0% (H28年度)
	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率:女性〔再掲〕	95.5% (H26年度)	97%以上	96.6% (R1年度)
	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率:男性〔再掲〕	—	13%以上	9.8% (R1年度)
	子育て女性就職支援センターによる就職者数〔再掲〕	619人 (H26年度)	累計 3,500人	累計 3,029人 (H30年度末)
	25～44歳の女性就業率〔再掲〕	70.3% (H24年度)	73%	74.3% (H29年度)
② 女性農業者の経営参画促進〔再掲〕	女性農業者の新規起業数〔再掲〕	—	100件	96件 (H30年度末)
③ 70歳現役社会の推進	70歳現役応援センターによる進路決定者数	1,042人 (H26年度)	累計 7,600人	累計 5,942人 (H30年度末)
④ 障がい者の雇用促進及び収入向上	障がい者雇用率	1.8% (H26.6月)	2.3%以上	2.12% (R1.6月)
	障がい者施設等で働く障がい者の平均収入月額	13,112円 (H25年度) 全国平均 14,437円	全国平均以上	13,841円 (H29年度) 全国平均 15,603円
3【共助社会】				
① 多様な主体の協働による地域の課題解決や活性化	NPO・ボランティアと県との協働事業数	156件 (H26年度末)	206件	202件 (H30年度末)

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R1年度)	現状値
② 官民一体となった地域の安全・安心の確保	地域防犯団体の構成員数	140,574人 (H26.12月末)	186,000人	183,799人 (H30.12月末)
③ 地域防災体制の充実強化	消防団の団員数	25,143人 (H27.4.1 現在) ※速報値	維持	24,756人 (H31.4.1 現在)
4【生活環境】				
① 多職種の連携による地域包括ケアの推進	地域ケア会議を定例的に開催している地域包括支援センターの割合	8% (H25.10)	100%	86.8% (H30年度)
② 地域の状況に応じた医療・介護サービス提供体制の整備	訪問診療を受けた患者数	20,344人/月 (H24年度)	24,000人/月	31,095人/月 (H30年度)
③ 多様な介護予防・生活支援サービスの提供	生活支援コーディネーターによる生活支援・介護予防の担い手養成や関係者のネットワーク化が行われている市町村数	0市町村 (H26年度末)	60市町村	60市町村 (H30年度末)
④ 高齢者が安心して生活できる住居の確保	県営住宅におけるエレベーター設置率	24.5% (H26年度末)	29%	29.1% (R1年度末)
	高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合	2.4% (H23年度末)	3.84%以上	3.83% (H30年度末)
⑤ 地域の見守り活動の推進	見守り活動チームの編成を行う市町村数	58市町村 (H27.4月末)	60市町村	60市町村 (H30.4月末)
	見守り活動チームが活動している小地域(小学校区や行政区など)の割合	79.8% (H29.4月)	87%	90.6% (R1.10月)
⑥ 認知症の人やその家族を支える地域づくり	認知症高齢者等徘徊SOSネットワークの構築市町村数	34市町 (H27.6月末)	60市町村	51市町 (H30年度末)
	認知症サポーターの養成数	21万2千人 (H26年度末)	43万6千人	45万664人 (R1.12月末)
⑦ 地域公共交通の確保	乗合バスの利用者数	2億7千万人 (H25年度)	維持	2億7千万人 (H29年度)
	主要ターミナル駅耐震化率〔再掲〕	81% (H26年度末)	93%	86% (H30年度末)
	デマンド交通導入市町村数〔再掲〕	12市町村 (H27.7月末)	17市町村	16市町村 (H30年度末)
5【循環型社会】				
① 循環型社会の構築	廃棄物の不法投棄事案の年度内改善率	62% (H24～26年度平均)	75%	72% (H30年度)
	県産リサイクル製品(生活関連用品)の認定件数	—	100件	104件 (R2.2月)
6【社会資本】				
① 空き家対策の推進	空き家バンクを設置している市町村数	20市町村 (H26年度末)	40市町村	39市町村 (H30年度末)
② 既存住宅の流通促進	建物検査の応援宣言事業者の登録数	515社 (H26年度末)	800社	772社 (H30年度末)
③ 公共施設の最適な配置の実現	公共施設等総合管理計画の策定：県	—	策定	策定 (H28年度)
	公共施設等総合管理計画の策定：市町村	4市町村 (H26年度末)	60市町村	60市町村 (H28年度末)
	PPP/PFI事業の公募により事業者選定を行った庁舎の数	0庁舎 (H28年度)	2庁舎	1庁舎 (R1年度)
④ 福岡空港及び北九州空港の機能強化	北九州空港の利用者数	126万人 (H26年度)	190万人	179万人 (H30年度)
	北九州空港の貨物取扱量	14,845トン (H26年度)	28,000トン	8,752トン (H30年度)
⑤ 各種污水处理施設の整備促進	污水处理人口普及率	90.5% (H26年度末)	93%	92.6% (H30年度末)

第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定経過

1 福岡県総合計画審議会

第41回	令和元年 9月 5日	「骨子案」について
第42回	令和元年11月28日	「原案」について

2 庁内会議

令和元年 8月26日	「骨子案」について
令和元年11月19日	「原案」について

3 福岡県議会総務企画地域振興委員会

令和元年 7月 9日	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けた国の検討状況について
令和元年 9月27日	「骨子案」について
令和元年12月13日	「原案」について
令和2年 3月24日	第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定について

4 福岡県人口減少対策本部会議

令和2年 2月14日	第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定について
------------	------------------------------

5 意見募集等

令和元年 7月16日 ～8月 1日	第1回地方創生市町村圏域会議
令和元年 8月30日 ～9月20日	市町村意見照会
令和元年10月23日 ～11月7日	第2回地方創生市町村圏域会議
令和元年12月20日 ～令和2年1月6日	「原案」に対する意見募集 (パブリックコメント)
令和2年 1月 9日	市町村説明会

福岡県総合計画審議会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 ・ 役 職
第1号委員	石 原 進	一般社団法人九州経済連合会副会長（九州旅客鉄道㈱相談役）
	伊 藤 直 子	西南女学院大学保健福祉学部看護学科教授
	今 川 英 子	北九州市立文学館館長
	宇 佐 見 昇	公益財団法人北九州活性化協議会会長（㈱安川電機顧問）
	歌 川 信 郎	N H K福岡放送局局長
	大 島 ま な	九州女子大学人間科学部教授
	大 谷 清 美	特定非営利活動法人チャイルドケアセンター代表理事
	片 峯 隆	福岡大学スポーツ科学部教授
	神 崎 智 子	福岡県男女共同参画センターあすばるセンター長
	北 原 美 竹	農業者
	城 戸 津 紀 雄	福岡県商工会連合会会長
	倉 重 博 文	福岡県農業協同組合中央会会長
	坂 井 猛	九州大学副理事・九州大学大学院人間環境学府教授
	柴 戸 隆 成	一般社団法人福岡銀行協会会長（㈱福岡銀行取締役会長兼頭取）
	清 水 一 史	九州大学大学院経済学研究院教授
	高 山 美 佳	L O C A L & D E S I G N（株）代表取締役
	田 中 綾 子	福岡大学工学部教授
	西 村 芳 樹	日本労働組合総連合会福岡県連合会会長
	貫 正 義	福岡経済同友会代表幹事（九州電力㈱相談役）
	廣 田 久 美 子	福岡県立大学人間社会学部准教授
	◎ 藤 永 憲 一	福岡商工会議所会頭（㈱九電工相談役）
	船 越 美 穂	福岡教育大学教育学部教授
	松 田 峻 一 良	公益社団法人福岡県医師会会長
	森 裕 亮	北九州市立大学法学部准教授
	森 裕 美 子	弁護士
	○ 安 浦 寛 人	九州大学理事・副学長
第2号委員	北 橋 健 治	北九州市長
	高 島 宗 一 郎	福岡市長
	井 上 澄 和	福岡県市長会会長（春日市長）
	永 原 譲 二	福岡県町村会会長（大任町長）
第3号委員	塩 川 秀 敏	福岡県議会議員
	桐 明 和 久	福岡県議会議員
	松 下 正 治	福岡県議会議員
	渡 辺 美 穂	福岡県議会議員
	中 嶋 玲 子	福岡県議会議員
	井 上 正 文	福岡県議会議員
	吉 田 健 一 朗	福岡県議会議員

（◎：会長 ○：副会長 敬称略 令和元年11月28日現在）

第1号委員…学識経験者

第2号委員…関係行政機関等の職員

第3号委員…県議会において推薦された議員



福岡県

第2期福岡県人口ビジョン・ 地方創生総合戦略

発行日／令和2年3月
編集／福岡県企画・地域振興部総合政策課
福岡県 企画・地域振興部 総合政策課
〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7
TEL 092-643-3158 FAX 092-643-3160
E-mail : seisaku@pref.fukuoka.lg.jp

令和2年3月発行
福岡県企画・地域振興部総合政策課

福岡県行政資料	
分類記号 CC	所属コード 4200106
登録年度 31	登録番号 0004